

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年4月12日
【事業年度】	自令和3年1月1日 至令和3年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 デイビッド・ワッツ (David Watts, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 河 野 太 郎
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「当行」、「発行会社」または
「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスピーシー」または エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下
「HSBCグループ」とは、 「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。) およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2022年
3月17日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円
に対する仲値は、1ポンド=156.57円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算
はかかる換算率に基づいて便宜上なされているもので、将来の換算率を表示するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

4. 本書には、当行グループの財政状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述(当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の变化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由または存在した状況を反映するために将来予測情報を修正または更新する約束をしていない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**英国会社法**）である。英国会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英国会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

英国会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（イングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。英国会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英国会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な英国会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款および通常定款を採択した。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、英国会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および名義書換ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用
- (e) 配当の宣言および支払
- (f) 財務書類の作成および株主総会への提出
- (g) 株主への通知手続

EU離脱後の英国法の変更

英国は、2020年1月31日午後11時付けでEUを正式に離脱した。移行期間の満了に伴い、2020年12月31日午後11時前に英国にて直接または間接的に適用されていたEU法は、「保持されたEU法」（retained EU legislation）とされる国内法として英国法において保持された。これは、欧州連合

(離脱)法第2条および第3条(2018年法)に定められている。2018年法第4条は、既存のEU法上の権利義務(EU条約にて直接的に有効な権利を含む。)について、EU離脱後も英国国内法として引き続き認識され、利用できることを確保するものである。

会計

会社は、会社の取引を表示および説明するのに足りる会計記録を保管することを英国会社法によって義務付けられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、英国会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。2020年12月31日までは、規制市場において取引を認められた有価証券を発行した英国会社が連結財務諸表を作成する場合は、欧州連合(EU)の規則に従った国際会計基準(EU-IAS)を適用した財務書類を作成することが要求された。2018年法に基づく法律では、EU-IASを英国法に受け入れる(新たに設立される英国エンドースメント審議会(UK Endorsement Board)による採用または変更の条件に服する。)(UK-IAS)こととされている。連結または個別財務諸表の作成にEU-IASを適用しているすべての英国会社は、2021年1月1日から、UK-IASを代わりに使用する。英国の上場会社の連結財務諸表も、金融行為規制機構の要件に従って作成しなければならない。これらの財務書類は会計士(会計監査人)による会計士専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社(またはグループ)のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の成長、実績および推移ならびに当行の環境に係る事項、従業員、社会問題、人権、腐敗行為防止および贈賄の防止に関する事業状況の影響を理解するために必要な情報を最低限記載した書類ならびに会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載(関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズおよび複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む)、取締役の報酬報告書(上場会社および非上場ではあるが取引所での取引が認められている会社の場合(当行はいずれでもない))ならびにかかる年次財務書類および年次報告書に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない。公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社(当行を含む)の場合には、通常、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。さらに、戦略レポートに、取締役が第172条(社員全体の利益のために会社の成功を促進する義務)に基づく職務を遂行する際に英国会社法第172条第(1)項第(a)号乃至第(f)号に定める事項をどのように考慮したかが記載されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合(当行はロンドン証券取引所に上場されていない)、財務書類は、通常、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。年次報告書および財務書類全体を提供するのではなく、英国会社法を改正する

規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に英国会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む)を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英国会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益(英国会社法に定める方法で計算する)(概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額)がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社(当行を含む)は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言および議決権を行使する権利のすべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英国会社法または通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役(うち1人は自然人でなければならない。)および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、英国会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

英国会社法または通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社的全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。

新株引受権および株式の発行

英国会社法によれば、株式の割当てまたは新株引受権もしくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

英国会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(英国会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限およびそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、英国会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

株式に関する利害関係の調査

英国会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有しているもしくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡および当該株式に関する配当その他の支払いならびに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、英国会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課すことができる。

(2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、()英国会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、()2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。通常定款は、さらに、()2010年10月20日には取締役の毎年度の再選を導入するために、()2018年11月23日には優先普通株式についての言及を削除するために、また、()2021年10月28日に当行第三ドル建て優先株式に付された権利および制限を変更するため、ならびに取締役会が通常定款に従い払込済み株式に関する無記名株式を発行することにつき今後許可しないために改正された。

株式

() 資本

英国会社法は、1985年法による授権株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授権株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー (HSBC UK Holdings plc) (＊) またはその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場または取引されていない。英国会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

() 特別の権利

その時点で発行されている株式または種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「() 権利の変更」に定める方法で変更または廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、またはかかる決議が可決されておらずもしくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(＊1)が決定する通り、優先権、劣後権もしくはその他の特別の権利または制限(配当、議決権、資本返還またはその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

() 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当または資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位またはそれと同順位の他の株式に配当または資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件または通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

() 権利の変更

(1) 株主総会に関する通常定款のすべての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事または取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者のすべての株主総会に準用されるものとする。かかるすべての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有しまたは委任状により代理する2名の者とする。本人または代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各保有者は、投票に際し(本()第(2)項および第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人または代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。

(2) 特定の発行済み債券建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みの債券建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それらすべての債券建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それらすべての債券建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべての債券建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべての債券建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意または当該すべての債券建て優先株式の保有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべての債券建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべての債券建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該債券建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有する債券建て優先株式資本の額面金額1債券につき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済ドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式または第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、
- (a) それらすべてのドル建て優先株式に付された権利が変更または廃止される何らかの事由が発生し、かつ、
- (b) それらすべてのドル建て優先株式にかかる変更または廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それらすべてのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該すべてのドル建て優先株式の4分の3の所有者の書面による同意または当該すべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更または廃止することができる。本項によりかかるすべてのドル建て優先株式の所有者の個別の株主総会が開催される場合は、それらすべてのドル建て優先株式が統一された種類の株式を構成するものとみなし、本()第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各所有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額1米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

() 取締役の裁量に一任される株式

英国会社法および株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利または有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2025年4月23日またはかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,000ポンドおよび2,090,000米ドルまたはかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、またはその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

() 株券保有の権利を有する株主(*3)

株券の所有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当または譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類および識別番号(もしあれば)ならびに払込済金額または各金額を明記するものとする。

() 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

() 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式または取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部または一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人またはその代理人、および(全額払込済みでない株式の譲渡にあっては)譲受人またはその代理人が作成するものとする。

株主総会

() 年次株主総会

当行は、英国会社法に従い、英国会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期および場所にて開催されるものとする。

() 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)英国会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づきまたはかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事または取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

() 日時および場所

株主総会の開催日および開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上期間または法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、英国会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

- (1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のあるすべての株主。
- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であって、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

() 特別議事および通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、すべて特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書および監査報告書の受領および審議。
- (2) 交代により退任しまたはその他の理由で辞任する取締役およびその他の役員に代わる取締役およびその他の役員の任命または再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命および会計監査人の報酬またはかかる報酬の決定方法の決定。

() 定足数

- (1) 英国会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 2名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(または議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、または当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主またはその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻および場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人および法人代表者を含む) 1名とする。延会において開催予定時刻から5分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

() 議決権

英国会社法の規定および株式の発行またはその時点における保有に係る議決に関する特別な条件ならびに通常定款に基づく議決権の停止または廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の1議決権と反対の1議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する1株式について1議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会またはその延会における議決権を有しないものとする。

() 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式についてすべての払込請求額またはその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人または代理人を問わず、株主総会またはあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、または株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

() 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

() 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、またはかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じてのみ分配を受けられるものとする。

() 取締役の一般的権能

英国会社法および通常定款の規定ならびに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産および資産(現在または将来におけるもの)ならびに払込未請求資本の全部または一部に譲渡抵当権または担保権を設定し、無条件であるか当行または第三者の負債、債務もしくは義務の担保であるかを問わず、英国会社法の規定に従い、ディベنチャーその他の有価証券を発行する当行の権限をすべて行使することができる。

() 取締役の選任および退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任またはその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されずもしくは再任されたものとみなされず、または年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、または株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、または既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任または再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

() 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ英国会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、または相反する可能性のある利害を有し、または有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報または機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引または取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役または利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役または利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限または条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限または条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更または終了することができる。

提案されている当行との取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引または取り決めに締結する前に他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引または取り決めについて直接的または間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質および範囲を申告するものとする。

英国会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職もしくは有給職の任期に関し、またはベンダー、買主もしくはその他として、当行との契約、取り決め、取引もしくは提案もしくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引もしくは提案を締結し、またはこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、またはそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職または有給職(会計監査人(*4))

または当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、および本人または企業をして当行のために専門的資格において行為すること。

- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により權益を有する会社または当行が任命権を有する会社の取締役またはその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引もしくは取り決めの当事者となるか、またはその他の方法でこれらについて權益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引もしくは取り決め、または何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結または存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、英国会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可されまたは認められた取引または取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

配当

() 配当の宣言

英国会社法第829条から第853条までの規定および通常定款に従い、その諸要項に従い取締役会が随時決定する優先株式に付される特定の配当権ほか、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利および持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

() 中間配当

英国会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を決定し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対して、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行うことを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

() 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件または株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、()すべての期末配当は、当行により宣言され、支払われ、また、()すべての中間配当は、当行により決定され、支払いが予定されるものとする。上記に従い、すべての期末および/または中間配当は、当該配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、すべての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、決定され、または支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時または適宜、ある通貨建てで宣言され、決定され、支払われるべきまたは支払い予定とされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、または履行されることに合意す

ことができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、ならびに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算および支払いの時期および方法につき、当行または上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

() 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、英国会社法および株式に付随する権利に従い、当行または取締役会は、配当、分配、割当または発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当または発行が宣言され、行われ、もしくは支払われる当日またはその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- * 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、または取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- * 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- * 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- * 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合および／または連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する()普通株式の配当その他の分配金、()普通株式の売却手取金または()社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2022年4月5日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。

5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
年間(百万ポンド)						
税引前当期純利益 / (損失) (報告ベース)		1,023	(1,614)	(872)	1,974	2,370
税引前当期純利益 / (損失) (調整後)	1	1,577	(184)	603	2,100	3,832
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) (報告ベース)	2	6,120	5,900	6,044	9,468	13,052
親会社に帰属する当期純利益 / (損失)		1,041	(1,488)	(1,013)	1,506	1,809
期末(百万ポンド)						
親会社株主に帰属する株式資本合計		23,584	23,666	23,503	26,878	43,462
資産合計		596,611	681,150	636,491	604,958	818,868
リスク加重資産	3	104,314	122,392	125,413	143,875	233,073
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)		91,177	101,491	108,391	111,964	280,402
顧客からの預金		205,241	195,184	177,236	180,836	381,546
自己資本比率(%)	3					
普通株式等Tier 1 資本比率		17.3	14.7	14.2	13.8	11.8
Tier 1 比率		21.0	18.1	17.6	16.0	13.8
総資本比率		31.7	27.3	27.9	26.2	16.9
業績、効率性およびその他の比率(年換算%)						
平均普通株主資本利益率	4	4.3	(7.9)	(4.6)	4.2	4.4
有形自己資本利益率(%)	5	6.1	(2.7)	0.6	5.1	n/a
費用率(報告ベース)	6	89.2	113.6	112.2	77.6	78.2
費用率(調整後)	6	80.9	89.6	87.9	76.1	67.5
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		44.4	52.0	61.2	61.9	73.5

1 調整後の業績は、重要な項目の影響に係る報告数値を調整して算定されている。

2 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益とも記載される。

3 特段の記載のない限り、規制上の自己資本比率および所要自己資本は、その時点で有効な資本要求に関する規則に係る経過措置に基づいたものである。これらには、IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置(下記第3-1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に詳細が説明されている。)が含まれている。EU規則およびEU指令(テクニカル基準を含む。)という用語は、(該当する場合には)2018年欧州連合離脱法(英国法に基づくその後の改正を含む。)に基づき英国法に内国法化されたものとして、英国の該当規則および/または指令という用語に読み替えられるものとする。

4 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。

5 有形自己資本利益率(RoTE)は、普通株主に帰属する利益(報告ベース)をPVIF(有効な長期保険契約の現在価値)および重要項目(税引後)における変動を控除の上、自己負債の公正価値、負債評価調整(以下「DVA」という。)およびその他の当期中の調整を控除後の平均有形株主資本で除して調整することにより計算される。この計算には、2021年に初めて発生した英国の銀行向け付加税(以前はHSBCグループが支払っていた。)が含まれていた。比較データは再提示されていない。

6 費用率(報告ベース)は、営業費用合計(報告ベース)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(報告ベース)で除したものと定義されており、費用率(調整後)は、営業費用合計(調整後)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(調整後)で除したものと定義されている。

2【沿革】

当行は、登録番号00014259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

当行グループのグローバル事業部門

HSBCグループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（以下「GBM」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）の3つの事業ならびにコーポレート・センター（一定の旧来の資産、中央管理費用ならびに当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分で構成される。）を通じて、商品およびサービスを運営している。

事業セグメント

当行グループの業務運営モデルは、WPB、CMB、GBM事業およびコーポレート・センターという重要セグメントを有しており、GBM事業はさらに当期中のGBMの管理構造の再編を反映してMSS（マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス）、GB（グローバル・バンキング）およびその他GBMという3つの報告セグメントに分割されている。これらのセグメントは、デジタル・ビジネス・サービスおよび11のグローバル機能部門（リスク、ファイナンス、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む。）により支えられている。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（以下「MSS」という。）

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスは、グローバル・バンキングからコマーシャル・バンキングおよびウェルス・アンド・パーソナル・バンキングに至る当行の全顧客に提供する商品グループである。当行グループは顧客に対し、献身的なセールス・チームおよびリサーチ・チームの支援を受けて、アセット・クラスおよび全地域においてサービスおよび能力（トレーディング業務、ファイナンス業務および証券サービス業務を含む。）を幅広く提供する。

当行グループの欧州チームは、新興成長市場との橋渡しをし、顧客の成長目標を支援するオーダーメイドの商品およびソリューションをHSBCグループ全体の顧客に提供できるよう他のグローバル・ビジネス部門と協働して、クロス・アセット・サービスを提供するにあたり重要な役割を果たしている。

当行グループは、顧客満足度を向上させ、業務効率を改善し事業が時代遅れにならないようにするよう、引き続きテクノロジーおよびデジタル改革に投資している。当行グループはコスト基盤を合理化し、財源の利用を最適化し、収益を拡大するような措置を講じてきた。行動は当行グループが行うことすべての中心に位置し、業界内で最高の行動基準を備えるよう目指している。

グローバル・バンキング（以下「GB」という。）

HSBCグループのグローバル・バンキングは、当行グループのグローバル・ネットワークおよび能力の強化を通じてチャンスを広げ、世界中の法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、コーポレート・バンキング業務、資本市場業務、アドバイザリー業務、貿易業務およびグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント業務を含む一連の業務を包括的に提供している。

当行グループの欧州チームは、顧客の成長目標および財務目標に沿うようにカスタマイズされた金融ソリューションを提供するために、リレーションシップおよび商品の専門家を集めて、顧客中心のアプローチを用いている。当行グループは、当行全体の顧客のニーズを満たすように調整された幅広い商品およびサービスを提供するため、MSS、WPBおよびCMBを含む当行グループのビジネス・パートナーと緊密な連携を取っている。グローバル・バンキング・ヨーロッパは、グローバル事業部門において不可欠な部分を果たしており、国際ホールセール・バンクのトップとなるという目標を支え、当行グループの欧州の顧客基盤を通して他の地域に多大な収益をもたらしている。

その他GBM

その他GBMは主に自己資金投資（以下「PI」という。）および当行のマーケット・トレジャリー部門のうちのGBMの部分で構成される。

自己資金投資のポートフォリオは、当行グループの戦略に沿う投資の提供に重点を置き、さまざまなポートフォリオからの堅調な収益を追求する。持続可能なプライベート・エクイティ・ファンドに当行グループが関与することで、2030年までに750十億米ドルおよび1兆米ドルの持続可能な融資および投資を提供および促進するというHSBCグループの目標に直接貢献する。

コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）

当行グループには欧州トップの国際コーポレート・バンクになるという明確な戦略がある。当行グループはヨーロッパの顧客を当行グループのリレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストの国際ネットワークに連結する手助けをし、顧客の成長願望と目標を支援する。当行グループの顧客が成長機会を捉える手助けができるように設計されている当行グループの商品は、ターム・ローンから地域全体でのトレジャリー業務および取引のソリューションに及ぶ。コマーシャル・バンキングは、HSBCグループ内において、収益面の相乗効果をもたらす主たる原動力となっている。当行グループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケットと緊密に連携し、当行グループのコマーシャル・バンキングの顧客を支援するために資金調達業務およびアドバイザリー業務のソリューションに係る専門知識の提供を行っている。また、コマーシャル・バンキング内の貿易チームは、貿易金融に係るソリューションをグローバル・バンキング・アンド・マーケットの顧客に提供している。また当行グループは、フランスおよびドイツの当行グループの主要拠点を通じて顧客がその流動性ポジションを可視化できるようにしており、これにより顧客は自社の財務構造における効率性を高めることができる。欧州経済は実質ゼロ炭素経済へ転換しているため、当行グループは革新的で持続可能な金融ソリューションを顧客に提供できるようなサービスおよび商品を拡大中であり、当行グループのリレーションシップ・マネージャーがそれらを顧客の実質炭素ゼロの目標に合致させるような情報を有するようにしている。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）

欧州において、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングは、プライベート・バンキング部門、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門を通じて、財務ニーズを有する顧客にサービス提供をしている。

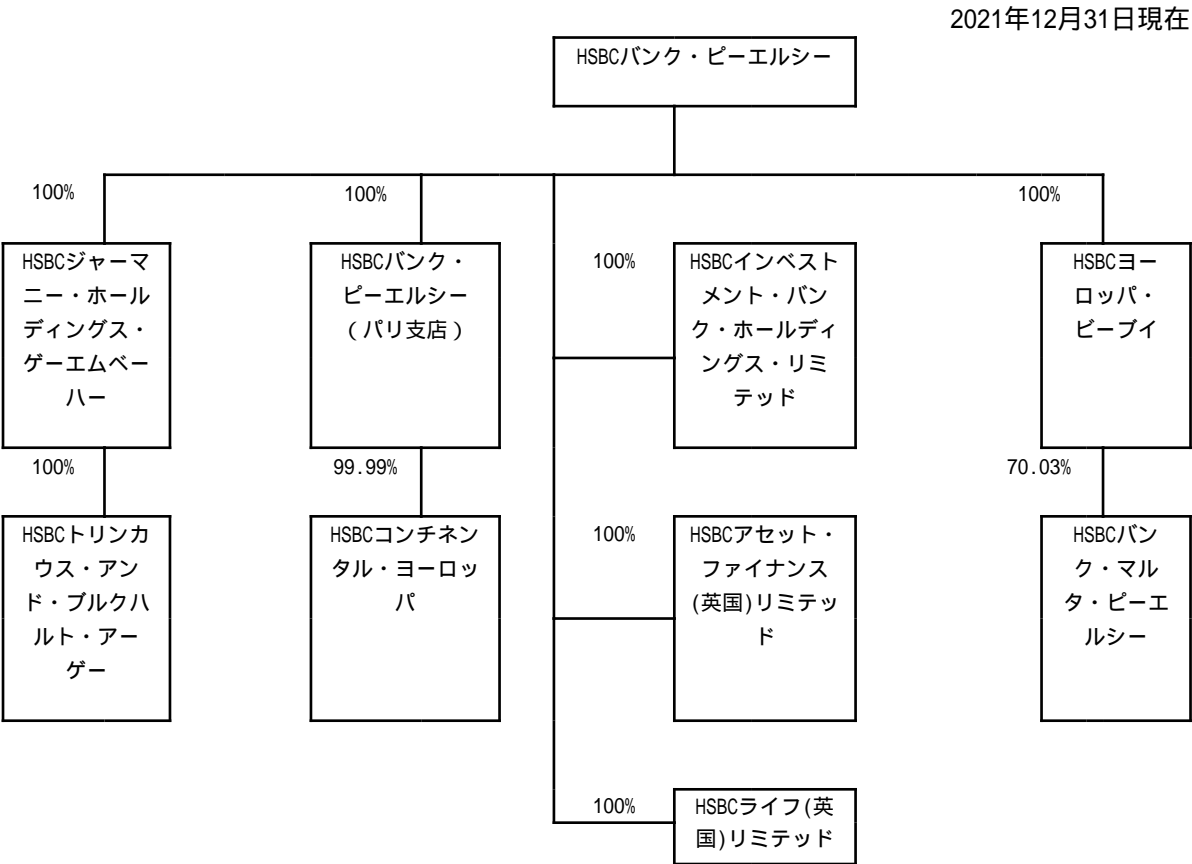
当行グループのコアとなるリテール業務では、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄、投資および保険を含む、一連の商品を提供している。並行して、WPBIは、特定の市場において、Jade、PremierおよびAdvance、ウェルス・ソリューション業務、財務計画ならびに国際サービスを含む、様々な提案を行っている。チャンネル諸島およびマン島では、当行グループのHSBC Expatを提供することで、現地の島民および海外顧客に向けてサービスを行っている。

当行グループのプライベート・バンキング業務では、チャンネル諸島およびマン島、フランスならびにドイツにおける富裕層および超富裕層の顧客（5百万米ドル超の投資可能資産を保有する顧客）向けにサービスを提供している。プライベート・バンキング事業の顧客が利用できるサービス範囲には、投資管理業務、プライベート・ウェルス・ソリューション業務およびテイラーメイドの貸付業務（金融資産を担保とする貸付および高所得者向け不動産の住宅ローン等）が含まれる。

プライベート・バンキング部門は、家族内で財産を築き上げ維持する当行グループ顧客の次世代を支援するため、イベントとして「次世代」プログラムを主催している。プライベート・バンクはこれを、事業継承計画に注目するそのフィランソロピー・アドバイザリー業務を通じて顧客に提供している。当行グループは、未来の銀行の構築に尽力するとともに、顧客、サービス提供地域および当行グループの社員のニーズを満たすことに引き続き焦点を当てる。

4【関係会社の状況】

(a)当行グループの構成：



(注) * 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。

(b)親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2020年12月31日現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の割合	当行との 関係内容
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	連合王国E14 5HQ ロンドン市カナダ・スクエア 8	10,315,760,219.50 米ドル	持株会社	100%	資本出資

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国会社報告書提出会社である。

(c)子会社の状況：

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

(2021年12月31日現在)

株式資本におけるHSBC
 バンク・

	設立国または 登録国	ピーエルシーの持分 (%)
HSBCインベストメント・バンク・ホールディングス・ リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCアセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCライフ(英国)リミテッド	イングランド およびウェールズ	100.00
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ⁽¹⁾	フランス	99.99
HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ アーゲー	ドイツ	100.00
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03

(1) 特定子会社である。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社および合併事業における持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

目的および戦略

HSBCグループの目的および抱負

HSBCグループの目的は、「チャンスの世界を切り開くこと」であり、HSBCグループの抱負は、HSBCグループの顧客にとって好ましい国際金融パートナーとなることである。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方を定める上で役立つものであり、当行グループの長期的な成功の鍵である。

多様性の尊重

多様な視点の追及。

ともに成功を実現

境界を越えた連携。

責任の負担

説明責任の負担および長期的な視野。

完遂

ペースを上げた物事の実現。

HSBCグループの戦略

HSBCグループは、2021年2月に発表したその目的、価値および抱負に沿った4つの戦略の柱全体でペースに合わせて戦略を実施している。

HSBCグループの戦略は、強みとなる分野の重視、将来に向けて運用モデルを採用するための大規模なデジタル化、成長のための組織活性化および温室効果ガス実質ゼロに向けた移行の主導という4つの主要分野に焦点を当てている。

強みの重視：各グローバル事業部門において、HSBCグループは、最大の強みとなる十分な成長機会のある分野を重視する。

大規模なデジタル化：HSBCグループは、セキュリティおよびレジリエンスを確保しながら顧客体験を向上させるために、テクノロジー等の分野への投資に焦点を当てている。こうしたテクノロジーへの投資は、ミドル・オフィス業務およびバック・オフィス業務の自動化ならびにオフィス資源を有効活用するためのソリューションの構築等を通じたコスト削減を推進している。

成長のための活性化：HSBCグループは、活力があり将来に適したスリムで簡素化された組織への移行を図っている。HSBCグループは、活気に満ちた文化を創造しながら、組織全体でインクルージョンを推進し、従業員が将来のスキルを開発できるよう支援することを目指している。

温室効果ガス実質ゼロへの移行：HSBCグループの抱負は、温室効果ガス実質ゼロの世界経済への移行を支援することである。HSBCグループは、顧客による温室効果ガス実質ゼロへの移行を支援しながら、新たな気候問題解決策を提案するため、温室効果ガス実質ゼロの銀行になるための野心的計画を策定した。

欧州におけるHSBCグループ

欧州は、世界貿易の40%近く、世界国民総生産の4分の1を占める世界経済にとって重要な地域である。加えて、欧州は、世界第一位のサービス輸出圏であり、世界第二位の製品輸出圏でもある（出所：国連貿易開発会議（UNCTAD）、2020年）。エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の法域との間の貿易を推進している。

2021年12月31日現在で資産597十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の一つとなっている。当行グループは、全拠点で約15,000名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが管理している英国リテール業務および英国商業銀行業務の一部を除き、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行の抱負は、EUにおける法人向け銀行業務の拠点をパリに、欧米市場における法人向け銀行業務の拠点ロンドンに置くことで、運営モデルを簡素化することである。

当行は、主要グループ会社3社を通じて20の市場において事業を展開している(注1)。

ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、パリ拠点、EU各支店（ベルギー、チェコ共和国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）およびスイスで構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。

HSBCジャーマニーは、EU最大の経済国であり世界主要輸出国の一つであるドイツでサービスを提供している。HSBCジャーマニーのビジネス提案は、貿易および世界的なつながりの重要性を反映している。

（注1） エイチエスビーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、チャネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの戦略および2021年度コミットメントの進捗状況

当行グループは、的を絞った個人富裕層向け銀行業務および個人向け銀行業務が補完する、欧州大手国際法人向け銀行になるという明確なビジョンを持っている。

当行は、顧客を国際市場と結び付けることにより、顧客のためにチャンスの世界を切り開くために存在している。欧州は世界最大の貿易圏であり、アジアは欧州最大の最も成長している域外の貿易相手である（UNCTAD、2020年）。以下では、HSBCグループの戦略に沿った2021年度の当行グループのコミットメントおよび戦略的取組みの最新の進捗状況について説明する。

当行の強みの重視

変革プログラムを通じて、当行グループは、鮮明な戦略的焦点を持つ、よりスリムで簡素化された銀行を構築している。当行グループは、取引銀行、貿易、キャピタル・マーケットおよびファイナンスにおける業界大手の地位を活用して成長するという抱負を抱いている。当行グループは、持続可能な融資で市場リーダーとなり、2030年までに業務およびサプライ・チェーンで温室効果ガス実質ゼロを達成するというHSBCグループの抱負の実現を支援する所存である。

EUの新規則には、当行グループの体制を簡素化する機会が定められている。欧州の銀行を対象としたEU資本要求指令に従い中間親会社（IPU）の要件に対応するため、当行グループの子会社であるHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、HSBCジャーマニー、HSBCマルタおよびHSBCプライベート・バンク・ルクセンブルグを買収する計画である。HSBCジャーマニーはその後、ドイツで新設されるHSBCコンチネンタル・ヨーロッパの支店に統合されることとなる。なお、こうした法人再編は、規制当局の承認を条件とするものである。

2021年6月におけるフランスのリテール事業売却計画に関する発表後、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、2021年11月25日付でプロモントリア・エムエムビー・エスエーエス（以下「マイ・マネー・グループ」という。）、その子会社であるバンク・デ・カリブ・エスエー（以下「本件買主」という。）およびマイ・

マネー・バンク（以下「MMB」という。）との間で拘束力のある枠組み合意書に署名した。この段階は、所轄の金融当局、政府当局および規制当局からの承認取得を条件として、2023年下半期に完了する予定の実施プロセスの始まりとなる。それまで同事業は、引き続きHSBCコンチネンタル・ヨーロッパの一部であり、その後も同社が管理することとなる。

当行グループは、HSBCプライベート・ルクセンブルグのバリ支店を設置し、同支店からフランスの顧客にサービスを提供する意向である。同プロジェクトは、昨年に関連する社会的手続が完了したことを受けて、2022年中に完了する予定である。これにより当行グループは、ルクセンブルグにおける質の高いインフラを活用して、強化された各種商品を顧客に提供することが可能となる。

大規模なデジタル化

当行グループは引き続き、技術力と業務の最適化に寄与する分野への投資に焦点を当てつつ、顧客体験を強化している。当行グループが焦点を当てる主な分野は、当行グループの戦略の中心であるグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（以下「GLCM」という。）業務、グローバル・トレード・アンド・レシーバブル・ファイナンス（以下「GTRF」という。）業務および外国為替（以下「FX」という。）業務で構成される取引銀行業務である。

GLCM業務では、顧客のためのデジタル能力およびセルフサービス能力の強化とともに、顧客体験の向上に焦点を当てている。2021年において当行グループは引き続き提案を進めており、その一例としては、顧客のキャッシュフロー予測を容易にするための流動性管理ダッシュボードの開発が挙げられる。今後も当行グループは、顧客体験を向上させるために提供する商品の開発を継続していく。

当行グループのGTRF業務に関する抱負は、より安全で迅速かつ容易な取引の実現である。2021年において当行グループは、顧客体験の簡素化およびデジタル化、インフラの整備および顧客と技術提携先とのマッチングのための措置を講じることにより、提案の主要な側面を向上させた。当行グループは、リアルタイムの与信判断、貿易のストラクチャー化および持続可能な貿易金融をはじめとする主要分野全体で当行グループの能力をさらに開発することにより、貿易の将来に投資し続けることを目指している。

FX業務で当行グループは、顧客に改善されたリスク管理を提供するために、電子取引インフラをさらに強化した。当行グループの焦点は、価格設定ツールおよび電子取引の改良を通じて、外国為替決済およびクロスボーダー決済における顧客ニーズに応えることである。

チャネル諸島およびマン島におけるウェルス・アンド・プライベート・バンキング業務では、文書のデジタル化に焦点を当てており、顧客を電子書面に移行させ、SMSメッセージで電話PINを配布することで、業務において600,000枚超の用紙を節約した。

また、当期中の技術投資は、当行グループの営業費用の削減にも寄与した。

成長のための活性化

2021年2月に当行グループは、引き続き従業員を活性化すると表明し、これは本質的に、さらに効果的かつ機敏で活力ある組織になることに寄与した。焦点を当てる主要分野は、ダイナミックな文化を刺激しつつ、インクルージョンを擁護し、将来のスキルを開発することである。

以来、当行グループは、その目的および価値を戦略の実現、働き方および顧客へのサービス提供方法に適用するための様々な取り組みを通じて従業員と関わってきた。

適切な人材の採用および従業員の多様化は、従業員が学習および成長できる環境作りと同様に、今後も当行グループにとって重要である。当行グループは、欧州において特に上級幹部で多様な人材の起用を増加させる所存である。当行グループの新たな汎ヨーロッパ人的資源グループである「インクルーシブ・ヨーロッパ」およびダイバーシティ・アンド・インクルージョン審議会は、当行グループのリーダーから支援を受けており、当行グループの活動の支えとなるであろう。

当行グループは、従業員の将来のスキルおよび学習機会の開発に寄与する取り組みを通じて、引き続き従業員を活性化している。当期中、当行グループは、今では個人、デジタル、データおよび持続可能性という主要な戦略的スキルを組み込んだ将来スキル・カリキュラムを拡大することで、従業員を昇進および雇用した。

温室効果ガス実質ゼロへの移行

温室効果ガス実質ゼロ銀行の実現

2020年にHSBCグループは、2030年までにHSBCグループの業務およびサプライ・チェーンで温室効果ガス実質ゼロを実現し、HSBCグループの金融に係る排出量が2050年までに温室効果ガス実質ゼロにするというパリ協定の目標に達するようにするという抱負を定めた。HSBCグループの抱負を実現するため、HSBCグループは、2021年度年次株主総会において気候関連決議を採択した。同決議には、セクター別目標値の設定、燃料炭の段階的廃止方針の発表および進捗状況の年次報告等、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロへの移行の次段階を設定するというコミットメントも含まれていた。同決議は、HSBCグループ株主の99%超の賛成を得た。

2021年現在、HSBCグループは、銀行業界の脱炭素化戦略の実施を強化、加速および支援することを目指したネットゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）の設立メンバー43行の一つである。HSBCグループはまた、当行の非業務執行取締役および業務執行役員を含む上位250名の幹部チームを対象とした新たな気候に関する幹部トレーニング・プログラムを開始した。

2021年においては、新型コロナウイルス大流行による渡航制限およびエネルギー使用量削減が当行の温室効果ガス排出量の数値に有利に影響した。

顧客の支援

HSBCグループの気候に関する抱負は、温室効果ガス実質ゼロへの移行および持続可能な将来に向けて顧客を支援することである。その一環としてHSBCグループは、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドル規模の持続可能な融資および投資を提供および促進することを目指している。これまでのところ当行は、債券市場における好業績により65.2十億米ドルをこの抱負のために拠出してきた。この額は、持続可能な融資および投資に向けたHSBCの累積拠出額の51%に相当する。

HSBCグループの持続可能な融資および投資の進捗の詳細は、HSBCグループのESGデータ・バックに記載されている。持続可能な融資に貢献する活動の詳細な定義は、HSBCグループの2021年度改訂持続可能な融資データ辞典で閲覧することができる。HSBCグループのESGデータ・バック、持続可能な融資データ辞典およびPwCアシュアランス報告書については、www.hsbc.com/who-we-are/esg-and-responsible-business/esg-reporting-centreを参照のこと。

ケース・スタディ：英国債務管理局

2021年9月に当行は、英国がグリーン産業革命のための資金を提供できるよう、英国債務管理局が初めて発行した10十億ポンド規模の12年物グリーン国債取引において共同ストラクチャリング・アドバイザー兼共同主幹事を務め、その手取金はプロジェクトに使用される予定である。共同ストラクチャリング・アドバイザーとして当行グループは、2021年6月に発表された英国政府グリーン・ファイナンスの枠組みの策定を支援した。

新たな気候ソリューションの公開

HSBCグループは、気候変動に対応するための革新的なソリューションへの支援を加速することを目的とした100百万米ドル規模の気候ソリューション・パートナーシップの設立に向け、世界資源研究所および世界自然保護基金（以下「WWF」という。）と提携している。同プログラムは5年間を期限とするもので、その一環としてフランス国家森林局およびアースワーム財団と提携したフランスにおけるプロジェクト2件が計画されている。同現地自然関連プロジェクトはいずれも、さらなる二酸化炭素の回収、生物多様性の保全および地域社会への関与により、温室効果ガス実質ゼロ目標に寄与することになるであろう。

HSBCはまた、企業の持続可能モデルへの移行を支援するための地球のための事業計画キャンペーンを打ち出した。フランス、ドイツおよびマルタにおいて当行グループは、カーボン・ニュートラル、ESGおよびアグロ

フードに関するリーダーシップ声明を発表した。その内容は、当行グループのウェブサイト、メディア・パートナーシップおよびソーシャル・メディアで公開されている顧客ケース・スタディ、コンテンツ記事、ビデオおよびインフォグラフィックに掲載されている。さらに当行グループは、中小企業による移行を支援するため、HSBCグループの専門家、顧客および提携先との一連のライブ・セッション・ウェビナーにも参加した。

2【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」の項に記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連するすべてのリスクを網羅した一覧または説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

リスクの概要

当行グループは、継続的にリスクを特定し、監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスにより、一定の金融リスクおよび非金融リスクに分類される。かかるリスクの評価における変更の結果、当行グループの事業戦略の他、潜在的にはそのリスク選好が調整されることもある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、トレジャリー・リスク、市場リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。また、当行グループには保険リスクも発生する。これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは、財務実績またはレピュテーションおよび長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与え得るトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下のリスクに関する項に詳述されている。

2021年中、当行グループはトップリスクおよび新興リスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。一部のリスクは、2021年末にかけて消滅した。これは、これらの分野における現在の懸念が通常のリスク管理実務として事業に効果的に吸収されたとみなされたためである。消滅したリスクは、英国のEU離脱、市場流動性および新型コロナウイルスに関連するリスクである。新型コロナウイルスについては、パンデミックが2021年においても当行グループの業務に引き続き影響を及ぼしてきたことを反映して、特別な関心分野として維持している。

また、環境・社会・ガバナンスは、広範囲な気候、自然および人権に関連するリスクの範囲を網羅するために、気候関連リスクに置き換えられた。

リスク	軽減措置
外部要因	

リスク	軽減措置
地政学リスク	<p>当行グループは、現在も続いている新型コロナウイルスのパンデミックが当行グループの事業および当行グループ全体のエクスポージャーに及ぼす影響を含め、地政学的事象の影響を継続的に評価しており、当行グループのリスク選好の範囲内に収まるよう、必要かつ可能な場合は、かかるリスクを軽減する措置を講じている。英国とEU間の関係は、複数の紛争、特に北アイルランド議定書をはじめ、英国とEU間の貿易の条件に潜在的影響を及ぼし得る同議定書第16条の発動の可能性をめぐり、2022年にはより深刻な緊張状態になるおそれがある。当行グループは、英国のEU離脱により発生したリスク（特に最も影響を受ける産業部門において発生するリスク。）を管理するために、規制当局、政府および顧客と引き続き協働する。ロシアとウクライナ間で引き続き発生している緊張に加え、当行グループは、かかる情勢の動向および当行グループに及ぼし得る影響を引き続き監視していく。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>当行グループは、サイバー攻撃からの防御を強化することにより当行グループおよび顧客を守っており、これは、当行グループが事業上の優先事項を安全に実行し、顧客情報を安全に保管することに寄与している。当行グループは、サイバーセキュリティに対して多層防御を採用しており、特に脆弱性管理、マルウェア防御、不正アクセスに対する保護および第三者リスクを中心に、絶えることなく、ますます高度化するサイバー攻撃の脅威の影響を防止、検知および軽減するために引き続き統制に焦点を当てている。当行グループは、広範囲にわたるリモートワークおよびオンラインの設備への継続的依存を注意深く監視している。</p>
規制当局による企業行動の重視	<p>当行グループは、効果的かつ適時に規制を解釈および遵守できるよう、規制の動向を積極的に監視している。当行グループは、進化する規制環境に積極的に貢献するため、適切な場合は規制当局、政策立案者および基準設定者と連携している。当行グループはまた、特に気候変動、ダイバーシティおよびインクルージョンへの配慮、ESGに関する情報開示の強化および報告義務に特に焦点を当て、消費者の保護、顧客の脆弱性、デジタル・サービスおよびイノベーションの影響、IBORからの移行、規制上の報告義務、不適切な市場行動によるリスクの軽減ならびにESG関連事項等、現在、規制コンプライアンス上の課題の要因となっている主要なテーマを注意深く追跡している。</p>
金融犯罪・詐欺リスク	<p>新型コロナウイルスのパンデミックにより当行の金融犯罪の状況が進化し、広範囲にわたる地政学的、社会経済的および技術的な転換も市場全体で発生したことから、当行グループは、顧客支援を継続した。当行グループは、新興リスクの特定による金融犯罪統制の向上とともに、金融犯罪撲滅のための次世代ツールの主要な要素となっている高度な分析および人工知能に対する投資を継続している。</p>
IBORからの移行	<p>当行は、米ドル建てLIBORをはじめとする公表停止予定のLIBOR指標からの移行を支援するために、システムおよび商品の更新完了に引き続き焦点を当てている。当行グループは、英国ポンド建ておよび日本円建ての「シンセティック」LIBORを参照する契約を含め、公表が停止したおよびその予定のIBOR指標を参照するすべての既存契約を更改するための支援を継続している。2022年中には、米ドル建てLIBORに関連する移行活動のため顧客との関係強化にさらに焦点を当てていく。</p>
環境・社会・ガバナンス（ESG）	<p>世界中の規制の進展の速度および分量によりリスクが高まっていることに留意して、当行グループは、気候リスク管理の形式化および情報開示の強化に加え、自然関連リスクおよび人権リスク等のその他のESGリスクの統合に焦点を当て、ESGリスク管理体制の構築を継続している。一部の利害関係者も、ESGに関連する金融機関の対策および投資判断をより重視するようになっている。</p>
内部要因	

リスク	軽減措置
<p>人的リスク</p>	<p>▲ 当行グループは、発表した成長戦略に必要な従業員の数および能力の監視を継続している。当行グループは、従業員が新型コロナウイルスのパンデミック中でも安全に勤務し、政府の制限が緩和された場合に従業員が再び職場で勤務できるようにするための従業員支援策を講じてきた。当行グループはまた、過剰従業員を慎重に管理しつつも、影響を受ける従業員を支援できるよう、事業の変革により発生し得る人的リスクを監視している。長期間にわたる在宅勤務を含め、今も続くパンデミック状態および当行グループの変革プログラムの影響の結果、人的リスクは高まった。これは、時間の経過とともに従業員の回復力、福祉および関与の水準に影響を及ぼし、当行グループの事業の一部の分野においても従業員の減少が見られる。</p>
<p>ITシステムのインフラストラクチャーおよびレジリエンス</p>	<p>▶ 当行グループは、サービスの混乱を最小限に抑えて、顧客体験を向上させるため、行内およびクラウド上の双方におけるITシステムおよびネットワーク復旧力の監視および向上を継続している。事業戦略を支援するため、当行グループは、徹底した管理を強化し、統制およびシステム監視能力を構築および配備した。当行グループは、技術的財産の複雑性の軽減および単一の戦略的プラットフォームへの中核的な銀行システムの統合を引き続き追求している。</p>
<p>執行リスク</p>	<p>▲ 当行グループは、2021年において戦略的変革プログラムおよび規制上の成果・是正プログラムの双方で高まる実行需要に応えるための能力および資源を含め、変更執行リスクを監視および管理している。当行グループの変革プログラムでは、2022年末を期限とする事業再編およびコスト削減に対するコミットメントを実行するために動員されたすべての取り組みを引き続き監視している。執行リスクは、フランスおよびドイツを中心とした変革プログラム内のプロジェクト間の相互依存により高まった。こうした取り組みの多くは、従業員に影響を及ぼしており、テクノロジー投資の増額によって支えられている当行グループは、2021年上半期中に導入された新たなHSBCグループの変更の枠組みに沿って、持続可能な変更を効率的かつ安全に実行するために変更管理の実務強化に努めている。</p>
<p>モデル・リスク</p>	<p>▶ 当行グループは、モデルの監視を引き続き強化している。投稿グループのモデル・リスクの方針は、モデルの監視および使用に対する統制の更新を含め、完全に定着している。新規のモデル・リスク選好指標も導入されている。これは将来を見据えたものであり、当行グループの事業部門および機能部門がより効果的にモデル・リスクを管理する上で役立つであろう。進化する規制上の要件を反映するための資本モデルの再開発も、進行中または規制当局への実施許可申請中である。</p>
<p>データ管理</p>	<p>▶ 当行グループは、データ・リスク管理能力に焦点を当てて投資することにより、顧客および組織を守っている。当行グループは、データのガバナンス、使用、完全性、プライバシーおよび保存の管理統制を重視している。2021年中に当行グループは、データ戦略を刷新し、データ・リスクの管理および報告の方法を引き続き改善した。</p>
<p>第三者リスク管理</p>	<p>▶ 当行グループは、サプライ・チェーンの進化に伴い、最新の規制当局の期待に応えるため、第三者リスク管理の枠組みを継続的に強化している。当行グループは、新型コロナウイルスに関連して当行グループへのサービス提供が受ける影響を注意深く監視しており、事業部門および機能部門も、必要な場合は適切な措置を講じている。</p>

▲ 2021年中に高まったリスク

▶ 2020年と同水準にとどまったリスク

リスク

当行グループのリスクに対するアプローチ

当行グループのリスク選好

当行グループは、カルチャー、すなわちリスクの認知、負担および管理に対する姿勢を形成する共通の態度、価値観および基準を強固なものとするのが重要であると認識している。従業員はいずれも、リスクを管理する責任を負っているが、最終的な説明責任は取締役会が負っている。

当行グループは、意思決定において社会、環境および経済への配慮のバランスをとることにより、長期的なビジネスの構築を目指している。当行グループの戦略的優先事項は、持続可能な形での事業展開に向けた取り組みによって支えられている。これにより当行グループは、社会的責任を果たし、事業のリスク・プロファイルを管理することが可能となる。当行グループは、物理的リスクおよび移行リスクの双方で気候関連リスクの管理および軽減に務めており、引き続きかかるリスクに対する配慮を当行グループが内部で顧客とともにリスクを管理および監視する方法に組み込んでいる。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

財政状態

- ・ 規制上および内部の自己資本比率によって定義される盤石な資本ポジション
- ・ グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- ・ 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- ・ 株主のために持続可能な収益および適切な利益分配の実現を目指す。

ビジネス・プラクティス

- ・ 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。
- ・ 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。
- ・ 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものであり、定量および定性の双方で表示される。リスク選好度は、重要な欧州のグループ会社に対し、グローバル事業部門レベルおよび当行グループレベルで適用される。

リスク管理の枠組み

当行グループ内では、確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されている。HSBCグループのリスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）は、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。RMFに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名および報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長およびコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

金融リスクおよび非金融リスクの双方を管理する責任は、当行グループの従業員が負っている。従業員は、自ら責任を負う事業および業務のリスク管理を義務付けられている。当行グループは、様々な専門家で構成されるリスク担当者および最高リスク責任者が負う説明責任を通じて、当行グループのリスクの監視を継続している。非金融リスクには、サイバー攻撃、顧客の業績悪化およびデータ損失の結果等、HSBCグループが直面する最も重大なリスクの一部が含まれる。積極的に非金融リスクを管理することは、効果的に顧客にサービスを提供し、社会に好ましい影響を与える上で重要である。2021年中、当行グループは、当行グループのリスク管理の枠組みにおおまかに記載のとおり、統制環境および当行グループの非金融リスクの管理方法を引き続き強化した。非金融リスクの管理では、最も重要な非金融リスクおよび関連する統制に対する単一の見解を示すことで、ガバナンスおよびリスク選好に焦点を当てる。リスク管理には、非金融リスクを積極的に管理できるように設計されたリスク管理システムが組み込まれている。当行グループが継続的に焦点を当てているのは、より効果的な監視を推進しながら、非金融リスクをさらに徹底的に特定および管理しつつ、非金融リスクの管理方法を簡素化することである。これを監視しているのは、当行グループのオペレーショナル/レジリエンス・リスク本部長が率いるオペレーショナル/レジリエンス・リスク機能部門である。

3つの防衛線

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当行グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、各従業員が行う活動がどの防衛線に属するかが決定されることとなる。このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当行グループのリスク管理アプローチを支えている。3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- ・ 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二の防衛線は、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言し、リスクに関連する助言および指針を提供する。
- ・ 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の方法およびプロセスを効果的に設計および運用することを独立的に保証する、当行グループの内部監査機能部門である。

リスク選好

当行グループは、取締役会がリスク委員会の助言に基づき承認したリスク選好ステートメント（以下「RAS」という。）を通じて、当行グループのリスク選好度について正式に説明している。リスク選好を定めることにより、計画された事業活動において、当行グループが引き受けたリスクに対して収益が適切な均衡を維持することが可能になるとともに、当行グループがその戦略にとって適切なリスク水準に同意することも可能となる。リスク選好度はこのような方法で、当行グループの財務計画プロセスに関する情報を提供し、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する上でのサポートを行っている。

RASは、金融リスクおよび非金融リスクに関する定性的な内容および定量的な指標で構成されている。これは、ビジネス分野の戦略、戦略および事業に関する計画立案ならびに上級経営陣による均衡のとれた評価の基礎となるものである。RASと比較した実績は、リスク管理会議（以下「RMM」という。）において報告され、承認されたリスク選好度から逸脱した実績については、協議の上、適切な軽減措置が決定される。かかる報告により、リスクが速やかに特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーを推進するためにリスク調整後の報酬に関する情報も提供される。

リスク管理

当行グループは、バンキング・サービスおよび金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引き続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、内部リスク管理の一環として銀行および規制当局が用いる、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本充足度の評価に使用される。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。ストレス・シナリオの選択は、特定されたトップリスクおよび新興リスクの結果および当行グループのリスク選好度に基づいている。かかる結果は、取締役会および上級経営陣がリスク選好度を設定し、当行グループの戦略的計画および財務計画の堅固性を確認する上で役立つ。当行グループのリスク選好度は、当行グループが将来のストレスの影響に耐え得る水準に設定されている。

2021年においてHSBCグループは、イングランド銀行（BoE）のソルベンシー・ストレス・テストに参加して成功裏に完了した。ソルベンシー・ストレス・テスト・シナリオでは、新型コロナウイルスのパンデミックの結果、2020年に経験した経済ショックおよび金融ショックの継続および高まりにより、2021年には世界的なW型の同時不況に陥ると仮定されていた。また、失業率もストレス下で急上昇し、接客業、レジャー業、建設業および運輸業等、一部のセクターは、他のセクターよりも影響を受けている。

取引可能リスク・ショックは、マクロ経済シナリオと一致する。世界的なストレスにより、金融市場参加者の間ではリスクが高まるという見方が広がり、リスク選好が低下する。取引可能リスク・ショックは、2019年のソルベンシー・ストレス・テストよりも低く設定されている。これは、より広範なマクロ経済ストレスにもかかわらず、市場は機能し続けるという市場参加者の期待から、ストレス・シナリオにおけるリスク・プレミアムの上昇が低かったことにもよるものである。

BoEは、2021年12月に2021年度ソルベンシー・ストレス・テストの結果を発表し、同テストではHSBCグループの資本不足が示されなかったことが確認された。2021年にHSBCグループは、BoEの気候に関する隔年探索的シナリオ（以下「CBES」という。）にも参加した。

CBESの目的は、様々な気候経路に関連する物理的リスクおよび移行リスクに対する英国金融システムのレジリエンスをテストすることである。BoEは、CBESが参加銀行およびBoEの双方にとって学習演習であるとしている。CBESは、所要自己資本の設定のためではなく、より広範な経済への集合的影響を理解し、今後の気候方針の道筋およびこうした気候変動の影響に対応してHSBCグループが想定する事業モデルの調整方法に対する現行のビジネス・モデルの脆弱性を探るために用いられる。

主な展開およびリスク・プロファイル

2021年における主な展開

当行グループは、2021年中、新型コロナウイルスのパンデミックならびにそれが当行グループの顧客および業務に及ぼす影響に起因するリスクとともに、本項に記載のその他の主要なリスクを引き続き積極的に管理した。加えて、当行グループは、以下に掲げる分野においてリスク管理を強化した。

- ・ 当行グループは、リスク選好の枠組みの明確な表現を簡素化したことで、リスク選好と戦略的計画および再建計画のプロセスとの関連性がさらに明確化された。

- ・ 当行グループは、非金融リスクの徹底的な特定および管理を向上させるため、より効果的な監視ツールおよび手法を導入することにより、非金融リスク管理方法を引き続き簡素化した。
- ・ 当行グループは、ポートフォリオの監視および分析、信用リスク、取引可能リスクおよびトレジャリー・リスクの管理、ならびに金融リスクの管理のために用いるモデルを強化するための取組みを含め、事業部門およびリスク機能部門全体で金融リスク管理方法の変革を加速した。
- ・ 当行グループは、プロセスの強化、一貫性の向上および統制の強化を目的とした包括的な規制報告プログラムを進めている。
- ・ 当行グループは、明確に定義した役割および責任を通じて、ならびにデータおよび管理に関する情報の報告能力を向上させることにより、ポートフォリオ・リスクおよび集中リスクの管理方法を引き続き強化した。
- ・ 当行グループは、気候リスク管理能力の開発を継続した。当行グループの気候リスク・プログラムには、ガバナンスおよびリスク選好、リスク管理、ストレス・テストならびに開示という4つの主要な柱で気候リスクに対するアプローチが定められる予定である。当行グループは、量的気候リスク指標でリスク選好ステートメントを強化した。
- ・ 当行グループは、詐欺抑制を的を絞って更新することで、金融犯罪抑制の効果を引き続き向上させた。当行グループは、金融犯罪および詐欺に関する方針が引き続き最新の内容となるように、金融犯罪に関する方針を刷新し、変化しながら新たに発生するリスクに対応しつつ、規制上の義務を引き続き履行した。
- ・ 当行グループは、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号モデルに基づく統制のために、モデル調整および関連プロセスのガバナンスおよび監視を強化した。

トップリスクおよび新興リスク

トップリスクおよび新興リスクとは、当行の財務実績、評判またはビジネス・モデルに影響を与える可能性のあるリスクである。これらのリスクが実現した場合、当行グループは重大な影響を受けるおそれがある。これらのリスクに対するエクスポージャーおよび当行のリスク管理アプローチについて、以下に詳述する。

外部要因

地政学的リスク

当行グループの経営およびポートフォリオは、当行グループの業務の混乱、当行グループの従業員に対する身体的リスクおよび/または当行グループの資産に対する物理的損害を招き得る政治不安、市民暴動および軍事衝突に関連するリスクにさらされている。

当行グループは、進化する地政学的情勢から生じる潜在的な規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクについてさらに検討する必要がある。

新型コロナウイルスのパンデミックにより、サプライ・チェーンの問題に焦点が当てられるようになった一方で、地政学的緊張も高まった。これは、当行グループおよび顧客に潜在的影響を及ぼす可能性がある。

ロシアと米国および欧州諸国との間の緊張は、ロシアとウクライナとの対立の激化を受け、著しく高まっている。解決に向けた交渉が続いている一方で、かかる事態の継続またはさらなる悪化は、当行グループおよび顧客に対する経済的、社会的および政治的影響を含め、重大な地政学的影響を及ぼすおそれがある。加えて、英国、米国およびEUは、ロシアがウクライナに侵攻した場合、非常に大規模な制裁および貿易制限を実施する用意があり、ロシアも対抗策を講じかねない。

特に北アイルランド議定書の今後の運用をめぐる英国およびEU間の政治的対立は、英国のEU離脱後の金融サービスにおける自主規制協力の枠組みの策定に向けた作業が行き詰まっていることを意味する。交渉は続いているものの、合意に達するか否かまたはその時期は明らかではなく、これにより英国が同議定書第16条

を発動するという憶測も流れ、同議定書の運用が一部停止する可能性もある。発動が決定された場合、EUが報復措置を講じる可能性もあり、英国およびEU間の貿易条件が複雑化し、金融サービス等の他の分野における進展が阻まれる虞もある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、主要な市場およびセクターにおける地政学的動向および経済動向を注意深く監視しており、適切な場合はシナリオ分析も実施している。これは、当行が監視の強化、リスク選好度の変更ならびに／または限度額およびエクスポージャーの引下げ等、必要に応じてポートフォリオ対策を講じる上で役立つ。
- ・ 当行グループは、各種シナリオに基づき損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念を抱くポートフォリオのストレス・テストを実施しており、必要に応じてエクスポージャーの均衡回復およびリスク選好の管理のため経営陣も対策を講じる。
- ・ 当行グループは、個人顧客リスクまたはポートフォリオ・リスクを理解し、景気後退時に提供したファシリティの水準を管理する能力の適切性を維持できるよう、主要なポートフォリオを定期的に検証している。
- ・ 当行グループは、ロシアおよびウクライナをめぐる地政学的緊張とともに、当行グループおよび顧客への潜在的影響を引き続き監視している。
- ・ 当行グループは、英国のEUとの関係の監視、および当行グループの従業員、業務およびポートフォリオへの潜在的影響の評価を継続している。
- ・ 当行グループは、必要に応じてテロおよび軍事衝突のリスクが高いとみられる地域における物理的な警備を強化する対策を講じている。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

当行グループは依然として、サイバー攻撃から防御するために事業および技術管理に対する継続的な投資を要する、過酷なサーバー攻撃環境下で事業を運営している。

主な脅威としては、当行グループのデータへの不正アクセス、高度なマルウェア攻撃、第三者サプライヤーに対する攻撃および悪用されているセキュリティの脆弱性が挙げられる。

軽減措置

- ・ 当行グループは、最も一般的な種類の攻撃による脅威の水準およびかかる攻撃によって受け得る影響を継続的に評価している。さらに当行グループの事業および顧客を守るため、当行グループは、高度なマルウェア、データ漏洩、第三者を通じた暴露およびセキュリティの脆弱性の可能性および影響を低減すべく、統制を強化している。
- ・ 当行グループは、クラウドのセキュリティ、IDおよびアクセスの管理、指標およびデータの分析ならびに第三者によるセキュリティ検証などのサイバーセキュリティ能力の強化を継続している。当行グループの防御戦略のうち重要な部分は、今後も従業員に、サイバーセキュリティ問題について認識させ、問題の発生を報告する方法を理解させることである。
- ・ 当行グループは、業務執行取締役および非業務執行取締役からなる取締役会レベルにおいてサイバー・リスクおよび制御の効果について定期的に報告および検証している。当行グループはまた、サイバー・リスクおよび軽減措置の適切な認知およびガバナンスを確保するために、その内容を事業部門および機能部門にも報告している。
- ・ 当行グループは、サイバー犯罪組織が用いる戦術に関する情報を共有し、金融機関に対するサイバー攻撃の撲滅、検知および防止について連携できるよう、世界規模で複数の業界団体およびワーキング・グループに参加している。

規制当局による企業行動の重視

当行グループは、新たな規制上のコンプライアンスおよび企業行動に関する課題を常に把握している。現在、こうした課題には、ESG関連事項、業務上のレジリエンス、決済を含めデジタル化およびテクノロジーの変化が金融機関に及ぼす影響、顧客の脆弱性への対応をはじめ当行グループが顧客にとって良い結果をもたらす方法、規制当局への報告ならびに従業員のコンプライアンスが含まれるが、これらに限定されない。当行グループはまた、新たな規制上の要件を効果的かつ適時に実施できるよう、規制動向を注意深く監視し、適切な場合は規制当局と連携している。

当行グループが事業を展開する競争環境は、今後の規制改正および政府介入により影響を受ける可能性がある。英国において起こり得る規制動向には、英国財務省が任命した独立パネルが実施しているリングフェンス体制の法定検証による法改正が含まれる。同パネルは、リングフェンス体制に対する複数の調整を推奨しており、英国財務省は当該推奨について検討中である。

いずれは法改正が提案される可能性もある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、進化する規制環境を理解し、適時に改正に対応するために規制動向を監視している。
- ・ 当行グループは、規制にプラスに貢献し、新規の要件を適切に検討し、効果的に実施できるよう、可能な場合は何時でも政府および規制当局と連携している。当行グループは、地政学的問題に起因するものを含め、戦略的危機管理計画について協議するために、所轄当局との定期会合を開催している。
- ・ 当行グループは、当行グループの新たな目的および価値観（特に「当行グループは責任をとる」という価値観。）に沿った簡素化した企業行動アプローチを開始した。

金融犯罪・詐欺リスク

金融機関は、依然として金融犯罪の防止・検知能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。当行グループが直面している金融犯罪の脅威は進化を続けており、当行グループが事業を展開する市場でのより広範囲な地政学、社会経済および技術の変化と連動することも多く、抵触法の管理ならびに法規制体制に対するアプローチ等の課題が生じている。金融犯罪リスクは進化しており、新型コロナウイルスのパンデミックの最中、特に景気減速およびその結果としての政府支援策の実施と関連した詐欺リスクが顕在化した。金融サービスのデジタル化の加速は、すべてが金融機関と同水準の規制上の審査または規制の対象となっていない多様なプロバイダーおよび新規決済システムの存在を含め、決済エコシステムを大きく変えた。

これにより、特に金融機関が仲介者となる場合、必要な水準の透明性の維持という点で業界に突きつけられる課題が増加している。特にステーブルコインおよび中央銀行デジタル通貨の役割といったデジタル資産およびデジタル通貨の発展は続いており、規制当局および執行当局は、この種の資産に関連する金融犯罪にますます焦点を当てている。

当行グループの組織、顧客およびサプライヤーが温室効果ガス実質ゼロに向けて移行するにつれ、に潜在的な「グリーンウォッシング（うわべだけの環境保護）」をはじめとするESG問題と金融犯罪の共通点に関する期待が高まっている。企業はまた、規制当局による金融犯罪という視点からの人権問題および環境犯罪の双方の重視の高まりにも直面している。当行グループは、国内データ・プライバシー要件によって突きつけられたさらに多くの課題に引き続き直面しており、総合的かつ効果的に金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、詐欺の防止策および監視の管理を強化しており、高度な分析および人工知能の活用を通じて、金融犯罪に対応するための次世代能力に投資している。
- ・ 当行グループは、金融犯罪統制が、デジタル資産およびデジタル通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクを管理するための手続および管理の開発を含め、消費者行動の変化および規制範囲の格差について適切な状態を維持できるよう、急速に変化する決済エコシステムの影響を注視している。

- ・ 当行グループは、ESGスペースの発展について検討し、リスクを軽減できるよう、既存の方針および管理の枠組みを評価している。
- ・ 当行グループは、金融犯罪リスクを効果的に管理できるよう、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、各国政府および関連国際機関と協力している。
- ・ 当行グループは、規制当局と密接に連携し、特にテクノロジーの強化、透明性および使用に関連して将来における業界の金融犯罪統制を構築する上で積極的な役割を果たすことにより、官民協力に関与している。

IBORからの移行

銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）はこれまで、異なる種類の金融取引の金利設定とともに、評価目的、リスク測定およびパフォーマンス指標設定に広く使用されてきた。

英国健全性監督機構（以下「FCA」という。）が2017年7月に、2021年より後はパネル銀行に対してロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を提示するよう説得または要求しないと発表したことを受け、当行グループは、既存契約におけるIBORから準リスク・フリー代替レート（以下「RFR」という。）または代替的参照レートと連動する商品への移行に積極的に取り組んできた。2021年3月には、2017年のFCAの発表に従い、アイシーイー・ベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（以下「IBA」という。）も、主要なLIBOR通貨金利指標の設定35のうち、24の公表を2021年末で停止することに加え、最も広く使用されている米ドル建てLIBORの設定を2023年6月30日より停止することを発表した。FCAはその後、規制上の権限を行使して、「シンセティック」LIBORとして広く知られる変更された手法に基づき、2022年1月1日より残りの6つの英ポンド建てLIBORおよび日本円建てLIBORの設定を公表するようIBAに強要した。その結果、2021年中の当行グループの焦点は、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）とともに、その後「シンセティック」として公表されるものを含め、2021年末に公表停止されるLIBORを参照した既存契約の更改に置かれた。

2021年中、当行グループは、ITおよびRFR参照商品の機能開発を続け、それらを支援する業務プロセスを導入し、既存契約更改の選択肢について協議するために顧客と連携した。新たなプロセスおよび統制の実施の成功に加え、契約のIBORからの移行により、当行グループがさらされていた高い金融リスクおよび非金融リスクは低下した。しかしながら、例外的なものを除きすべてのLIBOR参照契約の交付は2021年に（米ドル建てLIBORの場合は2021年末から）終了したものの、当行グループは今もなお重大なリスクにさらされている。こうしたリスクには、新たなレートに移行することができず、「シンセティック」LIBORまたは契約上のフォールバック・レートを用いる所謂「タフ・レガシー」契約から生じるリスク、および2023年6月に公表が停止される予定の米ドル建てLIBORを参照する既存契約から生じるリスクが含まれる。

モデルおよび価格設定の変更実施の結果、金融リスクは大幅に軽減された。しかし、米ドル建てLIBORおよびその代替RFRである担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）との乖離により、当行グループが適切な金融ヘッジを通じて積極的に管理する必要のある資産、負債および商品全体にSOFRを非対称的に採用することで、トレーディング勘定および銀行勘定でベースス・リスクが発生している。さらには、これまで新たなRFR参照商品にSORFを比較的限定的に用いてきたこと、および慣習の整合性が欠如していることにより、一部の米国建てLIBOR参照契約の更改が2023年以降に遅延する可能性もある。これにより、短時間でかかる契約を更改しなくてはならなくなり、その結果、オペレーショナル・リスクおよびコンダクト関連リスクが高まるおそれがある。

また、「タフ・レガシー」契約および米ドル建ての既存ポートフォリオについては、規制コンプライアンス・リスク、レジリエンス・リスク、財務報告リスクおよび法務リスクをはじめとするさらなる非金融リスクも依然として残る。かかるリスクについては、顧客にとって公正な結果を確保することに焦点を当て、引き続き積極的に管理および軽減していく。

こうしたリスクは、当行グループが提供する商品全体にわたり異なる程度で存在している。

既存契約の更改

2021年中、当行グループは、直接的にまたは適切なフォールバックの仕組みを通じて、英国ポンド建て、スイス・フラン建て、ユーロ建ておよび日本円建てのLIBOR金利とともにEONIAの既存のIBOR参照貸付契約の90%超の更改に成功した。残りの契約の大部分は、それぞれの次回利息支払日前に更改する予定で、わずかな割合の「タフ・レガシー」契約のみが未更改となっている。当行グループは、約1,000件の貸付契約のうち、20%未満が「タフ・レガシー」契約に該当し、それらの大部分が2022年中に代替金利に移行するとみている。「タフ・レガシー」契約および米ドル建の既存IBOR契約に対する当行グループのアプローチは、商品および事業分野によって異なるであろうが、2021年中の契約更改の成功で学んだ教訓に基づくものとなるであろう。当行グループは、体系的に顧客および投資家との連絡を継続していくが、更改の時期および性質については、顧客主導とする。

デリバティブについては、2021年末現在の当行グループの英国ポンド建て、スイス・フラン建て、ユーロ建ておよび日本円建てのLIBOR金利エクスポージャーの約99%が、直接的なまたはフォールバックの仕組みを通じた移行に成功しており、わずかな件数の「タフ・レガシー」契約のみが未更改となっている。「タフ・レガシー」のままの2者間デリバティブ取引は20件未満とみられ、かかる契約の大部分が2022年に満了するまたは更改される予定である。当行グループは、「タフ・レガシー」およびUSドル関連のエクスポージャーは、契約の満了および積極的な更改の結果、2022年を通じて引き続き減少すると予想している。当行グループは、2023年6月30日付の公表停止に先立つ取引の移行の他、顧客のニーズおよび契約更改方法を決定するための顧客との連携により、引き続き米ドル関連のエクスポージャーを積極的に減少させていく。加えて、当行グループは、米ドル建てLIBORの公表停止日が間近にせまっていることから、当行グループの清算済みデリバティブ契約を更改できるよう、清算機関をはじめとする市場参加者とも連携している。

当行グループのローン勘定については、2021年末現在のエクスポージャー（報告ベース）の約85%が、顧客とのさらなる交渉は必要ではないが、次回利息支払日が到来していないことから依然としてLIBORを参照している英国ポンド建て、スイス・フラン建て、ユーロ建ておよび日本円建てのLIBOR金利契約と連動している。2021年末に公表停止となった指標と連動する残りのエクスポージャーの大部分は、シンジケート取引のための顧客および他の市場参加者との交渉が、次回利息支払予定日より前の2022年初頭においても継続している契約に関連するものであり、これにより、さらに更改が完了することになる。

2022年の第1回利息支払日前に更改できなかった僅かな件数の「タフ・レガシー」契約（20件未満。）については、「シンセティック」LIBORまたは契約上のフォールバック条項に基づき決定される代替レートといった法律上の救済措置を用いる予定であり、おおむね2022年中に更改される見通しである。米ドル建てLIBORをはじめとする残りの公開停止予定のIBORの場合、当行グループは、新たな商品およびプロセスを導入し、移行に向けてシステムを最新化した。GB事業部門、CB事業部門およびグローバル・プライベート・バンキング業務では、適切な代替レートを用いてリファイナンスすることを念頭に、契約満了が近づいている顧客との連携を開始した。顧客とのさらなるコミュニケーションおよび顧客への積極的な働きかけが間もなく行われる予定である。

当行グループが他の金融機関発行の債券を保有している場合、当行は現在も移行プロセスで当該発行体のエージェントに依頼しているが、2021年を通じて発生したエクスポージャーを減少させるために、米国ドル建てLIBOR参照債券の発行体について分析を実施する予定である。

米国ドル建てLIBORをはじめとする残りのIBORからの秩序ある移行の完了は、その達成のためのシステムおよびプロセスを整備するためにも、2022年および2023年を通じて引き続き当行グループのプログラムの主要な目標である。

軽減措置

- ・ グループ最高リスク・コンプライアンス責任者が監督するグローバルIBOR移行プログラムでは、その目的達成のためにITおよび運用プロセスを提供していく。
- ・ 当行グループは、新たなレートおよび商品の適切な選択を促進するために、幅広い研修、コミュニケーションおよび顧客エンゲージメントを実施している。
- ・ 当行グループは、移行を支援するための専門チームを設置している。

- ・ 当行グループは、規制上の例外に基づき許可されているものを除き、関連する監視および管理のもと、積極的に既存契約を更改しつつ、LIBOR参照契約の新規交付を廃止している。
- ・ 当行グループは、IBORからの移行により発生したリスクを評価および監視の上、積極的に管理し、必要な場合には特定のリスク軽減措置を実施する。
- ・ 当行グループは、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクを軽減するために、規制当局および業界団体との積極的な連携を継続している。

IBOR改革の影響を受ける金融商品

2020年8月に公表された国際財務報告基準（IFRS）の改訂（金利指標改革のフェーズ2）は、金利指標改革の効果に関する国際会計基準審議会（IASB）のプロジェクトの第2段階となる。

改訂では、契約上のキャッシュ・フローおよびヘッジ関係が変更された場合に財務諸表に影響を及ぼす問題が取り扱われている。

かかる改訂に基づき、経済的に同等で、金利指標改革により要求される損益を通じて公正価値以外で測定される金融商品になされた変更の結果、金融商品の帳簿価額が認識中止または変更されることはない。その代わりに、金利指標の変更が反映されるように実効金利を更新する必要がある。加えて、加えて、ヘッジがその他のヘッジ会計基準を充足している場合、金利指標の変更のみを理由として、ヘッジ会計が中止されることはない。

(監査済み)

2021年12月31日現在	代替指標に移行していない金融商品 (主要指標別)			
	米ドル建てLIBOR	英国ポンド建て LIBOR	EONIA	その他 ¹
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
非デリバティブ金融資産²				
顧客に対する貸付金	5,999	2,562	-	26
金融商品	1,171	140	-	-
その他	693	499	-	-
非デリバティブ金融資産合計	7,863	3,201	-	26
非デリバティブ金融負債				
劣後負債	1,145	-	-	-
その他	479	181	-	-
非デリバティブ金融負債合計	1,624	181	-	-
デリバティブ想定契約額				
外国為替	8,288	1,568	-	1,080
利息	1,567,577	215,377	1,679	76,059
その他	-	-	-	-
デリバティブ想定契約額合計	1,575,865	216,945	1,679	77,139

2020年12月31日現在

非デリバティブ金融資産²				
顧客に対する貸付金	7,782	4,323	1	183
金融商品	1,187	406	-	-
その他	1,043	1,033	-	1
非デリバティブ金融資産合計	10,012	5,762	1	184
非デリバティブ金融負債				
劣後負債	1,135	900	-	-
その他	798	510	3	1
非デリバティブ金融負債合計	1,933	1,410	3	1
デリバティブ想定契約額				
外国為替	6,296	2,768	-	8,148
利息	1,694,279	865,545	196,515	126,545
その他	7	-	-	-
デリバティブ想定契約額合計	1,700,582	868,313	196,515	134,693

¹ その他の主要な公開停止予定の指標(ユーロ建てLIBOR、スイス・フラン建てLIBOR、日本円建てLIBOR、SOR、THBFIXおよびSIBOR)を参照する金融商品で構成される。

² 予想信用損失引当金を控除した帳簿価額総額。

³ 上記表の数値は、一部の取引の移行措置が完了済みであるため、アット・リスク額ではない。

上記表の数値は、英国、フランスおよびドイツにおけるエクスポージャーを含め、当行がIBOR改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有している場合の当行グループの主要グループ会社に関連するものである。同数値は、置き換えられる予定のIBOR指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示したものである。同数値は、以下の金融商品に関連するものである。

- ・ 契約上、代替指標に移行する計画の金利指標を参照する金融商品
- ・ 参照金利指標の公表停止が予定されている日より後に契約上の満了日が到来する金融商品
- ・ 当行グループの連結貸借対照表において認識されている金融商品

2021年3月にLIBOR運営機関であるIBAは、大部分の米ドル建てLIBORテナーの公表停止日を2021年12月31日から2023年6月30日に延期することを発表した。この変更は、シンガポール銀行間貸出金利（SIBOR）、銀行間貸付スワップ金利（SOR）およびタイ・パーツ短期金利指標（THBFIX）の公表停止日の延長とともに、上記表における2021年12月31日現在の数値を引き下げる可能性がある。これは、2020年12月31日現在で含まれていた金融商品の一部が延長後の公開停止日より前に契約上、満了するためである。なお、比較データは再表示されていない。

ESGリスク

当行グループは、顧客を通じて直接的にも、間接的にも当行グループに影響を及ぼすおそれのある環境、社会およびガバナンス関連事項（以下「ESG」という。）に係る金融リスクおよび非金融リスクにさらされている。

特に気候リスク管理、ストレス・テスト、シナリオ分析およびシナリオ開示に関する地域的な政策および規制の改正の頻度および件数により、2021年には気候関連リスクが高まった。当行グループが気候リスク管理に関する規制当局の期待または要件を充足できなかった場合、これは、規制コンプライアンスおよび評判に影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負に向けて前進しており、利害関係者もこれに関連する当行グループの措置、開示および資金調達判断にさらに注目していることから、高まるレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクに直面している。当行グループが気候戦略、商品もしくはサービスの気候への影響または顧客のコミットメントに関連して利害関係者を誤解させたと受け止められた場合、当行グループは、さらなるリスクに直面することになる。

当行グループの抱負の達成に向けた進展を追跡および報告するために、当行グループは、一定の業界基準に基づき内部データおよび外部データに依拠している。排出量報告は時間の経過とともに改善してきたが、データのおよび一貫性は今もなお限定的である。当行グループが用いてきた手法は、気候科学の発展とともに、市場慣行および規制に従って進化し得る。データおよび手法の開発の結果、修正がなされる可能性もあり、これは、報告数値を前年比で調整または比較できない可能性があることを意味する。さらに、当行グループは今後、HSBCグループの気候関連の抱負に向けた当行グループの進捗を再評価しなければならない可能性もあり、これによりレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクが発生するおそれもある。

モデルは、リスク管理および気候関連リスクに関する財務報告で重要な役割を果たしていることから、気候リスクがモデル・リスクに影響を及ぼす可能性もある。気候変動およびデータの限界による不確実な影響は、信頼性の高い正確なモデル結果を出す上での課題となっている。

当行グループは、気象事象の頻度および深刻さの高まりのみならず、気象パターンの慢性的な変化により、高まるレジリエンス・リスク、リテール信用リスクおよびホールセール信用リスクにも直面するおそれがある。

こうしたリスクは、当行グループ自体の重要な業務に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループが顧客に被害および業務上の損失を与えかねない。顧客の業務および資産も影響を受け、顧客の住宅ローンまたはローンの返済能力を低下させ、当行にとって信用リスクの影響につながるおそれがある。

経済の自然への依存でより概括的に表わすことのできるリスクを含め、気候変動を超えた多数の自然関連リスクが重大な経済的影響を及ぼす可能性があり、そうなると予測する証拠が増えている。こうしたリスクは、水の利用、大気の水質および土壌の水質といった自然サービスの提供が、人口過密、都市開発、自然生息地および生態系の喪失、ならびにその他気候変動を超えた環境ストレスにより不能となった場合に発生する。かかるリスクは、当行グループおよび顧客の双方にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクを通じたものを含め、様々な形で表面化する可能性がある

軽減措置

- ・ 当行グループは、引き続き気候リスク要因に対する理解を深めており、気候リスクに対するエクスポージャーの管理は優先事項となっている。当行グループの専門機構である機構リスク監視フォーラムは、当行グループのアプローチの策定および監視の他、地域の気候リスク管理の支援につき責任を負っている。
- ・ 当行グループの気候リスク・プログラムでは、ガバナンスおよびリスク選好、リスク管理、ストレス・テストならびにシナリオの分析および開示という4つの主要な柱全体で気候リスク管理能力の開発を引き続き加速している。当行グループはまた、グリーンウォッシング・リスクに対するアプローチも強化している。
- ・ 2021年12月にHSBCグループは、EU市場およびOECD市場においては2030年末までに、世界的には2024年末までに、石炭火力および燃料炭採掘に対する融資の段階的中止を約束する燃料炭段階的中止の方針を発表した。同方針は、当行グループが温室効果ガス実質ゼロに向けた道筋を立てる上で役立つものであり、貸付ポートフォリオおよびより広範な銀行業務における気候リスクの管理に向けた当行グループのアプローチの構成要素となっている。
- ・ 当行グループは、イングランド銀行の気候に関する隔年探索的シナリオの結果および知見を気候リスク管理に組み込み始め、現在では2022年欧州中央銀行（ECB）気候リスク・ストレス・テストに参加している。
- ・ 当行グループは、グループ会社取締役会をはじめより広範な参加者を対象に、気候リスク研修を実施している。
- ・ 2021年に当行グループは、自然関連財務情報開示タスク・フォース（以下「TNFD」という。）等、自然関連リスクの情報入手および管理の支援を専門とする複数の業界ワーキング・グループに参加した。当行グループの資産運用業務でも、アナリストによる自然関連リスクへの対応法を公に説明するために、自然多様性に関する方針を発表した。
- ・ 当行グループは、気候リスク管理で、引き続き積極的に顧客、投資家および規制当局と連携している。当行グループはまた、気候リスク管理のための最善の慣行を推進するために、EUタクソノミー情報開示、気候金融リスク・フォーラム、赤道原則、気候関連財務情報開示タスク・フォースおよびCDP（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）等の取組みに積極的に関与している。

気候リスク管理に対する当行グループのアプローチの詳細については以下の「特別な関心分野」、ESGリスク管理の詳細については上記の「金融犯罪・詐欺リスク」を参照のこと。

内部要因

人的リスク

当行グループが戦略的優先事項の達成および規制環境の積極的な管理に成功できるかは、幹部および有能な人材の育成および維持にかかっている。新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受けた労働市場において引き続き優秀な人材を勧誘、育成および維持する能力は、特に組織再編により困難となっている。パンデミック発生中における勤務体制の変更、新型コロナウイルスによる各地での制限および健康に対する懸念も、従業員の精神面および福祉面に影響を及ぼしている。

軽減措置

- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスのパンデミックが続いている間、従業員が安全に就業できるよう支援するための対策を講じている。
- ・ 当行グループは、従業員のダイバーシティおよびインクルージョンを推進し、幅広い衛生活動および福祉活動を積極的に支援している。当行グループは、積極的なキャンペーンを通じて自由に発言できる文化の創造を継続する。
- ・ 当行グループは、組織再編により発生した人的リスクを監視しており、当行グループが慎重に余剰人員削減を管理し、影響を受ける従業員を支援する上で役立っている。
- ・ 従業員およびHSBCグループの将来の成功を可能にする重要なスキルを提供するため、エイチエスピーシー・ユニバーシティを通じて将来スキル・カリキュラムを開始した。
- ・ 当行グループは、主な管理職の引継計画を引き続き策定しており、そのための措置については、当行グループの執行委員会が定期的に同意および検証している。
- ・ 当行グループは、上級経営陣が主導する、雇用慣習に影響を及ぼし得る外的要因の影響を軽減するための堅固な計画を策定している。政治、法律および規制に関連する課題は、才能のある重要な人材の勧誘および維持に対する影響を最低限に抑えるために注意深く監視されている。

ITシステムのインフラおよび耐久性

HSBCグループは、ITシステムおよび重要な業務の信頼性および復元力の向上に向けた投資を行っている。HSBCグループは、顧客を保護し、評判の毀損および規制上の損害が発生し得る業務の中断を顧客が経験することのないよう、かかる投資を行っている。

当行グループの戦略には、複雑性および費用を軽減するためのテクノロジー資産の簡素化が含まれている。かかる簡素化の一例としては、当行グループの中核的銀行業務システムの単一の戦略プラットフォームへの統合が挙げられる。目標とする状態では、既存で既知のテクノロジーを活用することで、維持がより簡単かつ容易となる。ただし、戦略的変革プログラムと同様、実施に関連するリスクについては、継続的に管理しなければならない。

軽減措置

- ・ 当行グループは、高品質で安定した安全なサービスの提供に特に焦点を当てて、ソフトウェア・ソリューションを開発、提供および維持する方法の改革に対する投資を継続する。この一環として、当行グループは、システムの復元力および業務継続テストの改善に重点を置いている。当行グループは、ソフトウェア開発のライフサイクルのセキュリティ機能を強化し、テストの手順および方法を改善してきた。
- ・ 2021年において、当行グループは、多数のITシステムをアップグレードし、サービス提供の簡易化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入替えを実施した。こうした強化により、2021年中には引き続き、当行グループの顧客および従業員の双方にとって世界的にサービス利用が向上した。
- ・ 当行グループは、プログラムのあらゆるレベルでの監視およびリスク委員会への報告を通じて、テクノロジー資産の簡素化に起因する実施リスクを継続的に管理する。

執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、当行グループが今後も執行リスクを特に重視することが重要である。このためには、プログラムについて、重要な資源に集中し、かつ、一刻を争う厳格な管理が必要となる。変化の重大性および複雑性に起因するリスクとしては、規制当局による追及、評判の毀損または財務的損失などが挙げられる。現在の主要な取組みには、フランスのリテール事業の処分、ITシステムの簡素化および統合等の大規模な変革プログラム、ならびにその他欧州全体の再編プログラムが業務に及ぼす影響の管理が含まれる。

軽減措置

- ・ 当行グループの重要なプロジェクトに関する優先順位付けおよびガバナンスのプロセスについては、当行グループの執行委員会が監視している。
- ・ 当行グループは、持続可能な変更、機敏な働き方の採用の拡大、およびより一貫したサービス提供基準を実現するために、変更管理慣行の強化に引き続き取り組んでいる。当行にとって、これには、変化を主導および実践するにあたり遵守すべき必須の原則および基準を定めた、2021年上半年に発表されたHSBCグループ全体の変更の枠組みの改訂版の定着も含まれる。

モデル・リスク

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合には何時でも発生する。当行グループは、金融および非金融のいずれの場面においても、顧客の選別、金融商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用評価および財務報告などの各種ビジネス・アプリケーションにおいても、モデルを使用している。モデルのパフォーマンス評価も、継続的に実施されている。モデルは、市況の変化に伴い、再開発が必要な場合もある。こうした事態は、新型コロナウイルスの大流行により発生した。GDP、失業率および住宅価格等の入力値の著しい変化に加え、施行された政府支援策の変更によっても、信用損失の推定に使用されるモデルの一部を再開発しなければならなくなったのである。

新型コロナウイルス大流行前に焦点を当てていた主要な分野は、モデル・リスクのガバナンスの向上および強化であり、そのための活動は2021年中も継続された。当行グループは、カウンターパーティの信用に関連する、内部格付手法（以下「IRB」という。）モデルおよび内部モデル手法（以下「IMM」という。）モデルの再開発および検証を優先した。これは、モデルの入力値として使用されるデータの質を向上することに主に焦点を当てた、IRB改革およびパーゼルIIIプログラムの一環である。

軽減措置

- ・ 当行グループは、モデル・リスク管理でグローバル事業部門および機能部門を支援、監督および指導するため、主要グループ会社においてモデル・リスク責任者を任命した。モデル・リスク責任者は、ビジネス・モデルおよび機能モデルの使用者および設計依頼者と緊密に連携し、モデル挙動の変化を注意深く監視している。
- ・ 当行グループは、PRAおよびECBをはじめとする主要な規制当局とモデル・リスク管理での連携を深めるため、IRBモデルおよび取引可能リスク・モデルの使用者と協働した。
- ・ 当行グループは、よりリスクに基づいたモデル・リスク管理ができるよう、すべての事業部門および機能部門においてモデル・リスク方針およびモデル・リスク基準を導入した。
- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスがモデルに及ぼす影響を補完する目的、および重要なモデルを使用前に承認するための第二の防衛線を対象とした要件を導入する目的で適用されたモデルの調整およびオーバーレイの大幅な増加の結果として生じた管理の弱点を解決するため、財務報告プロセスで用いるモデルの管理の枠組みをさらに強化した。
- ・ 1つのモデルを多方面で応用できるよう、モデル・リスク管理を支援するために、モデル・インベントリ・システムを強化した。
- ・ 当行グループは、規制当局の承認を得るために、2021年に一連のIRBモデルを初めて提出した。カウンターパーティの信用に係るその他のIRBモデルおよびIMMモデルとともに、取引可能リスク・モデルに係る内部モデル手法（以下「IMA」という。）については、現在再開発および検証中である。モデルについては、今後12ヶ月間にPRAの承認が得られるとみられる。

データ管理

当行グループは、顧客を支援するために、多数のシステムおよび膨大化するデータを使用している。データが不正確もしくは利用不能な場合もしくは不正使用された場合、または顧客もしくは従業員のプライバシーが保護されなかった場合、リスクが発生する。他の銀行および金融機関とともに当行グループは、パーゼル銀行監督委員会第239号ガイドラインおよび一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）等、外部の規制上の義務ならびにデータ関連法を遵守する必要がある。

軽減措置

- ・ グローバル・データ管理の枠組みを通じて、当行グループは、顧客および内部プロセスを支援するデータの質、利用可能性およびセキュリティを積極的に監視している。当行グループはまた、特定されたデータの問題を適時解決している。
- ・ 当行グループは、データ・ポリシーを改訂し、事業部門別および機能部門別にデータ・リスクの徹底した管理を強化するため、最新の管理の枠組みを導入した。
- ・ 当行グループは、データ・プライバシー法令の遵守を示すことができる実務、設計原則およびガイドラインを確立するデータ・プライバシーの枠組みを通じて顧客データを保護している。
- ・ 当行グループは、クラウド・テクノロジー、データの可視化、機械学習および人工知能を通じてデータおよび分析インフラの近代化を継続している。
- ・ 当行グループは、データ・リスクおよびデータ管理について従業員を教育しており、データ保護および適切なデータ管理の重要性に関する全世界的な必須研修を実施している。

第三者リスク管理

当行グループは、他の金融機関と同様、各種サービスを提供するため第三者を起用している。第三者の委託業者およびそれらのサプライ・チェーンを活用することにより発生するリスクの場合、透明性が低くなる可能性がある。当行グループが第三者およびそれらのサプライ・チェーン（特に当行グループのオペレーショナル・レジリエンスに影響を及ぼし得る重要な業務。）の選択、ガバナンスおよび監督に係る適切なリスク管理のためのポリシー、プロセスおよび実務を整備することは重要である。第三者に関連するリスクを管理できない場合、戦略的アプローチを支援しつつ、顧客および規制当局の期待に応える当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- ・ 当行グループは、当行グループの事業部門および機能部門が第三者との取決めに関連するリスクを理解し、効果的に管理できるよう、外部のサプライヤーとの取決めに管理する枠組みを強化している。
- ・ 当行グループは、グループ会社間の取決めに効果的に管理できるよう、外部の第三者との取決めと同様の管理基準をグループ会社間の取決めに適用している。
- ・ 当行グループは、規制当局が定めた新たな規制を遵守するために、第三者リスクに関する新たな方針により要求される変更を実施している

特別な関心分野

新型コロナウイルスに関連するリスク

世界中でワクチン接種の開始が成功したにもかかわらず、新型コロナウイルスのパンデミックおよびそれが世界経済に及ぼす影響は、引き続き当行グループの顧客および組織に影響を及ぼしてきた。2021年における世界的なワクチン接種開始は、新型コロナウイルスのパンデミックが社会および経済に及ぼす影響の低下に寄与し、高いワクチン接種率により、2022年には多くの欧州諸国で新型コロナウイルスに関連する活動および渡航の制限が緩和できるようになっている。しかしながら、2021年後半のオミクロン変異株の登場は、新たな変異株がもたらすリスクが継続していることを示すものである。

パンデミックにより各国政府は、公衆衛生を守り、地方経済および人々の生活を支援するため、これまでにない水準の対応を強いられた。その結果としての各国政府の支援策および制限は、事態が急激に変化し、運用上の要請も著しく高まったことで、さらなる課題を生んだ。新たな大流行、特にウイルスの変種株の登場によるものは、新型コロナウイルスの脅威が続いていることを浮き彫りにし、その結果、政府の規制がさらに強化される可能性もある。活動および渡航の制限の水準に対する各国の姿勢は依然として異なる。今後のパンデミックの波に対するこうした姿勢の違いは、サプライ・チェーンおよび海外渡航の混乱を長期化または悪化させる可能性がある。

当行グループは、新型コロナウイルスのパンデミックが続く中で講じられた各市場に固有の措置を通じて、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を最も受けた経済の一部に焦点を当てた政府の対策を支援することにより、個人顧客および法人顧客の支援を継続した。当行グループの顧客救済制度の詳細については、後述の「顧客救済制度」を参照のこと。

新型コロナウイルスのパンデミックが続く中で政府の支援策の早急な導入およびそれらの性質の違いにより、企業行動に対する複雑な配慮を含め、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスクおよび詐欺リスクが高まっている。これらのリスクは、こうした政府支援策が解除された場合にさらに高まる可能性もある。当行グループは、下さなければならなかった実施の決定により発生し得るコンダクト・リスクとともに、新型コロナウイルスのパンデミックの影響により顧客が財政難に陥った場合に発生し得るリスクの回避および軽減に焦点を当てている。

小売、サービス業および商業不動産等、経済で最も影響を受けたセクターにおいてパンデミックが企業の長期見通しに及ぼす影響は依然として不透明であり、ECL推定値では完全に捕捉できない著しい信用損失が特定のエクスポージャーに発生する可能性がある。加えて、ストレス時には詐欺行為が横行することもしばしばあり、信用損失または営業損失が大幅に増加する公算が大きい。

景況が回復し、政府支援策が終了するにつれ、IFRS第9号モデルの出力値が貸倒損失を過小評価し易い傾向にあるというリスクもある。かかるリスクを軽減するため、モデルの出力値および経営陣による調整は、注意深く監視され、財務成績に含める前に信頼性および適切性について独立して検証されている。

継続する景気回復にもかかわらず、今後の大流行により政府が再び制限を実施する可能性の有無を含め、新型コロナウイルスのパンデミックの継続期間および影響の評価には、著しい不確実性が残っている。経済活動が長期にわたりパンデミック前の水準を下回ったままとなるおそれもあり、市場全体で不平等が広がっており、社会がパンデミック前の社会的相互作用水準に戻るまでには、しばらく時間がかかるとみられる。その結果、さらなる調整の活用、オーバーレイおよびモデルの再開発等の追加的な軽減措置が今後とも必要となる可能性がある。

主要経済国の政府および中央銀行は、国民の支援のため広範な対策を講じてきた。この傾向は2022年に一部逆転するとみられる。主要な市場の中央銀行は、利上げを実施するとみられるものの、こうした利上げは段階的で、金融政策も引き続き全体的に緩和的であろう。各国政府も大規模な都市封鎖および公衆衛生上の制限の必要性が低下してきたことで、家計および企業に提供されてきた財政支援の水準を引き下げると予想される。政府債務も大部分の先進経済国で増加しており、中期的に高止まりになるであろう。政府債務による大きな負担は、財政脆弱化を招き、利上げに対する債務返済費用の感応度を高め、今後の経済減速に対応するために利用可能な財政余地が縮小するおそれもある。減損の算出に用いるHSBCグループの中心シナリオでは、経済活動が2022年を通じて回復を続け、当行グループの主要市場においてはGDPがパンデミック前の最高水準を上回ると仮定している。また、パンデミック関連の財政支援が終了しても、強い回復基調が続くことで、民間部門の成長も加速すると仮定している。ただし、現在の環境においては、経済予測に関連する不確実性の程度は高く、当行グループの中心シナリオには重大なリスクがある。不確実性の程度は、各国で異なるパンデミックの進化の傾向、関連する政策対応、2021年1月1日に発効された英国およびEU間の貿易・協力協定による継続的な影響により、当行グループの主要市場によって異なる。なお、当行グループの中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、後述の「ECL推定値の測定の不確実性および感応度分析」を参照のこと。

当行グループは、引き続き状況を注意深く監視しているが、パンデミックの異例性および長期性から追加の軽減措置が必要となる可能性もある。

気候関連リスク

気候変動は、移行チャネルおよび物理的チャネルの双方を通じてHSBCグループの分類法に影響を及ぼす可能性がある。

移行リスクは、政策および規制の改正ならびに技術の変化等を通じた低炭素経済への移行により発生する可能性がある。

一方、物理的リスクは、洪水または降水パターン、気温もしくは潮位の慢性的な変化といった、気象事象またはその他の気候事象の頻度および深刻さの高まりを通じて発生する可能性がある。

これらは、固有リスクおよびシステミック・リスクの双方を発生させるおそれがあり、その結果、当行グループに財務的および非財務的な影響を及ぼしかねない。財政的影響は、移行リスクおよび物理的リスクが顧客のローン返済能力に影響した場合に発生し得る。一方、非財政的影響は、当行グループの自己資産または業務が異常気象もしくは気象パターンの慢性的な変化の影響を受けた場合、または当行グループの気候に関する抱負を達成するという事業上の決定の結果、発生し得る。

気候リスクが顧客に及ぼし得る影響

気候変動は、主に2つの形で当行グループの顧客に影響を及ぼす可能性がある。第一に、顧客のビジネス・モデルは、低炭素経済に適合しない可能性がある。これは、新たな気候関連の規制もしくは政策の改正または技術の変化が、顧客の事業に重大な影響を及ぼし得ることを意味する。第二に、異常気象または気象パターンの慢性的な変化は、顧客の資産およびサプライ・チェーンに損害を与える可能性があり、顧客は、事業を営めなくなり、おそらくは母国に居住することすらできなくなることもある。

顧客が移行の課題を克服し、気候変動による物理的影響に対するレジリエンスをさらに高めるために、当行グループにできる最も価値ある方法のひとつは、融資および投資を通じた支援である。効果的に融資および投資をするためにも、当行グループは、顧客が直面しているリスクを理解しなければならない。

以下の表は、移行リスクおよび物理的リスクの主な分類をまとめたものであり、顧客が気候変動および低炭素経済への移行により受け得る財務的影響の事例も挙げている。

気候リスク		顧客が受ける財務的影響の主な要因
移行リスク	政策および法務	既存の製品およびサービスに課される義務化および規制 気候変動の影響で被害を被った者が提起する訴訟
	技術	既存製品から低排出量製品への転換
	最終需要（市場）	消費者行動の変化
	評判	利害関係者の気候対策実施の有無に対する意識の変化に伴う監視の強化
物理的リスク	急性	気象事象の頻度および深刻さの高まり
	慢性	降水パターンの変化 気温上昇

全社的リスク管理に組み込まれた気候

気候リスク管理に対する当行グループのアプローチは、HSBCグループのリスク管理の枠組みとともに、リスクを特定、評価および管理する方法を定めた3つの防衛線モデルに沿ったものである。このアプローチにより、取締役会および上級経営陣は、主要な気候リスクを可視化および監視することができる。

気候リスク選好

当行グループが開発中の気候リスク選好指標は、気候変動により発生した金融リスクおよび非金融リスクの監視および管理を支援し、規制当局の期待に応え、安全かつ持続可能な形で当行グループの気候に関する抱負を実現に向けて事業を支えるものである。当初の指標は、ホールセール信用リスク、リテール信用リスク、レピュテーション・リスク、レジリエンス・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクという主要な気候リスクの監視および管理に重点を置いている。

気候リスク選好に関する当行グループの将来的な抱負は、以下のとおりである。

- ・ 将来を見据えた移行計画および温室効果ガス実質ゼロに向けたコミットメントを組み込むため、リスク選好ステートメントの指標に適合させること。

- ・ 他の金融リスクおよび非金融リスクの検討に拡大すること。
- ・ 強化したシナリオ分析力を活用すること。
- ・ リスクの範囲を拡大して、市場リスク、流動性リスク、法務リスクおよび環境リスクの管理に気候に関する検討事項を含めること。

気候リスクの方針、プロセスおよび管理

当行グループは、主要な気候リスクの補完的方針、プロセスおよび管理に気候リスクを組み込んでおり、当行グループの気候リスク管理能力が時間の経過と共に成熟するにつれて、それらの最新化を継続していく。例えば、当行グループは、商品管理の方針を最新化し、企業ポートフォリオ用の気候リスク・スコア化ツールの初版を開発した。加えて、HSBCグループは、新たな燃料炭段階的廃止方針を発表し、当行グループも、地域で同方針を導入している。

気候リスクのガバナンスおよび報告

当行グループの主要な気候リスクは、気候リスク・ガバナンス構造を通じて報告および管理されている。当行グループの気候リスク監視フォーラムは、欧州におけるすべての気候関連事項の監視、管理および上位者への報告につき、責任を負っている。地域リスク管理会議およびリスク委員会は、気候リスクに関する定期的な最新情報の他、気候リスク選好ならびに気候に関するトップリスクおよび新興リスクに関する定期的な最新情報を受けている。

当行グループの最高リスク責任者は、気候変動により発生した金融リスクを当行グループのリスク管理の枠組みに従って特定および管理する方法につき、責任を負っている。

当行グループは、気候変動が貸借対照表に及ぼす影響を評価しており、2021年12月31日に終了した年度の財務諸表に重大な影響はなかったと結論付けている。

気候リスク・プログラム

当行グループの専門の気候リスク・プログラムでは、引き続き気候リスク管理能力の開発を加速している。2021年における主な実績は以下のとおりである。

- ・ 当行グループは、特別に構成された気候変動に関する研修をグループ会社取締役会を対象に実施した。
- ・ 当行グループは、気候リスクが任務に及ぼす影響についての理解を深めるため、3つの防衛線の任務に従事する従業員を対象とした研修を実施している他、全世界で実施する必須研修においても、気候に関する当行グループの抱負に関する入門編も含めた。
- ・ 当行グループは、企業を対象とした移行アンケートに基づき、優先地域で利用できる法人顧客向け気候リスク・スコア化ツールを開発した。
- ・ 当行グループは、欧州中央銀行（ECB）気候リスク・ストレス・テスト用のモデル開発を含め、気候ストレス・テストおよびシナリオ分析の能力開発を継続している。

当行グループは、2022年中も引き続き気候リスク管理能力を強化していく。これには、追加的な研修の実施、リスク選好度の精緻化、気候リスク・スコア化ツールの強化、ならびに新たな指標を開発するためのデータの利用可能性および質の向上が含まれる。

気候リスクが当行グループに及ぼし得る影響

以下は、気候リスクにより顧客が受け得る影響が主要な気候リスク全体にどのように現れ得るのか、移行リスク下の4つの主要要因の使用に伴う予想発生期間、方針、法務、技術、最終需要（市場）および評判、物理的リスク下の2つの主要要因ならびに急性および慢性の別について詳細に示したものである。

リスクの種類	金融リスク			非金融リスク	
	戦略リスク				
	ホールセール信用 リスク	リテール信用 リスク	(レピュテーション・ リスク)	レジリエンス・ リスク	規制コンプライアンス・ リスク
発生期間 ¹	短期	中長期	短期	短期から長期	短中期
移行リスクの要因					
- 方針および法務					
- 技術					
- 最終需要（市場）					
- 評判					
物理的リスクの要因					
- 急性 - 気象事象の頻度および深刻さの高まり					
- 慢性 - 気象パターンの変化					

1 短期：1年未満、中期：2030年までの期間、長期：2050年までの期間。

当行グループの重大な銀行業務リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク（詳細については、後述の「信用リスク」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none">顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて管理される。
トレジャリー・リスク（詳細については、後述の「トレジャリー・リスク」を参照のこと。）		
金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスク（構造的為替リスクおよび市場金利の変動により利益または資本が悪影響を受けるリスク、ならびに従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の過去および現在の支給に起因して発生する金融リスクを含む。）。	トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。	トレジャリー・リスクは、 <ul style="list-style-type: none">目標最低比率として設定されるリスク選好度を通じて測定される。ストレス・テストおよびシナリオ・テストを用いて、リスク選好度と照らし合わせて監視および予測される。リスク・プロファイルおよびキャッシュ・フローとともに、源泉の統制を通じて管理される。
市場リスク（詳細については、後述の「市場リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	<p>市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレーディング・ポートフォリオ。 ・ 非トレーディング・ポートフォリオ。 <p>当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「保険引受業務リスク - 管理 - 市場リスク」において後述する。</p>	<p>市場リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレステストを用いて評価される。 ・ 正味受取利息の感応度および構造的為替の感応度を含め、VaRおよびストレステスト等の指標を用いて監視される。 ・ リスク管理委員会（以下「RMM」という。）および各種グローバル事業部門のRMMが承認したリスク限度額を用いて管理される。
レジリエンス・リスク （詳細については、後述の「レジリエンス・リスク」を参照のこと。）		
継続的かつ重大な業務の混乱の結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスク。	<p>レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。レジリエンス・リスクは、急速な技術革新、顧客行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、クロスボーダーによる相互依存ならびに第三者との関係によっても発生する。</p>	<p>レジリエンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の最大影響許容度が設定された各種指標を通じて、当行グループが同意したリスク選好度と照らし合わせて測定される。 ・ 行内のプロセス、リスク、統制および戦略的変更プログラムの監督を通じて監視される。 ・ 継続的な監視および主題別検証により管理される。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）		
当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行動ならびに関連する金融サービスに係る規制上の基準違反に関連するリスク。	<p>規制コンプライアンス・リスクは、関連法、規範、規則、規制および優良慣行基準の文言および精神の不遵守に起因して発生する。その結果、市場または顧客に悪い結果をもたらすこととなり、罰金および違約金が発生し、当行グループの事業の評判が毀損されるおそれがある。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
金融犯罪リスク （詳細については、後述の「金融犯罪リスク」を参照のこと。）		
善意または悪意の別を問わず、HSBCグループを通じた第三者による潜在的違法行為（マネーロンダリング、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁違反、テロリストへの資金提供および拡散のための資金提供等。）の実行を幫助または助長するリスク。	<p>金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。</p>	<p>金融犯罪リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪リスク・チームによる判断および評価を参照して測定される。 ・ 第一の防衛線のリスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 ・ 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
モデル・リスク （詳細については、後述の「モデル・リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、手法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化することもある。	モデル・リスクは、事業上の意思決定に信頼性が含まれる場合には何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。	モデル・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> モデル検証の状況および結果を含め、主要な指標を用いて、モデルの性能の追跡および詳細な技術的検証の結果を参照して測定される。 モデル・リスク選好ステートメント、独立した検証機能部門からの意見、内部監査および外部監査からのフィードバックならびに規制当局による検証と照らし合わせて監視される。 モデルに関する適切な方針、手続および指針の策定および通知、従業員を対象としたモデルの適用に関する研修、ならびに業務上の効果を確保するためのモデルの採用の監視により管理される。

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別の規制が適用されている。当行グループの保険会社のリスクは、HSBCグループによる監視の対象となっている手法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務も、一部銀行業務と同様のリスクにさらされているため、HSBCグループのリスク管理プロセスで対応している。ただし、後述のとおり、保険業務に固有の特定リスクも存在する。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
金融リスク （後述の「保険引受業務リスク - 主要な種類のリスクの管理および軽減 - 市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク」参照のこと。）		
保険会社の場合、金融リスクには、保険契約に基づき発生する負債と適切な投資との間で効果的に均衡を保つことができず、一定の契約上の保険契約者との間で期待される財務実績の共有が不可能であるリスクが含まれる。	金融リスクに対するエクスポージャーの発生源： <ul style="list-style-type: none"> 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク 信用リスク 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	金融リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指標により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。
保険リスク （後述の「保険引受業務リスク - 主な種類のリスクの管理および軽減措置 - 保険引受業務リスク」を参照のこと。）		
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。	保険リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

信用リスク管理

2021年における主な展開

当行グループは、2021年において新型コロナウイルスの大流行およびそれが当行グループの顧客および業務に及ぼす影響に起因するリスクを引き続き積極的に管理した。個人顧客および法人顧客の支援を目的とした市場固有の対策の詳細については、前述の「新型コロナウイルスに関連するリスク」を参照のこと。新型コロナウイルス対策以外で、信用リスクの方針に重大な変更はなく、当行グループは、今後も信用リスクにIFRS第9号「金融商品」の要件を適用する。

気候リスク

高い移行リスクにさらされているセクターで事業を営むGB事業部門およびCMB事業部門の法人顧客を対象とした詳細な移行リスク・アンケートが完了した。同アンケートでは、顧客が直面している気候リスクおよび温室効果ガス実質ゼロの世界に適應していくための計画の双方について評価した。この情報は、より広範な顧客信用評価の一部として考慮される。2022年中、当行グループは、物理的リスク等、その他気候への配慮に対して脆弱なその他の高リスク・セクターも含めて評価を拡大していく。これも、通常の信用評価プロセスの一環として定着させていく。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、当行グループ全体の信用リスク管理および関連するIFRS第9号に基づくプロセスを整備している。当行グループは、主要な市場における経済動向が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに及ぼす影響を今後も積極的に評価していく。信用状況が変化していることから、当行グループは、リスク選好度または適切な場合は限度額および貸付期間の改訂等の軽減措置を講じている。加えて、当行グループは、個人顧客の要件の範囲内での与信の条件、関係の質、現地の規制上の要件、市場における実務および当行グループの現地市場におけるポジションを引き続き評価している。

信用リスク副機能部門

(監査済)

取締役会は、与信承認権限とともに、当該権限を再委任する権限を最高経営責任者に委任している。リスク部門内の信用リスク副機能部門は、与信に関する方針およびリスク格付の枠組みの策定、信用リスク・エクスポージャーに対する選好度に関する指針、独立検証の実施、信用リスクの客観的評価ならびにポートフォリオのパフォーマンスおよび管理の監視を含め、信用リスク管理のための主要な方針およびプロセスにつき責任を負っている。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

主要なリスク管理プロセス

IFRS第9号「金融商品」に基づくプロセス

IFRS第9号に基づくプロセスは、モデリングおよびデータ、実施ならびにガバナンスという3つの主要分野で構成されている。

モデリングおよびデータ

HSBCグループは、様々な地域においてIFRS第9号に基づくモデリングおよびデータのプロセスを整備した。同プロセスは、重要なモデル開発の独立検証を含め、内部モデル・リスク・ガバナンスの対象となっている。

実施

一元化された減損エンジンは、様々な顧客システム、金融システムおよびリスク・システムから収集された、多数の検証と強化の対象となるデータを用いて、ECLを算出している。可能な場合は、かかる検証およびプロセスは、全世界で同様の方法で一元的に行われる。

ガバナンス

経営陣検証委員会は、減損の結果を検証および承認することを目的として設置されている。経営陣検証委員会は、信用リスク部門および財務部門の代表者によって構成されている。同委員会に必要な委員は、ホールセール・クレジット本部長、市場リスク本部長およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスク本部長、ならびにグローバル事業部門の最高財務責任者および最高経理責任者である。

エクスポージャーの集中

(監査済)

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが同様の活動に従事しているか、もしくは同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集約的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループのリスク格付システムは、当行グループが規制上の信用リスクに関する最低所要自己資本を計算できるよう、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援するものである。5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセールおよびリテールの貸付業務に割り当てられたより細かい各種内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれる。

負債証券およびその他一部の金融商品の場合、外部格付は、関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)の外部信用等級のマッピングに基づき、5つの信用の質に分類されている。

ホールセール貸付

10等級のCRRは、より細かい基礎となる23等級の債務者デフォルト確率(以下「PD」という。)を要約したものである。法人顧客はいずれも、エクスポージャーにつき採用されたバーゼルの手法の洗練性の程度に応じて、10等級または23等級を用いて格付されている。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト確率の平均による長期デフォルト確率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する場合がある。

リテール貸付

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月間の特定時点における確率加重PDに基づいている。

信用の質の分類

	政府機関発行の 負債証券および 短期証券		その他の負債証券 および短期証券		ホールセール貸付および デリバティブ		リテール貸付	
	外部の信用格付		外部の信用格付		内部の信用格付		内部の信用格付	
質の分類	12ヶ月間の特定時点 における確率加重デ フォルト確率		12ヶ月のデフォルト確 率(%)		12ヶ月のデフォルト確 率(%)		12ヶ月のデフォルト確 率(%)	
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 ¹	0 - 0.169	区分1および2	0.000 - 0.500		
良	BBB - からBB	BBB+からBBB-	CRR3	0.170 - 0.740	区分3	0.501 - 1.500		
可	BB-からBおよび 格付なし	BB+からBおよび 格付なし	CRR4からCRR5	0.741 - 4.914	区分4および5	1.501 - 20.000		
要管理	B-からC	B-からC	CRR6からCRR8	4.915 - 99.999	区分6	20.001 - 99.999		
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10	100	区分7	100		

¹ 顧客リスク格付(以下「CRR」という。)
² 12ヶ月間の特定時点における確率加重PD。

信用の質の分類の定義

- ・ 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ/または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
- ・ 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
- ・ 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
- ・ 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
- ・ 「信用減損」：「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。

条件緩和貸付金および支払猶予

「支払猶予」とは、債務者の財政難に対応して、契約上の貸出条件についてなされる譲歩をいう。

当行グループが、借り手の支払期限到来時に契約上の支払義務を履行する能力に対して著しい懸念を抱いたことを理由として、契約上の弁済条件を緩和する形で変更した場合、貸付金は、「条件緩和」貸付金として分類される。支払義務に関連しない譲歩(例えば、誓約の放棄。)は、減損の潜在的指標ではあるが、条件緩和貸付金として指定されることはない。

条件緩和貸付金として指定された貸付金については、満期または認識中止となるまで、かかる指定が継続される。

条件緩和貸付金の認識中止に関する当行グループの方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

条件緩和貸付金の信用の質

条件緩和の実行時に、貸付金が信用減損している貸付金として分類されていない場合であっても、当該貸付金は、信用減損している貸付金として分類される。ホールセール貸付の場合、ある顧客に貸し付けたファシリティはいずれも、貸出条件が変更されていない貸付を含め、条件緩和貸付金として指定された後は信用減損しているとみなされる。

ホールセール貸付の条件緩和貸付金は、最低1年間にわたる観察を経て、将来のキャッシュ・フローの未弁済リスクが著しく減少し、その他の減損の指標がないことを示す十分な証拠が得られるまで、信用減損している貸付金として分類される。一方、リテール貸付の条件緩和貸付金は通常、弁済、償却または認識中止がなされるまで、信用減損している貸付金とみなされる。

条件緩和貸付金および予想信用損失の認識

(監査済)

リテール貸付の場合、無担保の条件緩和貸付金は通常、ローン・ポートフォリオのその他の部分から分離される。条件緩和貸付金の予想信用損失の評価では、条件緩和貸付金で通常発生する高い損失率が反映されている。ホールセール貸付の場合、条件緩和貸付金は通常、個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価に固有のものである。個別の減損評価においては、将来の未弁済リスクが高いという条件緩和貸付金に特有の要素が考慮される。

減損評価

(監査済)

当行グループの貸付金および金融投資の減損に関する方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

当行グループの貸付金の償却に関する会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

個人に貸し付けた無担保ファシリティは、クレジットカードを含め、一般的に延滞日数150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上の延滞日数が180日となった月の末日までである。償却期間は通常、延滞日数360日を超過しない範囲で延長することができる。ただし、例外的な状況下ではさらに延長することもできる。

担保付ファシリティの場合、担保の差押え、和解による受取金の受領または担保の回収を行わないという決定があった時点で償却が実行される。

貸借対照表上、60ヶ月超連続の延滞による債務不履行が継続した担保資産については、回収の見込みを評価するために追加的な監視および検証を要する。

一部の国では、現地の法令により期限前償却が制限されている、または不動産担保付貸付の担保の現金化に通常よりも時間を要するという例外もある。破産または類似の手続の際には、上記の最長時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

2021年における信用リスク

2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金の総額は103.1十億ポンドであり、2020年12月31日現在に比べ12.5十億ポンド減少した。これには、不利な外国為替の変動4.3十億ポンドが含まれている。外国為替の変動を除外すると、かかる減少は、顧客に対するホールセール貸付金の7.1十億ポンドの減少および銀行に対する貸付金1.5十億ポンドの減少によるものであった。これは、顧客に対する個人向け貸付金の0.4十億ポンドの増加により一部相殺された。

2021年上半期中に当行グループでは、経済見通しの改善を反映してECL引当金の戻入れが行われた。この傾向は、予想より高い水準の与信成績および低水準のステージ3の費用を受けて、2021年下半期中も続いた。し

かしながら、2021年後半にこの傾向は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が出現したことで減速した。外国為替の変動を除外すると、顧客に対する貸付金に係るECL引当金は、2020年12月31日現在に比べ258百万ポンド減少した。

これは、以下に掲げる要因によるものであった。

- ・ 顧客に対するホールセール貸付金の225百万ポンドの減少（うち、156百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）
- ・ 顧客に対する個人向け貸付金の33百万ポンドの増加（うち、14百万ポンドは、ステージ1およびステージ2によるもの）

2020年上半期中に当行グループでは、経済見通しの改善を反映して、ステージ2からステージ1への移動が著しく増加した。この傾向は、将来的経済指針（以下「FEG」という。）も2021年6月30日現在に比べおおむね安定を維持していたことから、2021年下半期中も継続した。

2021年12月31日現在のステージ3の残高も、2020年12月31日現在に比べおおむね安定を維持した。

2021年のECL戻入れは、回収額を含め174百万ポンドであった。ただし、一部の国はパンデミックから抜け出しているものの、回復の速度が異なること、政府の支援策は終了すること、および新たなウイルスの変異株の出現によりワクチン接種プログラムの有効性が試されていることから、不確実性は残る。

2021年中に当行グループは、現行の政策の枠組みに基づき顧客に対して新型コロナウイルス関連の支援を継続した。当行グループの個人顧客および法人顧客に対する市場固有の支援策の詳細については、後述の「顧客救済制度」を参照のこと。

信用リスクの概要

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。ECL引当金は、2020年12月31日現在の1,632百万ポンドから2021年12月31日現在の1,240百万ポンドに減少した。

2021年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,168百万ポンド（2020年：1,497百万ポンド）、貸付その他信用関連のコミットメントおよび金融保証に関するもの72百万ポンド（2020年：135百万ポンド）、ならびにFVOCIで測定される負債証券に関するもの19百万ポンド（2020年：22百万ポンド）で構成されていた。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 （監査済）

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行グループ				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	92,331	(1,154)	102,960	(1,469)
- 個人	25,394	(163)	26,499	(208)
- 企業および商業	56,087	(964)	62,987	(1,168)
- 銀行以外の金融機関	10,850	(27)	13,474	(93)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	10,789	(5)	12,662	(16)
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,137	(9)	202,763	(12)
- 現金および中央銀行預け金	108,482	-	85,093	(1)
- 他行から回収中の項目	346	-	243	-
- 売却契約 - 非トレーディング目的	54,448	-	67,577	-
- 金融投資	10	-	15	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	38,851	(9)	49,835	(11)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	305,257	(1,168)	318,385	(1,497)
貸付金およびその他信用関連コミットメント	115,695	(55)	143,036	(112)

- 個人	2,269	(1)	2,211	(1)
- 企業および商業	63,352	(48)	75,863	(89)
- 金融機関	50,074	(6)	64,962	(22)
金融保証 ³	11,054	(17)	3,969	(23)
- 個人	26	-	32	-
- 企業および商業	9,894	(16)	2,735	(19)
- 金融機関	1,134	(1)	1,202	(4)
オフバランスシートの元本金額合計 ⁴	126,749	(72)	147,005	(135)
	432,006	(1,240)	465,390	(1,632)

	公正価値 百万円	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万円	公正価値 百万円	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万円
その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券	41,188	(19)	51,713	(22)

- 1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額（総額ベース）を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額（総額ベース）を超えた場合、ECLは、引当金として認識される。
- 2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。後述の「第6 - 1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6 - 1 財務書類 - 連結損益計算書 - 予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の要約 (監査済)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万円	ECL引当金 ¹ 百万円	帳簿価額 (総額ベース) / 元本金額 百万円	ECL引当金 ¹ 百万円
当行				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	34,286	(350)	43,831	(590)
- 個人	3,680	(6)	3,582	(13)
- 企業および商業	21,182	(308)	26,014	(494)
- 銀行以外の金融機関	9,424	(36)	14,235	(83)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	6,782	(4)	8,078	(15)
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,033	(1)	135,900	(1)
- 現金および中央銀行預け金	63,008	-	48,777	-
- 他行から回収中の項目	211	-	37	-
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	39,708	-	50,137	-
- 金融投資	3,337	-	2,214	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	28,769	(1)	34,735	(1)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	176,101	(355)	187,809	(606)
貸付金その他信用関連コミットメント	31,255	(29)	45,308	(81)
- 個人	589	-	352	-
- 企業および商業	19,175	(26)	25,444	(66)
- 金融機関	11,491	(3)	19,512	(15)
金融保証 ³	1,270	(7)	1,510	(13)
- 個人	3	-	3	-
- 企業および商業	527	(6)	457	(9)
- 金融機関	740	(1)	1,050	(4)
オフバランスシートの元本金額合計 ⁴	32,525	(36)	46,818	(94)
	208,626	(391)	234,627	(700)

	公正価値 百万円	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万円	公正価値 百万円	ECL引当金 ⁵ (備忘項目) 百万円
--	-------------	--------------------------------------	-------------	--------------------------------------

その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVOCI」という。)

で測定される負債証券 23,152 (4) 28,699 (9)

- 1 ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ELCは、引当金として認識される。
- 2 IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。後述の「第6-1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」は、金融資産および非金融資産の両方を含む。
- 3 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 4 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 5 FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6-1 財務書類-連結損益計算書-予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。

以下の表は、当行グループおよび当行の信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ・ ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ・ ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。
- ・ ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- ・ 購入または組成された信用減損金融資産(以下「POCI」という。):発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成された金融資産であり、全期間ECLも認識されている。

2021年12月31日現在のステージ分布別信用リスク(FVOCIで測定される負債証券を除く。)および業種別のECLカバレッジ比率の概要
 (監査済)

	帳簿価額(総額ベース)/元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	%	%	%	%	%
当行グループ															
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	80,730	9,121	2,478	2	92,331	(86)	(158)	(908)	(2)	(1,154)	0.1	1.7	36.6	100.0	1.2
- 個人	24,255	686	453	-	25,394	(22)	(16)	(125)	-	(163)	0.1	2.3	27.6	-	0.6
- 企業および商業	46,237	8,066	1,782	2	56,087	(58)	(137)	(767)	(2)	(964)	0.1	1.7	43.0	100.0	1.7
- 銀行以外の金融機関	10,238	369	243	-	10,850	(6)	(5)	(16)	-	(27)	0.1	1.4	6.6	-	0.2
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	10,750	39	-	-	10,789	(4)	(1)	-	-	(5)	-	2.6	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,048	47	42	-	202,137	-	-	(9)	-	(9)	-	-	21.4	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	107,922	7,571	202	-	115,695	(25)	(22)	(8)	-	(55)	-	0.3	4.0	-	-
- 個人	2,152	114	3	-	2,269	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
- 企業および商業	56,325	6,829	198	-	63,352	(20)	(20)	(8)	-	(48)	-	0.3	4.0	-	0.1
- 金融機関	49,445	628	1	-	50,074	(4)	(2)	-	-	(6)	-	0.3	-	-	-
¹ 金融保証	10,215	740	99	-	11,054	(3)	(7)	(7)	-	(17)	-	0.9	7.1	-	0.2
- 個人	23	2	1	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	9,257	540	97	-	9,894	(2)	(7)	(7)	-	(16)	-	1.3	7.2	-	0.2
- 金融機関	935	198	1	-	1,134	(1)	-	-	-	(1)	0.1	-	-	-	0.1
2021年12月31日現在	411,665	17,518	2,821	2	432,006	(118)	(188)	(932)	(2)	(1,240)	-	1.1	33.0	100.0	0.3

- 1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 3 購入または組成された信用減損金融資産(以下「POCI」という。)

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、延滞日数（DPD）が30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、よって経年変化（延滞日数30日）によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階（延滞日数30日未満）でステージ2に分類された金融資産を示している。

ステージ2の延滞分析（2021年12月31日現在）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ^{1,2}		うち： 延滞日数 30日以上 ¹	うち： 延滞日数1日 から29日 ^{1,2}		うち： 延滞日数 30日以上 ^{1,2}	うち： 延滞日数1日 から29日 ^{1,2}		うち： 延滞日数 30日以上 ^{1,2}
	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2	ステージ2
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	9,121	56	237	(158)	(1)	(1)	1.7	1.8	0.4
- 個人	686	49	29	(16)	(1)	(1)	2.3	2.0	3.4
- 企業および商業	8,066	7	199	(137)	-	-	1.7	-	-
- 銀行以外の金融機関	369	-	9	(5)	-	-	1.4	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	39	-	-	(1)	-	-	2.6	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	47	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。
 2 上記の延滞金額は契約に基づくものであり、付与された顧客救済支払猶予による給付金も含まれている。

2020年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要（続き）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%	%
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
顧客に対する貸付金	83,179	16,774	2,966	41	102,960	(129)	(297)	(1,031)	(12)	(1,469)	0.2	1.8	34.8	29.3	1.4
- 個人	24,991	974	534	-	26,499	(18)	(37)	(153)	-	(208)	0.1	3.8	28.7	-	0.8
- 企業および商業	46,773	14,052	2,121	41	62,987	(100)	(225)	(831)	(12)	(1,168)	0.2	1.6	39.2	29.3	1.9
- 銀行以外の金融機関	11,415	1,748	311	-	13,474	(11)	(35)	(47)	-	(93)	0.1	2.0	15.1	-	0.7
銀行に対する貸付金	12,533	129	-	-	12,662	(13)	(3)	-	-	(16)	0.1	2.3	-	-	0.1
償却原価で測定される	202,659	65	39	-	202,763	(2)	-	(10)	-	(12)	-	-	25.6	-	-
貸付金その他信用関連	128,956	13,814	266	-	143,036	(34)	(68)	(10)	-	(112)	-	0.5	3.8	-	0.1
- 個人	1,991	217	3	-	2,211	-	(1)	-	-	(1)	-	0.5	-	-	-
- 企業および商業	65,199	10,404	260	-	75,863	(29)	(51)	(9)	-	(89)	-	0.5	3.5	-	0.1
- 金融機関	61,766	3,193	3	-	64,962	(5)	(16)	(1)	-	(22)	-	0.5	33.3	-	-
1 金融保証	2,839	1,008	121	1	3,969	(4)	(10)	(9)	-	(23)	0.1	1.0	7.4	-	0.6
- 個人	26	5	1	-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,878	737	119	1	2,735	(3)	(7)	(9)	-	(19)	0.2	0.9	7.6	-	0.7
- 金融機関	935	266	1	-	1,202	(1)	(3)	-	-	(4)	0.1	1.1	-	-	0.3
2020年12月31日	430,166	31,790	3,392	42	465,390	(182)	(378)	(1,060)	(12)	(1,632)	-	1.2	31.3	28.6	0.4

- 1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
 2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
 3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2020年12月31日現在）（続き）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹ 、		うち： 延滞日数 30日以上 ¹ 、	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹ 、		うち： 延滞日数 30日以上 ¹ 、	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹ 、		うち： 延滞日数 30日以上 ¹ 、
	ステージ2	2	2	ステージ2	2	2	ステージ2	2	2
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行グループ									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)：	16,774	64	50	(297)	(3)	(2)	1.8	4.7	4.0
- 個人	974	54	39	(37)	(2)	(2)	3.8	3.7	5.1
- 企業および商業	14,052	9	11	(225)	(1)	-	1.6	11.1	-
- 銀行以外の金融機関	1,748	1	-	(35)	-	-	2.0	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	129	-	-	(3)	-	-	2.3	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	65	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものであり、付与された顧客救済支払猶予による給付金も含まれている。

2021年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレージ比率の概要

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバーレージ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%	%
	1	2	3	3	合計	1	2	3	3	合計	1	2	3	3	合計
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	30,105	3,197	984	-	34,286	(33)	(47)	(270)	-	(350)	0.1	1.5	27.4	-	1.0
- 個人	3,544	88	48	-	3,680	(1)	(2)	(3)	-	(6)	-	2.3	6.3	-	0.2
- 企業および商業	17,608	2,893	681	-	21,182	(28)	(45)	(235)	-	(308)	0.2	1.6	34.5	-	1.5
- 銀行以外の金融機関	8,953	216	255	-	9,424	(4)	-	(32)	-	(36)	-	-	12.5	-	0.4
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	6,775	7	-	-	6,782	(3)	(1)	-	-	(4)	-	14.3	-	-	0.1
償却原価で測定されるその他の金融資産	134,984	21	28	-	135,033	-	-	(1)	-	(1)	-	-	3.6	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	28,911	2,301	43	-	31,255	(15)	(11)	(3)	-	(29)	0.1	0.5	7.0	-	0.1
- 個人	585	2	2	-	589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	17,010	2,124	41	-	19,175	(12)	(11)	(3)	-	(26)	0.1	0.5	7.3	-	0.1
- 金融機関	11,316	175	-	-	11,491	(3)	-	-	-	(3)	-	-	-	-	-
金融保証 ¹	1,060	150	60	-	1,270	(1)	-	(6)	-	(7)	0.1	-	10.0	-	0.6
- 個人	2	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	437	31	59	-	527	-	-	(6)	-	(6)	-	-	10.2	-	1.1
- 金融機関	621	118	1	-	740	(1)	-	-	-	(1)	0.2	-	-	-	0.1
2021年12月31日現在	201,835	5,676	1,115	-	208,626	(52)	(59)	(280)	-	(391)	-	1.0	25.1	-	0.2

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

3 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2021年12月31日現在）

(監査済)	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバーレージ比率 %		
	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数30日 以上 ¹	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数30日 以上 ¹	うち： 延滞日数1日 から29日 ¹		うち： 延滞日数30日 以上 ¹
	ステージ2	2	2	ステージ2	2	2	ステージ2	2	2
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%
当行									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	3,197	19	6	(47)	(1)	-	1.5	5.3	-
- 個人	88	19	6	(2)	(1)	-	2.3	5.3	-
- 企業および商業	2,893	-	-	(45)	-	-	1.6	-	-
- 銀行以外の金融機関	216	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	7	-	-	(1)	-	-	14.3	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	21	-	-	-	-	-	-	-	-

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2020年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECL
 カバレッジ比率の概要（続き）
 （監査済）

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ 1 百万 ポンド	ステージ 2 百万 ポンド	ステージ 3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ 1 百万 ポンド	ステージ 2 百万 ポンド	ステージ 3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ 1 %	ステージ 2 %	ステージ 3 %	POCI %	合計 %
	当行														
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	34,629	7,921	1,279	2	43,831	(79)	(158)	(351)	(2)	(590)	0.2	2.0	27.4	100.0	1.3
- 個人	3,455	70	57	-	3,582	(1)	(8)	(4)	-	(13)	-	11.4	7.0	-	0.4
- 企業および商業	18,670	6,424	918	2	26,014	(70)	(121)	(301)	(2)	(494)	0.4	1.9	32.8	100.0	1.9
- 銀行以外の金融機関	12,504	1,427	304	-	14,235	(8)	(29)	(46)	-	(83)	0.1	2.0	15.1	-	0.6
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	7,995	83	-	-	8,078	(12)	(3)	-	-	(15)	0.2	3.6	-	-	0.2
償却原価で測定される その他の金融資産	135,843	35	22	-	135,900	-	-	(1)	-	(1)	-	-	4.5	-	-
貸付金その他信用関連 コミットメント	39,343	5,905	60	-	45,308	(28)	(48)	(5)	-	(81)	0.1	0.8	8.3	-	0.2
- 個人	338	14	-	-	352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	21,895	3,492	57	-	25,444	(23)	(39)	(4)	-	(66)	0.1	1.1	7.0	-	0.3
- 金融機関	17,110	2,399	3	-	19,512	(5)	(9)	(1)	-	(15)	-	0.4	33.3	-	0.1
金融保証 ¹	1,203	253	54	-	1,510	(2)	(4)	(7)	-	(13)	0.2	1.6	13.0	-	0.9
- 個人	2	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	331	73	53	-	457	(1)	(1)	(7)	-	(9)	0.3	1.4	13.2	-	2.0
- 金融機関	870	179	1	-	1,050	(1)	(3)	-	-	(4)	0.1	1.7	-	-	0.4
2020年12月31日現在	219,013	14,197	1,415	2	234,627	(121)	(213)	(364)	(2)	(700)	0.1	1.5	25.7	100.0	0.3

- IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）

ステージ2の延滞分析（2020年12月31日現在）（続き）

	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECLカバレッジ比率 %			
	うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹		うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹		うち： 延滞日数1日		うち： 延滞日数 30日以上 ¹	
	ステージ2 百万ポンド	から29日 ¹ 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	から29日 ¹ 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	から29日 ¹ 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	から29日 ¹ 百万ポンド	ステージ2 %	から29日 ¹ %	ステージ2 %	から29日 ¹ %
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	7,921	16	8	(158)	(1)	(1)	2.0	6.3	12.5			
- 個人	70	15	8	(8)	(1)	(1)	11.4	6.7	12.5			
- 企業および商業	6,424	1	-	(121)	-	-	1.9	-	-			
- 銀行以外の金融機関	1,427	-	-	(29)	-	-	2.0	-	-			
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	83	-	-	(3)	-	-	3.6	-	-			
償却原価で測定されるその他の金融資産	35	-	-	-	-	-	-	-	-			

- ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2021年12月31日現在のステージ2の内訳

以下の開示は、ステージ2の顧客に対する貸付金に係る帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の内訳を示したものである。

以下の表では、エクスポージャーが当初、ステージ2に移動された理由を開示しており、よって当初以来の信用リスクの大幅な増加として示されている。

定量の分類は主に、調整後の12ヶ月間デフォルト確率（PD）が12ヶ月間デフォルト確率の平均を上回るエクスポージャー、または当初のデフォルト確率が2倍になった場合に信用リスクが大幅に増加する勘定に関連している。

定性の分類は主に、経営陣の判断による調整および顧客リスク格付（CRR）の低下等の理由を説明している。

信用リスクの大幅な増加の評価に対する当行グループのアプローチの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の「重要な会計方針の概要」を参照のこと。

顧客に対する貸付金¹

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金				ECL カバレッジ 比率(%)
	個人 百万ポンド	企業および 商業 百万ポンド	銀行以外の 金融機関 百万ポンド	合計 百万ポンド	個人 百万ポンド	企業および 商業 百万ポンド	銀行以外の 金融機関 百万ポンド	合計 百万ポンド	合計 %
定量	561	3,611	162	4,334	(13)	(41)	(1)	(55)	1.3
定性	102	4,260	198	4,560	(2)	(96)	(4)	(102)	2.2
延滞日数30日のバック ストップ ²	23	195	9	227	(1)	-	-	(1)	0.4
ステージ2の合計	686	8,066	369	9,121	(16)	(137)	(5)	(158)	1.7
当行									
定量	26	1,731	95	1,852	(2)	(9)	-	(11)	0.6
定性	62	1,162	121	1,345	-	(36)	-	(36)	2.7
延滞日数30日のバック ストップ ²	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2の合計	88	2,893	216	3,197	(2)	(45)	-	(47)	1.5

1 残高が信用リスクの大幅な増加を判断する上記3つの基準の1以上を充足している場合、対応するエクスポージャーの総額およびECLは上記分類の順に割り当てられる。

2 延滞日数(DPD)

信用エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済)

本項では、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付金その他信用関連コミットメントに関する情報を記載する。

デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完(当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合)を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、簿価が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示している金融商品が除外されており、持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付金その他信用関連コミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

その他の信用リスクの軽減策

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主にリスクを負担している。

一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

信用リスク軽減のために利用可能な担保は、後述の担保に関する項で開示する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー (監査済)

	2021年			2020年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
当行グループ						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	91,177	(7,057)	84,120	101,491	(8,717)	92,774
- 個人	25,231	-	25,231	26,291	(3)	26,288
- 企業および商業	55,123	(6,228)	48,895	61,819	(7,662)	54,157
- 銀行以外の金融機関	10,823	(829)	9,994	13,381	(1,052)	12,329
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	10,784	(88)	10,696	12,646	(137)	12,509
その他の金融資産（償却原価で計上）	202,455	(10,239)	192,216	203,084	(10,604)	192,480
- 現金および中央銀行預け金	108,482	-	108,482	85,092	-	85,092
- 他行から回収中の項目	346	-	346	243	-	243
- 売戻契約・非トレーディング目的	54,448	(10,239)	44,209	67,577	(10,604)	56,973
- 金融投資	10	-	10	15	-	15
- 前払金、未収収益およびその他資産	39,169	-	39,169	50,157	-	50,157
デリバティブ	141,221	(139,688)	1,553	201,210	(200,137)	1,073
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	445,637	(157,052)	288,585	518,431	(219,595)	298,836
オフバランス合計	146,261	-	146,261	165,368	-	165,368
- 金融保証およびその他の保証 ¹	26,840	-	26,840	18,177	-	18,177
- 貸付金その他信用関連コミットメント	119,421	-	119,421	147,191	-	147,191
12月31日現在	591,898	(157,052)	434,846	683,799	(219,595)	464,204

¹ 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

	2021年			2020年		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	純額 百万ポンド
当行						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	33,936	(7,047)	26,889	43,241	(8,711)	34,530
- 個人	3,674	-	3,674	3,569	-	3,569
- 企業および商業	20,874	(6,224)	14,650	25,520	(7,661)	17,859
- 銀行以外の金融機関	9,388	(823)	8,565	14,152	(1,050)	13,102
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	6,778	-	6,778	8,063	-	8,063
その他の金融資産（償却原価で計上）	135,109	(9,045)	126,064	135,948	(10,003)	125,945
- 現金および中央銀行預け金	63,008	-	63,008	48,777	-	48,777
- 他行から回収中の項目	211	-	211	37	-	37
- 売戻契約・非トレーディング目的	39,708	(9,045)	30,663	50,137	(10,003)	40,134
- 金融投資	3,337	-	3,337	2,214	-	2,214
- 前払金、未収収益およびその他資産	28,845	-	28,845	34,783	-	34,783
デリバティブ	125,787	(123,964)	1,823	182,066	(181,925)	141
信用リスクに対する貸借対照表上の合計エクスポージャー	301,610	(140,056)	161,554	369,318	(200,639)	168,679
オフバランス合計	41,034	-	41,034	54,899	-	54,899
- 金融保証およびその他の保証 ¹	8,592	-	8,592	8,640	-	8,640
- 貸付金その他信用関連コミットメント	32,442	-	32,442	46,259	-	46,259
12月31日現在	342,644	(140,056)	202,588	424,217	(200,639)	223,578

¹ 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

エクスポージャーの集中

当行グループは、多岐にわたる商品を取り揃えた多数の事業を有している。当行グループは、多くの市場において事業を展開しているが、当行グループのエクスポージャーの大部分は、英国およびフランスで発生している。

以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- ・ 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- ・ トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- ・ デリバティブについては、後述の「ホールセール貸付 - デリバティブ」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- ・ 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述の「ホールセール貸付」および「個人向け貸付」を参照のこと。

金融商品の信用悪化

(監査済)

ステージ1、ステージ2およびステージ3(信用減損)の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2に記載されている。

測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

2021年中の景気的大幅な回復にもかかわらず、ECL推定値は、高い不確実性および経営陣の判断の影響を引き続き受け、推定値は、経済シナリオの選択およびそれら加重の双方で、経営陣の判断による調整を通じて、ある程度の警戒感を引き続き反映したものとなった。景気回復に伴い、引当金の戻入れが着実に進められ、2021年12月31日までは2020年におけるECL引当金の増加の大部分は減少に転じた。

ECLの認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに、公正なECLの推定を決定するために確率加重の結果に、それぞれ適用している。経営陣の判断による調整は、最新の事象、データおよびモデルの限界、モデルの欠陥ならびに専門家の信用判断に対応するために用いられている。

手法

現在の経済環境を捉えつつ、潜在的結果の範囲に関する経営陣の見解を明確化するために、4つの経済シナリオが使用されている。ECL算出のために策定されたシナリオは、HSBCグループのトップリスクおよび新興リスクに合わせて調整されている。

2020年第2四半期には、パンデミック関連の深刻なリスクを適切に捉えられるよう、経営陣は、ECLの測定で用いる第4のより深刻なシナリオを追加した。2021年第4四半期よりHSBCグループの手法が調整されたことで、うち2つを下振れシナリオとする4つのシナリオの使用がECLの計算における標準的な手法となっている。

かかるシナリオのうち3つは、コンセンサス予測および分布推定に基づいたものである。中心シナリオは「最も確率の高い」シナリオとみなされており、通常は最大の確率加重が割り当てられる一方、周辺シナリオは、発生確率が低い分布テールを示している。中心シナリオは、外部予測者の集団の平均値を用いて策定される。一方、コンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス下振れシナリオは、結果の全範囲に関する予測者の見解を捉えている、選択された市場の分布を参照して策定される。シナリオの後年には、予測が長期コンセンサス・トレンド予測に回帰している。コンセンサス周辺シナリオにおいては、トレンド予測への回帰がこれまで観察されたマクロ変数値の四半期変動を参照して機械的になされている。

第4のシナリオである下振れ第2シナリオは、深刻な下振れリスクに対する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサス・シナリオで捉えたものよりも極端な経済的結果を検討する世界的に一

貫したナラティブ主導型シナリオである。このシナリオにおいては、変数が設計によって長期トレンド予測に回帰することはない。むしろ変数は、経済活動が過去のトレンドから恒久的に乖離した場合に、代替の均衡状態を探ることがある。

経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、特にECLの計算を目的として、HSBCグループが外部予測を参照して策定したものである。

世界経済は、2020年の先例のない縮小の後、2021年には回復した。移動および渡航の制限も、ワクチン接種プログラム開始の成功により、当行グループの主要市場全体で緩和された。ワクチンの効果を潜在的に低下させる新たな変異株の出現は依然としてリスクとなっている。

経済予測も高い不確実性の影響を引き続き受けている。経済見通しに対するリスクは、パンデミックの進行、ワクチン接種の開始および公共政策による対応次第である。地政学的リスクも高い状態が続いており、その一例としては、様々な経済問題および戦略的防衛問題をめぐる米国およびその他の国と中国との間の継続的対立が挙げられる。

今もなお続く英国とEU間の長期的な経済関係の不確実性も、下振れリスクとなっている。

本書においてECLの計算に用いるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCグループの中心シナリオでは、経済活動および雇用が新型コロナウイルス大流行前の水準に徐々に回復することで、2022年には経済成長が引き続き回復すると仮定している。

当行グループの中心シナリオでは、2020年および2021年初頭において複数の国および領域で課された厳格な経済活動の制限が再開されることはないとは仮定している。2021年後半に出現した新たなウイルスの変異株であるオミクロン株は、同シナリオ上、回復に限定的な影響のみを与えるとされている。消費支出および企業投資も、民間部門の貯蓄水準の上昇に支えられて、財政および金融の政策支援の減少に伴い、経済回復を牽引すると予想されている。

中心シナリオにおいて経済回復の速度が地域によって異なるのは、パンデミックの進行、ワクチン接種プログラムの開始、各国が課した制限および支援策の規模の違いが反映されているためである。中央シナリオでは、世界GDPは2022年において4.2%の増加が予想され、世界GDPの平均成長率は、向こう5年間にわたる予想期間において3.1%となっている。これは、パンデミック発生前の5年間にわたる平均成長率を上回るものである。

当行グループの中心シナリオの主な特徴は、以下のとおりである。

- ・ 当行グループの主要市場における経済活動は引き続き回復している。GDPは緩やかに成長し、2022年には当行グループのすべての主要市場においてパンデミック前の水準を上回る。
- ・ 失業率は、労働市場の構造的変化に関連する失業の低下傾向が再開しているフランスを除き、パンデミック前を若干上回る水準に低下する。
- ・ 経済活動の制限緩和により財政支援を終了できるため、新型コロナウイルス関連の財政支出は2022年に減少する。一部の国では、回復、生産性向上および気候変動による転換を支援するための多年にわたる投資プログラムを開始するため、財政赤字の高止まりが続く。
- ・ 当行グループの主要市場の多くでは、2022年中もインフレが引き続き過熱する。供給主導型の価格圧力は、いずれ徐々に緩和されていくものの、2022年上半期中も続く。今後数年間は、インフレが中央銀行の目標金利に向かって素早く収束する。
- ・ 主要市場の政策金利は、予測期間中、経済の回復に伴い徐々に引き上げられる。
- ・ ウェスト・テキサス・インターミディエート(WTI)原油価格は、予測期間中、1バレル当たり平均62米ドルになると予想される。

長期的に成長率は、パンデミック前と同様の水準に回帰する。これは、長期経済予測へのダメージが最小限に留まるとみられることを示唆している。

中心シナリオは、当初11月時点で利用可能な予測を用いて策定され、その後12月に更新された。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス中心シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

中心シナリオ（2022年から2026年までの予測期間）		
	英国	フランス
	%	%
GDP成長率		
2022年：年平均成長率	5.0	3.9
2023年：年平均成長率	2.1	2.1
2024年：年平均成長率	1.9	1.6
5年間平均	2.5	2.1
失業率		
2022年：年平均失業率	4.5	8.0
2023年：年平均失業率	4.3	7.7
2024年：年平均失業率	4.2	7.6
5年間平均	4.3	7.7
住宅価格上昇率		
2022年：年平均上昇率	5.5	4.9
2023年：年平均上昇率	3.3	4.6
2024年：年平均上昇率	3.3	4.0
5年間平均	3.5	3.9
短期金利		
2022年：年平均金利	1.0	(0.5)
2023年：年平均金利	1.3	(0.3)
2024年：年平均金利	1.2	(0.1)
5年間平均	1.2	(0.2)
確率	60	60

2020年第4四半期および2021年第4四半期それぞれの中心シナリオを比較したグラフにより、2020年に発生した経済的混乱の範囲が明らかとなり、現在の経済予測が1年前のものと比較されている。

コンセンサス上振れシナリオ

中心シナリオとは対照的に、コンセンサス上振れシナリオでは、最初の2年間は経済活動が急速に回復し、その後長期トレンド予測に収束すると仮定している。

同シナリオは、多数の主要な上振れリスク要因と一致している。それらには、封じ込めの成功および継続的なワクチンの効果、による新型コロナウイルスの急速な秩序ある世界的収束、米国と中国間の緊張の緩和、財政支援および金融支援の継続、ならびに英国とEU間の円満な関係が含まれる。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス上振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス上振れシナリオにおける最善の結果				
	英国		フランス	
	%		%	
GDP成長率	9.9	(2022年第1四半期)	7.0	(2022年第2四半期)
失業率	3.0	(2023年第4四半期)	6.6	(2023年第4四半期)
住宅価格上昇率	7.4	(2023年第2四半期)	6.8	(2022年第2四半期)
短期金利	0.7	(2022年第1四半期)	(0.5)	(2022年第1四半期)
確率	10		10	

注：コンセンサス上振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最高値および失業率の最低値等、同シナリオにおける「最善の結果」となっている。

下振れシナリオ

パンデミックの進行および継続する公共政策による対応は、引き続き主要なリスク源となっている。下振れシナリオでは、新たなウイルスの変異株により感染率が上昇するとともに、公衆衛生サービスに対する圧力も高まり、経済活動の制限が必要になると仮定している。こうした制限の再開は、消費者および企業の心理に悪影響を及ぼすと仮定されることがある。

2020年および2021年に先進経済国において講じられた政府の財政措置は、中央銀行による金融緩和政策に支えられた。こうした措置により、家計および企業には相当の支援がなされた。かかる支援を継続できない場合、継続する意思がない場合または時期尚早に終了した場合にも、成長に対する下振れリスクが発生する。

新型コロナウイルスおよびそれに関連するリスクは、経済の見通しを左右する一方で、地政学リスクも脅威となっている。かかるリスクには、以下に掲げるリスクが含まれる。

- ・ マインドに影響を及ぼし、世界の経済活動を制限するおそれのある米国およびその他の国と中国との間の継続的対立。
- ・ 貿易・協力協定により秩序なき英国のEU離脱が回避されたにもかかわらず、貿易およびサービスに関する包括合意に達する能力を阻害し得る英国とEU間の潜在的な隔たり。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオにおける経済回復は、新型コロナウイルス等の主要な世界的リスクの高まりにより、中心シナリオと比べかなり弱含みである。中心シナリオとは対照的に、GDP成長率は低下し、失業率も緩やかに上昇し、資産およびコモディティの価格が下落し、その後長期トレンド予測に向けて緩やかに回復すると仮定している。

以下の表は、主要なマクロ経済変数およびコンセンサス下振れシナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

コンセンサス下振れシナリオにおける最悪の結果

	英国 %		フランス %	
GDP成長率	(0.5)	(2023年第3四半期)	0.5	(2023年第4四半期)
失業率	5.6	(2022年第4四半期)	9.1	(2022年第3四半期)
住宅価格上昇率	(4.2)	(2023年第1四半期)	2.0	(2022年第4四半期)
短期金利	0.2	(2023年第4四半期)	(0.5)	(2022年第1四半期)
確率	15		15	

注：コンセンサス下振れシナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。

下振れ第2シナリオ

下振れ第2シナリオは、深刻な世界的不況を特徴とする。同シナリオでは、2022年に感染者数を急増させる新たな新型コロナウイルスの変異株が出現し、その結果、ワクチン接種プログラムが頓挫し、一部の国では迅速に移動および渡航の制限が課されると仮定している。同シナリオではまた、各国の政府および中央銀行が財政支援および金融支援の大幅に増額することができず、結果的に労働市場および資産市場が急激に是正されるとも仮定している。

以下の表は、主要なマクロ経済変数および下振れ第2シナリオにおいて割り当てられた確率を示している。

下振れ第2シナリオにおける最悪の結果

	英国 %		フランス %	
GDP成長率	(4.6)	(2022年第4四半期)	(4.6)	(2022年第4四半期)
失業率	7.5	(2023年第2四半期)	10.0	(2023年第4四半期)
住宅価格上昇率	(14.2)	(2023年第2四半期)	(6.0)	(2023年第2四半期)
短期金利	1.6	(2022年第2四半期)	0.4	(2022年第2四半期)
確率	15		15	

注：下振れ第2シナリオにおける極値は、同シナリオの最初の2年間における、GDP成長率の最低値および失業率の最高値等、同シナリオにおける「最悪の結果」となっている。

シナリオ加重

経済的危機に加え、不確実性およびリスクの水準を検証するにあたり、経営陣は、世界的な要因および各国固有の要因の双方について検討した。これにより経営陣は、各市場の不確実性に対する見解に合わせてシナリオに確率を割り当てた。

自らの見解を示すため、経営陣は、各国におけるウイルスの進行、ワクチン接種開始の早さ、現在および予想される政府支援の程度、ならびに他国とのつながりについても検討した。経営陣はまた、パンデミックが続く中で政策による対応および経済パフォーマンスの他、ウイルスの進行に経済が適応したという証拠も参考にした。

第4四半期において特に考慮した事項は、新たな変異株であるオミクロン株の出現であった。この変異株が初めて出現した当時、その病原性および深刻さは、それに対するワクチンの継続的效果とともに未知であった。このため経営陣は、予測に伴う不確実性が高まっており、それをシナリオ加重に反映させるようにすると判断した。

英国およびフランスは、当行グループの主要市場の中で最も高い経済的不確実性に直面していた。オミクロン株の出現は、両国における感染率および入院率の上昇を悪化させ、新たな制限が必要となった。これらは、経済成長および雇用の不確実性を高めた。このため、両国における中心シナリオには、60%の加重が割り当てられた。英国およびフランス両国の2つの下振れシナリオには、併せて30%の確率が割り当てられた。

重要な会計の推定値および判断

IFRS第9号に基づくECLの計算では、重要な判断、仮定および推定を伴う。2021年中の景気の全般的な回復にもかかわらず、推定の不確実性および判断の水準は、新型コロナウイルスのパンデミックおよびその他の経済不安定化要因による継続的な経済的影響の結果、以下に掲げる事項に関連する重要な判断を含め、2021年中も依然として高かった。

- ・ 先例のない形で急激に変化する経済状況、経済への悪影響を軽減することを目的とした政府および中央銀行の支援策の効果に関する不確実性ならびにパンデミック前よりも分散している経済予測分布を考慮した、経済シナリオの選択および加重。主要な判断は、パンデミックの経済的影響が発生する期間、ならびに回復の速度および形状である。その主な要因の一例としては、パンデミック封じ込め策の効果、ワクチンの接種開始の速度および有効性ならびに新型の変異ウイルスの発生に加え、様々な地政学的不確実性が挙げられるが、これらについてはいずれも、推定の不確実性が高い（特に、下振れシナリオの評価の場合。）。
- ・ 新型コロナウイルスのパンデミックおよびかかる状況からの回復による経済変化の深刻性および速度の影響を正確に示すモデルに反映できる観察可能な過去のトレンドが存在しない場合において、これらシナリオがECLに及ぼす経済的影響の推定。モデル化された仮定および経済要因と信用損失との関連性は、このような状況においてECLを過小評価または過大評価する可能性があり、担保価値および損失の深刻性等のパラメーターの推定では、不確実性が高い。
- ・ 信用リスクおよび信用減損が大幅に増加した顧客（特に、これまで債務不履行の経験がなかったため、短期的な流動性の問題に対処するための支払延期およびその他の救済措置を受けた顧客）の特定。信用リスクの大幅な増加の指標としてセグメンテーション手法を用いた場合、推定の不確実性が非常に高い。

経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

モデルは、ECL推定値に関する経済シナリオを反映させるために使用される。前述のとおり、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性は、それ自体で2021年に経験した状況における関連情報を生成することはできず、判断による調整は、モデル化された結果を裏付けるためにも依然として必要であった。

当行グループは、将来的経済指針をホールセール業務およびリテール業務の信用リスクに係るECLの計算に適用するために、世界的に一貫性のある手法を開発した。これらの標準的アプローチについては後述するが、経営陣の判断による調整については、2021年に経験した状況を反映したものを含め、それに続き説明する。

当行グループのホールセール・ポートフォリオの場合、デフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の期間構造を推定するために世界的な手法が使用されている。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における将来的経済指針とデフォルト確率との相関関係を検証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における将来的経済指針と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、LGD推定値は、利用可能な場合には外部コンサルタントから提供された独立した回収額、または予測される経済情勢および個々の会社の状態に対応する内部予測を織り込んでいる。重要ではないと個別評価される減損貸付金に係るECLを見積る場合、当行グループは、ステージ3ではない母集団の確率加重数値と中心シナリオ下の数値に応じた将来的経済指針を組み込んでいる。

当行グループのリテール・ポートフォリオの場合、経済シナリオがPDに及ぼす影響が、ポートフォリオ・レベルでモデル化されている。実際のデフォルト確率とマクロ経済変数との過去の関係は、経済反応モデルを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値に統合されている。こうしたシナリオがPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。一方、LGDに及ぼす影響は、国レベルでの住宅価格指数の予測を用いつつ、対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の借入金比率（以下「LTV」という。）を予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

これらのモデルは、主に過去の観察値およびデフォルト率との相関に基づいている。なお、経営陣の判断による調整については以下に記載する。

経営陣の判断による調整

IFRS第9号に基づく経営陣の判断による調整とは、最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥ならびに経営陣による検討および精査の後に適用される専門家の信用判断を説明するための顧客レベル、セグメント・レベルまたはポートフォリオ・レベルのいずれかにおけるECLの短期的増減をいう。

2021年12月31日現在の経営陣の判断は、当行グループのモデルでは捉えられなかった信用リスクの変動を反映するために適用された。経営陣の判断による調整は、当行グループの市場全体で変化する経済見通しおよび進化するリスクを反映してなされたものである。

マクロ経済およびポートフォリオ・リスクの見通しが、観察されたデフォルトが低水準であることに支えられて引き続き改善する場合、リスクが高まるという予想を反映するために当初行われた調整は、廃止または削減されている。

しかしながら、モデル化された結果が過度に感応度が高く、パンデミック中に原ポートフォリオのリスクで観察された変化と一致していない場合、またはセクター固有のリスクが適切に捕捉されていない場合、他の調整が増加する。

信用リスクの大幅な増加が発生し、適切な場合は増加分をあるステージに帰属させるまたは割当てするか否かを判断する場合、残高およびECLについての経営陣の判断による調整の効果が考慮される。これは、内部調整の枠組みに沿ったものである。

経営陣の判断による調整は、（上述の「信用リスクの管理」の項で詳述のとおり）IFRS第9号のガバナンス・プロセスに基づき検証される。検証およびそれに対する異議では、調整の論理的根拠および量に焦点を当てており、重大な場合は第二の防衛線がさらに検証する。一部の経営陣の判断による調整については、かかる調整が不要となり、ガバナンス・プロセスの一部とみなすという条件が内部の枠組みで設定される。こ

うした内部ガバナンス・プロセスにより、経営陣の判断による調整を定期的に検証し、可能な場合は適宜、モデルの調整または再開発を通じて経営陣の判断による調整への依存を下げる事が可能となる。

2021年12月31日現在のシナリオ加重したECL（報告ベース）の推定にあたり行われた経営陣の判断による調整については、以下の表に示す。

表には、最新の事象およびセクター固有のリスクによるものの他、通常のモデルの開発および実行のプロセスの結果によるものを含め、データおよびモデルの限界に関連する調整が含まれている。

2021年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 百万ポンド	合計 百万ポンド
低リスクのカウンターパーティ（銀行、国家および政府機関）	-	(4)	(4)
ホールセール貸付の調整	-	31	31
リテール貸付のデフォルト確率の調整	-	-	-
リテール・モデルのデフォルトのタイミング調整	-	-	-
マクロ経済関連の調整	17	-	17
パンデミック関連の経済回復の調整	3	-	3
その他のリテール貸付の調整	-	-	-
合計	20	27	47

2020年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 百万ポンド	合計 百万ポンド
低リスクのカウンターパーティ（銀行、国家および政府機関）	(5)	8	3
ホールセール貸付の調整	-	56	56
リテール貸付のデフォルト確率の調整	(10)	-	(10)
リテール・モデルのデフォルトのタイミング調整	3	-	3
マクロ経済関連の調整	11	-	11
パンデミック関連の経済回復の調整	-	-	-
その他のリテール貸付の調整	4	-	4
合計	3	64	67

¹ 表に記載の経営陣の判断による調整はそれぞれ、ECLの増加（または減少）を反映している。

2021年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセール・ポートフォリオにおけるECLの27百万ポンドの増加、およびリテール・ポートフォリオにおけるECLの20百万ポンドの増加であった。

2021年中における経営陣の判断による調整は、進化するマクロ経済予測とともに、モデル化されたECLのかかる予測との関係および最新のセクター固有のリスクとの関係を反映したものであった。

2021年12月31日現在のホールセール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECLの27百万ポンドの増加（2020年12月31日現在：64百万ポンドの増加。）であった。

- ・ 低信用リスク・エクスポージャーに係る調整により、2021年12月31日現在のECLは4百万ポンド減少（2020年12月31日現在：8百万ポンドの増加。）した。モデル化された信用要因が格付の高い銀行、国家および米国政府系機関の基礎的ファンダメンタルズまたは新型コロナ環境下における政府の支援策および経済政策の影響を完全に反映していない場合、こうした調整が、かかる銀行、国家および米国政府系機関についてなされた。2020年12月31日現在と比較した調整の影響の減少は主に、システムおよびデータの変更に伴うモデル化された結果と経営陣の予測との整合性の向上によるものであった。
- ・ 企業エクスポージャーの調整により、2021年12月31日現在のECLは31百万ポンド増加（2020年12月31日現在：56百万ポンドの増加。）した。かかる調整は主に、与信専門家の意見、ポートフォリオ・リスク指標、定量分析およびベンチマークで裏付けされた、当社グループの主要市場の一部においてリスクが高く影響を受けやすいセクターに関する経営陣の判断の結果を反映したものであった。考慮した事項に

は、異なるマクロ経済シナリオ下での個々のエクスポージャーのリスクおよび主要なリスク指標とパンデミック前の水準との比較が含まれており、その結果、戻入れまたはECL増加となった。2020年12月31日現在と比較した調整の影響の減少は主に、マクロ経済シナリオのさらなる改善がモデル化された結果に及ぼす影響の結果としての経営陣の判断、モデル化された結果の高リスク・セクターに対する経営陣の期待への移転の増加、および基盤となるデータに完全に反映されていない最新の事象によるものであった。

2021年12月31日現在のリテール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECLの20百万ポンドの増加（2020年12月31日現在：3百万ポンドの増加。）であった。

- ・ パンデミック関連の経済回復に係る調整により、ECLは3百万ポンド増加（2020年12月31日現在：0ポンド。）した。かかる増加は、パンデミックからの回復の測度が不安定であった影響を調整するためであった。これは、ポートフォリオおよび経済指標の定量分析に裏付けられた経営陣の判断において、パンデミックが続く中、原ポートフォリオにおいて観察された悪化が限定的であるため、モデル化された結果の感応度が過度に高い場合である。
- ・ プラスのマクロ経済関連の調整は、2020年12月31日現在と比較して、おおむね安定していた。

ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECLを再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としてのECLの測定の双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECLは、ECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在のECLを再計算することにより捕捉される。

100%の加重が割り当てられた場合、より深刻なリスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性がある。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行（ステージ3）債務者に関連するECLおよび金融商品が除外されている。不履行債務者の個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは、概して実務的に不可能である。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高く、不履行債務者に対する貸付は、ECL引当金の大部分を占めているとしても、ホールセール業務の貸付エクスポージャー全体の極わずかである。よって、マクロ経済シナリオの感応度分析では、ホールセール業務のステージ3のエクスポージャーに起因する残余推定リスクが捕捉されない。

リテール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行債務者に関連する顧客に対する貸付のECLが含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む担保付住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度

ホールセール業務およびリテール業務の感応度分析については適宜、各シナリオについての経営陣の判断による調整を含めて記載する。結果の表は、保険事業保有のポートフォリオおよび小規模ポートフォリオを除外しているため、他の信用リスクの表に記載の個人向け貸付およびホールセール貸付と直接比較することはできない。加えて、ホールセール業務およびリテール業務の分析の双方においては、下振れ第2シナリオおよび代替下振れシナリオの対象期間の結果も、当該期間の終了時におけるコンセンサス・シナリオの異なるリスク・プロファイルを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度^{1、2}

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL（報告ベース）	104	98
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	90	89
上振れシナリオ	71	78
下振れシナリオ	109	120
下振れ第2シナリオ	189	138
帳簿価額(総額ベース) ²	142,450	120,955

2020年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL（報告ベース）	317	88
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	219	82
上振れシナリオ	156	73
下振れシナリオ	339	98
追加下振れシナリオ	657	178
帳簿価額(総額ベース) ²	137,825	123,444

¹ ECL感応性には、重大な測定に関する不確実性の影響を受けるオフバランスシートの金融商品が含まれる。

² 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品（FVOCIで測定される負債性金融商品等）を含む。

リテール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2021年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL（報告ベース）	5	91
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	4	91
上振れシナリオ	4	91
下振れシナリオ	5	92
下振れ第2シナリオ	10	93
帳簿価額(総額ベース)	2,007	18,295

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2020年12月31日現在の顧客に対する貸付金のECL		
ECL（報告ベース）	12	114
コンセンサス・シナリオ		
中心シナリオ	11	113
上振れシナリオ	8	111
下振れシナリオ	14	115
追加下振れシナリオ	17	118
帳簿価額(総額ベース)	1,980	19,254

¹ ECL感応度では、余り複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金の変動の調整

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金（貸付コミットメントおよび金融保証を含む。）引当金のステージ別の調整を示したものである。変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在までの期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース) / 元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。

ステージの移動から生じるECLの再測定（正味ベース）は、例えば12ヶ月（ステージ1）のECL測定基準から全期間（ステージ2）のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定（正味ベース）では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付（CRR）／デフォルト確率（PD）の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

「購入または組成された新規金融資産」、「認識中止された資産（最終返済額を含む。）およびリスク・パラメーターの変動 - 追加の貸付金／返済額」の変動は、当行グループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動による影響を示している。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

当行グループ	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 (百万 ポンド)	帳簿価額 (総額ベース) 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 (百万 ポンド)	帳簿価額 (総額ベース) 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 (百万 ポンド)	帳簿価額 (総額ベース) 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 (百万 ポンド)	帳簿価額 (総額ベース) 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 (百万 ポンド)
2021年1月1日現在	184,715	(180)	31,726	(378)	3,352	(1,050)	40	(12)	219,833	(1,620)
金融商品の移転	5,245	(66)	(5,617)	90	372	(24)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(8,431)	14	8,431	(14)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	13,714	(78)	(13,714)	78	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(93)	-	(401)	28	494	(28)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	55	(2)	67	(2)	(122)	4	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測定 (正味ベース)	-	43	-	(22)	-	(5)	-	-	-	16
組成または購入された 新規金融資産	72,348	(55)	-	-	-	-	-	-	72,348	(55)
認識中止された資産 (最終返済額を含む。)	(57,098)	6	(3,481)	32	(454)	95	(3)	2	(61,036)	135
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(16,766)	76	(3,927)	62	(213)	40	(29)	2	(20,935)	180
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	54	-	7	-	(176)	-	-	-	(115)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	2	-	9	-	-	-	-	-	11
償却された資産	-	-	-	-	(152)	152	(5)	5	(157)	157
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替	(7,512)	2	(1,060)	10	(126)	46	(1)	1	(8,699)	59
その他 ²	(1,320)	-	(170)	2	-	(1)	-	-	(1,490)	1
2021年12月31日現在	179,612	(118)	17,471	(188)	2,779	(923)	2	(2)	199,864	(1,231)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ/(費用)		126		88		(46)		4		172
回収										3
その他										(23)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ合計										152

	2021年12月31日現在		2021年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ(費用) 百万ポンド
上記のとおり	199,864	(1,231)	152
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,137	(9)	(1)
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	30,005	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			18
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	432,006	(1,240)	169
FVOCIで測定される負債証券	41,188	(19)	5
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL戻入れ合計	n/a	(1,259)	174

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2021年12月31日現在、その額は(1)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行グループ										
2020年1月1日現在	195,249	(132)	11,103	(143)	2,235	(796)	78	(33)	208,665	(1,104)
金融商品の移転	(19,123)	(62)	16,792	93	2,331	(31)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(31,600)	54	31,600	(54)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	12,821	(121)	(12,821)	121	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	(351)	7	(2,147)	32	2,498	(39)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	7	(2)	160	(6)	(167)	8	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定(正味ベース)	-	60	-	(67)	-	(2)	-	-	-	(9)
組成または購入された 新規金融資産	95,477	(62)	-	-	-	-	10	(1)	95,487	(63)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(72,860)	6	(2,553)	21	(998)	139	(16)	1	(76,427)	167
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(21,912)	48	5,666	6	(41)	101	(11)	(2)	(16,298)	153
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	(53)	-	(248)	-	(687)	-	-	-	(988)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	10	-	(36)	-	-	-	-	-	(26)
償却された資産	-	-	-	-	(252)	252	(23)	23	(275)	275
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(18)	5	-	-	(18)	5
外国為替	6,058	5	498	(3)	95	(33)	2	-	6,653	(31)
その他 ²	1,826	-	220	(1)	-	2	-	-	2,046	1
2020年12月31日現在	184,715	(180)	31,726	(378)	3,352	(1,050)	40	(12)	219,833	(1,620)
当期の損益計算書上の ECL費用		9		(324)		(449)		(2)		(766)
回収										2
その他										(17)
当期の損益計算書上の ECL費用合計										(781)

	2020年12月31日現在	2020年12月31日に終了し た12ヶ月間
帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL費用 百万ポンド
上記のとおり	219,833	(781)
償却原価で測定されるその他の金融資産	202,763	(2)
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	42,794	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証		(17)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	465,390	(1,632)
FVOCIで測定される負債証券	51,713	(8)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL費用合計	n/a	(808)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2020年12月31日現在、その額は2十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ペー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行										
2021年1月1日現在	78,422	(121)	14,161	(213)	1,395	(363)	2	(2)	93,980	(699)
金融商品の移転	4,795	(27)	(4,840)	39	45	(12)	-	-	-	-
- ステージ1から ステージ2への移動	(2,261)	3	2,261	(3)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2から ステージ1への移動	7,043	(29)	(7,043)	29	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への 移動	-	-	(59)	13	59	(13)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	13	(1)	1	-	(14)	1	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	13	-	(1)	-	(1)	-	-	-	11
組成または購入された 新規金融資産	11,532	(31)	-	-	-	-	-	-	11,532	(31)
認識中止された資産 （最終返済額を含 む。）	(11,861)	2	(1,836)	17	(80)	4	(2)	1	(13,779)	24
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(13,051)	58	(1,813)	32	(190)	4	-	-	(15,054)	94
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	48	-	59	-	13	-	-	-	120
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	2	-	9	-	-	-	-	-	11
償却された資産	-	-	-	-	(78)	78	(1)	1	(79)	79
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替	(76)	-	(15)	-	(4)	1	-	-	(95)	1
その他 ²	(4,051)	-	-	-	-	-	-	-	(4,051)	-
2021年12月31日現在	65,710	(56)	5,657	(58)	1,088	(276)	(1)	-	72,454	(390)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ		92		116		20		1		229
回収										1
その他										(23)
当期の損益計算書上の ECL戻入れ合計										207

	2021年12月31日現在		2021年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL戻入れ 百万ポンド
上記のとおり	72,454	(390)	207
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,033	(1)	1
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	1,139	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			4
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	208,626	(391)	212
FVOCIで測定される負債証券	23,152	(4)	5
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL戻入れ合計	n/a	(395)	217

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2021年12月31日現在、その額は(4)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行										
2020年 1 月 1 日現在	94,937	(77)	4,582	(77)	753	(242)	38	(24)	100,310	(420)
金融商品の移転	(12,397)	(27)	11,422	47	975	(20)	-	-	-	-
- ステージ 1 から ステージ 2 への移動	(17,892)	36	17,892	(36)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 から ステージ 1 への移動	5,676	(68)	(5,676)	68	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への 移動	(183)	5	(845)	17	1,028	(22)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 移動	2	-	51	(2)	(53)	2	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	26	-	(34)	-	-	-	-	-	(8)
組成または購入された 新規金融資産	14,911	(43)	-	-	-	-	-	-	14,911	(43)
認識中止された資産 (最終返済額を含 む。)	(7,687)	2	(666)	2	(167)	9	(15)	1	(8,535)	14
リスク・パラメーター の変動 - 追加の貸 付金 / 返済額	(5,898)	35	(1,201)	13	(25)	(9)	2	(3)	(7,122)	36
リスク・パラメーター の変動 - 信用の質	-	(54)	-	(129)	-	(232)	-	1	-	(414)
ECLの計算に使用され たモデルの変更	-	10	-	(36)	-	-	-	-	-	(26)
償却された資産	-	-	-	-	(118)	118	(23)	23	(141)	141
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(16)	4	-	-	(16)	4
外国為替	(60)	7	24	1	(2)	4	-	-	(38)	12
その他 ²	(5,384)	-	-	-	(5)	5	-	-	(5,389)	5
2020年12月31日現在	78,422	(121)	14,161	(213)	1,395	(363)	2	(2)	93,980	(699)
当期の損益計算書上の ECL費用		(24)		(184)		(232)		(1)		(441)
回収										-
その他										(12)
当期の損益計算書上の ECL費用合計										(453)

	2020年12月31日現在		2020年12月31日に終了し た12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL費用 百万ポンド
上記のとおり	93,980	(699)	(453)
償却原価で測定されるその他の金融資産	135,900	(1)	4
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	4,747	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行およびその他の保証			(3)
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	234,627	(700)	(452)
FVOCIで測定される負債証券	28,699	(9)	(5)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL費用合計	n/a	(709)	(457)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2020年12月31日現在、その額は(5)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

次へ

信用の質

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、デフォルト確率（PD）の特定の時点における評価である一方、ステージ1およびステージ2は、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とステージ1およびステージ2との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ2において高い割合を示す。

5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（前述の「信用の質の分類」と題する表を参照のこと。）。

2021年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布

(監査済)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
当行グループ								
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	41,339	20,531	23,469	4,512	2,480	92,331	(1,154)	91,177
- 個人	18,956	4,136	1,793	56	453	25,394	(163)	25,231
- 企業および商業	16,533	13,867	19,597	4,305	1,785	56,087	(964)	55,123
- 銀行以外の金融機関	5,850	2,528	2,079	151	242	10,850	(27)	10,823
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,649	320	1,815	5	-	10,789	(5)	10,784
現金および中央銀行預け金	108,133	198	151	-	-	108,482	-	108,482
他行から回収中の項目	343	-	3	-	-	346	-	346
売戻契約 - 非トレーディング目的	47,071	6,355	1,022	-	-	54,448	-	54,448
金融投資	2	-	8	-	-	10	-	10
前払金、未収収益およびその他資産	36,558	666	1,574	11	42	38,851	(9)	38,842
- 裏書および支払承諾	105	61	23	-	7	196	-	196
- 未収収益その他	36,453	605	1,551	11	35	38,655	(9)	38,646
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	36,410	1,899	1,406	118	-	39,833	(19)	39,814
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	28,110	5,331	8,985	350	-	42,776	-	42,776
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	2,246	304	2,644	3	-	5,197	-	5,197
デリバティブ	111,471	25,487	4,054	207	2	141,221	-	141,221
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	420,332	61,091	45,131	5,206	2,524	534,284	(1,187)	533,097
信用の質合計の割合	78.7%	11.4%	8.4%	1.0%	0.5%	100.0%		
貸付金その他信用関連コミットメント	71,741	21,860	20,018	1,874	202	115,695	(55)	115,640
金融保証	8,412	1,088	1,245	210	99	11,054	(17)	11,037
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	80,153	22,948	21,263	2,084	301	126,749	(72)	126,677
貸付金その他信用関連コミットメント	2,134	1,114	432	94	7	3,781	-	3,781
履行およびその他の保証	7,738	4,359	3,130	490	116	15,833	(31)	15,802
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	9,872	5,473	3,562	584	123	19,614	(31)	19,583

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

2020年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	43,077	24,780	26,477	5,619	3,007	102,960	(1,469)	101,491
- 個人	19,232	4,341	2,251	141	534	26,499	(208)	26,291
- 企業および商業	16,340	17,132	22,330	5,023	2,162	62,987	(1,168)	61,819
- 銀行以外の金融機関	7,505	3,307	1,896	455	311	13,474	(93)	13,381
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	10,518	721	1,412	11	-	12,662	(16)	12,646
現金および中央銀行預け金	84,964	-	129	-	-	85,093	(1)	85,092
他行から回収中の項目	240	-	3	-	-	243	-	243
売戻契約 - 非トレーディング目的	57,282	8,370	1,920	5	-	67,577	-	67,577
金融投資	2	-	13	-	-	15	-	15
前払金、未収収益およびその他資産	47,928	566	1,285	17	39	49,835	(11)	49,824
- 裏書および支払承諾	62	2	31	2	2	99	(1)	98
- 未収収益その他	47,866	564	1,254	15	37	49,736	(10)	49,726
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	46,029	2,487	405	153	-	49,074	(22)	49,052
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	34,302	5,996	9,493	410	-	50,201	-	50,201
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	2,460	1,152	587	4	-	4,203	-	4,203
デリバティブ	165,868	30,113	4,299	890	40	201,210	-	201,210
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	492,670	74,185	46,023	7,109	3,086	623,073	(1,519)	621,554
信用の質合計の割合	79%	12%	8%	1%	-	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	97,281	26,361	17,081	2,047	266	143,036	(112)	142,924
金融保証	1,340	1,153	1,020	334	122	3,969	(23)	3,946
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	98,621	27,514	18,101	2,381	388	147,005	(135)	146,870
貸付金その他信用関連コミットメント	2,525	986	578	177	1	4,267	-	4,267
履行およびその他の保証	6,728	3,808	3,145	422	179	14,282	(51)	14,231
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	9,253	4,794	3,723	599	180	18,549	(51)	18,498

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

2021年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布

(監査済)

	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額								
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド	
当行									
IFRS第9号の範囲内									
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	16,993	9,038	6,467	804	984	34,286	(350)	33,936	
- 個人	1,909	850	860	13	48	3,680	(6)	3,674	
- 企業および商業	8,120	6,649	5,003	729	681	21,182	(308)	20,874	
- 銀行以外の金融機関	6,964	1,539	604	62	255	9,424	(36)	9,388	
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	6,427	166	187	2	-	6,782	(4)	6,778	
現金および中央銀行預け金	63,008	-	-	-	-	63,008	-	63,008	
他行から回収中の項目	211	-	-	-	-	211	-	211	
売戻契約・非トレーディング目的	32,877	5,916	915	-	-	39,708	-	39,708	
金融投資	3,337	-	-	-	-	3,337	-	3,337	
前払金、未収収益およびその他資産	28,524	121	94	2	28	28,769	(1)	28,768	
- 裏書および支払承諾	90	61	13	-	7	171	-	171	
- 未収収益その他	28,434	60	81	2	21	28,598	(1)	28,597	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹	21,748	64	1,039	-	-	22,851	(4)	22,847	
IFRS第9号の範囲外									
トレーディング資産	18,318	5,082	8,470	350	-	32,220	-	32,220	
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	138	-	2,504	2	-	2,644	-	2,644	
デリバティブ	98,698	24,160	2,854	75	-	125,787	-	125,787	
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	290,279	44,547	22,530	1,235	1,012	359,603	(359)	359,244	
信用の質合計の割合	80.7%	12.4%	6.3%	0.3%	0.3%	100.0%			
貸付金その他信用関連コミットメント	20,446	6,663	3,651	452	43	31,255	(29)	31,226	
金融保証	630	89	471	20	60	1,270	(7)	1,263	
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	21,076	6,752	4,122	472	103	32,525	(36)	32,489	
貸付金その他信用関連コミットメント	620	383	126	86	1	1,216	-	1,216	
履行およびその他の保証	4,846	1,939	480	56	13	7,334	(7)	7,327	
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	5,466	2,322	606	142	14	8,550	(7)	8,543	

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

2020年12月31日現在の金融商品の信用の質別分布（続き）

（監査済）

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	20,109	12,752	8,496	1,193	1,281	43,831	(590)	43,241
- 個人	1,804	816	880	25	57	3,582	(13)	3,569
- 企業および商業	7,870	9,401	6,785	1,038	920	26,014	(494)	25,520
- 銀行以外の金融機関	10,435	2,535	831	130	304	14,235	(83)	14,152
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	7,256	412	410	-	-	8,078	(15)	8,063
現金および中央銀行預け金	48,777	-	-	-	-	48,777	-	48,777
他行から回収中の項目	37	-	-	-	-	37	-	37
売却契約 - 非トレーディング目的	41,057	7,213	1,862	5	-	50,137	-	50,137
金融投資	2,214	-	-	-	-	2,214	-	2,214
前払金、未収収益およびその他資産	34,495	94	120	4	22	34,735	(1)	34,734
- 裏書および支払承諾	44	2	22	-	2	70	(1)	69
- 未収収益その他	34,451	92	98	4	20	34,665	-	34,665
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券 ¹								
	27,762	62	3	-	-	27,827	(9)	27,818
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	21,486	5,922	9,406	410	-	37,224	-	37,224
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	94	788	382	4	-	1,268	-	1,268
デリバティブ	150,837	26,966	3,625	638	-	182,066	-	182,066
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	354,124	54,209	24,304	2,254	1,303	436,194	(615)	435,579
信用の質合計の割合	81%	13%	6%	-	-	100%		
貸付金その他信用関連コミットメント	29,939	10,375	4,422	512	60	45,308	(81)	45,227
金融保証	913	134	376	33	54	1,510	(13)	1,497
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	30,852	10,509	4,798	545	114	46,818	(94)	46,724
貸付金その他信用関連コミットメント	475	235	148	173	1	1,032	-	1,032
履行およびその他の保証	4,670	1,701	623	127	35	7,156	(13)	7,143
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の金融保証	5,145	1,936	771	300	36	8,188	(13)	8,175

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布 (監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	41,339	20,531	23,469	4,512	2,480	92,331	(1,154)	91,177
- ステージ1	40,831	19,376	19,077	1,446	-	80,730	(86)	80,644
- ステージ2	508	1,155	4,392	3,066	-	9,121	(158)	8,963
- ステージ3	-	-	-	-	2,478	2,478	(908)	1,570
- POCI	-	-	-	-	2	2	(2)	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	8,649	320	1,815	5	-	10,789	(5)	10,784
- ステージ1	8,620	311	1,814	5	-	10,750	(4)	10,746
- ステージ2	29	9	1	-	-	39	(1)	38
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	192,107	7,219	2,758	11	42	202,137	(9)	202,128
- ステージ1	192,105	7,214	2,727	2	-	202,048	-	202,048
- ステージ2	2	5	31	9	-	47	-	47
- ステージ3	-	-	-	-	42	42	(9)	33
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	71,741	21,860	20,018	1,874	202	115,695	(55)	115,640
- ステージ1	71,074	19,960	16,337	551	-	107,922	(25)	107,897
- ステージ2	667	1,900	3,681	1,323	-	7,571	(22)	7,549
- ステージ3	-	-	-	-	202	202	(8)	194
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	8,412	1,088	1,245	210	99	11,054	(17)	11,037
- ステージ1	8,340	951	849	75	-	10,215	(3)	10,212
- ステージ2	72	137	396	135	-	740	(7)	733
- ステージ3	-	-	-	-	99	99	(7)	92
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	322,248	51,018	49,305	6,612	2,823	432,006	(1,240)	430,766
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ1	36,005	1,825	1,292	-	-	39,122	(10)	39,112
- ステージ2	405	74	114	118	-	711	(9)	702
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	36,410	1,899	1,406	118	-	39,833	(19)	39,814

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	43,077	24,780	26,477	5,619	3,007	102,960	(1,469)	101,491
- ステージ 1	42,579	21,351	17,556	1,693	-	83,179	(129)	83,050
- ステージ 2	498	3,429	8,921	3,926	-	16,774	(297)	16,477
- ステージ 3	-	-	-	-	2,966	2,966	(1,031)	1,935
- POCI	-	-	-	-	41	41	(12)	29
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	10,518	721	1,412	11	-	12,662	(16)	12,646
- ステージ 1	10,479	674	1,372	8	-	12,533	(13)	12,520
- ステージ 2	39	47	40	3	-	129	(3)	126
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	190,416	8,936	3,350	22	39	202,763	(12)	202,751
- ステージ 1	190,407	8,924	3,321	7	-	202,659	(2)	202,657
- ステージ 2	9	12	29	15	-	65	-	65
- ステージ 3	-	-	-	-	39	39	(10)	29
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付コミットメントおよびその他の信用関連の コミットメント	97,281	26,361	17,081	2,047	266	143,036	(112)	142,924
- ステージ 1	95,270	21,398	11,758	530	-	128,956	(34)	128,922
- ステージ 2	2,011	4,963	5,323	1,517	-	13,814	(68)	13,746
- ステージ 3	-	-	-	-	266	266	(10)	256
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	1,340	1,153	1,020	334	122	3,969	(23)	3,946
- ステージ 1	1,337	883	496	123	-	2,839	(4)	2,835
- ステージ 2	3	270	524	211	-	1,008	(10)	998
- ステージ 3	-	-	-	-	121	121	(9)	112
- POCI	-	-	-	-	1	1	-	1
2020年12月31日現在	342,632	61,951	49,340	8,033	3,434	465,390	(1,632)	463,758
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	45,958	2,424	233	-	-	48,615	(12)	48,603
- ステージ 2	71	63	172	153	-	459	(10)	449
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	46,029	2,487	405	153	-	49,074	(22)	49,052

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き）
（監査済）

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	16,993	9,038	6,467	804	984	34,286	(350)	33,936
- ステージ 1	16,757	8,305	4,964	79	-	30,105	(33)	30,072
- ステージ 2	236	733	1,503	725	-	3,197	(47)	3,150
- ステージ 3	-	-	-	-	984	984	(270)	714
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	6,427	166	187	2	-	6,782	(4)	6,778
- ステージ 1	6,427	160	186	2	-	6,775	(3)	6,772
- ステージ 2	-	6	1	-	-	7	(1)	6
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	127,957	6,037	1,009	2	28	135,033	(1)	135,032
- ステージ 1	127,956	6,037	991	-	-	134,984	-	134,984
- ステージ 2	1	-	18	2	-	21	-	21
- ステージ 3	-	-	-	-	28	28	(1)	27
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	20,446	6,663	3,651	452	43	31,255	(29)	31,226
- ステージ 1	20,307	6,469	2,135	-	-	28,911	(15)	28,896
- ステージ 2	139	194	1,516	452	-	2,301	(11)	2,290
- ステージ 3	-	-	-	-	43	43	(3)	40
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	630	89	471	20	60	1,270	(7)	1,263
- ステージ 1	630	89	324	17	-	1,060	(1)	1,059
- ステージ 2	-	-	147	3	-	150	-	150
- ステージ 3	-	-	-	-	60	60	(6)	54
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	172,453	21,993	11,785	1,280	1,115	208,626	(391)	208,235
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	21,748	64	1,035	-	-	22,847	(2)	22,845
- ステージ 2	-	-	4	-	-	4	(2)	2
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	21,748	64	1,039	-	-	22,851	(4)	22,847

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き） （監査済）

当行	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額							
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	20,109	12,752	8,496	1,193	1,281	43,831	(590)	43,241
- ステージ 1	19,650	10,014	4,918	47	-	34,629	(79)	34,550
- ステージ 2	459	2,738	3,578	1,146	-	7,921	(158)	7,763
- ステージ 3	-	-	-	-	1,279	1,279	(351)	928
- POCI	-	-	-	-	2	2	(2)	-
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	7,256	412	410	-	-	8,078	(15)	8,063
- ステージ 1	7,254	366	375	-	-	7,995	(12)	7,983
- ステージ 2	2	46	35	-	-	83	(3)	80
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	126,580	7,307	1,982	9	22	135,900	(1)	135,899
- ステージ 1	126,579	7,306	1,953	5	-	135,843	-	135,843
- ステージ 2	1	1	29	4	-	35	-	35
- ステージ 3	-	-	-	-	22	22	(1)	21
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	29,939	10,375	4,422	512	60	45,308	(81)	45,227
- ステージ 1	28,569	8,176	2,453	145	-	39,343	(28)	39,315
- ステージ 2	1,370	2,199	1,969	367	-	5,905	(48)	5,857
- ステージ 3	-	-	-	-	60	60	(5)	55
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	913	134	376	33	54	1,510	(13)	1,497
- ステージ 1	910	121	170	2	-	1,203	(2)	1,201
- ステージ 2	3	13	206	31	-	253	(4)	249
- ステージ 3	-	-	-	-	54	54	(7)	47
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	184,797	30,980	15,686	1,747	1,417	234,627	(700)	233,927
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	25,570	62	-	-	-	25,632	(7)	25,625
- ステージ 2	-	-	3	-	-	3	(2)	1
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	25,570	62	3	-	-	25,635	(9)	25,626

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

信用減損貸付金

（監査済）

当行グループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品が信用減損しており、ステージ3であると判断している。

- ・ 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- ・ 借り手の財政状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- ・ 貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3では、すべての貸付金が債務不履行または信用減損であるとみなされるように、信用減損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

条件緩和貸付金および支払猶予

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する条件緩和貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。市場全体を対象とした顧客救済制度等、借り手固有ではない強制的かつ一般

的に提供される貸付変更は、条件緩和貸付金として分類されていない。顧客救済制度の詳細については後述する。

なお、当行グループの条件緩和貸付金および支払猶予に関する現行の方針および実務の概要は、前述の「信用リスク管理」に記載されている。

顧客に対する条件緩和貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

当行グループ	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	132	-	132
- 第1順位住宅ローン	-	-	96	-	96
- その他の個人向け貸付金	-	-	36	-	36
ホールセール	49	192	706	2	949
- 企業および商業	49	192	702	2	945
- 銀行以外の金融機関	-	-	4	-	4
2021年12月31日現在	49	192	838	2	1,081
ECL引当金					
個人	-	-	(15)	-	(15)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(11)	-	(11)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(1)	(5)	(218)	(2)	(226)
- 企業および商業	(1)	(5)	(218)	(2)	(226)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(1)	(5)	(233)	(2)	(241)

当行グループ	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	122	-	122
- 第1順位住宅ローン	-	-	97	-	97
- その他の個人向け貸付金	-	-	25	-	25
ホールセール	43	348	773	40	1,204
- 企業および商業	43	348	773	40	1,204
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	43	348	895	40	1,326
ECL引当金					
個人	-	-	(18)	-	(18)
- 第1順位住宅ローン	-	-	(14)	-	(14)
- その他の個人向け貸付金	-	-	(4)	-	(4)
ホールセール	(1)	(9)	(211)	(12)	(233)
- 企業および商業	(1)	(9)	(211)	(12)	(233)
- 銀行以外の金融機関	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(1)	(9)	(229)	(12)	(251)

当行	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	POCI 百万円	合計 百万円
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	3	-	3
- 第1順位住宅ローン	-	-	2	-	2
- その他の個人向け貸付金	-	-	1	-	1
ホールセール	40	158	431	-	629
- 企業および商業	40	158	431	-	629
2021年12月31日現在	40	158	434	-	632
ECL引当金					

個人	-	-	-	-	-
- 第1順位住宅ローン	-	-	-	-	-
- その他の個人向け貸付金	-	-	-	-	-
ホールセール	(1)	(2)	(124)	-	(127)
- 企業および商業	(1)	(2)	(124)	-	(127)
2021年12月31日現在	(1)	(2)	(124)	-	(127)

当行	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
帳簿価額(総額ベース)					
個人	-	-	7	-	7
- 第1順位住宅ローン	-	-	6	-	6
- その他の個人向け貸付金	-	-	1	-	1
ホールセール	39	181	520	2	742
- 企業および商業	39	181	520	2	742
2020年12月31日現在	39	181	527	2	749
ECL引当金					
個人	-	-	-	-	-
- 第1順位住宅ローン	-	-	-	-	-
- その他の個人向け貸付金	-	-	-	-	-
ホールセール	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)
- 企業および商業	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)
2020年12月31日現在	(1)	(4)	(124)	(2)	(131)

顧客救済制度

新型コロナウイルスのパンデミックに対応するため、世界中の政府および規制当局は、市場全体を対象とした制度で個人顧客および法人顧客の双方に対する多数の支援策を導入した。以下の表は、2021年12月31日現在のかかる制度およびHSBCグループ固有の主要市場向け救済策に基づく個人顧客の勘定数および法人顧客数、ならびに顧客の関連貸付実行額を示したものである。同制度が終了した場合、勘定、顧客および関連する貸付実行額残高は、返済状況にかかわらず救済策に基づき報告されなくなる。なお、個人向け貸付では、返済猶予を含む救済策の大部分が既存の貸付に関連する一方、ホールセール貸付では、救済策が政府の制度に基づく返済猶予、既存ファシリティの借換および新規貸付で構成されている。

2021年12月31日現在、救済策に基づく個人顧客に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）は36百万ポンドであり、救済策に基づく法人顧客に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）は3,428百万ポンドであった。当方グループは、かかる救済策上、不適格であることが後日判明した少数の顧客に対する貸付金も含め、顧客救済制度に基づき提供された貸付金の回収可能性を引き続き監視している。現在進行中のかかる貸付の実績については、2021年12月31日現在、依然として不透明である。

個人向け貸付

		HSBCコンチ ネンタル・		その他の		
2021年12月31日現在		英国	ヨーロッパ ¹	ドイツ	市場 ²	合計
市場全体を対象とする制度						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	百個	-	-	-	-	-
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	-	-	-	-
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	百個	-	5	-	-	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	32	-	-	32
HSBCグループ固有の救済策						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	百個	-	-	-	-	-

住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	-	-	-	-
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	百個	-	<1	-	-	<1
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	4	-	-	4
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策に含まれる主要市場への個人向け貸付の合計						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	百個	-	-	-	-	-
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	-	-	-	-
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	百個	-	5	-	-	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	36	-	-	36
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - 住宅ローン救済策が住宅ローン全体に占める割合	%	-	-	-	-	-
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - その他の個人向け貸付救済策がその他の個人向け貸付金に占める割合	%	-	0.2	-	-	0.2

ホールセール貸付

		HSBCコンチ ネンタル・		その他の		
		英国	ヨーロッパ ¹	ドイツ	市場 ²	合計
2021年12月31日現在						
市場全体を対象とする制度						
市場全体を対象とする制度内の顧客の数	万個	<1	49	<1	1	50
市場全体を対象とする制度内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	1	2,918	63	39	3,021
HSBCグループ固有の救済策						
HSBCグループ固有の救済策内の顧客の数	万個	-	<1	-	-	<1
HSBC固有の救済策内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	-	407	-	-	407
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救 済策が講じられた主要市場に対するホールセール貸付 の合計						
顧客の数	万個	<1	49	<1	1	50
貸付実行額	百万 ポンド	1	3,325	63	39	3,428
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救 済策がホールセール貸付金全体に占める割合	%	-	12.3	1.1	4.0	5.9

1 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパには、フランスならびにスペイン、ポーランドおよびギリシャ所在の支店が含まれる。

2 その他の市場には、マルタおよびアルメニアが含まれる。

個人向け貸付（続き）

		HSBCコンチ ネンタル・		その他の		
		英国	ヨーロッパ ¹	ドイツ	市場 ²	合計
2020年12月31日現在						
市場全体を対象とする制度						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	1	-	-	-	1
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	9	-	-	-	9
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	<1	5	-	-	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	38	-	-	38
HSBCグループ固有の救済策						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	-	<1	-	3	3
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	2	-	58	60
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	-	3	-	2	5
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万 ポンド	-	85	-	5	90

市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策に含まれる主要市場への個人向け貸付の合計						
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定の数	万個	1	< 1	-	3	4
住宅ローン顧客救済が講じられた勘定における貸付実行額	百万ポンド	9	2	-	58	69
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定の数	万個	< 1	8	-	2	10
顧客救済が講じられたその他の個人向け貸付顧客勘定における貸付実行額	百万ポンド	-	123	-	5	128
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - 住宅ローン救済策が住宅ローン全体に占める割合						
	%	0.5	0.1	-	2.2	0.9
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救済策 - その他の個人向け貸付救済策がその他の個人向け貸付金に占める割合						
	%	-	0.7	-	2.3	0.7

ホールセール貸付（続き）

		HSBCコンチ ネンタル・		その他の		
		英国	ヨーロッパ ¹	ドイツ	市場 ²	合計
2020年12月31日現在						
市場全体を対象とする制度						
市場全体を対象とする制度内の顧客の数	万個	< 1	49	< 1	1	50
市場全体を対象とする制度内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	1	3,997	47	24	4,069
HSBCグループ固有の救済策						
HSBCグループ固有の救済策内の顧客の数	万個	< 1	3	-	< 1	4
HSBC固有の救済策内の顧客の貸付実行額	百万 ポンド	1	1,103	-	295	1,399
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救 済策が講じられた主要市場に対するホールセール貸付 の合計						
顧客の数	万個	< 1	52	< 1	1	54
貸付実行額	百万 ポンド	2	5,100	47	319	5,468
市場全体を対象とする制度およびHSBCグループ固有の救 済策がホールセール貸付金全体に占める割合						
	%	-	20.7	0.7	22.7	8.5

1 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパには、フランスならびにスペイン、ポーランドおよびギリシャ所在の支店が含まれる。

2 その他の市場には、マルタ、ジャージー、アルメニアおよび中東の貸借提携機関が含まれる。

顧客救済の初回給付により、自動的にステージ2またはステージ3に移動されることはない。ただし、返済延期によって提供された情報は、その他の合理的で裏付けとなる情報に照らして考慮される。これは、全期間ECLが適切な貸付金を特定することを目的とした、信用リスクおよび信用減損の著しい増加の有無に関する全般的評価の一部となる。また、返済延期の延長により、自動的にステージ2またはステージ3に移動されることもない。信用リスクの著しい増加の有無を確認するための重要な会計リスクおよび信用リスクに関する判断では、新型コロナウイルス大流行による顧客への経済的影響が貸付期間中に一時的に発生する可能性があるか否か、および信用リスクの著しい増加が、ステージ3に該当する財政難に関連して譲歩が行われていることを示すものであるのか否かが判断される。

市場全体を対象とする制度

以下には、フランスおよびドイツおよびマルタにおいて提供された主な政府および規制当局の制度の詳細について記載する。

個人向け貸付**フランス - その他の個人向け貸付**

フランス政府の国家保証融資（以下「PGE」という。）制度では、専門職、企業、事業主、職人および零細起業家を対象に、初年度の返済延期を含め最長6年間の期限付き融資が行われている。救済額の上限は、基本売上高の25%相当額であり、最高支給額を2.25百万ユーロとする。借入人は、新型コロナウイルスにより一

時的に財政難に陥っていること、および危機前に財政難に陥ったことがなかったことを証明しなければならない。

ホールセール貸付

フランス

PGE制度では、不動産特別目的ビークル（以下「SPV」という。）、銀行および破産手続中の企業を除くすべての登録フランス企業を対象に、最長１年間（ただし、最長５年間の償却を選択できる。）の期限付き融資が行われている。融資額の上限は、売上高と連動している。

ドイツ - ホールセール貸付

ドイツ復興金融公庫（KfW）の新型コロナウイルス助成金制度では、企業を対象に最長10年間の期限付き融資が行われている。

HSBCグループ固有の救済策

フランスにおけるビジネス・バンキング貸付

専門職、企業、事業主、職人および零細起業家を対象に、返済猶予を行っている。

フランスにおけるホールセール貸付

法人向け銀行業務をはじめとする商業銀行業務の顧客または零細企業および中規模企業を対象に、返済猶予を行っている。猶予期間は３ヶ月から18ヶ月までであり、具体的な融資額の上限は設定されていない。

ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する国および業種について詳述する。業種別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	46,237	8,066	1,782	2	56,087	(58)	(137)	(767)	(2)	(964)
- 農業、林業および水産業	157	7	7	-	171	-	-	(5)	-	(5)
- 鉱業および採石業	1,207	86	58	-	1,351	(1)	(1)	(5)	-	(7)
- 製造業	7,327	1,624	281	2	9,234	(8)	(14)	(72)	(2)	(96)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,891	49	30	-	2,970	(3)	(1)	(4)	-	(8)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	215	-	4	-	219	-	-	(4)	-	(4)
- 建設業	641	116	97	-	854	(2)	(2)	(40)	-	(44)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	7,743	889	192	-	8,824	(4)	(8)	(132)	-	(144)
- 運送および保管	3,254	1,570	205	-	5,029	(9)	(20)	(56)	-	(85)
- 宿所営業および外食業	831	409	80	-	1,320	(4)	(10)	(20)	-	(34)
- 出版、音響映像および放送	2,390	81	50	-	2,521	(2)	(2)	(12)	-	(16)
- 不動産	4,849	891	280	-	6,020	(9)	(32)	(159)	-	(200)
- 専門、科学および技術	2,522	669	221	-	3,412	(3)	(8)	(60)	-	(71)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	8,765	1,204	178	-	10,147	(9)	(21)	(181)	-	(191)
- 行政、軍事および社会保障	376	180	-	-	556	-	-	-	-	-
- 教育	22	5	3	-	30	-	(1)	(1)	-	(2)
- ヘルスケア	473	47	6	-	526	(1)	(4)	(5)	-	(10)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	104	116	5	-	225	-	(3)	(3)	-	(6)
- その他のサービス	1,427	66	85	-	1,578	(3)	(2)	(28)	-	(33)
- 世帯活動	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-
- 政府	1,027	45	-	-	1,072	-	-	-	-	-
- 資産担保証券	16	10	-	-	26	-	(8)	-	-	(8)
銀行以外の金融機関	10,238	369	243	-	10,850	(6)	(5)	(16)	-	(27)
銀行に対する貸付金	10,750	39	-	-	10,789	(4)	(1)	-	-	(5)
2021年12月31日現在	67,225	8,474	2,025	2	77,726	(68)	(143)	(783)	(2)	(996)
国別										
英国	27,765	3,001	832	-	31,598	(34)	(43)	(233)	-	(310)

フランス	29,287	3,492	572	1	33,352	(27)	(62)	(396)	(1)	(486)
ドイツ	4,628	1,175	328	-	6,131	-	(17)	(73)	-	(90)
その他	5,545	806	293	1	6,645	(7)	(21)	(81)	(1)	(110)
2021年12月31日現在	67,225	8,474	2,025	2	77,726	(68)	(143)	(783)	(2)	(996)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	65,582	7,369	295	-	73,246	(22)	(27)	(15)	-	(64)
金融機関	50,380	826	2	-	51,208	(5)	(2)	-	-	(7)
2021年12月31日現在	115,962	8,195	297	-	124,454	(27)	(29)	(15)	-	(71)
地域別										
欧州	115,962	8,195	297	-	124,454	(27)	(29)	(15)	-	(71)
- うち：英国	25,662	2,910	87	-	28,659	(16)	(11)	(3)	-	(30)
- うち：フランス	77,664	1,273	37	-	78,974	(3)	(3)	(4)	-	(10)
- うち：ドイツ	10,113	3,693	127	-	13,933	(4)	(8)	(1)	-	(13)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

銀行および顧客に対する貸付金に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳（続き）

当行グループ	帳簿価額（総額ベース）					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	46,773	14,052	2,121	41	62,987	(100)	(225)	(831)	(12)	(1,168)
- 農業、林業および水産業	108	8	9	-	125	-	-	(5)	-	(5)
- 鉱業および採石業	1,110	215	108	-	1,433	(1)	(3)	(2)	-	(6)
- 製造業	8,598	2,900	286	13	11,797	(11)	(34)	(93)	(3)	(141)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	2,532	299	29	-	2,860	(3)	(3)	(5)	-	(11)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	260	44	4	-	308	-	(2)	(3)	-	(5)
- 建設業	589	265	131	2	987	(7)	(17)	(46)	(2)	(72)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	7,074	1,779	283	1	9,137	(10)	(22)	(171)	(1)	(204)
- 運送および保管	3,506	2,175	253	-	5,934	(31)	(30)	(81)	-	(142)
- 宿所営業および外食業	964	408	23	-	1,395	(2)	(8)	(12)	-	(22)
- 出版、音響映像および放送	2,381	424	50	-	2,855	(2)	(16)	(11)	-	(29)
- 不動産	5,256	1,266	393	-	6,915	(17)	(28)	(194)	-	(239)
- 専門、科学および技術	3,219	1,409	179	25	4,832	(3)	(14)	(53)	(6)	(76)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	6,470	2,336	259	-	9,065	(8)	(19)	(125)	-	(152)
- 行政、軍事および社会保障	449	147	-	-	596	(1)	(1)	-	-	(2)
- 教育	26	76	1	-	103	-	(3)	(1)	-	(4)
- ヘルスケア	490	127	9	-	626	(1)	(10)	(6)	-	(17)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	127	85	4	-	216	-	(3)	(3)	-	(6)
- その他のサービス	2,443	25	100	-	2,568	(2)	(2)	(20)	-	(24)
- 世帯活動	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
- 政府	1,153	53	-	-	1,206	(1)	-	-	-	(1)
- 資産担保証券	16	11	-	-	27	-	(10)	-	-	(10)
銀行以外の金融機関	11,415	1,748	311	-	13,474	(11)	(35)	(47)	-	(93)
銀行に対する貸付金	12,533	129	-	-	12,662	(13)	(3)	-	-	(16)
2020年12月31日現在	70,721	15,929	2,432	41	89,123	(124)	(263)	(878)	(12)	(1,277)
国別										
英国	32,869	7,695	1,097	2	41,663	(87)	(147)	(310)	(2)	(546)
フランス	25,378	4,514	739	2	30,633	(16)	(55)	(417)	(2)	(490)
ドイツ	5,460	1,692	334	-	7,486	(4)	(20)	(68)	-	(92)
その他	7,014	2,028	262	37	9,341	(17)	(41)	(83)	(8)	(149)
2020年12月31日現在	70,721	15,929	2,432	41	89,123	(124)	(263)	(878)	(12)	(1,277)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	67,077	11,141	379	1	78,598	(32)	(58)	(18)	-	(108)
金融機関	62,701	3,459	4	-	66,164	(6)	(19)	(1)	-	(26)
2020年12月31日現在	129,778	14,600	383	1	144,762	(38)	(77)	(19)	-	(134)

地域別										
欧州	129,778	14,600	383	1	144,762	(38)	(77)	(19)	-	(134)
うち：英国	34,908	6,066	109	-	41,083	(29)	(51)	(12)	-	(92)
うち：フランス	80,356	1,992	49	-	82,397	(3)	(9)	(3)	-	(15)
うち：ドイツ	11,208	5,711	193	-	17,112	(2)	(9)	(1)	-	(12)

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

担保その他の信用補完

(監査済)

担保は信用リスクの重要な軽減策になり得るものの、当行グループの実務では、主として担保およびその他の信用補完に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完の差入れを受けることなく与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断および利率の決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。

その形態次第ではあるが、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持ち得る。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これに該当するのは、売戻契約および一部の顧客に対する借入金比率（以下「LTV比率」という。）が極めて低い貸付金である。

信用リスク担保は、不動産または金融商品等、借り手の特定の資産に対する担保権の設定を含むこともある。その他の信用リスク担保としては、有価証券のショートポジションの他、保険契約者がリスクを主に負担する連動型保険／投資契約の一部として保有される金融資産が挙げられる。加えて、第二順位担保権、その他の抵当権および無担保保証等のその他の種類の担保および信用補完を用いることによってリスクを管理することができる。保証は通常、法人および輸出信用機関から差し入れられる。法人は一般的に、親会社・子会社関係の一部として保証を差し入れ、多数の信用格付等級をカバーしている。輸出信用機関は通常、投資適格である。

信用リスク担保の中には、ポートフォリオ管理上、戦略的に用いられているものもある。単一銘柄の集中は、GB事業部門およびCMB事業部門が管理するポートフォリオで発生する一方、グローバル・バンキング部門のみがその規模のためにポートフォリオ・レベルで信用リスク担保を用いる必要がある。グローバル・バンキング部門全体で、リスクの限度額および利用、満期プロファイルならびにリスクの質を積極的に監視および管理している。このプロセスは、規模が大きく、より複雑な、地理的に分布した顧客層のリスク選好度を設定する上で重要となる。リスク管理の主な形態は、今後もエクスポージャーの発生時に貸付の意思決定プロセスを通じてなされることとなるが、グローバル・バンキング部門は、集中の管理およびリスクの軽減のために、ローン債権の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるヘッジも活用している。こうした取引については、グローバル・バンキング部門のポートフォリオ管理専門チームが責任を負っている。ヘッジ取引は、合意された信用パラメーターの範囲内で執行され、市場リスク限度額および堅固なガバナンス体制に服する。該当する場合には、カウンターパーティとしての中央清算機関と直接、CDS取引を行う。それ以外の場合、CDS取引で保護を提供するカウンターパーティに対する当行グループのエクスポージャーは、主に信用格付の高い銀行間で分散されている。

CDS取引のリスク担保は、ポートフォリオ・レベルで保有されており、予想損失の計算に含まれていない。CDS取引のリスク担保は、以下の表においても報告されていない。

貸付金に設定された担保

以下の表には、未実行与信枠を中心に、貸借対照表に計上されていない貸付コミットメントが含まれる。

以下の表において測定されている担保は、現金および市場性のある金融商品に設定された担保権で構成される。同表の数値は、公開市場における予想市場価格を示している。予想回収費用については、担保の調整を行っていない。市場性のある有価証券は、公正価値で測定されている。

無担保保証および顧客の事業資産に設定された浮動担保権等、その他の種類の担保は、以下の表において測定されていない。こうしたリスク担保には価値があり、破産権が付与されることも多い一方、それらの譲渡性は十分に明らかでないため、開示上、価値が割り当てられていない。

表示されたLTV比率は、貸付金と個別かつ一意的に各信用枠を裏付けする担保とを直接関連付けることにより計算されている。全資産担保の形式で担保資産に対して複数の貸付に係る担保権が具体的または一般的に設定されている場合、担保の価値は、当該担保権で保護されている貸付金で按分される。

信用が減損している貸付金の場合、担保の価値は、認識された減損引当金と直接比較することができない。LTV比率の数値は、調整されることなく公開市場における価額を用いる。減損引当金については、後述の「第6 - 1 財務書類」において詳述のとおり、その他のキャッシュ・フローを考慮し、担保現金化費用のため担保価値を調整することにより、異なる基準で計算している。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当てて、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）（監査済）

	合計		内訳					
			英国		フランス		ドイツ	
	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
当行グループ								
ステージ 1								
無担保	109,435	0.1	40,298	0.1	52,583	-	11,479	-
全額担保	10,399	0.1	6,133	0.1	2,221	0.1	708	-
LTV比率：								
- 50%以下	2,450	0.2	1,649	0.1	587	-	-	-
- 51%から75%	3,543	0.1	2,124	-	989	0.1	-	-
- 76%から90%	801	0.1	446	-	349	-	-	-
- 91%から100%	3,605	-	1,914	-	296	-	708	-
部分担保(A)：	3,424	0.1	85	-	3,248	0.1	-	-
- Aの担保価値	2,661		51		2,555		-	
ステージ 1 合計	123,258	0.1	46,516	0.1	58,052	-	12,187	-
ステージ 2								
無担保	11,024	0.9	4,365	0.9	1,890	1.5	3,942	0.6
全額担保	1,675	1.1	608	0.8	639	1.1	243	0.4
LTV比率：								
- 50%以下	689	1.7	217	1.4	350	1.1	-	-
- 51%から75%	253	0.8	217	0.9	34	2.9	-	-
- 76%から90%	271	0.4	165	-	106	0.9	-	-
- 91%から100%	462	0.9	9	-	149	1.3	243	0.4
部分担保(B)：	1,573	0.9	4	-	1,567	0.9	-	-
- Bの担保価値	1,408		3		1,404		-	
ステージ 2 合計	14,272	0.9	4,977	0.9	4,096	1.2	4,185	0.5
ステージ 3								
無担保	1,598	37.2	669	25.1	378	86.0	393	17.8
全額担保	148	16.2	77	7.8	10	50.0	24	16.7
LTV比率：								
- 50%以下	76	18.4	41	7.3	6	50.0	-	-
- 51%から75%	22	13.6	19	10.5	2	50.0	-	-
- 76%から90%	18	5.6	17	-	1	-	-	-
- 91%から100%	32	15.6	-	-	1	100.0	24	16.7
部分担保(C)：	216	27.3	35	17.1	165	27.3	-	-

- Cの担保価値	152		22		123		-	
ステージ3 合計	1,962	34.6	781	23.0	553	67.8	417	17.7
POCI								
無担保	-	-	-	-	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-
部分担保(D)：	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
- Dの担保価値	2		-		2		-	
POCI合計	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-
2021年12月31日現在	139,494	0.6	52,274	0.5	62,703	0.7	16,789	0.6

ホールセール貸付 - 企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国担保レベル別およびステージ別の内訳（商業用不動産を除く。）（続き）
（監査済）

	内訳							
	合計		英国		フランス		ドイツ	
当行グループ	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %	帳簿価額 (総額ベース)/ 元本金額 百万ポンド	ECLカバ レッジ比率 %
ステージ 1								
無担保	117,820	0.1	49,970	0.1	47,647	-	13,685	-
全額担保	12,232	0.1	8,241	0.2	2,163	-	638	-
LTV比率：								
- 50%以下	1,886	0.3	1,019	0.3	543	-	-	-
- 51%から75%	4,403	0.2	3,489	0.2	901	-	-	-
- 76%から90%	751	0.1	267	0.4	360	-	-	-
- 91%から100%	5,192	-	3,466	-	359	-	638	-
部分担保(A)：	3,476	0.1	59	-	3,167	0.1	-	-
- Aの担保価値	2,855		32		2,621		-	
ステージ 1 合計	133,528	0.1	58,270	0.1	52,977	-	14,323	-
ステージ 2								
無担保	23,132	1.0	12,398	1.2	2,447	1.1	6,220	0.4
全額担保	1,838	1.2	630	1.0	649	1.1	290	0.3
LTV比率：								
- 50%以下	824	1.5	326	1.2	348	0.6	-	-
- 51%から75%	334	1.2	269	0.4	45	2.2	-	-
- 76%から90%	47	2.1	26	3.8	17	-	-	-
- 91%から100%	633	0.8	9	-	239	1.3	290	0.3
部分担保(B)：	2,629	0.7	87	2.3	2,528	0.6	-	-
- Bの担保価値	2,223		14		2,200		-	
ステージ 2 合計	27,599	1.0	13,115	1.2	5,624	0.9	6,510	0.4
ステージ 3								
無担保	1,803	36.3	740	29.7	529	63.9	441	15.2
全額担保	210	9.5	152	1.3	12	66.7	21	14.3
LTV比率：								
- 50%以下	25	28.0	2	-	7	57.1	-	-
- 51%から75%	27	29.6	17	5.9	3	66.7	-	-
- 76%から90%	120	0.8	118	0.8	1	100.0	-	-
- 91%から100%	38	10.5	15	-	1	100.0	21	14.3
部分担保(C)：	275	24.0	71	11.3	191	26.2	-	-
- Cの担保価値	182		40		136		-	
ステージ 3 合計	2,288	32.4	963	23.9	732	54.1	462	15.2
POCI								
無担保	37	27.0	2	100.0	-	-	-	-
全額担保	-	-	-	-	-	-	-	-
LTV比率：								
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	-	-	-	-	-	-

部分担保(D):	3	100.0	-	-	3	100.0	-	-
- Dの担保価値	3		-		3		-	
POCI合計	40	32.5	2	100.0	3	100.0	-	-
2020年12月31日現在	163,455	0.7	72,350	0.7	59,336	0.8	21,295	0.5

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完を採用しつつ、金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法も利用している。これらについては、以下に詳述する。

- ・ 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・ 主に現金担保に対して差し入れられたトレーディング貸付金は、証拠金要件を満たすために記録される。トレーディング貸付金は、カウンターパーティが債務不履行となった場合、関連する負債と相殺されることになるため、トレーディング貸付金に係る信用リスクは限定的である。売戻契約および借株契約は、そのもともとの性質により有担保である。

当行グループがかかる取決めに基づき売却または再差入れを認めている差入れを受けた担保については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16に記載されている。

- ・ 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに貸付金その他信用関連コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスク軽減策を使用する可能性がある。

これらの措置に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記30を参照のこと。

デリバティブ

当行グループは、自らがカウンターパーティ信用リスクにさらされる取引に参加している。カウンターパーティ信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭（以下「OTC」という。）デリバティブおよび証券担保融資取引から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。

デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。デリバティブ取引の当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。当行グループがCSAを締結しているカウンターパーティの大半は、金融機関顧客である。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に係るカウンターパーティ・エクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットリング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で活発には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

当行グループは、担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保の大部分は、米ドル建て、ユーロ建ておよびポンド建ての現金ならびに主要7ヶ国（G7）の国債であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の範囲外で承認を必要とする担保の種類については、マーケティング部門、法務部門およびリスク部門の上級代表者で構成される委員会の承認を要する。

なお、カウンターパーティがデフォルトになった場合に法的に執行可能な相殺権、およびデリバティブで差し入れられた担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

[次へ](#)

個人向け貸付

本項では、個人向けの顧客に対する貸付金を構成する国および製品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	6,723	173	234	7,130	(11)	(5)	(65)	(81)
- うち: 利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	3,134	115	94	3,343	(1)	(2)	(27)	(30)
- アフォードダブル・ローン(ARMを含む。)	451	2	6	459	(3)	-	(1)	(4)
その他の個人向け貸付	17,532	513	219	18,264	(11)	(11)	(60)	(82)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	14,387	332	38	14,757	(5)	(2)	(1)	(8)
- その他の個人向け担保付貸付	2,535	136	100	2,771	(3)	(4)	(24)	(31)
- クレジットカード	318	22	11	351	(1)	(2)	(1)	(4)
- その他の個人向け無担保貸付	292	23	70	385	(2)	(3)	(34)	(39)
2021年12月31日現在	24,255	686	453	25,394	(22)	(16)	(125)	(163)
地域別								
英国 ¹	3,543	88	49	3,680	(1)	(3)	(3)	(7)
フランス	18,500	497	239	19,236	(10)	(10)	(75)	(95)
ドイツ	161	47	-	208	-	-	-	-
その他	2,051	54	165	2,270	(11)	(3)	(47)	(61)
2021年12月31日現在	24,255	686	453	25,394	(22)	(16)	(125)	(163)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳

当行グループ	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	586	3	2	591	-	-	-	-
フランス	1,076	20	2	1,098	-	-	-	-
ドイツ	136	85	-	221	-	-	-	-
その他	377	8	-	385	(1)	-	-	(1)
2021年12月31日現在	2,175	116	4	2,295	(1)	-	-	(1)

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

顧客に対する貸付金(償却原価で計上)に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳(続き)

当行グループ ポートフォリオ別	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
第1順位住宅ローン	7,087	211	265	7,563	(9)	(10)	(77)	(96)
- うち: 利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	3,454	151	115	3,720	(1)	(3)	(30)	(34)
- アフォードダブル・ローン(ARMを含む。)	394	2	4	400	(2)	-	(1)	(3)
その他の個人向け貸付	17,904	763	269	18,936	(9)	(27)	(76)	(112)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	14,625	434	45	15,104	(2)	(4)	(3)	(9)
- その他の個人向け担保付貸付	2,521	94	141	2,756	(3)	(7)	(27)	(37)
- クレジットカード	288	37	14	339	(2)	(6)	(1)	(9)
- その他の個人向け無担保貸付	470	198	68	736	(2)	(10)	(45)	(57)
2020年12月31日現在	24,991	974	534	26,499	(18)	(37)	(153)	(208)
地域別								
英国 ¹	3,455	70	57	3,582	(2)	(9)	(5)	(16)
フランス	19,230	689	296	20,215	(7)	(20)	(92)	(119)
ドイツ	124	145	-	269	-	-	-	-
その他	2,182	70	181	2,433	(9)	(8)	(56)	(73)
2020年12月31日現在	24,991	974	534	26,499	(18)	(37)	(153)	(208)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²に係る個人向け貸付金合計のステージ分布別内訳
 (続き)

	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
当行グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
英国	340	15	-	355	-	-	-	-
フランス	1,170	29	3	1,202	-	-	-	-
ドイツ	65	170	-	235	-	-	-	-
その他	442	8	1	451	-	(1)	-	(1)
2020年12月31日現在	2,017	222	4	2,243	-	(1)	-	(1)

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であり、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、担保付または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳
 (監査済)

当行グループ	合計		内訳			
			英国		フランス	
	エクス ジャー (総額 ベース) 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %	エクス ジャー (総額 ベース) 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %	エクス ジャー (総額 ベース) 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %
ステージ1						
全額担保	6,915	0.2	2,789	-	2,088	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,400	0.1	1,308	-	1,110	0.1
- 51%から60%	1,274	0.2	540	-	431	-
- 61%から70%	1,074	0.2	452	-	296	-
- 71%から80%	776	0.3	358	-	177	-
- 81%から90%	345	0.3	113	-	48	-
- 91%から100%	46	-	18	-	26	-
部分担保(A)：	90	-	11	-	50	-
LTV比率：						
- 101%から110%	18	-	2	-	12	-
- 111%から120%	9	-	1	-	5	-
- 120%超	63	-	8	-	33	-
- Aの担保価値	63		4		50	
合計	7,005	0.2	2,800	-	2,138	-
ステージ2						
全額担保	169	3.0	46	-	83	1.2
LTV比率：						
- 50%以下	91	2.2	18	-	48	2.1
- 51%から60%	25	4.0	6	-	13	-
- 61%から70%	34	2.9	17	-	12	-
- 71%から80%	15	6.7	5	-	7	-
- 81%から90%	3	-	-	-	2	-
- 91%から100%	1	-	-	-	1	-
部分担保(B)：	5	-	-	-	2	-
LTV比率：						
- 101%から110%	1	-	-	-	-	-

- 111%から120%	1	-	-	-	-	-
- 120%超	3	-	-	-	2	-
- Bの担保価値	4	-	-	-	3	-
合計	174	2.9	46	-	85	1.2
ステージ3						
全額担保	204	24.5	9	11.1	62	21.0
LTV比率：						
- 50%以下	94	12.8	6	16.7	24	20.8
- 51%から60%	31	19.4	3	-	8	25.0
- 61%から70%	34	23.5	-	-	19	10.5
- 71%から80%	13	38.5	-	-	3	33.3
- 81%から90%	14	42.9	-	-	4	25.0
- 91%から100%	18	72.2	-	-	4	50.0
部分担保(C)：	30	53.3	-	-	24	58.3
LTV比率：						
- 101%から110%	2	50.0	-	-	2	50.0
- 111%から120%	2	50.0	-	-	2	50.0
- 120%超	26	53.8	-	-	20	60.0
- Cの担保価値	6	-	-	-	6	-
合計	234	28.2	9	11.1	86	31.4
2021年12月31日現在	7,413	1.1	2,855	-	2,309	1.3

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国における担保レベル別内訳

（ 続き ）

（ 監査済 ）

	内訳					
	合計		英国		フランス	
	エクス ボー ジャー （総額 ベース） 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %	エクス ボー ジャー （総額 ベース） 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %	エクス ボー ジャー （総額 ベース） 百万 ポンド	ECLカバ レッジ比 率 %
当行グループ						
ステージ1						
全額担保	7,308	0.1	2,751	-	2,364	-
LTV比率：						
- 50%以下	3,110	0.1	1,018	-	1,147	-
- 51%から60%	1,074	0.1	293	-	513	-
- 61%から70%	991	0.1	316	-	378	-
- 71%から80%	789	0.3	214	-	225	-
- 81%から90%	505	0.4	109	-	70	-
- 91%から100%	839	0.1	801	-	31	-
部分担保(A)：	90	-	9	-	63	-
LTV比率：						
- 101%から110%	21	-	-	-	13	-
- 111%から120%	14	-	2	-	10	-
- 120%超	55	-	7	-	40	-
- Aの担保価値	81	-	5	-	63	-
合計	7,398	0.1	2,760	-	2,427	-
ステージ2						
全額担保	202	4.0	34	2.9	116	0.9
LTV比率：						
- 50%以下	114	1.8	17	-	64	1.6
- 51%から60%	31	3.2	4	-	21	-
- 61%から70%	22	4.5	-	-	17	-
- 71%から80%	15	13.3	-	-	10	-
- 81%から90%	6	16.7	-	-	3	-
- 91%から100%	14	7.1	13	7.7	1	-
部分担保(B)：	10	20.0	-	-	5	-
LTV比率：						
- 101%から110%	4	25.0	-	-	2	-
- 111%から120%	2	50.0	-	-	-	-
- 120%超	4	-	-	-	3	-
- Bの担保価値	10	-	-	-	5	-
合計	212	4.7	34	2.9	121	0.8

ステージ 3						
全額担保	200	22.0	12	8.3	69	23.2
LTV比率：						
- 50%以下	95	13.7	8	12.5	30	23.3
- 51%から60%	34	23.5	3	-	10	30.0
- 61%から70%	34	26.5	-	-	16	12.5
- 71%から80%	23	34.8	1	-	7	28.6
- 81%から90%	9	44.4	-	-	2	50.0
- 91%から100%	5	40.0	-	-	4	25.0
部分担保(C)：	65	50.8	-	-	36	38.9
LTV比率：						
- 101%から110%	10	60.0	-	-	3	33.3
- 111%から120%	8	62.5	-	-	1	-
- 120%超	47	46.8	-	-	32	40.6
- Cの担保価値	35	-	-	-	17	-
合計	265	29.1	12	8.3	105	28.6
2020年12月31日現在	7,875	1.2	2,806	0.1	2,653	1.2

トレジャリー・リスク

概要

トレジャリー・リスクとは、金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスクとともに、従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の支給に起因する金融リスクをいう。トレジャリー・リスクには、非トレーディング勘定為替リスクおよび市場金利の変動による当行グループの利益または資本に対するリスクも含まれる。

トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。

アプローチおよび方針

(監査済)

当行グループのトレジャリー・リスク管理の目的は、当行グループの事業戦略を下支えし、規制上の要件およびストレス・テスト関連の要件を充足するために、適切な水準の資本リスク、流動性リスク、資金調達リスク、外国為替リスクおよび市場リスクを維持することにある。

当行グループのトレジャリー・リスク管理のアプローチは、規制環境、経済環境およびビジネス環境を考慮した、当行グループの戦略上および組織上の要請により推進されている。当行グループは、規制上の要件を常に充足することにより、当行グループの事業に内在するリスクのための支援をしつつ、当行グループの戦略に沿って投資するための強固な資本基盤および流動性基盤を維持することを目指している。

当行グループの方針は、リスク管理の枠組み、内部自己資本十分性評価プロセス（以下「ICAAP」という。）および内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILAAP」という。）によって支えられている。リスクの枠組みには、内部目的および規制目的双方のためのリスク評価に沿った多数の指標が組み込まれている。

かかるリスクには、銀行勘定上の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、非トレーディング勘定為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

トレジャリー・リスク管理

2021年における主な展開

- ・ グローバル・トレジャリー機能部門では、資金源の最適化および保護に重点を置いて、今後3年間でよりレジリエンスのある効果的かつ効率的なトレジャリー機能部門を実現するための新たな主力プログラムを開始した。同プログラムより、トレジャリー機能部門の広範な再編とともに、インフラの最新化およびモデル化能力の向上が実現することとなる。

- ・ 当行グループは、2022年1月1日を全般的遵守期限とするイングランド銀行（BoE）の破綻処理実行可能性評価の枠組みに関連するものを含め、再生・破綻処理能力の構築を継続した。HSBCグループは、自社の破綻処理実行可能性に関する自己評価報告書を2021年10月1日付で英国健全性監督機構（PRA）およびBoEに提出した。同報告書には、査定等のトレジャリー・リスクに影響を及ぼす破綻処理実行可能性の結果に対する当行グループの対応評価の他、破綻処理における資本、流動性および資金調達能力の評価も記載されている。HSBCグループは、2022年6月に自己評価報告書の概要を発表する予定である。またBoEも、HSBCグループの破綻処理実行可能性に関する声明を同時期に発表することとなっている。
- ・ BoEの金融政策委員会（以下「FPC」という。）は、英国のカウンターシクリカル資本バッファ比率の方向性に関する指針を確認した。FPCは、通常どおり実施前に12ヶ月間の期間を置いて2022年12月より同比率を0%から1%に引き上げると発表している。英国の金融安定性の見通しに重大な変更がないことから、FPCは、12ヶ月後の2022年第2四半期に同比率をさらに2%に引き上げるとみられる。規制上の報告の質の向上を継続的に重視する取組みの一環として、当行グループは、規制上の報告の様々な側面に関する世界的なプロセスの強化、一貫性の向上および管理基準の強化を目的とした包括的なプログラムを進めている。詳細については、後述の「規制上の報告のプロセスおよび統制」を参照のこと。
- ・ 当行グループは、年金提供者のためのリモート・ワークおよび影響を受けた年金加入者に対する適切な対応等、新型コロナウイルスのパンデミックの対応策が適切に維持および支援されるよう、当行グループのすべての年金制度の受託者と協力した。当行グループのリスク軽減プログラムでは、パンデミックの経済的影響により発生した金融市場のボラティリティに対する保護を引き続き提供した。
- ・ 金融リスクおよびHSBCグループ従業員の確定給付年金制度が資本に及ぼす影響の監視および管理につき説明責任を負う新たなチームがグローバル・トレジャリー機能部門内に設置された。かかる変更により、第一の防衛線および第二の防衛線の役割および責任がさらに明確化された。

2021年12月31日現在の当行グループの普通株式等Tier 1（CET 1）比率は17.3%、レバレッジ比率は4.1%であった。当行グループは、リスクの管理の他、フランスのリテール銀行事業の売却をはじめとする戦略的目標の達成に必要な適切な資源の維持および計画を継続している。

ガバナンスおよび構造

最高リスク責任者は、あらゆるトレジャリー・リスクに関する説明責任を負うリスクの管理人である。一方、最高財務責任者は、地域業績・報奨責任者と共同で管理責任を負う年金リスク以外のトレジャリー・リスクに対するリスク管理責任者である。

銀行勘定リスクおよび非トレーディング勘定為替リスクにおける資本リスク、流動性リスクおよび金利リスクについては、執行委員会およびリスク委員会が責任を負っている。トレジャリー機能部門は、資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）の支援とともに、トレジャリー・リスク管理機能部門およびリスク管理会議（以下「RMM」という。）の監視のもとに、継続してこれらのリスクを積極的に管理している。

年金リスクについては、年金リスク管理会議が監視している。

資本リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセス

評価およびリスク選好

当行グループの資本管理の方針は、グローバル資本管理の枠組みおよび当行グループの内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）に支えられている。同枠組みには、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）の主要な資本リスク選好、総資本、適格債務最低基準（以下「MREL」という。）およびレバレッジが組み込まれている。ICAAPは、HSBCグループの資本ポジションの評価であり、当行グループのビジネス・モデル、戦略、リスクのプロファイルおよび管理、履行および計画、資本に対するリスクならびにストレス・テストから予想される結果に基づいた、規制上および内部の資金源ならびに要件の双方をまとめたものである。当行グループの自己資本十分性評価は、リスクの評価によって決定される。かかるリスクには、銀行勘定における信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的な外国為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

気候リスクもICAAPの一部とみなされており、当行グループは、当行グループのアプローチの策定を継続している。HSBCグループのICAAPは、資本リスク選好度および目標比率の決定を支援しており、規制当局による所要自己資本の評価および決定を可能にしている。子会社は、独自のリスク選好度および目標比率を決定するために現地の規制制度を考慮しながら、グローバル・ガイダンスに沿ってICAAPを整備している。

当行グループは、経営陣が包括的な方針、指標および統制を維持することにより、流動性・資金調達リスクを監督できるようにすることを目指している。当行グループは、そのグループ会社各社が、概してHSBCグループの他のグループ会社に依存することなく、支払期限の到来した法域で支払義務を履行できるよう、グループ会社別に流動性・資金調達リスクを管理している。グループ会社は、内部最低要件および適用のある規制上の要件を常に充足する義務を負っている。当該要件は、グループ会社が適切な一連の期間内（日中を含む。）に流動性リスクを特定、測定、管理および監視するための盤石な戦略、方針、プロセスおよびシステムの整備を確実にする内部流動性十分性評価プロセス（ILAAP）を通じて評価されている。ILAAPにより、リスク許容度の妥当性およびリスク選好度の設定に関する情報も得られる。ILAAPでは、各主要グループ会社において流動性および資金調達を効果的に管理する能力も評価している。かかる指標は、現地で設定および管理されるが、HSBCグループの方針および統制の手法および適用の一貫性を確保するため、HSBCグループにより厳格に検証され、それらの問題点が提起される。

計画および履行

資本およびRWAに関する計画は、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。資本およびRWAの予測は、資産負債管理委員会（ALCO）に月次で提出され、資本およびRWAは同計画に照らして監視および管理される。

内部ガバナンス・プロセスを通じて当行グループは、投資および資本の配分に関する決定の規律を強化し、投資収益が経営陣の目標に達するようにすることを目指している。HSBCグループの戦略は、内部目標水準を超える収益が特定された場合に成長目標を支えるため、ならびに規制上および経済上の資本ニーズに応じるために、資本を事業およびグループ会社に配分することである。当行グループは、平均有形自己資本利益率を用いて事業収益を評価および管理している。

資金調達および流動性に関する計画も、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。取締役会レベルの選好度指標は、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）とともに、LCRおよびNSFRを補完するために2021年1月に導入された内部流動性指標である。加えて、当行グループは、法人預金者集中限度、日中流動性、将来的資金調達評価およびその他の主要な指標等、適切な資金調達・流動性プロファイルを管理するための各種指標を用いている。

資本および流動性に対するリスク

ストレス・テストの枠組みの範囲外で、当行グループのRWA、資本および／または流動性ポジションに影響を及ぼし得るその他のリスクが特定されることもある。当行グループは、今後の規制の改正を注意深く監視し、かかる改正が当行グループの所要自己資本および流動性要件に及ぼす影響の評価を継続している。かかる改正には、英国の資本要求規制の改正、バーゼル 改革、英国のEU離脱による規制への影響の他、内部格付手法（IRB）のモデル化要件の変更等のその他の規制当局の声明が含まれる。

規制の動向

英国健全性監督機構（PRA）は、2022年1月1日より普通株式等Tier 1（CET 1）資本からソフトウェア資産を全額控除することを確認している。これにより、新型コロナウイルスのパンデミックに対するEUの対応の一環として実施した有益なソフトウェア資産の取扱いの変更が取り消されることとなる。これはまた、当行グループのCET 1 比率に重大な影響を及ぼすことになる。

概して当行グループは、2022年中の新たな規制の結果、RWAが最大5%増加すると予想している。かかる規制には、英国で内国化された自己資本要求規則の改正に加え、内部格付手法（IRB）モデル化要件の変更等のその他の規制当局の声明が含まれる。英国の自己資本要求規則（以下「CRR」という。）の改正に伴い、当行グループは、安定調達比率（NSFR）、ファンド株式投資およびレバレッジ比率に関するPRAの新規則を採用しており、これは2022年第1四半期より開示情報に反映されることとなる。

また、PRAが2022年下半期に協議するとみられるバーゼル 改革の未実施分が導入された場合、さらなる改正が施行されることになろう。

規制上の報告のプロセスおよび統制

規制上の報告の質は、経営陣および規制当局にとって今もなお主要な優先事項である。特に英国健全性監督機構（PRA）は、英国の規制対象銀行の最高経営責任者宛書簡を公表した。同書簡では、企業が規制上の報告で用いるプロセスに対する懸念事項が強調されていた。先般PRAが課した制裁は、この点に関するPRAの意図を示すものである。当行グループは、包括的なプログラムにより、規制上の報告の様々な側面におけるプロセスの強化、一貫性の向上および統制の強化を目的とした包括的なプログラムを進めている。当行グループは、一部は規制当局からの要請により、現在進行中の信用リスクRWA報告プロセスの一つを含め、多数の独立した外部検証を委託している。こうした取組みの結果、普通株式等Tier 1（CET 1）比率および流動性カバレッジ比率（LCR）等、当行グループの規制上の比率の一部が影響を受ける可能性がある。

ストレス・テストおよび再建計画

HSBCグループは、計画およびリスク・プロファイルの盤石性を評価するため、ならびに監督当局が設定したストレス・テスト要件を充足するために、ストレス・テストを用いている。ストレス・テストはまた、内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）および内部流動性十分性評価プロセス（ILAAP）に関する情報を提供し、再建計画を下支えしている。これは、HSBCグループが資本リスクおよび流動性リスクのリスク選好度を設定する際に必要な資本および流動性の規模を評価する際に用いる重要なアウトプットでもある。ストレス・テストはさらに、分析により資本、流動性および／または収益が目標値に達していないことが判明した場合の事業計画の再評価にも用いられている。

各種内部ストレス・テストに加え、当行グループは、多くの法域において監督ストレス・テストの対象となっている。かかるストレス・テストの事例としては、イングランド銀行（BoE）、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行のプログラムの他、他の法域において実施されているストレス・テストが挙げられる。規制当局のストレス・テストおよび当行グループの内部ストレス・テストの結果は、ICAAPを通じて当行グループの所要内部自己資本を評価する際に用いられている。PRAをはじめとする規制当局が実施したストレス・テストの結果は、規制上の最低比率およびバッファの設定に織り込まれる。

HSBCグループおよびその子会社は、再建計画を策定している。これは、資本バッファもしくは流動性バッファの違反となり得る各種ストレス・シナリオで経営陣が選択する可能性のある措置の候補を定めたものである。グループ会社はいずれも、資本ポジション、流動性ポジションまたは資金調達ポジションを揺るがさない内部および外部の要因を監視している。グループ会社は、これらのポジションが悪化し、リスク選好度および規制上の最低水準の未達のおそれがある場合、ストレス・シナリオにおいて経営陣が講じることを検討する措置の詳細を記載した再建計画を策定している。これは、極度のストレス事象であっても、当行グループの資本ポジションおよび流動性ポジションを再建できるようにするためのものである。

概して再建・破綻処理計画は、HSBCグループの財政安定を守る枠組みの一部である。HSBCグループは、BoEの破綻処理実行可能性評価の枠組みに関連するものを含め、再建・破綻処理能力のさらなる開発に努めている。

構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、英国ポンド以外の通貨を機能通貨とする関連ヘッジとともに、純資産または子会社、支店、共同の取決めもしくは関連会社への投資をいう。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。当行グループは、英国ポンドが当行グループの取引および事業資金調達における主要通貨であることから、連結財務諸表上の表示通貨として英国ポンドを用いている。構造的エクスポージャーの為替差額は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）で認識される。

構造的為替エクスポージャーは、限度額の範囲内で管理されているため、自己資本比率および個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響の大部分から保護されている。当行グループは、承認された限度額を条件として、グループ会社レベルで、または他のグループ会社で保有されているヘッジに依存することにより、一部の構造的為替ポジションをヘッジしている。

銀行勘定の金利リスクの測定

以下の指標は、トレジャリー機能部門が銀行勘定の金利リスクを監視および統制するために用いているものである。

- ・ 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度
- ・ 株式の経済的価値（以下「EVE」という。）

正味受取利息の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、予想正味受取利息の感応度を監視することである。かかる監視については、資産負債管理委員会（ALCO）が実施する。

当行グループは、事業に関連するシナリオおよび前提条件の組み合わせを適用するとともに、HSBCグループ全体で義務付けられている標準的なシナリオも適用している。

NIIの感応度は、収益の市場金利の変動に対する当行グループの感応度を反映したものである。当行グループは、静的なバランスシートの仮定に基づき、様々な金利シナリオにおける1年間および5年間のNII感応度を予測している。予測には、事業分野の金利転嫁の仮定、衝撃事由シナリオごとの市場金利で期限が到来する資産および負債の再投資、ならびに期限前弁済リスクが含まれる。NIIは、経営陣による行為がない、即ち月末のリスク・プロファイルが予測期間を通じて一定であるという仮定に基づきモデル化されている。

株式資本の経済価値

株式資本の経済価値（EVE）とは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値、即ち、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来の正味受取利息の現在価値を加えた値をいう。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、EVEの値が事前に指定された金利変動により変化する程度である。

年金リスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

年金制度については、現地受認者が現地の法律上の要件に従って運用している。最大規模の年金制度は、ドイツ企業年金法（Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung - Betriebsrentengesetz - BetrAVG）に基づくHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度である。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。確定拠出制度により発生するHSBCグループに対する市場リスクは低いが、HSBCグループは依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- ・ 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- ・ 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在的要因を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

確定給付制度に係る給付金の原資を確保するため、原資を提供するグループ会社（および場合によっては従業員）は、保険数理士の助言に従い、該当する場合は年金制度の受託者と協議の上、定期的に拠出している。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産が年金制度の負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数、不動産評価指数または負債特性等、独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

2021年の資本リスク

自己資本の概要

自己資本十分性指標

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
リスク加重資産（RWA）（百万ポンド）		
信用リスク	67,540	77,214
カウンターパーティ信用リスク	16,434	19,344
市場リスク	9,828	14,589
オペレーショナル・リスク	10,512	11,245
RWA合計	104,314	122,392
自己資本（移行措置ベース）（百万ポンド）		
普通株式等Tier 1（CET 1）資本	18,007	18,042
Tier 1 資本	21,869	22,165
資本合計	33,036	33,438
自己資本比率（移行措置ベース）（％）		
普通株式等Tier 1	17.3	14.7
Tier 1 合計	21.0	18.1
資本比率合計	31.7	27.3
レバレッジ比率（移行措置ベース）		
Tier 1 資本（百万ポンド）	21,869	22,165
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)	535,562	565,049
レバレッジ比率（％）	4.1	3.9
レバレッジ比率(段階的適用完了ベース)		
Tier 1 資本（百万ポンド）	21,696	21,732
レバレッジ比率エクスポージャー合計値(百万ポンド)	535,562	565,049
レバレッジ比率（％）	4.1	3.8

EU規則および指令（テクニカル基準を含む。）という用語は、該当する場合、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に内国法化され、英国法に基づきその後改正された英国の該当規則および／または指令という用語に読み替えられるものとする。

上記表の資本に関する数値および比率は、施行された改正自己資本要求規則（以下「CRR」という。）に従い計算されている。レバレッジ比率は、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されている。

IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置

当行グループは、IFRS第9号「金融商品」に係るCRR の経過措置（第473条第a項の第4段落を含む。）を採用している。当行グループの自己資本および資本比率は、上記の表全体にわたり当該取決めに基づき表示されている。

IFRS第9号の規制上の経過措置により、銀行は、IFRS第9号が適用開始後5年間に貸倒引当金に及ぼす影響の一定割合を自己資本に追加することができる。その影響は以下のように定められている。

- ・ IFRS第9号の採用初日における貸倒引当金の増加。
- ・ その後の非信用減損勘定におけるECLの増加。

如何なる増加も税務上の影響を受けることから、エクスポージャーおよびRWAの再計算が必要となる。標準的（STD）手法および内部格付（IRB）手法を用いたポートフォリオの影響については、別途計算されることとなる。内部格付手法を用いたポートフォリオの場合、貸倒引当金が規制上の12ヶ月間の予想損失を超過しない限り、資本が増加することはない。

当期における標準的手法に基づく資本基盤の増加は48百万ポンドであり、うち36百万ポンドの純増の結果、税務上の影響は12百万ポンドであった。

自己資本

自己資本の開示

参照*	2021年12月 31日現在 百万ポンド	2020年12月 31日現在 百万ポンド
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本：証券および準備金		
1 資本証券および関連資本剰余金勘定	797	797
- 普通株式	797	797
2 利益剰余金 ¹	15,511	17,229
3 累積その他包括利益(およびその他準備金)	1,975	2,888
5 少数持分(連結CET 1において許容される金額)	57	66
5a 独立に見直される中間純利益(予測可能な損金または配当控除後) ²	625	(1,755)
6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本	18,965	19,225
28 普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額 ¹	(958)	(1,183)
29 普通株式等Tier 1 資本	18,007	18,042
36 規制上の調整前のその他Tier 1 資本	3,906	4,167
43 その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計	(44)	(44)
44 その他Tier 1 資本	3,862	4,123
45 Tier 1 資本	21,869	22,165
51 規制上の調整前のTier 2 資本	11,591	11,724
57 Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(424)	(451)
58 Tier 2 資本	11,167	11,273
59 資本合計	33,036	33,438

* 欧州銀行監督局（EBA）のテンプレートに規定される項目のうち、適用があり、かつ数値の存在するものを示している。

1 2021年上半年より、不履行エクスポージャーの不十分な補填のための新たな控除がIFRS第9号の経過措置による調整に合算された。比較数値は修正再表示されている。

2 同列は、増加に伴い認識および控除された損失を含んでいるため、独立したレビューの対象とはなっていない。

2021年12月31日現在、当行グループのCET 1 資本比率は、2020年12月31日現在の14.7%から17.3%に上昇した。これは、主にRWAの減少によるものである。

2021年中、当行グループは、ストレス・テストに関連するものを含め、PRAの自己資本比率規制を遵守した。

リスク加重資産

主要な要因別のリスク加重資産の変動

	RWA合計 百万ポンド
2021年1月1日現在のRWA	122,392
資産の規模	(13,682)
資産の質	2,612
モデルの更新	(694)
手法および方針	(4,071)
外国為替の変動	(2,243)
RWAの変動合計	(18,078)
2021年12月31日現在のRWA	104,314

RWAは、外貨換算差異による2.2十億ポンドの減少を含め、当期中に18.1十億ポンド減少した。15.9十億ポンドの減少（外貨換算差異を除く。）は、下記の変動で構成される。

資産の規模

信用リスクRWAは、経営陣の措置、貸付の減少、証券化関連RWAの減少、経営陣の措置によるカウンターパーティ信用リスクRWAの減少および時価評価の変動により、9.1十億ポンド減少した。

市場リスクRWAは、主にリスク権限措置の効果、株式ポートフォリオおよび新興市場債券ポートフォリオの減少ならびにストレス・バリュエーション・リスクの減少により、4.1十億ポンド減少した。

オペレーショナル・リスクRWAの年次計算においてRWAは、平均収益および平均費用の減少により0.5十億ポンド減少した。

資産の質

RWAの2.6十億ポンドの増加は、主にポートフォリオの変更および信用の移転によるものであった。

モデルの更新

RWAが0.7十億ポンド減少した主な要因は、主にオプション・リスク・モデルの導入に伴う市場リスクRWAの減少であった。

手法および方針

RWAの4.1十億ポンドの減少は、主にリスク・パラメータの精緻化によるものであった。これには、構造外国為替リスクの資本化に対する第一の柱のアプローチの採用で生じた0.2十億ポンドの増加も含まれていた。

レバレッジ比率

資本要求規則に従い算出された当行グループのレバレッジ比率は、2021年12月31日現在で4.1%であり、2020年12月31日現在の3.8%に比べ上昇した。かかる上昇の主な要因は、主に証券ファイナンス取引の減少および貸借対照表上のエクスポージャーによるレバレッジ・エクスポージャーの測定値の減少であった。

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は、市場規律に関連しており、リスク、資本および管理に関する広範な情報を開示することを義務付けることで、金融機関の透明性を高めることを目指している。

2021年の流動性・資金調達リスク

戦略およびプロセス

HSBCグループは、HSBCグループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにすることを目的とし、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を整備している。これは、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、HSBCグループのLFRF、ならびにリスク管理委員会（RMM）を通じてHSBCグループ経営委員会（以下「GMB」という。）が設定し、取締役会が承認したプラクティスおよび限度額を遵守した上で、主に現地で実施されている。

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、銀行が30暦日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない質の高い流動性資産（以下「HQLA」という。）を保有できるようにすることである。HQLAは、現金または市場において価値の損失が殆どもしくは全くなく現金化できる資産で構成される。

2021年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、LFRFに基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

以下の表は、欧州委員会委任規則に基づく、当行の主要グループ会社の個々の流動性カバレッジ比率レベルを示している。

グループ会社の流動性カバレッジ比率	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー	150	136
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	145	143
HSBCジャーマニー	170	144

当行のLCRは、主に貸付勘定の最適化によって上昇し、その結果、貸付ポジションおよび約定済貸付枠ポジションが低下した。

HSBCジャーマニーにおいてLCRが上昇した主な要因は、顧客預金の増加および2021年6月における追加的な貸出条件付き長期資金供給オペレーション（TLTRO）ファンディングの実施であった。

規制上の指標に加え、当行グループは、2021年に流動性の枠組みを強化し、「内部流動性指標」として含めるようにした。内部流動性指標は、再建能力を考慮に入れて、270日間にわたる低点測定を通じて流動性リスクを監視および管理するために用いられている。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分で安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。

2021年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

グループ会社の安定調達比率	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
	%	%
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー ¹	124	133
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ ²	130	130
HSBCジャーマニー	163	138

¹ 当行は、安定した資金調達を確立するための基盤として調整後NSFRを用いている。調整後NSFRは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに十分で安定的な資金調達を維持する義務を課すものであり、長期資金調達プロファイルを反映している。調整後NSFRは、施行された資本要求に関する規則および指令（以下「CRR」という。）に基づき承認された予定されている規制の改正、および貸借対照表上のリスク・プロファイルに見合ったその他の内部調整を考慮に入れている。

² HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、2021年6月以降、CRRにおけるNSFRの定義を遵守している。

LCRにおける通貨の不一致

HSBCグループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組みに基づき、グループ会社はいずれも、重要な通貨のLCRを監視する義務を負っている。外国為替スワップ市場がストレス下にあると仮定した場合に、流出した資金を充足できるよう限度額が設定されている。

預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金者セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。預金基盤が十分に分散しているという点でかかる仮定の妥当性を確保するために、預金者の集中の監視が継続的に行われている。

上記に加えて、グループ会社は、特定の期間におけるその時点の満期構成により、ホールセール市場の相手方の長期貸付満期の集中に過度にさらされることのないよう、長期貸付満期集中指標を監視している。

当行グループの主要グループ会社の流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の非加重流動性価値を示している。これは、流動性資産に関する規制上の定義により、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

グループ会社の流動資産

	2021年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド	2020年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド
エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル1	89,805	88,942
レベル2 a	6,320	8,260
レベル2 b	3,550	3,888
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ		
レベル1	39,159	34,981
レベル2 a	450	267
レベル2 b	142	-
HSBCジャーマニー		
レベル1	13,072	11,044
レベル2 a	33	8
レベル2 b	327	315

資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引（レポ取引）およびホールセール向けに発行する有価証券である。

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社に流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に営業活動から生じる資産と主に営業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、貸借対照表の他の項目に表示されている。2021年において顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金調達ギャップは、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき要求されるとおり、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に配分された。

当行グループの資金調達源および使途

	2021年 百万円	2020年 百万円		2021年 百万円	2020年 百万円
調達源			使途		
顧客からの預金	205,241	195,184	顧客に対する貸付金	91,177	101,491
銀行からの預金	32,188	34,305	銀行に対する貸付金	10,784	12,646
買戻契約 - 非トレーディング目的	27,259	34,903	売戻契約 - 非トレーディング目的	54,448	67,577
発行済負債証券	9,428	17,371	現金担保、証拠金および決済勘定	34,907	46,840
現金担保、証拠金および決済勘定	37,076	47,173	売却目的資産	9	90
劣後債務	12,488	13,764	トレーディング資産	83,706	86,976
公正価値評価の指定を受けた金融負債	33,608	40,792	- 売戻契約	8,626	8,182
保険契約に基づく負債	22,264	22,816	- 借株契約	3,218	4,137
トレーディング負債	46,433	44,229	- その他のトレーディング資産	71,862	74,657
- 買戻契約	7,663	8,441	金融投資	41,300	51,826
- 借株契約	1,637	3,356	現金および中央銀行預け金	108,482	85,092
- その他のトレーディング負債	37,133	32,432	その他貸借対照表に計上されている資産	171,798	228,612
資本合計	23,715	23,849	12月31日現在	596,611	681,150
その他貸借対照表に計上されている負債	146,911	206,764			
12月31日現在	596,611	681,150			

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかにかかる約定済貸付枠の利用増加に伴い発生した追加的な資金流出に起因する流動性リスクが、当行グループの流動性ポジションおよび資金調達ポジションに適切に反映されている。

顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティーと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

タイトル抜け（EN p76）	2021年 十億円	2020年 十億円
コンデュイットへのコミットメント		
マルチセラー・コンデュイット ¹		
- 与信枠の合計	4.2	5.8
- 最大の個別与信枠	0.2	0.4
証券投資コンデュイット - 与信枠の合計	1.3	1.6
顧客へのコミットメント		
- 上位5件 ²	10.4	6.6
- 最大のマーケット・セクター ³	7.7	8.0

1 リーゼンシー部門のマルチセラー・コンデュイットに関連するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客に起因する資産の分散型プールで担保された債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。

2 顧客に対する約定済流動性ファシリティー上位5件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティーすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

処分上の制約を受ける資産および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保要求に応えるために当該資産を利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために当該資産を売却することができない場合、当該資産は処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可

能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要なになり得る資金調達および担保要求に応えるために活用し得る、利用可能でかつ処分上の制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

**将来的に必要なとなり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要
 (オンバランスおよびオフバランス)**

	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	596,611	681,150
減算:		
- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(207,513)	(281,125)
- 担保として供することのできないその他資産	(48,350)	(51,068)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	340,748	348,957
加算: オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	202,794	213,690
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	543,542	562,647
減算:		
- 担保に供しているオンバランス資産	(93,513)	(107,671)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(151,378)	(154,486)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	298,651	300,490

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替相場、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスクをいう。

市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。

トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

マーケット・トレジャリー部門を含む非トレーディング・ポートフォリオは、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険業務から生じたエクスポージャーに主に起因するポジションで構成されている。

2021年における主な展開

2021年においては、市場リスク管理のための方針および実務に重大な変更はなかった。

市場リスクのガバナンス

（監査済）

以下の図は、トレーディングおよび非トレーディングの市場リスクが発生している主な事業部門、ならびにエクスポージャーの監視および制限に用いる市場リスク指標をまとめたものである。

リスクの種類	トレーディング・リスク	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国為替およびコモディティ ・ 金利 ・ 信用スプレッド ・ 株式 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利 ・ 信用スプレッド ・ 外国為替

リスク指標バリュウ・アット・リスク
感応度
ストレス・テストバリュウ・アット・リスク
感応度
ストレス・テスト

当行グループは、適切な場合、トレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスクの管理方針および測定手法を用いている。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、当行グループの確立したリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの最高リスク責任者によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体わたり当行グループおよびその子会社に配分される。HSBCグループのVaR合計の大半分およびトレーディングVaRのほぼすべては、GBMで発生している。主要なグループ各社にも、市場リスク・エクスポージャーを限度額と照合しながら日次で測定、監視および報告する責任を負う、独自の市場リスク管理・統制副機能部門が設けられている。グループ各社は、自社の事業で発生する市場リスクを評価し、管理のためにそれらのリスクを現地のマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズ部門もしくはマーケット・トレジャリー部門に移管するか、または現地の資産負債管理委員会（ALCO）の監督下において管理される帳簿を分ける必要がある。トレーディング・リスク機能部門は、各拠点で承認された許容商品の取引に係る統制とともに、新商品の承認プロセス完了後の統制も行っている。トレーディング・リスク機能部門はまた、複雑なデリバティブ商品の取引を、適切な水準の商品知識および強固な統制システムを有する事業所に限定している。

市場リスク指標**市場リスク・エクスポージャーの監視および制限**

当行グループの目標は、当行グループのリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーの監視および制限のため、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベシス・ポイントの変動による影響等、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定するものである。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュウ・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、ストレス・テスト等の代替的なツールを使用する。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートとコモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が最も高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、例えば以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。

- ・ 将来の事象を見積るために過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないおそれがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある場合、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映しないことがある。
- ・ 定義により信頼性水準を99%とする場合、この信頼性水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算に含まれる。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレス下のVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、取引条件付きデリバティブに係るリスクを把握するための同取引の資本コストならびにペグ通貨および嚴重管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスク指標が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要な手続である。このようなシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。各レベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながら監視される。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストおよびギャップ・リスクの管理とともに、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮想損益に対するVaR指標のバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮想損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益等、モデルに組み込まれていない項目が除外されている。仮想損益は、ある取引日の終了時から翌取引日の終了時までの間、ポジションが一定に保持されたならば実現される損益を反映している。この損益の測定値は、リスクの動的なヘッジ方法と一致しないため、必ずしも実際の業績を示すものではない。

バックテストの例外件数は、モデルの性能を測るために使用される。当行グループは、250日間に5件を上回る利益の例外または5件を上回る損失の例外が発生した場合、VaRモデルの内部監視を強化することを検討する。

当行グループは、グループ会社の所定の階層レベルで当行グループのVaRをバックテスト実施している。

非トレーディング・ポートフォリオ

当行の非トレーディングVaRには、グローバル事業部門が保有し、マーケット・トレジャリー部門または資産・負債・資本管理（以下「ALCM」という。）機能部門で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング目的の金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視および管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。HSBCグループおよび当行における非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、マーケット・トレジャリー部門またはマーケット部門以外で発生した非トレーディング資産および負債の市場リスクを評価した上で、マーケット・トレジャリー部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、市場リスクを中和できることを条件とする。正味のエクスポージャーは、通常、マーケット・トレジャリー部門が固定利付国債（回収および売却目的（「HTCS」勘定）で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。HTCSポートフォリオ内で保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。マーケット・トレジャリー部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジがキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されている資産負債管理委員会（ALCO）の勘定で当行のALCMチームが管理する。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加情報については、後述の年金リスク管理プロセスに関する項を参照のこと。

2021年における市場リスク

2021年の金融市場のパフォーマンスは好調であった。2021年上半期中の新型コロナウイルスのワクチン接種プログラムの開始、緩和的な金融状態および財政支援の継続は、主要経済国の段階的な再開に寄与した。インフレ圧力の上昇に対する懸念は、主として一時的であると解釈された。金融政策の行方は依然として不確定であるものの、中央銀行は引き続き流動性を提供した。これは、リスク資産の評価を支えた一方で、大部分の資産クラスにおいてボラティリティは抑制された。2021年下半期には、新たな新型コロナウイルスの変異株が出現する中、投資家が世界経済のレジリエンスおよび企業業績を重視したことで、世界の株式はさらに記録的な高値となった。利回りは、2021年第3四半期の殆どで下降傾向を辿ったが、継続的なインフレ上昇および金融引締め政策への期待により、一部の主要経済国においては、市場が早いペースで利上げの値付けを開始した2021年最後の数週間で逆転した。信用市場も引き続き堅調であり、投資適格債券および高利回り債券の信用ベンチマーク指数は、パンデミック前の水準に近づいた。

当行グループは、2021年中に市場リスクを引き続き慎重に管理した。企業として顧客を支援するために中核となるマーケット・メーカー活動を追及したことで、感応度に対するエクスポージャーおよびVaRは選好度の範囲内に収まった。市場リスクは、ストレス分析およびシナリオ分析をはじめとする、一連の補完的なリスク指標および限度額を用いて継続的に管理された。

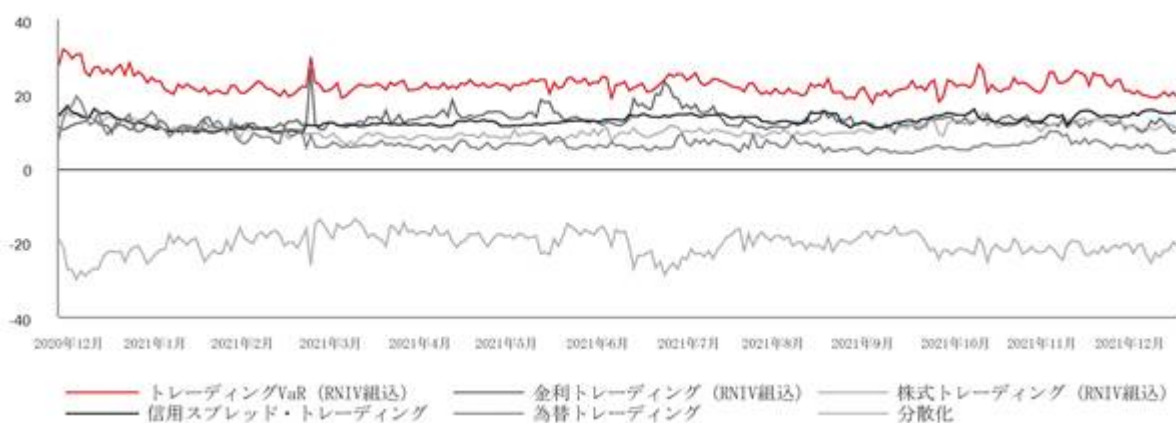
トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

(監査済)

トレーディングVaRは、主にマーケット・セキュリティーズ・サービーズ業務で発生している。同業務におけるトレーディングVaRは、2020年12月31日現在の27.5百万ポンドに対して、2021年12月31日現在では19百万ポンドであった。トレーディングVaR合計は、外国為替オプション・ポートフォリオにおけるいくつかの負のコンベクシティ・ポジションにより1月初旬に31.9百万ポンドでピークに達した後、急速に減少したが、年間を通じて15百万ポンドから25百万ポンドの範囲でかなり安定していた。トルコ・リラの相場の異常な大幅上昇およびそのリスク要因に対するFXキャッシュ・デスクの感応度により、当行グループのトレーディングVaR合計は3月末に29.8百万ポンドに急増した。2021年のトレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR(トレーディング・ポートフォリオ)99%保有期間1日(百万ポンド)



トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

(監査済)

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2021年12月31日現在の残高	4.5	10.0	10.5	14.9	(20.9)	19.0
平均	7.1	12.8	10.2	12.6	(20.4)	22.3
最高	19.3	26.7	14.9	16.7	-	31.9
最低	3.7	9.3	6.3	9.2	-	17.3
2020年12月31日現在の残高	7.6	11.0	13.9	14.1	(19.2)	27.5
平均	6.5	13.5	18.7	14.1	(20.8)	32.1
最高	14.2	21.2	33.2	29.2	-	47.7
最低	2.0	9.2	8.1	9.6	-	20.9

¹ ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。また、VaRに基づくNIVも含まれる。

バックテスト

2021年において当行では、バックテストの例外が合計で5件発生し、うち2件は仮想損益に対する例外であり、3件は実質損益に対する例外であった。

最初の仮想損益に対する例外は3月に発生した。その主な要因は、金利の急落および株式のボラティリティの低下であった。

2回目の仮想損益に対する例外は12月末に発生した。その主な要因は、株式デリバティブ・デスクに悪影響を及ぼした株式のボラティリティの低下であった。

実質損益に対する例外3件のうち2件は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパにおけるRWA最適化ユニットからの取引の更改であった。最後の実質損益に対する例外は主に、2月末の独立した価格検証に加え、当行およびHSBCフランスにおけるビッド-オファー準備金によるものであった。

非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

(監査済)

2021年における非トレーディングVaRは、銀行勘定の金利リスクにより発生した。2021年上半期中、マーケット・トレジャリー業務では高利回り環境を活用し、その勘定において国ドル建ておよび英国ポンド建ての国債保有を増加させたことから、非トレーディングVaRは5月に入って増加傾向にあり、£37.8百万ポンドに達した。債券ポジションは、第2四半期中に減少した後、金利の急落およびインフレ圧力の上昇により、第3四半期末に再び増加した。マーケット・トレジャリー業務は、機会が訪れたことで、流動性資産バッファ（LAB）の範囲内で地方債に現金を再度投入した。ポジションおよび非トレーディングVaRはその後、12月に年末にかけて29.4百万ポンドに減少した。2021年の非トレーディングVaR合計の日次水準については、以下のグラフのとおりである。

1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



2021年における当行グループの非トレーディングVaRは、以下の表のとおりである。

非トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

(監査済)

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2021年12月31日現在の残高	28.7	9.0	(8.4)	29.4

平均	26.6	10.0	(5.6)	31.0
最高	34.6	12.7	-	37.8
最低	18.0	7.2	-	22.5
2020年12月31日現在の残高	25.1	11.6	(3.4)	33.3
平均	21.9	12.3	(6.3)	27.9
最高	28.8	16.6	-	35.0
最低	14.3	5.5	-	15.0

- 1 ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。
- 2 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

レジリエンス・リスク

概要

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務上の混乱が発生した結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスクをいう。レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。

レジリエンス・リスクの管理

2021年における主な展開

当行グループのオペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク機能部門は、当行グループの事業部門、機能部門およびグループ会社のリスク管理で強固に非金融リスクを監視している。同機能部門はまた、独立して問題を効果的かつ適時に提起している。2021年中、当行グループは、非金融リスクの管理を強化するための取組みを多数実施した。

- ・ 当行グループは、重大なリスクの分類・統制ライブラリーの更新、重大なリスク統制の評価の刷新により、さらに強固にリスク統制環境に対する理解を深めた。
- ・ 当行グループは、非金融リスクのガバナンスおよび上級幹部のリーダーシップをさらに強化した。
- ・ 当行グループは、上級経営陣が非金融リスクをさらに重視できるようリスク問題に対する統一の見解とともに、必要に応じて重大な統制の問題および統制への介入を特定する能力を確立した。
- ・ 当行グループは、非金融リスクの分析方法および報告方法を改善し、より多くのリスク担当者がより広範囲にわたりリスクおよび統制の管理情報を入手できるようになった。
- ・ 当行グループは、当行で効果的な管理を根付づかせるため、リスク管理能力を強化した。
- ・ 当行グループは、グローバル事業部門、機能部門および地域全体のあらゆる事象を考慮に入れる当行グループのアプローチを導入することにより、問題およびニアミスの比較方法を強化した。
- ・ 当行グループは、戦略的変革における成長を支えるため、最も重要な変化への取組みでリスク管理の監視を強化した。

当行グループは、現地化戦略をこうしたニーズに合わせることで、重大なリスクおよび戦略的成長を遂げている分野に関する当行グループの取組みを優先している。

ガバナンスおよび構造

オペレーショナル/レジリエンス・リスクのターゲット運用モデルは、リスク管理の監視強化および簡素化された非金融リスク構造の一部としての効果的な運用により、レジリエンス・リスク全体の一貫した見解を提供するものである。当行グループは、第三者およびサプライ・チェーン、情報、テクノロジーおよびサイバーセキュリティ、支払いおよび手動による処理、物理的安全、事業中断および偶発的リスク、建物利用不能、ならびに職場の安全に関連する7種類のリスク全体にわたりレジリエンス・リスクを捉えている。

オペレーショナル/レジリエンス・リスクは、HSBCグループの最高リスク・コンプライアンス責任者が委員長を務める非金融リスク管理委員会（以下「NFRMB」という。）およびHSBCグループのリスク管理委員会（以下「GRMM」という。）に対する明確な全世界的報告システムを有するRMMおよび当行グループのリスク委員会を通じて、当行グループ内で管理している。

主要なリスク管理プロセス

オペレーショナル・レジリエンスとは、顧客、当行グループが事業を展開する市場および経済の安定を守ることにより、内的または外的な混乱を予知および防止する能力、かかる混乱に対して適応および対応する能力、ならびにかかる混乱から回復および学習する能力をいう。レジリエンスは、当行グループが合意された水準内で最も重要なサービスを提供し続けることができるか否かを評価することにより決定される。当行グループとしても、自らすべての混乱を防止できないことを認め、最も重要な業務サービスの対応戦略および復旧戦略を継続的に向上させるため、投資を優先している。

業務継続

新型コロナウイルスのパンデミックに対応するための事業継続は、当行グループが事業を展開する市場の多くで今も実施されており、大部分の業務委託契約の継続が可能となっている。当行グループが事業を展開する市場においては、サービス提供への重大な影響はなかった。

規制コンプライアンス・リスク

概要

規制コンプライアンス・リスクとは、当行グループがあらゆる関連法、規範、規則、規制および優良慣行基準の文言および精神の遵守を怠り、その結果、罰金および違約金が発生し、当行グループの事業が損害を被るリスクをいう。

規制コンプライアンス・リスクは、当行グループの顧客に対する義務の違反、不適切な市場行動ならびに関連する規制上の免許、許可および規則の違反に関連するリスクに起因して発生する。

2021年における主な展開

2021年に当行グループは、前年度に実施したコンプライアンス・リスク管理に対する当行グループのより広範なアプローチの構造的変更を引き続き定着させた。さらに2021年5月のリスク機能部門およびコンプライアンス機能部門の統合により、2つの補完的な機能部門が一丸となり、規制行動マンドートのみならず、当行グループの企業行動をこれまで以上に高い水準に引き上げる能力が強化されることとなる。

2021年6月に当行グループは、HSBCグループの新たな企業行動に対する目的主導型アプローチも発表した。この一環として当行グループは、好機を捉えて当行グループのアプローチを簡素化したことで、企業行動が理解し易くなり、「当行グループは責任をとる」という価値観を実現する方法が示された。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、これまで以上に変化する企業および業界のニーズに応えるべく、当行グループの構造を進化させた。当行グループは、すべての適用法令の文言および精神とともに、当行グループ独自の基準、価値観および方針の遵守を可能にする等、規制コンプライアンス・リスクを管理するためのガバナンスの枠組みの効果を検証した。

2021年における主要なガバナンス会議は、当行リスク管理会議（以下「RMM」という。）であった。RMMは、あらゆる種類のリスク全体のリスク管理の唯一のガバナンスとして機能している。最高リスク責任者（以下「CRO」という。）は現在、最高経営責任者（CEO）、事業部門責任者およびリスク担当者が出席するRMMの議長を務めている。RMMではあらゆるコンプライアンス関連の議論および事項に対処するため、最高コンプライアンス責任者もRMMの主要メンバーになっている。

欧州規制行動機能部門は、地域全体の規制コンプライアンス・リスクの特定および管理を支援するため、各国の最高コンプライアンス責任者および担当チームと引き続き密接に連携している。欧州規制行動機能部門

はまた、企業行動に関連する良い結果を確保し、規制に関する課題で全社的な支援を提供するためにも協働している。

主要なリスク管理プロセス

欧州規制行動機能部門は、規制コンプライアンスの管理指針を示すための方針、基準およびリスク選好度の設定につき責任を負っている。同機能部門はまた、規制コンプライアンス・リスクを軽減するための明確な枠組みおよび支援プロセスも策定している。同機能部門は、必要な場合は規制コンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援するため、監視および検証を実施する他、各国の最高コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当チームに対して問題も提起している。規制コンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直しされている。

方針および手続きに基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、上位者に報告しなければならない。関連する報告可能な事象は、適切な場合、当行のRMMおよびHSBCグループのリスク委員会に報告される。

企業行動

2021年に開始された当行グループの新たな簡素化した企業行動アプローチは、顧客および当行グループが事業を展開する金融市場のために、正しい行動をしつつ、当行グループが及ぼす実際の影響を認識するよう、当行グループを導くものである。同アプローチは、顧客および市場のために達成すべき正しい結果を定めることで、当行グループの目的および価値観を補完している。同アプローチは、全行による結果をもたらす文化のおよび行動的な要因を認識の上、すべてのリスク規範、運用プロセスおよびテクノロジー全体に適用されている。2021年中に実施した措置は、以下のとおりである。

- a. 当行グループは、顧客の継続的ニーズを理解の上、それらに応え、企業行動および顧客に焦点を当てた文化を引き続き推進した。
- b. 当行グループは、パンデミックの長期的影響およびそれによる取引状況の不確実性の結果、財政難に陥った顧客に対する支援を通じて、これを示した。
- c. 当行グループは、関連する事業活動のための統制および監視の強化の重要性を認識するため、気候リスクのリスク管理アプローチへの統合の開始等の分野を通じて誠実に行為した。
- d. 当行グループは、事業部門のプロセスに企業行動を引き続き組み込むことにより、非金融リスク担当者および金融リスク担当者の活動を通じて、顧客および市場に対する危害を回避するために、レジリエンスを持って安全に業務を運営した。
- e. 当行グループは、善行による結果をもたらす要因として、文化および行動に引き続き焦点を置いた。
- f. 当行グループは、パンデミックに起因する変化のペースが市場によって異なるため、変化する労働慣行に適応し続けたことから、福祉および共同作業の重要性を特に重視した。
- g. 当行グループは、従業員の発言を推奨し、安心して発言できる環境を引き続き強調し、その環境作りに努めた。
- h. 当行グループは、善行および価値感を守るために全従業員が果たす重要な役割を強化するために、世界規模で企業行動に関する年次必須研修コースを提供した。

規制当局および政府

当行グループは、すべての規制当局と堅固かつ開放的で透明性のある連携を図っており、規制目標達成に向け規制当局と広範囲にわたり交流している。当行グループはまた、進化する規制環境に積極的に貢献するために、地域および国家レベルで政府および政策立案者とも連携している。さらに当行グループは、事業活動に適用される法令の改正を積極的に監視し、政府、規制当局および基準設定機関が交付した正式な各種諮問書にも、直接的または業界団体の対応に対する意見を通じて答申している。

金融犯罪リスク

概要

金融犯罪リスクとは、善意または悪意の別を問わず、HSBCグループを通じた第三者による違法行為（マネーロンダリング、テロリストへの資金提供および拡散のための資金提供、脱税、贈収賄、腐敗行為、制裁、詐欺および市場の濫用等。）を幫助または助長するリスクをいう。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

2021年における主な展開

当行グループは、地政学的要因およびより広範な経済要因の検討を含め、金融リスク管理の枠組みの効果を絶えず検証しており、2021年も例外ではなかった。当行グループは、地政学が制裁および輸出規制によるリスク（特に2021年における新たな一連の規則および指定に関連するリスクで、当行グループが事業を展開する法域において適用のあるすべての制裁規則を遵守するという当行グループの方針に沿ったもの。）と関連していることから、企業が地政学の複雑で動的な性質を上手く切り抜けられるよう、企業支援を継続した。

当行グループはまた、顧客への影響を最小限に抑えつつ、当行グループのプロセスを強化するためにテクノロジーをさらに活用することで、以下を含め複数の主要な金融リスク管理のための取組みを引き続き前進させた。

- ・ 当行グループが事業を展開する市場のうちの1市場における顧客勘定を監視するためのインテリジェンス主導型の動的リスク管理機能の主要部分の導入、および従来の取引監視システムの鍵となる強化の実施。
- ・ 当行グループの詐欺防止能力の強化（特に第一当事者貸付詐欺の早期特定および新たな戦略的検知ツールの特定に関するもの。）。
- ・ 不正取引内の機械学習試験等、最新鋭の監視技術および潜在的な市場の濫用の特定能力の継続的開発。
- ・ 金融犯罪リスクを管理するための人工知能（以下「AI」という。）および高度な分析手法（特に氏名や名称および取引のスクリーニングにおける新たな自動化機能。）の活用に対する投資。
- ・ 市場をリードする贈答接待記録承認（以下「G&E」という。）システムの導入。これを費用照合ツールとを組み合わせることで、HSBCグループは、一貫して効果的にG&Eリスクを管理することが可能となる。

ガバナンスおよび構造

金融犯罪リスク管理委員会のグローバルな枠組みの構築以来、当行グループは、すべての適用のある金融犯罪法令の文言および精神とともに、金融犯罪リスクに関する当行グループ独自の基準、価値観および方針の遵守が可能になること等、金融犯罪リスクを管理するためのガバナンスの枠組みの効果の検証を継続してきた。

2021年には、煩雑な手続の簡略化および意思決定の効率化という戦略的目標を支援するため、2017年6月に設置された主要な金融犯罪ガバナンス会議である当行の金融犯罪リスク管理委員会（以下「FCRMC」という。）が当行のリスク管理会議（RMM）に統合された。これにより、執行ガバナンス機関が合理化され、より効率的な金融犯罪リスク管理のアプローチが確保された。これはまた、3つの防衛線モデルに基づく金融犯罪リスク管理の定着の成功に寄与したFCRMCの枠組みの成功によるものである。RMMは現在、あらゆる種類のリスク全体で唯一のリスク管理ガバナンスとして機能している。なお、これにより、HSBCグループにとっての金融リスク管理の重要性が低下すること、または基盤となる事業活動またはコミットメントが減少することはない。最高リスク責任者（CRO）は現在、最高経営責任者および事業部門責任者が出席するRMMの議長を務めている。RMMにおいてあらゆる金融犯罪リスク関連の議論および事項に対処するため、最高コンプライアンス責任者およびマネーロンダリング報告担当役員も、RMMの主要メンバーになっている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、金融犯罪リスク管理の枠組みの効果を継続的に評価し、犯罪行為の阻止および検知のために運用統制能力および技術ソリューションの強化に投資している。当行グループは、徹底した金融犯罪リス

ク管理の枠組みの簡素化とともに、政策上の要件の合理化および重複廃止を継続しつつ、金融犯罪リスクの分類・統制ライブラリーの充実、技術導入を通じた調査監視能力の強化、およびよりのを絞った指標の策定も実施してきた。当行グループは、ガバナンスおよび報告も強化した。

当行グループは、金融犯罪リスクの管理の他、金融システムの完全性および当行グループがサービスを提供する地域社会の保護で、幅広い業界および公共部門との連携に努める所存である。当行グループは、様々な官民パートナーシップおよび情報共有の取組みに参加しており、国家政府および国際基準設定者の改革活動も支援している。2021年においては、当行グループがマネーロンダリング防止の枠組みの全体的効果に焦点を当てた多数の諮問書に対する業界の答申で中心的役割を果たしたEUおよび英国の改革活動を特に重視した。当行グループはまた、金融活動作業部会が主催した多数の円卓会議にも出席し、同作業部会の戦略的レビューをはじめ、デジタル化および実質所有権登録の取組みを支援した。これらは、当行が顧客に利益をもたらしつつ、さらなるレジリエンスおよび安全性を確保するため、今後の金融犯罪の枠組みの構築に当たっては、テクノロジーを活用して公共政策および規制環境を推進するという当行グループの目的と一致する。

ESGに関する情報開示

当行グループは、金融犯罪リスクの撲滅とともに、当行グループの組織および顧客、そして当行グループがサービスを提供する地域社会に対する金融犯罪リスクの影響の軽減に向けた取組みを継続している。こうした金融犯罪リスクには、マネーロンダリング、テロリストに対する資金提供、拡散のための資金提供、雑税、贈収賄、腐敗行為、制裁、詐欺および市場の濫用が含まれる。この取組みの一環として、当行グループは、複数の主要な取組みで前進し、金融犯罪リスクのより効果的な管理および軽減のみならず、金融業界全体の金融犯罪リスク管理における当行グループの先駆的な取組みの推進が可能となった。

HSBCグループは、贈収賄および腐敗行為を決して容認しないという姿勢を貫いており、こうした行為は非倫理的であり、良好な環境・社会・企業のガバナンスに反すると考えている。HSBCグループ、その従業員および第三者は、贈収賄または腐敗行為への関与またはその助長を禁じられている。HSBCグループは、贈収賄および腐敗行為のリスクの軽減に加え、英国贈収賄法およびフランス・サバン 法等、当行グループが事業を展開する国のあらゆる法令の遵守を可能にする、主要原則および最低統制要件を定めたグローバル贈収賄・腐敗行為防止ポリシー（以下「AB&Cポリシー」という。）を制定している。贈収賄および腐敗行為の防止のため、AB&Cポリシー上、活動はいずれも以下の条件を満たす必要がある。

- ・ 贈収賄または腐敗行為を行う意図なく行われること。
- ・ 合理的かつ透明であること。
- ・ ビジネス上の関係からして贅沢または不釣り合いとみなされないこと。
- ・ ビジネス上の論拠とともに適切に文書化すること。
- ・ 適切な上位者の承認を得ること。

HSBCグループは、すべての従業員、取締役会および関係者に対してAB&Cポリシーの原則の遵守を義務付けている。年次必須AB&C研修の他、個人の役割およびリスク格付に合わせた追加の的を絞った研修も、全従業員（臨時従業員および契約社員を含む。）を対象に実施されている。HSBCグループは、定期的なリスク評価とともに、AB&Cプログラムの監視およびテストも実施しており、該当するそれらの結果は、AB&Cポリシーの年次更新に反映されている。HSBCグループはまた、個人が懸念事項を内密に報告できるよう、明確な内部告発の方針および手続も整備している。

現在、当期中に贈収賄または腐敗行為に関連して当行またはその従業員に対して提起され、終局した訴訟はない。

当行グループは、特に人工知能の活用による倫理的問題に十分な注意および関心を払いながら、金融犯罪検知の正確性および適時性を向上させるため、貿易金融業務における文脈監視の使用、詐欺の監視および市場監視能力の強化、ならびに機械学習技法の活用等、金融犯罪撲滅で当行グループが影響を与えることができる新技術に引き続き投資している。

当行グループは、こうした新技術の採用は今後も、疑わしい活動に迅速に対応する能力を強化するとともに、リスク評価をより精緻化することで、顧客の保護および金融システムの完全性に貢献すると確信している。

専門知識を有する者および独立コンサルタント

2012年12月にHSBCホールディングス・ピーエルシーは、英国金融サービス機構との間の誓約書（これは、2013年および再度2020年に英国金融行為規制機構（FCA）が交付した指令に差し替えられている。）および米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）からの排除措置命令を含め、多数の合意書に署名した。同協議書および同排除措置命令はいずれも、将来を見据えたマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）および制裁に関連する一定の義務が定められたものである。HSBCグループはまた、HSBCグループのマネーロンダリング防止および制裁に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を実施する独立コンプライアンス監視人（これは、FCAにおいては金融サービス・市場法第166条に基づく「専門知識を有する者」をいい、FRBにおいては「独立コンサルタント」をいう。）の起用に同意した。

2020年にHSBCグループは、専門知識を有する者兼独立コンサルタントとしての資格で行為する独立コンプライアンス監視人との間で契約を締結した。2020年第2四半期には、FCAの専門知識を有する者の任務が新たな人物に割当られた。2021年第2四半期にも別途、新たなFRBの独立コンサルタントが排除措置命令に従い任命された。

新たな専門知識を有する者は、その評価をまとめた最終報告書を2021年6月に交付した。2021年FCA企業評価に関する書簡においては、「HSBCグループは計画を実行し、全般的に有効な自動取引監視機能を開発した」と判断し、専門知識を有する者による追加検証は不要であることが確認された。新たな独立コンサルタントは、FRBのために第8次年次検証を実施し、2021年11月に報告書を交付した。独立コンサルタントは全体的に、HSBCグループの米国財務省外国資産管理局（OFAC）コンプライアンス・プログラムが規制当局の期待に実質的に応えており、「その目的および設計に照らして良好に機能している」と評価していた。独立コンサルタントはまた2年連続で、HSBCグループが2012年12月付FRB排除措置同意命令（以下「同意命令」という。）の各項を遵守していると結論付けていた。

モデル・リスク

概要

モデル・リスクとは、モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化する場合もある。モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合に何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。

2021年における主な展開

2021年において当行グループは、規制上のモデル要件の変更の最中、モデル・リスク管理プロセスを引き続き向上させた。

当期中の取組みには、以下が含まれる。

- ・ 当行グループは、規制上の自己資本の変更に対応するため、信用リスクの重要な内部格付手法（以下「IRB」という。）モデル、カウンターパーティ信用リスクの内部モデル法（以下「IMM」という。）および市場リスクの内部モデル手法（以下「IMA」という。）を再開発および検証の上、英国健全性監督機構（PRA）に提出した。これらの新たなモデルは、プロセスおよびシステムへの投資の結果として改善したデータを用いることで、強化された基準に合わせて構築されている。
- ・ 当行グループは、IBORからの移行による代替レート設定メカニズムの変更の影響を受けたモデルを再構築し検証した。
- ・ 当行グループは、新型コロナウイルスがモデルに及ぼす影響の補完、および第二の防衛線に対する重要なモデルの事前承認義務の導入のために適用されたモデルの調整およびオーバーレイの大幅な増加によ

り発生した統制の脆弱性に対処するため、財務報告プロセスで用いるモデルの統制の枠組みをさらに強化した。

- ・ 当行グループの事業部門および機能部門は、モデル・リスクに関する高いスキルを有する従業員を雇用することにより、モデルの開発および管理にさらに関与した。事業部門および機能部門はまた、データの質およびモデル手法等の主要なモデル・リスク要因をさらに重視した。
- ・ 当行グループの事業部門および機能部門のモデル責任者は、2020年に導入されたモデル・リスクの方針および基準に定められた要件を完全に組み込んだ。
- ・ 当行グループは、モデル・リスクに対する認識の向上およびガバナンスの枠組みの遵守を目的として、前線チームを対象にモデル・リスクに関する一連の研修を実施した。
- ・ 当行グループは、事業部門および機能部門がより効果的にリスクを管理する上で役立つ、より将来を見据えた新たなモデル・リスク選好指標を導入した。
- ・ 当行グループは、モデル・リスク管理チームの再編を継続し、新たなシステムおよびプロセスを含め、モデル検証プロセスを変更した。当期中には、機能部門内の監視および専門知識を強化するため、事業分野および地域を率いる主要な上級幹部も採用した。当行グループはまた、モデル・リスクに関連する向上した機能および詳細情報を事業部門および機能部門に提供すべく、モデル・インベントリ・システムを変更した。
- ・ 当行グループは、重視すべき重要分野となっており、2022年以降も重要性が高まる、高度な分析および機械学習を用いた気候リスクおよびモデルに関連する開発プログラムを開始した。当行グループはまた、高まるモデル・リスクを管理するため、モデル・リスク・チームに資格およびスキルを有する専門家を追加した。

ガバナンスおよび構造

当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのモデル・リスク委員会は、モデル・リスクを監視している。同委員会は、事業部門およびリスク機能部門の上級幹部およびリスク責任者で構成されており、モデルに関する懸念事項および主要なモデル・リスク指標に焦点を当てている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および一連のビジネス・アプリケーションの判断スコアカードを含め、様々なモデル化手法を用いている。その活動の一例としては、顧客の選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が挙げられる。モデル・リスクの世界的管理責任については、リスク管理委員会（RMM）からHSBCグループの最高リスク・コンプライアンス責任者が委員長を務めるHSBCグループのモデル・リスク委員会に委任されている。同委員会は、当行グループのモデル・リスクの方針および手続を定期的に見直し、モデル・リスク管理機能部門が提供する各種モデル・リスク統制ライブラリーに基づき包括的かつ効果的に統制するよう第一の防衛線に義務付けている。

モデル・リスク管理機能部門はまた、上級経営陣に対して定期的にリスク・マップ、リスク選好指標、トップリスクおよび新興リスクを活用してモデル・リスクについて報告している。

当行グループは、モデル・リスクの適切な理解および負担が事業部門および機能部門において定着するように、モデル監督委員会の構造を含め、かかるプロセスの効果について定期的に報告している。

保険引受業務リスクの概要

当行グループの保険引受業務における主なリスクは、市場リスク、特に金利リスク、株式リスク、信用リスク、保険引受リスクおよびオペレーショナル・リスクである。これらのリスクは、保険業務の財務成績および資本ポジションに直接的影響を及ぼす一方、流動性リスクは、当行の他の業務で重大となるが、当行グループの保険事業では比較的低い。

HSBCグループの保険事業

当行グループは、支店、直接販売網および第三者代理店等の各種販売網を通じて世界的に保険商品を販売している。売上げの大部分は、主に当行グループが銀行取引関係を有する顧客向けの保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものである。

当行グループが販売している保険契約は、店頭販売時の接客および顧客情報から特定できる、顧客の基本的ニーズと関連している。当行が引き受ける商品の場合、売上げの大部分は、貯蓄型生命保険契約、ユニバーサル生命保険契約および補償保険契約によるものである。

当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部をHSBCグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の大手保険会社数社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料、報酬および利益取り分を受け取る。当行グループは、当行グループが事業を展開する地域のすべてで保険商品を販売している。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にWPB事業部門およびCMB事業部門が中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

保険引受業務リスクの管理

2021年における主な展開

保険引受子会社は、当行グループのリスク管理の枠組みに従っている。加えて、保険契約のリスク管理に関する特定の方針および実務も整備されている。2021年中には方針および実務に重大な変更はなかったものの、IFRS第17号への移行を可能にするため、商品の価格設定および利益性の枠組みが強化された。

ガバナンス

保険引受リスクは、3つの防衛線モデル等、当行グループのリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った規定のリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みの詳細については、上記「当行グループのリスク管理の枠組み」を参照のこと。グループ保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを全世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)のリスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。当行のリスク管理機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、イングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、欧州保険企業年金監督機構実施のストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、現地単位およびHSBCグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。

こうしたストレス・テストの結果およびかかるリスクを軽減するための経営陣の行動計画の妥当性については、当行の内部自己資本十分性評価プロセス(ICAAP)およびグループ会社の規制上のリスクおよびソルベンシーの自己評価(ORSA)で検討される。

主な種類のリスクの管理および軽減措置

市場リスク

当行グループのすべての保険引受子会社には、投資が認められている投資商品および保持可能な市場リスクの最大値を定めた市場リスクの指令および限度額がある。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理している。

- ・ 裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型商品については、当行グループが保険契約者に対する債務を管理するためにボーナス率を調整することができる。その効果は、保険契約者が市場リスクの相当部分を負うことである。
- ・ 当行グループは、資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローを支えるように構築されている資産・負債マッチングを用いている。HSBCグループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。当行グループは、様々な将来のシナリオが金融資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- ・ 当行グループは、不利な市場変動に対する保護のためにデリバティブを使用している。
- ・ 当行グループは、保険契約者と株主との間で投資収益の配分を変更する等、市場リスクを軽減するため新商品を設計している。
- ・ 当行グループは、可能な範囲で、容認できないリスクが認められた投資ポートフォリオから撤退する。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社では、投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮した、運用がみとめられる範囲の信用リスクの指令および限度額が設定されている。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とした、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本・流動性リスク

当行グループの保険引受子会社の資本リスクは、さらされているリスクを支える財務能力に基づき当行グループの内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）において評価される。一方、自己資本十分性は、当行グループの経済資本ベースと該当する現地の保険規制ベースの双方で評価される。当行グループの経済資本ベースは、おおむね欧州ソルベンシー 規制に準拠している。

リスク選好バッファは、通常の業務におけるボラティリティおよび極端であるが起こり得るストレス事象を考慮に入れて、双方のベースにおいて業務が債務支払可能な状態を維持できる様に設定されている。

流動性リスクは、キャッシュフロー・マッチング、十分な資金源の維持、深化した流動的な市場での信用の質の高い投資、投資の集中の監視および適切な場合は制限、ならびに約定済みの条件付借入ファシリティの設定により管理している。

保険引受子会社は、流動性リスクに関する四半期報告およびさらされている流動性リスクの年次検証を完了している。

保険引受リスク

当行グループの保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを活用している。

- ・ 新商品発売または商品変更の正式な承認手続。
- ・ 新規保険契約に関連するリスクに対応するための新規保険契約の保険料の妥当性に関する初期評価および継続的評価を義務付ける商品価格設定および利益性の枠組み。
- ・ 顧客引受の枠組み。
- ・ 当行グループのエクスポージャーを制限するため、当行グループのリスク選好基準を超えるリスクを第三者再保険会社に譲渡する再保険。
- ・ 各グループ会社の保険数理管理委員会による費用リスクおよび責任準備金積立リスクの監視。

2021年における保険引受業務リスク

測定

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表 (監査済)

	DPF型契約 百万ポンド	ユニット 連動型 契約 百万ポンド	その他の 契約 ¹ 百万ポンド	株主資産 および 負債 百万ポンド	合計 百万ポンド
金融資産	19,384	2,924	254	2,704	25,266
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,876	2,859	89	1,236	14,060
- デリバティブ	47	-	-	1	48
- 償却原価で計上する金融投資	815	-	-	42	857
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定される金融投資	7,490	-	104	1,327	8,921
- その他の金融資産 ²	1,156	65	61	98	1,380
再保険資産	-	53	104	-	157
PVIF ³	-	-	-	811	811
その他の資産および投資不動産	748	1	-	59	808
2021年12月31日現在の資産合計	20,132	2,978	358	3,574	27,042
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	1,031	-	-	1,031
保険契約に基づく負債	19,998	1,938	328	-	22,264
繰延税金 ⁴	133	6	-	46	185
その他の負債	-	-	-	2,003	2,003
2021年12月31日現在の負債合計	20,131	2,975	328	2,049	25,483
2021年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,559	1,559
2021年12月31日現在の負債および資本の合計	20,131	2,975	328	3,608	27,042

金融資産	20,261	2,412	249	2,490	25,412
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	9,148	2,352	92	991	12,583
- デリバティブ	76	-	-	2	78
- 償却原価で計上する金融投資	372	1	-	17	390
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	8,724	-	112	1,341	10,177
- その他の金融資産 ²	1,941	59	45	139	2,184
再保険資産	-	47	134	-	181
PVIF ³	-	-	-	647	647
その他の資産および投資不動産	809	1	-	60	870
2020年12月31日現在の資産合計	21,070	2,460	383	3,197	27,110
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	944	-	-	944
保険契約に基づく負債	20,962	1,512	342	-	22,816
繰延税金 ⁴	107	3	-	39	149

その他の負債	-	-	-	1,776	1,776
2020年12月31日現在の負債合計	21,069	2,459	342	1,815	25,685
2020年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,425	1,425
2020年12月31日現在の負債および資本の合計	21,069	2,459	342	3,240	27,110

- 1 「その他の契約」には、定期保険および信用生命保険が含まれる。
 2 主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。
 3 有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）。
 4 「繰延税金」には、PVIFの認識に起因して発生した繰延税金負債が含まれる。

主なリスクの種類

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産および外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、交付した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）型保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。かかる保証費用に対する金額が引き当てられる。かかる保証費用は、保険契約上の負債内で明示的に認められている場合を除き、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）からの控除として計上される。以下の表は、保証費用のために保有されている引当金合計、かかる商品の裏付資産に対する投資収益の範囲、および事業部門による保証の履行を可能にするであろうと示唆される投資収益を示している。保証費用は、主にフランスにおける金利の上昇および有利な株式市場のパフォーマンスにより、299百万ポンド（2020年：347百万ポンド）に減少した。ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

財務リターンの保証

（監査済）

	2021年			2020年		
	保証により示される投資収益 %	関連ポートフォリオに係る長期投資収益 %	保証費用 百万ポンド	保証により示される投資収益 %	関連ポートフォリオに係る長期投資収益 %	保証費用 百万ポンド
自己資本	-	0.8 - 2.0	127	-	0.7 - 2.0	162
名目年間収益	2.6	2.2	92	2.6	2.0	96
名目年間収益	4.5	2.2	80	4.5	2.0	89
12月31日現在			299			347

感応度

以下の表は、金利および株価に関する特定のシナリオが、当行グループの当期利益および保険引受子会社の資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、税引後当期純利益と資本に係る感応度テストの影響には、PVIFへのストレスの影響が含まれている。保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定すべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前で表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。なお、税引後利益と資本との間の影響の差は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券の価値の変動によるものであり、資本にのみ計上されている。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度
 (監査済)

	2021年		2020年	
	税引後当期純利益への影響 百万円	資本合計への影響 百万円	税引後当期純利益への影響 百万円	資本合計への影響 百万円
イールドカーブが100ベース・ポイント 上方に平行移動	119	96	110	89
イールドカーブが100ベース・ポイント 下方に平行移動	(229)	(203)	(203)	(179)
株価が10%上昇	46	46	39	39
株価が10%下落	(49)	(49)	(42)	(42)

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスクをいう。当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- ・ 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- ・ 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上(上記「信用の質の分類の定義」において定義される。)と評価されている。ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。かかる金融資産の信用の質については、上記「信用の質」と題された表に記載されている。

流動性リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。

以下の表は、2021年12月31日現在の保険契約負債についての予想される割引前キャッシュ・フローである。
 流動性リスク・エクスポージャーについては、ユニット連動型保険の場合、保険契約者がすべて負担し、非
 連動型契約の場合には保険契約者と共同で負担する。

2021年12月31日現在の保険契約の予想残存期間のプロファイルは、2020年度末と同水準であった。

その他の保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27「公正価値
 評価の指定を受けた金融負債」に記載されている。

**保険契約負債の予想残存期間
 (監査済)**

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年未満 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年から 15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
ユニット連動型契約	230	565	927	926	2,648
DPF型契約およびその他の契約	1,341	5,102	7,318	6,415	20,176
2021年12月31日現在	1,571	5,667	8,245	7,341	22,824
ユニット連動型契約	222	539	790	672	2,223
DPF型契約およびその他の契約	1,565	5,765	7,735	6,077	21,142
2020年12月31日現在	1,787	6,304	8,525	6,749	23,365

保険引受リスク

概要およびエクスポージャー

保険引受リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて
 損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、失効率および費用率が含まれ
 る。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用とな
 り、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表では、当行グループの契約種類別保険引受エク
 スポージャーを分析している。

保険リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2020年12月31日現在で確認されたものとお
 おむね同水準であった。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に起こり得る変化に
 対する収益および資本合計の感応度を示している。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益
 への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。

保険解約率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。定期保険のポートフォリオの場合、保
 険解約率の上昇は通常、解約された保険により将来の利益を失うため、収益に悪影響を及ぼす。しかし、保
 険解約手数料があるため、契約の解約が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フラン
 スにおける保険解約率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、割当られた保険契約管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保
 険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。この
 リスクは一般的に、小規模なグループ会社の場合、最大になる。

感応度分析
 (監査済)

	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
12月31日現在の税引後当期純利益および資本合計への影響		
死亡率および / または罹患率が10%上昇	(20)	(15)
死亡率および / または罹患率が10%低下	19	15
保険解約の10%上昇	(19)	(19)
保険解約の10%低下	20	21
経費率の10%上昇	(40)	(46)
経費率の10%低下	40	43

3【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積もりに基づいている。

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務KPI	2021年	2020年
税引前当期純利益/(損失)(報告ベース) (百万ポンド)	1,023	(1,614)
税引前当期純利益/(損失)(調整後)(百万ポンド)	1,577	(184)
費用率(報告ベース)(%)	89.2	113.6
費用率(調整後)(%)	80.9	89.6
有形自己資本利益率(%)	6.1	(2.7)
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	17.3	14.7

税引前当期純利益/(損失)(報告ベース/調整後)：税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)は、IFRSに準拠した報告ベースの利益/(損失)である。税引前当期純利益/(損失)(調整後)は、後述の「調整後業績」に詳述されるとおり、税引前当期純利益/(損失)報告ベース)について、重要な項目の影響を調整した後の数値である。

2021年の**税引前当期純利益(報告ベース)**は、2020年の税引前当期純損失1,614百万ポンドに対し、1,023百万ポンドであった。その主な要因は、2020年に計上された無形資産の減損802百万ポンドが再度計上されなかったことによる営業費用(報告ベース)の減少の他、当行の変革プログラムにより発生した解雇費用をはじめとする再編その他関連費用の減少であった。予想信用損失およびその他の信用減損損失(以下「ECL」という。)は、経済見通しの改善を反映して大幅に減少した。収益は、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)事業部門の保険引受業務を中心に2020年に比べ増加したが、2020年2月に発表した当行グループのビジネス・アップデートに定めたコミットメントに関連したリスク加重資産(以下「RWA」という。)の減少に伴う処分損で構成される再編その他関連費用の増加により、一部相殺された。

税引前当期純利益(調整後)は、2020年の税引前当期純損失184百万ポンドに対し、1,577百万ポンドであった。その主な要因は、ECLの減少、営業費用の減少および好調な収益パフォーマンスであった。収益の増加には、マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービシーズ(以下「MSS」という。)事業部門における金利イールド・カーブの上昇および評価調整の有利な変動による、WPB事業部門の保険引受業務における有効な長期保険契約の現在価値(以下「PVIF」という。)に対する有利な市場インパクトが含まれていた。営業費用は、経済見通しおよび当行の変革による初期の影響を反映するための裁量的支出の厳格な管理の結果、減少した。かかる減少は、これまでHSBCグループが納付してきた英国銀行税が2021年に発生したことにより、一部相殺された。加えて、2020年においては関連会社からの利益/(損失)持分で認識していた損失1百万ポンドとは対照的に、191百万ポンドの利益があった。

費用率(報告ベース)は、収益の増加および営業費用の減少により、2020年に比べ24.4パーセント・ポイント低下した。また、主に上記の要因により、収益(報告ベース)は3.7%増加し、営業費用(報告ベース)は18.5%減少した。

費用率（調整後）は、収益の増加および費用の減少を反映して、2020年に比べ8.7パーセント・ポイント改善した。収益は、主に有利なPVIFおよびプラスの評価調整により、5.6%増加した。営業費用は、主に当行グループの変革計画を反映した費用の減少により、4.7%減少したが、英国銀行税および変動給の増加により、一部相殺された。

有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）は、PVIFの変動および重要な項目（税引後）を除外することで普通株主に帰属する利益（報告ベース）を調整した上で、自己債務の公正価値、債務評価調整（「DVA」）およびその他の当期調整を控除後の平均有形株主資本で除して計算される。報告数値の調整および報告ベースの自己資本からは、非支配持分に帰属する金額が除外されている。

当行グループは、当社の業績を評価する方法としてRoTEを提示しており、これは当行グループの資本ポジションと密接に関連している。

CET 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本のRWA合計に対する比率を表す。CET 1 資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。

当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

2021年のCET 1 資本比率は17.3%であり、主にRWAの減少により2020年に比べ2.6パーセント・ポイント上昇した。

非財務KPI

当行グループは、顧客サービスの満足度、従業員のエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIも監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービス、受賞および顧客満足度

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービシーズ（MSS）事業部門

当行グループの顧客は当行グループの業務の中心にあり、当行グループは、顧客のニーズに応え、顧客の抱負の実現を支援するサービスおよび能力を提供していく所存である。

2021年に当行グループは、欧州年金アワードより「年間最優秀通貨マネージャー賞（Currency Manager of the Year）」および、ユーロマネーより「西欧最優秀中小企業取引銀行賞（Western Europe's Best Bank for SMEs）」を受賞した他、コアリション・グリニッジの外国為替調査においては全般的サービスの質で欧州大陸第1位、R&M投資家サービス調査においても英国およびアイルランドの両国で最優秀ファンド管理プロバイダーとして第1位にランキングされる等、数々の賞を受賞し、欧州の顧客からも一貫して高い評価を受けている。

これらの賞は、持続可能な金融における複数の重大な出来事および成果と相まって、顧客を現地で支援しながら、東側諸国の市場および専門知識に結び付ける当行グループ独自の能力とともに、欧州がHSBCグループの戦略的優先事項の支援で果たす重要な役割を示すものである。

グローバル・バンキング（GB）事業部門

欧州グローバル・バンキング事業部門内で当行グループは、素晴らしい顧客体験の提供に引き続き取り組んでおり、顧客のニーズに応えるための提案の向上に向けた努力を継続している。

2021年にHSBCグループは、ザ・バンカーより債券の部で年間最優秀投資銀行賞を受賞する等、当行グループが顧客に提供する支援を評価され、外部より数々の賞を受賞した。

顧客のために機会を切り開くという当行グループの戦略に沿って、HSBCグループは、コアリション・グリニッジ・アワードより国際ネットワーク規模部門で優秀賞を受賞した他、2021年度環境ファイナンスより複

数の債券関連の賞を受賞した。これらの賞は特に、当行グループの世界的なESG能力の継続的な強みおよび差別化とともに、顧客の温室効果ガス実質ゼロへの移行の支援で当行グループが欧州で果たす役割を示すものである。

コマーシャル・バンキング（CMB）事業部門

顧客体験および満足度は、欧州コマーシャル・バンキング事業部門にとって主要な優先事項となっている。当行グループは、当行グループのソリューションおよび販売網が現在の顧客ニーズに関連および適合するように、多数の指標を測定して、顧客のサービス水準を追跡調査しつつ、顧客から直接フィードバックを収集している。2021年において当行グループは、口座開設の初期支援に対する顧客のあらゆる要望に対応するための単一の文書である欧州第1号様式を導入した。この種の取組みは、顧客の見地および体験の向上に役立ち、当行グループが行内の業務効率性を引き続き向上できるようにしている。当行グループはまた、一元化されたブッキング・モデルの方向に舵をとっており、これにより当行グループは、顧客のための地域展開が可能となり、欧州全域で顧客のニーズを支援できるようになった。今後当行グループは、温室効果ガス実質ゼロ目標を達成するための移行計画の策定で顧客を引き続き支援していく。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）事業部門

欧州WPB事業部門において顧客体験および顧客満足度の向上は、今後も当行グループの戦略にとって不可欠である。これは、支店、お客様センターおよびデジタル・チャンネルを対象とした多数の顧客満足度指標を通じて監視されている。当行グループは、顧客からのフィードバックの重要性を認識しており、より個人に合った適切なサービスを引き続き提供するため、顧客についての理解をさらに深めるよう、洞察力の強化を図っている。

デジタルは、引き続き顧客体験の向上、処理費用の削減および持続可能性に関する課題の推進のための投資の中心分野である。国外居住者向け業務で当行グループは、ソフト・トークンの導入をはじめとする新たなモバイル・アプリを開始した。これにより、全世界で20,000件を超えるハード・トークンを顧客に送付する必要性が軽減されることになる。プライベート・バンキング業務でも、助言サービスの支援能力の強化等、デジタル商品の強化に努めており、素晴らしい顧客サービス提供のために従業員を支援する行内のプラットフォームおよびソフトウェアを改良した。

当行グループは、顧客満足度の強化は進化するプロセスであることを認識しており、これを達成するための投資及び焦点が優先されるよう努めている。

経済的背景

英国

インフレが高まる中での継続的回復

英国経済は2021年第4四半期において1%成長し、生産高の水準はパンデミック前の水準を上回る0.4%となった。英国は、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株をめぐる懸念に対応するため、冬季中に緩やかな制限を課したに過ぎなかったが、経済成長は減速し、不確実性は依然として高い。2021年中の経済拡大の大部分は、家計支出および政府支出によるものであった。一方で、企業投資および輸出は減少した（パンデミック前の最高水準に比べそれぞれ10%および18%減。）。英国のEU離脱に伴う逆風も影響した可能性がある。

景気が回復するにつれ、英国は、世界的なサプライ・チェーンの混乱および労働力不足の双方の面で供給の制約に直面している。前者は貿易および製造を制約する可能性があり、後者は記録的な求人水準に関連している。

こうした供給の問題は、ガスの卸売価格を中心としたエネルギー価格の高騰と相まって、インフレ圧力を著しく押し上げている。年間消費者物価指数（CPI）インフレ率は2022年1月に5.5%に達し、イングランド銀行

(BoE)の目標である2%の2倍以上となった。インフレは、短期的にさらに高まるとみられ、4月には規制対象である公共料金の大幅な値上げが予定されている。

ユーロ圏

新たな新型コロナウイルスの脅威からの回復

オミクロン株に対する懸念が高まる前から、複数の欧州諸国では新型コロナウイルス感染者数が急増していた。これに対して欧州諸国の中には、接客業の営業時間の短縮およびワクチン未接種者に対する制限強化を実施する国もあった。これは、特に製造業界に重くのしかかっているサプライ・チェーンの混乱による継続的な逆風に追い打ちをかけている。さらに経済成長は第4四半期に2.2%から0.3%へと減速したが、これにより国民総生産(GDP)はパンデミック前の最高水準に回復することができた。最近では、感染者数も減少傾向にあり、企業調査でも短期的な成長回復が示されている。

年始には経済活動全体が低迷したものの、労働市場は引き続き堅調である。2021年12月にはユーロ圏の失業率は7.1%から7.0%に低下した。これは、ピーク時であった2020年12月現在の8.4%および2020年2月現在の7.3%とは対照的である。

エネルギー価格の高騰および供給の混乱の結果、ユーロ圏の年間消費者物価インフレは、2022年1月に史上最高の5.1%に達した。しかしながら重要なのは、ユーロ圏の賃金コスト圧力が今もなお大幅に抑えられており、根底にあるインフレ率が抑制されているという点である。

財務結果の要約

代替業績指標の使用

当行グループの経営成績は、「第6-1 財務書類-財務諸表注記」に詳述の国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。業績測定において、当行グループが使用する主な財務指標には、前年比ベースでの比較を歪ませる要因を排除するために、報告する経営成績から算出される指標も含まれる。かかる指標は代替業績指標とみなされる。

代替業績指標はいずれも、使用される場合、最も類似した報告財務指標について記載され、調整される。

調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。これらの項目は、経営陣および投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

連結損益計算書の要約

	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
正味受取利息	1,754	1,898
正味受取手数料	1,413	1,400
公正価値で測定する金融商品からの純収益	3,432	2,314
金融投資による純収益	60	95
正味保険料収入	1,906	1,559
その他営業収益	594	417

営業収益合計 ¹	9,159	7,683
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(3,039)	(1,783)
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前） ¹	6,120	5,900
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	174	(808)
正味営業収益	6,294	5,092
営業費用合計（のれんその他無形資産の減損控除後） ²	(5,416)	(5,903)
のれんその他無形資産の減損	(46)	(802)
営業利益/(損失)	832	(1,613)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持分	191	(1)
税引前当期純利益/(損失)	1,023	(1,614)
税額控除	23	136
当期純利益/(損失)	1,046	(1,478)
親会社に帰属する当期純利益/(損失)	1,041	(1,488)
非支配持分に帰属する当期純利益	5	10

1 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）は、収益とも称される。

2 営業収益合計および営業費用合計には、以下に詳述のとおり、重要な項目が含まれる。

業績（報告ベース）

2021年の業績は、新型コロナウイルスの影響を大きく強く受けた2020年と比べ好調であった。

税引前当期純利益（報告ベース）は1,023百万ポンドであり、2020年の税引前当期純損失1,614百万ポンドに比べ2,637百万ポンド増加した。その主な要因は、営業費用の大幅な減少、2020年には費用計上されていたECLの正味戻入れおよび好調な収益パフォーマンスであった。

収益（報告ベース）も、主にWPB事業部門の保険引受業務におけるPVIF長期保険契約に対する有利な市場インパクトにより、220百万ポンド増加した。また、2020年の収益には、MSS事業部門における評価調整による重大な悪影響が含まれていた。かかる増加は、2020年2月に発表した当行グループのビジネス・アップデートに定めたコミットメントに関連したRWAの減少に伴う処分損で構成される再編その他関連費用の増加により、2021年において一部相殺された。ECLは、新型コロナウイルス大流行の発生時における経済見通し悪化による2020年の正味費用とは対照的に、2021年においては正味戻入れがあったことにより減少した。営業費用は、主にのれんおよびその他の無形資産の減損が今期は計上されなかったことに加え、変革費用が減少したことによって減少したが、2021年に初めて発生した英国銀行税により、一部相殺された。さらには、2020年には関連会社からの利益/(損失)持分で認識していた損失とは対照的に、利益があった。

正味受取利息（以下「NII」という。）は、前年比で144百万ポンド（8%）減少した。NIIが減少した主な要因は、特にWPB事業部門およびGB事業部門のグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（GLCM）業務の個人顧客預金における低金利環境の影響であった。収益はまた、RWAを減少させるための変革プログラムの結果、貸借対照表上の貸付が減少したことによっても減少した。これは、トレーディング資産の資金調達費用の削減、より高額なホールセール資金調達の廃止を通じて当行の資金調達費用全体を削減する取組みにより、一部相殺された。

正味受取手数料は、有利な市況で牽引されたWPB事業部門の資産運用業務とともに、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受けた2020年に比べ顧客活動が活発化したことで受取手数料が増加したリテール業務を中心に、前年に比べ13百万ポンド（1%）増加した。

公正価値で測定される金融商品からの純収益は、前年に比べ1,118百万ポンド（48%）増加した。WPB事業部門においては、新型コロナウイルス大流行が保険契約を支える株式およびユニット型投資信託資産の価格に及ぼす影響を大きく受けた2020年に比べ、フランスにおいて株式市場のパフォーマンスが好調であったことおよび金利利回りが高かったことを主に反映して、収益が増加した。

こうした有利な変動の結果、保険契約者が関連資産の投資成績に参加する程度を反映して、保険契約準備金もそれに応じて変動した。かかる相殺効果のある変動は、正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動に計上された。

また、2020年と比べ不利な信用評価調整および資金調達評価調整が減少したことを主な要因として、収益はMSS事業部門においても増加した。これを除外すると、2020年は特に英国におけるグローバル外国為替業務およびグローバル債券市場業務の好調な業績を支える高い市場ボラティリティの恩恵を受けていたことから、収益は減少した。

対照的に、GBM事業部門等では収益が減少した。その主な要因は、2020年2月に発表した当行グループのビジネス・アップデートに定めたコミットメントに関連したRWAの減少に伴う処分損で構成される再編その他関連費用の増加であった。

金融投資による純利益は、主にマーケット・トレジャリー業務におけるその他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で保有される債券の処分益の減少により、35百万ポンド減少した。

正味保険料収入は、新規取引高の増加に伴うフランスにおける保険引受業務からの収益により、WPB事業部門で347百万ポンド（22％）増加した。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、WPB事業部門の保険業務を中心に1,256百万ポンド（70％）増加した。かかる増加は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する契約を支える金融資産の運用益の増加によるものであった。こうした保険契約負債を支えるために保有されている損益を通じて公正価値で測定される金融資産として認識された利益は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。これは、保険料収入の増加により一部相殺された。

その他営業収益は、主にWPB事業部門の保険引受業務におけるPVIFに対する有利な市場インパクトにより177百万ポンド（42％）増加した。これは、好調な株式市場のパフォーマンスおよび保険契約に基づく負債評価に対する金利回りの上昇を反映したものであった。かかる増加は、営業費用の相殺的減少を伴うHSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用回収の減少でGBM事業部門等における収益が減少したことにより、一部相殺された。

予想信用損失およびその他の減損費用（以下「ECL」という。）の変動については、2020年において808百万ポンドの正味費用があったのに対し、2021年には174百万ポンドの正味戻入れがあった。2021年における正味戻入れは、経済見通しの改善および信用リスクの安定化を反映したものであった。これは、新型コロナウイルス大流行の発生に伴う経済見通しの悪化による、2020年におけるステージ1およびステージ2の引当金の大幅な積増しとは対照的であった。2020年とは対照的なECLの減少は、ステージ3の費用水準の減少を反映したものであった。

営業費用合計（のれんその他無形資産の減損を除く。）は、当行グループの変革計画に沿った人件費の削減、請負業者およびコンサルタントにかかる支出の削減、ならびに裁量的支出の削減を主な要因として、487百万ポンド（8％）減少した。加えて、当行グループのグローバル事業部門および機能部門全体の費用効率化策による解雇費用に関連して費用も減少した。かかる減少は、これまでHSBCグループが納付してきた英国銀行税が2021年に発生したことにより、一部相殺された。

のれんその他無形資産の減損は、前年に比べ756百万ポンド減少した。2020年の営業費用には、主に資産計上されたソフトウエアの償却で構成されていたのれんの減損802百万ポンドが含まれていた。これは、主として英国およびフランスにおける当行グループの事業に関連するもので、過年度における同事業の業績不振および将来予測の悪化を反映したものであった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益／(損失)持分については、2020年における1百万ポンドの損失とは対照的に、191百万ポンドの利益に転じた。2021年の利益には、関連会社の原投資に係る前年度評価補正93百万ポンドが含まれていた。

税額控除は、2020年に比べ113百万ポンド減少した。2021年の実効税率2.3%には、有利にも税率変更に伴い再計上されなかった項目、前期調整およびこれまでフランスにおいて認識されていなかった繰延税金資産の認識が含まれていた。

税引前純損失に対する税額控除に相当する2020年の実行税率8.4%は、主に2020年にフランスでは損失に係る繰延税金が認識されなかったことによるものであった。

調整後業績

重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - 当期純（利益）／損失

	MSS事業部 門 百万ポンド	GB事業部 門 百万ポンド	事業部門 等 百万ポンド	CMB事業部 門 百万ポンド	WPB事業部 門 百万ポンド	コーポ レート・ センター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2021年12月31日現在							
収益（報告ベース）	2,043	1,367	310	1,096	1,276	28	6,120
重要な収益項目	12	-	269	(1)	(1)	(69)	210
- 金融商品の構成価値の変動 ¹	12	-	(5)	(1)	(1)	-	5
- 再編その他関連費用 ²	-	-	274	-	-	(69)	205
収益(調整後)	2,055	1,367	579	1,095	1,275	(41)	6,330

2020年12月31日現在³

収益（報告ベース）	1,966	1,381	437	1,132	1,035	(51)	5,900
重要な収益項目	2	-	187	1	-	(93)	97
- 金融商品の構成価値の変動 ¹	2	-	2	1	-	(2)	3
- 再編その他関連費用 ²	-	-	185	-	-	(91)	94
収益(調整後)	1,968	1,381	624	1,133	1,035	(144)	5,997

1 非適格ヘッジおよびデリバティブ債務評価調整の公正価値の変動を含む。

2 RWA削減コミットメントに関連する損失を含む。

3 2021年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。さらなる指針については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記9：セグメント分析を参照のこと。

重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - 当期（回収）／費用計上

	MSS事業部 門 百万ポンド	GB事業部 門 百万ポンド	GBM事業部 門等 百万ポンド	CMB事業部 門 百万ポンド	WPB事業部 門 百万ポンド	コーポ レート・セ ンター 百万ポンド	合計 百万ポンド
2021年12月31日現在							
営業費用（報告ベース）	(2,064)	(918)	(588)	(611)	(981)	(300)	(5,462)
重要な費用項目	-	-	103	(1)	6	236	344
- 再編その他関連費用	-	-	103	(1)	6	236	344
- 法規制問題に関連する和解金 および引当金	-	-	-	-	-	-	-
- その他無形資産の減損	-	-	-	-	-	-	-
営業費用(調整後)	(2,064)	(918)	(485)	(612)	(975)	(64)	(5,118)

2020年12月31日現在²

営業費用（報告ベース）	(1,950)	(878)	(1,351)	(733)	(1,169)	(584)	(6,705)
重要な費用項目	1	-	679	114	41	498	1,333
- 再編その他関連費用 ¹	-	-	218	79	5	377	679
- 法規制問題に関連する和解金 および引当金	1	-	-	-	-	8	9
- その他無形資産の減損	-	-	461	35	36	113	645
営業費用(調整後)	(1,949)	(878)	(672)	(659)	(1,128)	(86)	(5,372)

1 ソフトウェアの償却148百万ポンドが含まれる。

2 2021年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。さらなる指針については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記9：セグメント分析を参照のこと。

税引前当期純利益/(損失)に対する正味影響額の事業セグメント別内訳

	MSS事業部 門	GBM事業部 門	CMB事業部 門	WPB事業部 門	コーポレー ト・セン ター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年12月31日現在						
税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)	(20)	589	(273)	492	318	(1,023)
損益(報告ベース)に対する正味影響額	12	-	372	(2)	5	544
- 重要な収益項目	12	-	269	(1)	(1)	210
- 重要な費用項目	-	-	103	(1)	6	344
税引前当期純利益/(損失)(調整後)	(8)	589	99	490	323	1,577

2020年12月31日現在 ¹						
税引前当期純利益/(損失)(報告ベース)	17	55	(918)	37	(173)	(1,614)
損益(報告ベース)に対する正味影響額	3	-	866	115	41	1,430
- 重要な収益項目	2	-	187	1	-	97
- 重要な費用項目	1	-	679	114	41	1,333
税引前当期純利益/(損失)(調整後)	20	55	(52)	152	(132)	(184)

1 2021年に報告対象セグメントが変更された。これにより比較数値は修正再表示されている。さらなる指針については、「第6-1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記9:セグメント分析を参照のこと。

調整後業績

税引前当期純利益(調整後)は1,577百万ポンドであり、2020年の税引前当期純損失184百万ポンドに比べ1,761百万ポンド増加した。これは、ECLの減少、好調な収益パフォーマンスおよび営業費用の減少を反映したものであった。関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分については、2020年の損失とは対照的に利益に転じた。ECLも、主に2020年からの経済見通しの改善を反映して、大幅に減少した。調整後の収益パフォーマンスは、主にWPB事業部門の保険引受業務に対する有利な市場インパクトおよびMSS事業部門における有利な評価調整により好調であった。営業費用(調整後)は、当行グループの変革計画および裁量的支出の健全な管理の継続の結果、減少した。かかる減少は、2021年において発生した英国銀行税により、一部相殺された。

収益(調整後)は、333百万ポンド(6%)増加したが、外国為替の不利な変動により一部相殺された。これを除外すると、収益は、WPB事業部門、MSS事業部門およびコーポレート・センターを中心に増加した。WPB事業部門における増加は、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を強く受けた2020年とは対照的に、株式市場のパフォーマンスが引き続き好調であったことによる、保険引受業務に対する有利な市場インパクトを反映したものであった。MSS事業部門においては、不利な信用評価および資金調達評価の減少、引き続き好調な株式業務の業績の結果、収益(調整後)は増加したが、市場ボラティリティの低下によるグローバル外国為替業務における収益低下により、一部相殺された。収益はコーポレート・センターにおいても増加したが、その主な要因はドイツに拠点を置く会社に対する長期投資から得られた公正価値の上昇であった。レガシー・クレジット業務においても、処分益が発生した。

ECL(調整後)は、2020年に比べ982百万ポンド減少した。2020年においては808百万ポンドの正味費用があったに対し、174百万ポンドの正味戻入れがあった。また、2021年には、経済見通しの改善および信用リスクの安定化を反映したステージ1およびステージ2の引当金の戻入れもあった。これは、新型コロナウイルス大流行の発生時の2020年上半期における引当金の大幅な積み増しとは対照的であった。さらには、2020年とは対照的に、2021年中には特定の法人顧客に対する費用も減少した。

営業費用（調整後）は、外国為替の有利な変動もあり、254百万ポンド（5%）減少した。これを除外すると、当行グループが変革計画に沿って支出を見直し、経済見通しを反映させて新たに優先順位付したことで、営業費用は減少した。これにより、フルタイム当量（FTE）の減少、請負業者およびコンサルタントにかかる支出の厳格な管理ならびに裁量的支出の削減につながった。かかる減少は、これまでHSBCグループが納付してきた英国銀行税が2021年に計上されたことにより、一部相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける（損失）/利益持分については、2020年における1百万ポンドの損失とは対照的に、191百万ポンドの利益に転じた。2021年の利益には、関連会社の原投資に係る前年度評価補正93百万ポンドが含まれていた。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービシズ（MSS）事業部門

税引前当期純損失（調整後）は8百万ポンドであり、2020年の税引前当期純利益20百万ポンドに比べ28百万ポンド減少した。これは、営業費用の増加によるものであったが、収益の増加によりおおむね相殺された。

収益は87百万ポンド（4%）増加した。その主な要因は、2020年と比べ不利な信用評価および資金調達評価が減少したことに加え、市場ボラティリティが高かったことを受けて特にストラクチャード・デリバティブにおいて株式業務の業績が好調であったことであった。2020年においては、新型コロナウイルス大流行の発生を受けてボラティリティおよび顧客活動が異例の水準であったことから、かかる増加は、グローバル外国為替業務の収益減少により、一部相殺された。

営業費用は115百万ポンド（6%）増加した。その主な要因は、収益増加を反映した業績連動報酬の増加、ならびにフランスおよびドイツにおける単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）に対する拠出金の増加であった。かかる増加は、当行グループの変革費用削減の取組みによる人件費の削減により、一部相殺された。

グローバル・バンキング（GB）事業部門

税引前当期純利益（調整後）は589百万ポンドであり、主にECLの減少により2020年に比べ533百万ポンド増加したが、営業費用の増加により一部相殺された。

収益は、主に外国為替の不利な変動により、14百万ポンド（1%）減少した。これを除外すると、収益は2020年に比べおおむね安定していた。これは、2020年上半期における利下げおよび2021年における顧客預金残高の減少にもかかわらず、当行グループの変革の一環として講じたRWA削減策を反映したものであった。なお、2020年の収益には、2021年においては再度計上されない時価評価損失が含まれていた。

ECLについては、2020年において448百万ポンドの正味費用があったのに対し、139百万ポンドの正味貸倒があった。2021年の正味貸倒は、主に経済見通しの改善に伴うステージ1およびステージ2の引当金の戻入れを反映したものであった。これは、新型コロナウイルス大流行による景況の悪化の結果、費用が大幅に増加した2020年とは対照的であった。

営業費用は、主に業績連動報酬の増加により、2020年に比べ40百万ポンド（5%）増加したが、当行グループの変革費用削減の取組みの結果、人件費が削減したことにより一部相殺された。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）事業部門等

税引前当期純利益（調整後）は、2020年の税引前当期純損失52百万ポンドに対し、99百万ポンドであった。その主な要因は、営業費用の減少および自己資金投資（PI）業務の処分益であった。

収益は45百万ポンド（7%）減少した。その主な要因は、（営業費用の相殺的減少を伴う）費用付替および回収がHSBCグループの他のグループ会社に移転していたGBM事業部門の費用請求方法の変更により、グループ会社間費用回収が減少したことであった。かかる減少は、2020年の損失とは対照的に、2021年においては多数のファンドの処分益でPI業務の収益が増加したことにより、一部相殺された。

営業費用は、GBM事業部門の費用の一部が当行からHSBCグループの他のグループ会社に移転したことを含め、2020年に比べ187百万ポンド（28%）減少した（なお、これは、グループ会社間の収益回収金の減少により相

殺された。)。加えて、当行グループの変革の取組みの結果、人件費および業績連動報酬も減少した。かかる減少は、2021年に発生した英国銀行税により、一部相殺された。

コマーシャル・バンキング（CMB）事業部門

当行は、国際的な顧客に対するサービス提供に焦点を当てた戦略を引き続き実施したことで、2021年におけるCMB事業部門の業績は好調であった。

税引前当期純利益（調整後）は490百万ポンドであり、2020年に比べ339百万ポンド増加した。その主な要因は、ECLの減少および営業費用の減少であったが、収益の減少により一部相殺された。

収益は、2020年に比べ38百万ポンド（3%）減少した。かかる減少は、変革の一環として講じられたRWA削減策を反映した顧客預金残高の減少により、クレジット業務および貸付業務を中心に発生した。平均預金高の増加にもかかわらず低金利であったことで、収益はグローバル・リクイディティ・アンド・キャッシュ・マネジメント（GLCM）業務でも減少した。かかる減少は、マーケット・トレジャリー業務における収益増加により、一部相殺された。

ECLについては、2020年において322百万ポンドの正味費用があったのに対し、7百万ポンドの正味貸倒があった。正味貸倒は、主に経済見通しの改善を反映したステージ1およびステージ2の引当金の戻入を反映したものであった。2020年においては、新型コロナウイルス大流行による景況の悪化を受け、費用が著しく増加した。加えて、ステージ3の費用も2020年に比べ減少した。

営業費用は、主に変革の取組みの結果、人件費が減少したことにより、47百万ポンド（7%）減少した。一部の資産が完全に償却されたことによる原価償却費の減少で、法人不動産費用も減少した。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）事業部門

税引前当期純利益（調整後）は323百万ポンドであり、2020年に比べ456百万ポンド増加した。その主な要因は、収益の増加、営業費用の減少およびECLの減少であった。

収益は、フランスおよび英国の保険引受業務を中心に241百万ポンド（19%）増加した。その主な要因は、有利な株式市場のパフォーマンスおよび保険契約に係る金利回りの上昇による、特にPVIFに対するプラスの市場インパクトであった。かかる増加は、平均預金残高の増加にもかかわらず、主に低金利環境でのフランス、チャネル諸島およびマン島におけるリテール業務の収益減少により、一部相殺された。

ECLについては、2020年において39百万ポンドの正味費用があったのに対し、23百万ポンドの正味貸倒があった。これは主に2020年からの景気見通しの改善を反映したものであった。

営業費用は、152百万ポンド（23%）減少した。これは、2020年に計上されたフランスの不動産資産の減損が再計上されなかったことによるものであった。加えて、一部の資産が完全に償却されたことによる原価償却費の減少で、技術費用および法人不動産費用も減少した。

コーポレート・センター

税引前当期純利益（調整後）は、2020年の税引前当期純損失227百万ポンドに対し、96百万ポンドであった。その主な要因は、2020年の損失計上とは対照的な関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益、営業費用の減少および収益の増加であった。

収益は、主に2020年の損失計上とは対照的なレガシー・クレジット業務でのポートフォリオ処分益により、104百万ポンド増加した。かかる増加は、ドイツの証券会社に対する長期投資からの公正価値の上昇益によっても発生した。

ECLについては、2020年において5百万ポンドの正味戻入れがあったのに対し、2021年には2百万ポンドの正味費用があった。その主な要因は、処分に伴うレガシー・クレジット業務での損失であった。

営業費用は22百万ポンド（26%）減少した。その主な要因は、収益の相殺的減少を伴うHSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用付替の減少であった。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益／（損失）については、191百万ポンドの利益であった。うち93百万ポンドは、関連会社の原投資に係る前年度評価補正によるものであった。これは、2020年における損失1百万ポンドとは対象的であった。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
資産合計	596,611	681,150
- 現金および中央銀行預け金	108,482	85,092
- トレーディング資産	83,706	86,976
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,649	16,220
- デリバティブ	141,221	201,210
- 銀行に対する貸付金	10,784	12,646
- 顧客に対する貸付金	91,177	101,491
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	54,448	67,577
- 金融商品	41,300	51,826
- その他資産	46,844	58,112
負債合計	572,896	657,301
- 銀行からの預金	32,188	34,305
- 顧客からの預金	205,241	195,184
- 買戻契約 - 非トレーディング目的	27,259	34,903
- トレーディング負債	46,433	44,229
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	33,608	40,792
- デリバティブ	139,368	199,232
- 発行済負債証券	9,428	17,371
- 保険契約に基づく負債	22,264	22,816
- その他負債	57,107	68,469
資本合計	23,715	23,849
株主資本合計	23,584	23,666
非支配持分	131	183

資産合計（報告ベース）は、2020年12月31日現在に比べ12.4%減少した。継続的なローン勘定最適化に向けた取組みにより、顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率は、2020年12月31日現在の52.0%に比べ44.4%に減少し、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

資産

現金および中央銀行預け金は、顧客預金の増加ならびに売戻契約および顧客に対する貸付金の減少の結果、27.5%増加した。

トレーディング資産および公正価値評価の指定を受けた金融資産は、期中の事業および商品の構成変更により、若干減少した。

デリバティブ資産は、市場動向、取引圧縮および更改により29.8%減少した。

売戻契約 - 非トレーディング目的は、主に市況の変化により19.4%減少した。

金融投資は、最適化戦略の結果、20.3%減少した。

負債

顧客からの預金は5.2%増加した。これは、顧客預金の増加および安定した資金調達の増加を目的とした当行グループの資金調達戦略と一致している。

トレーディング負債および公正価値評価の指定を受けた金融負債の合計は、5.9%減少した。

発行済負債証券は、資金調達戦略に沿って45.7%減少した。

買戻契約 - 非トレーディング目的は、市場活動の結果、21.9%減少した。

デリバティブ負債は30.0%減少した。これは、根底にあるリスクがおおむね一致していることから、デリバティブ資産とも合致している。

株主資本

株主資本合計は、2020年とおおむね同水準であった。

純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を利付資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの活動の日平均に基づいている。

正味受取利息

	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
受取利息	3,149	4,086
支払利息	(1,395)	(2,188)
正味受取利息	1,754	1,898
利付資産平均残高	354,324	369,617
	%	%
総利息利回り ¹	0.51	0.74
控除：未支払利息総額 ¹	(0.01)	(0.27)
純金利スプレッド ²	0.50	0.47
純利息マージン ³	0.50	0.51

- 1 総利回りとは、利付資産平均残高（以下「AIEA」という。）について発生した年換算ベースの平均利率をいう。未払利息総額とは、平均有利負債の割合としての平均年換算利息費用をいう。
- 2 純金利スプレッドとは、AIEAについて発生した年換算ベースの平均利率（償却されたプレミアムおよび貸付手数料控除後）と、有利子負債平均残高について支払った年換算ベースの平均利率の差異をいう。
- 3 純利息マージンとは、正味受取利息のAIEAに対する年換算ベースの割合である。

資産の種類別受取利息の要約

	2021年			2020年		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ¹ %
短期資金および銀行に対する貸付金	119,025	(221)	(0.19)	90,841	(113)	(0.12)
顧客に対する貸付金	99,151	1,585	1.60	116,518	2,058	1.77
売戻契約 - 非トレーディング目的	57,630	(132)	(0.23)	68,573	22	0.03
金融投資	45,142	497	1.10	51,335	652	1.27
その他の利付資産	33,376	67	0.20	42,350	118	0.28
利付資産合計	354,324	1,796	0.51	369,617	2,737	0.74

- 1 利息利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

負債および資本の種類別支払利息の要約

	2021年			2020年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ¹ %
銀行からの預金	32,891	(186)	(0.57)	28,812	(60)	(0.21)
顧客からの預金	150,048	95	0.06	143,807	321	0.22
買戻契約 - 非トレーディング目的	32,916	(192)	(0.58)	38,829	(129)	(0.33)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	38,727	258	0.67	52,781	546	1.03
その他の有利子負債	36,811	68	0.18	47,384	160	0.34
有利子負債合計	291,393	43	0.01	311,613	838	0.27

- 1 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

4【経営上の重要な契約等】

後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「事業の売却」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部および外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

欧州は、世界貿易の40%近く、世界国民総生産の4分の1を占める世界経済にとって重要な地域である。加えて、欧州は、世界1位のサービス輸出地域であり世界2位の製品輸出地域でもある（出所：国連貿易開発会議、2020年）。当行は、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の地域との間の貿易を推進している。

2021年12月31日現在で資産597十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の1つとなっている。当行グループは、全拠点で約15,000名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーが管理している英国リテール業務および英国商業銀行業務の一部は別として、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行は、欧州連合（以下「EU」という。）のためのホールセール銀行業務の拠点をパリに、および西欧諸国市場のためのホールセール銀行業務の拠点をロンドンに置いて、運営モデルの簡素化を図ろうとしている。

当行は、後述のとおり主要グループ会社3社を通じて、20の市場において事業を展開している(注1)。

ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、当行グループのパリ拠点およびそのEU支店（ベルギー、チェコ共和国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）ならびにスイスで構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および当行グループの組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。

HSBCジャーマニー・ホールディングス・ゲーエムベーハー（以下「エイチエスピーシー・ジャーマニー」という。）は、EU最大の経済国であり世界主要輸出国の1つであるドイツでサービスを提供している。エイチエスピーシー・ジャーマニーのビジネス提案は、貿易および世界的なつながりの重要性を反映している。

（注1） 当行が拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、チャンネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

無形資産

2021年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は894百万ポンドであった（2020年12月31日現在は766百万ポンド）。

有形資産

2021年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は846百万ポンドであった（2020年12月31日現在は899百万ポンド）。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」および注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2022年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2021年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面 1 ポンド普通株式	-	796,969,111

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1 ポンド	普通株式	796,969,111	該当なし	(注 1)
計	-	796,969,111	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注 1) (注 2)
計	-	35,000,000	-	

(注 1) 各種類株式 1 株につき 1 議決権を有する。

(注 2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の（通常定款に定める権利と矛盾しない）権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注 1)	1	796,969,111	-	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(注2) 最近5年間に於いては、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式および額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

額面1ポンド優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2018年11月23日(注 1)	(1)	0	-	0

(注1) 上記に示す発行済株式総数の減少は、優先株式の普通株式への振替えによる。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式資本は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・ ホールディングス・ ピーエルシー	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア8	額面0.50米ドル普通株 式 20,631,520,439	100.00

2【配当政策】

2021年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結損失の報告額は、1,041百万ポンドであった。

2021年12月31日に終了した年度中に、当行は、普通株式につき配当宣言を行わなかった。

業績については、「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に後述されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

主な責任

取締役会会長率いる取締役会は、とりわけ、以下につき責任を負う。

- () 当行の長期的成功の促進ならびに株主およびその他の利害関係者への持続可能な価値の提供
- () リスクの評価および管理を可能にする堅実かつ効果的な枠組みの中での、当行の起業家精神
- () 当行の戦略およびリスク選好ステートメントの策定（当行のリスク・プロファイルの監視を含む。）
- () 健全な統制およびリスク管理システムの維持ならびに法令および規制義務の準拠のための手続の設定およびその有効性の検証
- () 経営陣の提言に基づく資金計画および業務計画ならびに重要取引の承認

非執行取締役の役割は、建設的な問題提起を行う企業文化を促進することで、戦略に関する提案の作成を支援し、経営陣の責任を問い、執行取締役がその責任を適切に遂行するようにすることである。また、合意された目標や目的を達成する際の経営陣の業務の遂行をレビューする。取締役会会長は、各取締役会の会合後およびそれ以外の方法（必要に応じて）で、執行取締役の出席のない会合を非執行取締役と定期的に開く。

取締役の業務運営

取締役会は、2021年中に、6回以上会合を開催しなければならなかった。とりわけ当行の変革戦略の執行を円滑に進めるために、さらに6回の会合が開催される予定であった。取締役会の議題は、定期会合に先立って、会社秘書役と密接に連携の上、取締役会会長が合意している。議題は、将来計画および取締役会の監督または承認を要する追加的な緊急事案からなっている。

最高リスク責任者、法律顧問および会社秘書役は、通常、取締役会の会合に出席し、その他の上級執行職は各人の対象分野の専門知識および見識を提供するべく、必要に応じて出席する。

当期中の取締役会の活動

2021年中に取締役会は、上級経営陣を支え、業績、リスクおよび資本を監視して、地域における承認された戦略の実行および当行の変革プログラムの執行に重点を置いた。取締役会は、財務その他の戦略目標、重要な経営課題、新たに発生したリスク、事業展開および当行の主要利害関係者との関係性に対する実績を検討した。

銀行の業務の重要な側面についてもより深く掘り下げられ、注目する事業および国に係る当行の業績および戦略の検討が行われた。当期を通じて、取締役会は経営陣から、規制プログラムの実施、テクノロジー、業務およびレジリエンスならびに人や企業文化、人材等の最新情報を定期的に受け取った。

当期中、取締役会は、経営陣が提示した財務、資本、流動性および資金調達に係る計画の承認を行い、計画の実施状況の監視も行った。2021年度中に取締役会が下した主要な判断についてのさらなる詳細（戦略の再設定および資本計画に係るものを含む。）については、セクション172ステートメントに示されている。

取締役会委員会

取締役会は、一定の監査、リスク、報酬、指名およびガバナンスに係る事項の監視を取締役会委員会に委任している。各常設取締役会委員会は、非執行取締役が委員長を務め、それぞれの付託事項に応じて具体的な議題を取り上げる権限を与えられている。非執行取締役のみが取締役会委員会のメンバーである。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた委員会の活動について取締役に報告を行う。

取締役会および取締役会委員会の有効性および実績

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の有効性を定期的にレビューすることの重要性およびこれによりもたらされる利益を了知している。2020年度、当行は、HSBCグループの主要子会社の取締役会および委員会による内部子会社ガバナンス・レビューの対象となった。当該レビューでは、（ ）取締役会および委員会の構成、スキル、業務時間ならびに報酬、（ ）サービス品質およびガバナンスならびに秘書サポートの範囲、ならびに（ ）当行のHSBCグループとの関係性の有効性に焦点が置かれた。当行の子会社のガバナンス・レビューの結果については取締役会で検討がなされ、提言に向けて2021年中に作業が進められた。取締役会およびその委員会の付託事項の年次報告は、コーポレート・ガバナンスおよび事務局部門によって円滑に進められ、2021年中に取締役会およびその委員会がそれぞれの付託事項に実質的に準拠していたと評価した。執行取締役は、毎年受け取る変動給の水準の決定時に参考となる業績評価の対象にもなる。

本書提出日現在、取締役に設置されている主な委員会は、次のとおりである。

監査委員会

主な責任

監査委員会は取締役に對する説明責任を負い、財務報告関連事項、財務報告に係る内部統制および内部告発者の懸念を把握し、これに対応するための当行グループの方針および手続の実施に関して監督するという、経営執行ではない責任を取締役に對して負っている。

監査委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- （ ）当行の財務実績に関する財務諸表、公式発表および補完規制情報の完全性の監視および評価
- （ ）会計基準、上場規則および財務報告に関連したその他の要件の準拠の検証（該当する場合）
- （ ）外部監査人との関係性の検証および監視
- （ ）内部監査業務の監視およびその機能の有効性、実績、リソース、独立性および状態の監視および評価

監査委員会には、当行の内部告発制度の監督責任があり、現在実施されている内部告発制度に関連した事項について定期的に最新情報を受け取っている。

当期中の監査委員会の活動

重要な会計上の判断に加えて、当期中に監査委員会が検討した重要事項として、規制で求められる報告および統制強化、IBOR（銀行間取引金利）の移行、IFRS第17号の実施、気候関連情報の開示の進展、年金リスク、当行の財源および資本、財務部門の変革、外部監査人であるPwCの独立性、報酬および実績ならびに当行および当行子会社に関して内部監査により特定された重要課題に係る最新情報が挙げられる。

委員会は、当行の主要な子会社の監査委員会委員長から最新情報を受領しており、外部監査人からは、監査の進捗状況および結果に関する最新情報を受領し、また、当行およびその子会社の税務状況については最新情報を年2回受領した。

監査委員会の業務運営

監査委員会は、当期中に7回の定期会合を開催し、最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者、外部監査人代表者とそれぞれ別々に経営陣の出席のない会合を開いた。

監査委員会は当行の上級財務職および内部監査職ならびに外部監査人とともに定期的に会合を開催し、とりわけ当行の財務報告、監査の検討の性質および範囲、財務報告に関する内部統制制度の有効性および財務部門の変革プログラムの監視について検討する。

最高財務責任者、会計監査役、最高リスク責任者、内部監査責任者および会社秘書役は第三者として監査委員会の会合に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。その他の上級経営陣は、監査委員会の会合に定期的に出席した。外部監査人は監査委員会の全会合に出席した。

2021年中、監査委員会は引き続き、通年の定期報告を通じて当行の重要子会社および重要子会社の監査委員会に積極的に関与した。監査委員会委員長は、グループ監査委員会の委員長と定期的に会合し、当行グループ内の連携維持を支え、重要事項に関する判断に対する理解を深める。さらに、監査委員会委員長は、関連する話題に関するグループ監査委員会の会合に随時招かれる。監査委員会は、独立非執行取締役がその過半数を占めている。監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、大村由紀子およびジョン・トゥルーマンである。

監査委員会（以下「監査委員会」という。）において2021年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
半期および年次の報告	監査委員会は、セグメント報告の変更を含め、半期および年次の報告に関連する重要な事項の検討を行った。
予想信用損失（以下「ECL」という。）	監査委員会は、ECL（特に経済的不確実性による一定の分野におけるモデル化後の調整）に関連した重要な判断を検討した。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。監査委員会はまた、一定のデリバティブ・ポートフォリオの更改時の売却損失の分析およびこれらに関する公正価値調整の導入を支えるに足る証拠が不足しているとの経営陣の判断を検討した。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。
子会社への投資の減損	監査委員会は、子会社への投資の減損に関する経営陣の定期評価を検討し、キャッシュ・フロー予測および長期的な成長率の信頼性ならびに割引率の仮定に特に注意を払った。経営陣は、前提の変更についての判断の感応度（特にコンチネンタル・ヨーロッパのリテール・バンキング業務売却に関連するもの）に十分に注意を払って、2021年度において、当行によるHSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの出資につき減損処理はないと評価した。
法的手続および規制上の事項に関する引当の適切性	監査委員会は、法的手続および規制事項（当局および競争法上の法執行機関による調査を含む。）に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定の実在に関する報告を経営陣から受けた。
規制上の報告	監査委員会は、エンド・ツー・エンド型の業務運営および管理モデル（規制上の報告の重要な側面についての独立した外部レビューを含む。）を強化および簡素化する経営陣の取り組みを検討した。
IBORからの移行	監査委員会は、金融商品および関連する開示の認識および測定を含めたベンチマーク利率の変更の影響について検討した。
管理	監査委員会は、当期を通じて継続的に財務管理環境を検討し、講じられた是正措置および行われた強化対策について検証し、意見した。これには、作業プログラムが当期中に完全には終わらなかった場合の統制緩和に関する確認が含まれる。2021年は、モデル・リスク・ガバナンス、外部市場データの利用に関する統制、合併買収取引の会計上および税務上の取扱い、総勘定元帳の実証および財務諸表の開示に特に焦点が当てられた。

税務	監査委員会は、繰延税金資産および繰延税金負債（特に、コンチネンタル・ヨーロッパのリテール・バンキング業務売却および歳入関税庁が行ったVATの遡及査定の計上および開示により生じた繰延税金資産および繰延税金負債）の認識および測定についての経営陣の判断について検討した。
環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）報告	監査委員会は、ESG報告（特にEU域内の当行子会社の2021年12月31日現在のESG報告）での規制上の展開について検討した。
再構築引当金	監査委員会は、再構築引当金（主にコンチネンタル・ヨーロッパおよびドイツでの変革に関するもの）に関する重要な判断について検討を行った。

リスク委員会

主な責任

リスク委員会は取締役会に対し説明責任を負い、リスクに関連する事項および当行に影響を及ぼすリスクについて、経営執行ではない監督責任を全般的に負う。

リスク委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- （ ）リスク選好に関する事項および重要な規制上の提出物について取締役会へ助言すること。
- （ ）リスクに関するすべての事項（金融リスク、非金融リスクおよび行動に関する枠組みの有効性を含む。）を監視し、取締役会へ助言すること。
- （ ）当行のストレス・テストの枠組み、ガバナンスおよび内部統制が堅固であることを検討し、意見を述べ、満足すること。
- （ ）当行のリスク管理の枠組みおよび内部統制制度（監査委員会が監視する内部財務統制を除く。）の有効性を検討すること。

当期中のリスク委員会の活動

リスク委員会が当期中に検討した重要事項には、新型コロナウイルス感染の状況の変化および地域内での厳格なロックダウン政策の中での金融リスクおよび非金融リスク、銀行間金利（IBOR）取引を含むホールセール信用リスクおよび市場リスク、地政学的リスク、オペレーショナル・リスクおよび気象関連リスクに対する当行の取組み等が挙げられる。

またリスク委員会は、主要な規制プロセス（当行の内部自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）および内部流動性充実度評価プロセス（ILAAP）、再建および破綻処理計画（イングランド銀行による破綻処理評価枠組みの要件への当行の対応を含む。）、当期中に実施されたストレス・テストの結果、ならびに当行の資本流動性および資金調達計画を含む。）を検証し、これについて経営陣に対し意見した。

リスク委員会の業務運営

リスク委員会は、当期中に11回の定期会合を開催した。最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査責任者およびリスク戦略責任者は第三者としてリスク委員会に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。

リスク委員会は現在および将来のリスク問題を検討し、意見を述べ、地域の上級ビジネスリーダーを定期的にリスク委員会の会合に招いて、機能的リーダーおよび地域リーダーとともに3つの防衛線すべてについて一体となって取り組む。

リスク委員会の委員長および構成員は当行の上級財務、リスク、内部監査およびコンプライアンスの各経営陣ならびに外部監査人と定期的に会合を開き、とりわけリスク報告および内部監査報告ならびにコンプライアンス業務の有効性について検討する。

2021年中、リスク委員会は引き続き、当行の重要子会社および重要子会社のリスク委員会と積極的に関わり、年間を通じて各委員会の委員長から定期的に報告を受けた。リスク委員会の委員長はHSBCグループ主

導の会合に数回出席し、重要課題の連結性、上へのまたは下への情報伝達の促進を支援した。リスク委員会は、独立非執行取締役がその過半数を占めている。リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ（委員長）、ジュリエット・ロビンソン、ジョン・トゥルーマンおよびアンドリュー・ライトである。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会

主な責任

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会（以下「TRT」という。）は、取締役会およびリスク委員会に対し当行の変革戦略、オペレーショナル・レジリエンスならびにテクノロジーのガバナンスおよび監視に関連した各々の責任について補佐するために、当期中に設立された。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の主な責任には、以下が含まれる。

- （ ）変革戦略の進捗、およびリスクを管理し設定された目標に対する進捗を監視するため経営陣が採った措置の検証。
- （ ）テクノロジーに関連した内部統制環境を設定し監視するためのガバナンスの枠組みの有効性の検証。
- （ ）当行が採用したビジネス戦略に連動する地域のテクノロジー戦略の検証。
- （ ）オペレーショナル・レジリエンスの目標の執行およびその成果について監視し、経営陣に意見を述べること。

当期中の変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の活動

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会が当期中に検討した重要事項には、ITおよびクラウド戦略の検証、当行のオペレーティング・システム、オペレーショナル・レジリエンスおよびテクノロジーの構造（重要なITシステムその他のビジネス・サービスのオペレーショナル・レジリエンスを含む。）、情報サイバー・セキュリティ・リスクおよび主要なIT変更プログラムの検討が含まれていた。

同委員会はまた、変革戦略（変革のガバナンス、価格複雑性および進行中の主要変更計画を含む。）に関する進捗および関連リスクについて検証し、経営陣に意見を述べた。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の業務運営

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会は、2021年3月から当初12ヶ月間設置されている。取締役会は、2022年について同委員会の継続を勧告している。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の定期会合は、2021年中に8回開催された。

最高執行責任者、最高情報責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者および変革責任者は第三者として変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の会合に通常出席し、各人の専門分野の専門知識および見識を提供する。

現在の構成員は、ジュリエット・ロビンソン（委員長）、メアリー・マーシュおよびエリック・ストラッツである。

指名・報酬・ガバナンス委員会

主な責任

指名・報酬・ガバナンス委員会は、以下に責任を負う。

- （ ）取締役会による取締役候補の選任およびその承認のための取締役候補の特定および指名のプロセスの主導。
- （ ）当行の子会社の一定の取締役および管理職への選任の承認（子会社の取締役会の非執行取締役に支払うべき報酬の案の承認を含む。）。
- （ ）HSBCグループ取締役の報酬方針の実施および適切性の検討ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の検討（資本要求指令の目的上の重要なリスクテイクの特定を含む。）。

- () 取締役会のためにコーポレート・ガバナンスの枠組みの検討および作成を行い、当該枠組みがコーポレート・ガバナンスの最良の基準および慣行に則りつつ当行の規模、多様性および戦略に適したものであるよう確保すること。
- () HSBCグループ子会社に対する説明責任の枠組み（以下「SAF」という。）の実施およびその準拠の検討。

当期中の指名・報酬・ガバナンス委員会の活動

指名・報酬・ガバナンス委員会が当期中に検討した重要事項には、新取締役の取締役会への選任（追加の独立非執行取締役を含む。）および最高財務責任者を含む当行執行チーム内の上級管理職数名の指名が含まれていた。

指名・報酬・ガバナンス委員会は、取締役会の構成、SAFに基づくすべての重要子会社のための承継計画、取締役会の多様性に関する方針（改訂版）の承認を全面的に検討した。指名・報酬・ガバナンス委員会は、性別、民族、年齢との関連を含め、取締役会の構成を検討する際に、方針に定める原則を適用している。

当期中のその他の活動としては、HSBCの報酬の枠組（当行のリスク選好に連動した変動給と固定給の配分を含む。）の下で、当行の戦略、企業文化および価値ならびに長期的に見た当行の利益に合致した、当行および子会社のための報酬の重要課題の検討が挙げられる。

指名・報酬・ガバナンス委員会の業務運営

指名・報酬・ガバナンス委員会は、2021年度中に8回の定期会合を開き、さらに追加会合を開催して、具体的な事項を検討した。

指名・報酬・ガバナンス委員会の会合には人事責任者および成績・報奨責任者も定期的に出席し、各人の専門分野に関する専門知識および見識を提供する。その他の上級執行職も同委員会が検討する特定の事項のために定期的に出席する。

指名・報酬・ガバナンス委員会は独立非執行取締役がその過半数を占めている。現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、エリック・ストラッツ、アンドリュー・ライトおよびジョン・トゥルーマン（指名およびガバナンス事項のみ）である。

執行委員会

執行委員会は取締役会の委員会であり、正式な委譲に基づき、当行の経営および日々の運営に対して全面的な執行責任を負う。執行委員会は、当行の戦略執行を監督するにつき取締役会に対して説明責任を負う。

執行委員会の目的は、当行最高経営責任者が、当行および子会社の経営に関して職務を遂行し、権能、権限および裁量権を行使する際に補佐することである。執行委員会は定期的に会合を開催し、最高経営責任者が委員長を務める。

2021年度中に執行委員会が注力した主要な分野には、当行の業務運営の日々の監視のほか、地域内でのコロナウイルスの大流行の状況の変化に対する当行の対応の管理、当行の変革戦略（フランスのリテール・バンキング事業売却を含む。）の監視、当行の各種事業部門全体の業績の監視、当行の財務実績の検討、コスト管理および当行の資金調達計画の将来予測の作成が含まれる。同委員会はまた、規制当局の改善プログラム、地域内での規制当局が取り組むテーマおよびIBORへの移行についての最新情報を受け取った。

内部統制

取締役会は、リスク管理および内部統制システムの有効性の維持および検証ならびに戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類の決定について責任を負う。

この要件を満たし、FCAハンドブックおよびPRAハンドブックに基づく義務を履行するため、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定められている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示している。かかる手続は、当行グループ内において効果的な内部統制を提供し、英国財務報告評議会が2014年に発行した取締役向けガイダンス、内部統制および関連する財務事業報告に沿うように策定されており、当年度を通して、かつ2021年次報告書および財務書類の承認日である2022年2月21日まで実施されている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ グローバル方針:HSBCグループのグローバル方針は、他のすべての方針および手続に関する包括的な基準を設定し、HSBCグループのリスク管理体制の基盤となるものであり、当行グループの目的、価値観、戦略、リスク管理に係る原則を周知し、結びつけ、これにより、当行グループが常に正しいことを行い、顧客や同僚を公平に扱うための指針となっている。
- ・ リスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）:リスク管理の枠組みは、当行グループのグローバル方針を支えている。また、当行グループが重大なリスクを管理する際に用いる重要な原則および慣行の概要をまとめている。これはあらゆる種類のリスクに適用され、当行グループが活動中に受け入れ、被るリスクの特定、評価、管理および報告における一貫した手法をサポートする。
- ・ 取締役会が設定した限度内の権限の委譲:取締役会に留保された一定事項の条件に服し、最高経営責任者は、当行グループの日常業務を管理する上での権限の範囲および権能を委譲されており、かかる権限の範囲および権能を再委譲する権利を含む。関係する各執行役は、自らが責任を負う事業及び機能の日常業務を管理する上での権限を有する。かかる個人には、重大な監督責任の明確かつ適切な分担の維持および事業または機能に適した統制システムの確立および維持の監視が求められる。信用エクスポージャーおよび市場リスク・エクスポージャーを取る権限は、当行グループ会社のライン・マネジメントの範囲内で委譲されている。しかしながら、よりリスクの高い特性を有する特定の与信の申込みについては、適切なグローバル機能部門の同意が必要である。信用および市場リスクは、子会社レベルで測定および報告され、当行グループ全体のリスク集中分析のために合算される。
- ・ リスクの検出およびモニタリング:当行グループが直面する重大なリスクであってRMFに定められるものの種類を検出、評価、統制および監視するシステムや手続が定められている。当行グループのリスク測定および報告制度は、重要なリスクが、十分な根拠に基づく意思決定を支えるために必要なすべての属性で捕捉されること、当該属性が正確に評価されることならびに当該リスクが成功裏に管理および軽減されるために適時の情報提供がなされることを確保するよう、策定されている。
- ・ 市場の状況や慣習の変化:市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクを高めかねない、または評判を損ないかねない新たなリスクを検出するため、プロセスが定められている。当行グループは、主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクのすべてをカバーし、その実現を阻止しまたはこれらの影響を制限する措置を取ることを可能としている。
- ・ 2021年中、世界経済に及ぼしている新型コロナウイルスの影響が長引いていることから、当行は引き続き、社会および顧客を支援する役割を果たした。新型コロナウイルスの大流行および世界経済に与えたその影響は、当行グループの顧客のビジネス・モデルや収益の多くにも及び、政府および銀行双方からの多大な支援を必要とした。追加救援策に合致するよう、当行グループは追加的な技法および慣行を用いてリスク管理に対する既存の手法を補完し、これらは現在も実行中である。当行グループは引き続き、早期警戒指標、当行グループのリスク選好の慎重なリスク管理等の措置を通じて、経営陣の判断の伝達に利用するデータの質およびスケジュールに重点を置き、当行グループ取締役会およびその他の重要な利害関係者と定期的にコミュニケーションをとるようにしている。
- ・ リスク管理の責任:3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。第二の防衛線は、特定の分野の管理を目的とする方針および指針を定め、当該リスクに関する助言および指針を提供し、効率的なリスク管理について第一の防衛線（リスク所有者）に対して問題提起を行う。

- ・ 取締役会は、内部告発者の懸念を把握して対応するための当行グループの方針および手続の実施監督を監査委員会に委任し、内部告発者に関する秘密保持、保護および公正な取扱いの確保ならびに当該方針の運用から生じる報告書の受領を行うとともに、独立調査のための取決めの実施を確保している。
- ・ 戦略計画：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が定期的に作成されている。当行はまた、資金調達計画を作成し、採択している。この計画は、当行が戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。
- ・ 当行グループのリスク管理および内部統制の有効性は、取締役会、リスク委員会および監査委員会によって定期的に検証されている。
- ・ 2021年、当行グループは引き続き、オペレーショナル・レジリエンスに重点を置き、非金融リスクのインフラ構築への投資を行った。特に重大なリスクおよび新興リスクに重点を置き、エンドツーエンド型リスクおよび統制評価プロセスを強化して、大きな進展が見られた。リスク委員会（変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会がこれを支援する。）および監査委員会は、経営幹部が当行グループの統制の枠組みの運用を通じて特定した欠陥や弱点に対する是正措置が実行されたこと、または実行中であることを確認した。新型コロナウイルスの長引く影響に対応し、当行グループは事業継続を成功裡に進めており、サービスレベルの契約の大半は引き続き維持されている。

財務報告に関する内部統制

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- ・ **企業レベルの統制**：リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、企業レベルの統制（以下「ELC」という。）の有効性評価ならびにリスク管理およびリスク・ガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた、リスクおよび統制上の問題の定期的な報告を通じて達成されている。ELCは、企業全体に広範な影響力を有する内部統制である。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンス等、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の一環として毎年評価される。
- ・ **プロセス・レベルでの取引統制**：財務上の虚偽記載リスクを軽減するプロセス・レベルでの重要な統制は、リスクに関する枠組みに従って特定、記録および監視される。これには、統制にまつわる問題（その是正を通じてアクション・プランの追跡が行われる）の特定および評価が含まれる。リスク管理に対する当行グループのアプローチについては、上記「第3-2 事業等のリスク」に詳述される。監査委員会は、エンドツーエンド型の業務プロセスの効果的な監視を改善するためにHSBCグループが行っている活動についての定期的な最新情報を継続的に受領しており、経営陣は、自動化技術の活用などを通じて、主要な統制を強化する機会を引き続き特定している。
- ・ **外部報告フォーラム**は、重大な誤謬、虚偽表示または脱漏がないか、当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
- ・ **開示委員会**：開示委員会は、EU市場阻害行為規制に基づく報告義務のコンプライアンスを確保するために、当行の外部報告義務を検討する。
- ・ **財務報告**：当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されており、各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて報告要件に関する詳しい指示およびガイダンスを発表することにより支えられている。各報告企業からの財務情報の提出は、子会社およびグループ・レベルで責任を有する財務責任者による証明と、分析的なレビュー手続によって支えられている。

- ・ **子会社による証明**：主要な重要子会社のそれぞれの監査委員会、リスク委員会および報酬委員会
 が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対しては毎年および半期ごとに、指名・
 報酬・ガバナンス委員会に対しては毎年、証明書を交付し、特に、以下の事項について確認をす
 る。
 - 監査- 当該子会社の財務書類が当行グループの方針に準拠して作成され、当該子会社の財政状
 態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたか。
 - リスク- 当該子会社のリスク委員会は、RMFと整合および合致する監督活動を行っているか。
 - 報酬- 当該子会社の報酬委員会は、HSBCグループのグループ報酬方針の実施と運用を監督する
 義務を履行しているか。

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役（各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8）、各々
 のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)
 は以下のとおりである（男性 6 名、女性 4 名 - 女性の比率：40％）。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
スティーブン・ オコナー	会長	1961年 12月27日	2018年 5 月に取締役に選任。2018 年 8 月より議長。 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ の非執行取締役、クアンティル・ テクノロジーズ・リミテッドの会 長兼創始者、ロンドン証券取引所 グループの上級独立非執行取締 役、リスク委員会、監査委員会お よび指名委員会委員ならびにロン ドン証券取引所取締役。FICCマー ケッツ・スタンダーズの取締役会 における非執行取締役も務める。 ロンドンおよびニューヨークにお ける25年超の投資銀行業務の経験 を有する。 過去には、国際スワップ・デリバ ティブズ協会（ISDA）の会長を務 め、それ以前にはモルガン・スタ ンレーのマネージング・ディレク ターおよびフィクスト・インカム 業務管理委員会委員を歴任。	3 年	0

コリン・ベル	最高経営責任者	1968年 2月5日	<p>2021年2月に取締役役に選任。2021年2月より最高経営責任者。</p> <p>2016年7月にHSBCグループに入行し、2017年3月にグループ・マネージング・ディレクターに選任。2021年2月まで、グループ最高コンプライアンス責任者を歴任。</p> <p>それ以前はUBSに勤務しており、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理責任者を務めた。リスクおよび金融犯罪の管理において10年超の経験があり、それ以前は英国陸軍に16年勤めた。</p> <p>英国陸軍時代には、イラクおよび北アイルランドにおける作戦部隊勤務、国防省勤務、NATOへの任用および上級指揮幕僚課程（Advanced Command and Staff Course）修了を含む様々な指揮幕僚職を務めた。</p> <p>2007年1月にUBSインベストメント・バンクに入行し、2011年にオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者となった。2014年1月には、UBSのコンプライアンス（規制および金融犯罪コンプライアンス）およびオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者に選任された。</p>	自動 更新 契約	0
--------	---------	---------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------	---

デイビッド・ワッツ	執行取締役兼 最高財務責任者	1966年 3月2日	2021年12月に取締役に選任。 1994年にHSBCグループに入行し、 エイチエスビーシー・ユーケー・ バンク・ピーエルシーの取締役お よび最高財務責任者を務めた。 HSBCグループではかつて、当行、 グローバル・コマーシャル・バン キング、中東及び北アフリカ地 域、HSBCテクノロジー・アン ド・オペレーションズ、グローバ ル・バンキングおよびHSBCセキュ リティーズ (USA) インクにおいて 最高財務責任者、グループ・コス ト・アンド・インベストメント・ レポーティング・アンド・アナリ シズ責任者、フランスの財務サー ビス・マネージャー等を歴任し た。	自動 更新 契約	0
ノーマ・ ドーブ-エドウィン	独立非執行 取締役	1966年 2月4日	2021年12月に取締役に選任。 現在、ナショナル・グリッド・ ピーエルシーのES0最高情報責任 者であり、ポッド・ポイント・グ ループ・ホールディングス・ピー エルシーの非執行取締役も務めて いる。プレイシズ・フォア・ピー プルのグループ最高データ情報責 任者や、ブリティッシュ・アメリ カン・タバコ・ピーエルシーのグ ローバル・データ・サービス責 任者を含めた数々の役職を歴任し ている。	3年	0

デイル・ メアリー・ マーシュ	非執行 取締役	1946年 8月17日	2009年1月に取締役に選任。英国小児科医師会の理事会の非執行会長、ロンドン交響楽団の取締役、ロンドン・ビジネススクールの理事会メンバーおよびティーチ・ファーストの理事。過去には、クロア・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事および国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。	1年	0
大村由紀子	独立非執行 取締役	1955年 7月4日	2018年5月に取締役に選任。プライベート・インフラストラクチャー・ディベロプメント・グループ・リミテッド（PIDG）の非執行取締役およびPIDG子会社であるGuarantCo Limitedの議長を務める。また、アシュアード・ギャランティ株式会社の非執行取締役および西本Wismettacホールディングス株式会社の監査委員会委員を務めている。官民金融セクターにおいて35年超の国際的な専門職経験を有しており、JPモルガン、リーマン・ブラザーズ、UBSおよびドレスナー銀行の上級職を務めている。過去には、国際農業開発基金の事務次官およびCOO / 副総裁ならびに世界銀行グループの多数国間投資保証機関のエグゼクティブ・バイス・プレジデントおよび長官（CEO）を歴任。	3年	0

<p>エリック・ストラッツ博士</p>	<p>独立非執行取締役</p>	<p>1964年 12月13日</p>	<p>2016年10月に取締役に選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの監査役会役員および監査委員会委員長、パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの副会長、主席独立取締役およびリスク・監査委員会委員長、グローバル・ブルー・グループ・ホールディング・アーゲーの取締役会メンバーおよび監査委員会委員長ならびにルクセンブルグ・インベストメント・カンパニー261エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員および監査・リスク委員会委員長である。過去には、コメルツ銀行グループ最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナーおよび取締役ならびに Mediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p>ジョン・トゥルーマン</p>	<p>会長代理兼 非執行取締役</p>	<p>1943年 2月14日</p>	<p>2004年9月に取締役に選任。2013年12月より会長代理。 HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長を務める。元SGウォーバーク・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

アンドリュー・ ライト	独立非執行 取締役	1960年 5月9日	2018年5月に取締役に選任。 HSBCトリнкаウス・アンド・ブル クハルト・アーゲーの監査役会役 員およびリスク委員会委員長であ る。 これ以前は、2012年5月から2019 年6月までの間、英国皇太子およ びコーンウォール公爵夫人担当の 出納役を務める。過去には、ユー ビーエス・エージーの投資銀行グ ローバル最高財務責任者、リーマ ン・ブラザーズの欧州・中東地域 における最高財務責任者ならびに ドイツ銀行のプライベート・クラ イアント部門およびアセット・マ ネジメント部門の最高財務責任者 を歴任。	3年	0
ジュリエット・ ロビンソン	独立非執行 取締役	1966年 4月13日	2021年2月に取締役に選任。 それ以前はモルガン・スタンレー にて数々の上級幹部職を務め、直 近では欧州業務運営代表兼シェ ア・サービスおよびバンキング・ オペレーション代表を兼務した。 2007年以前にはゴールドマン・ サックス・インターナショナルに て上級職を務めた。	3年	0

取締役の報酬

当行取締役の2021年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従
業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結していないが、任命書（レター・オブ・アポイントメント）に
基づき従事している。非執行取締役の任命書（レター・オブ・アポイントメント）においては、支払われる
べき報酬または失職に係る支払いのほか、支払義務が生じることはない。

（3）【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 （1）コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査の状況

当行の内部監査は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで実施される。よって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーが運営する内部監査機能部門について記載されている。

グローバル内部監査機能部門の主要な役割は、取締役会および経営陣がHSBCグループの資産、評判および持続可能性を保護できるよう支援することである。グローバル内部監査は、最も重要なリスク分野を優先的に、HSBCグループのガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスに係る設定と運用の有効性について独立的かつ客観的な保証を与えることで、これを実行している。

グローバル内部監査が、独立した客観的な姿勢を保つことにより客観的な監査を提供する能力を有するためには、日常のライン・マネジメントに係る責任からの独立性が不可欠である。グローバル内部監査は、監査に係る選定、範囲、手続、頻度、時期または内部監査報告書の内容に関する事項を含め、組織内のどの要素からも干渉を受けることはない。グローバル内部監査は、内部監査人協会の必須のガイダンスを遵守している。

グループ内部監査責任者は、グループ監査委員会（以下「グループ監査委員会」という。）の委員長に対して報告を行っており、両者の間で頻繁にかつ定期的に会合を開いている。監査業務の結果は、HSBCグループ全体のガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスの評価とともに、適宜、グループ監査委員会、グループ・リスク委員会（以下「グループ・リスク委員会」という。）および各地域の監査およびリスク委員会に定期的に報告される。かかる報告では、監査業務および継続的な監視の結果を通じて特定された重要なテーマに重点が置かれる。これには事業および規制上の動向ならびに新興リスクおよび潜在リスクに関する独立した見解とともに、監査対象および年次監査計画の必須の変更点の詳細が含まれる。

監査は、手続と統制、リスク管理の枠組み、重大な変化に対する取組みについての業務監査および機能監査ならびに規制当局による監査、調査および特別検証を合わせることによって達成される。規制に焦点を置いた業務の継続的な重要性にくわえ、2021年の監査対象のリスクに係る主要なテーマ分類となるのは、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力ならびにオペレーショナル・レジリエンスであった。2021年、グローバル内部監査は、HSBCグループの変革プログラムの対象を増やし、選別された複合かつ優先度の高い事業に対するプロジェクト監査業務を行った。また、グローバル内部監査では特に戦略的に重要な分野を対象とする「リアルタイムの監査」の手法が継続された。「リアルタイムの監査」により、経営幹部には、適時に取り上げられなかった重要な観測から生じている問題とともにリアルタイムかつ継続的に行われる独立的な観測結果が提供される。さらに、2021年、グローバル内部監査では、戦略的な目標に対する持続可能なパフォーマンスを支持または阻止し、リスク選好内でリスクを管理する際の企業文化の影響を評価する「企業文化監査」の修正された手法を実行した。この手法は、内部監査と行動科学の原則を組み合わせており、規制当局の企業文化評価および業界のベストプラクティスに連動する。

経営幹部は、グローバル内部監査機能部門によって提起された問題が、適切かつ合意された期限内で確実に対処されるよう取り計らう責任を負う。この確認は、リスクに基づいて問題解決について検証するグローバル内部監査に提供されなければならない。

去年と同様に、2022年の監査計画プロセスには、HSBCグループを代表する監査組織全体の統制環境に内在するリスクおよび強度の評価が含まれる。かかる評価の結果は、特定されたテーマが年次計画において確実に対処されるよう、リスク分類ごとにリスク・テーマのトップダウン分析と組み合わせられる。2022年の監査業務においては、引き続き、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力、オペレーショナル・レジリエンスがリスクに係るテーマ分類となる。2022年において、主要なリスクに係るテーマに関する四半期評価がテーマ別報告および計画のアップデートの基盤となり、最終的には2023年度の計画手続を推進することになる。年次監査計画および重要な計画のアップデートは、HSBCグループの構造およびリスク特性における変化に対応するように行われ、グループ監査委員会の承認を受けている。

グローバル内部監査は、HSBCグループの外部監査人であるPwCと緊密に連携している。外部監査人は、グローバル内部監査の業務および結果について報告を受け、すべての内部監査報告書とその裏付けとなる記録を自由に入手できる。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

継続監査期間

5年間

業務を執行した公認会計士の氏名

クレア・サンフォード

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

() 監査人の選定理由

2013年8月2日に、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーは、2015年12月31日に終了する事業年度の監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーを選定する予定であることを発表し、当該発表後、競争入札プロセスが実施された。これに従い、当行の監査人も2015年3月31日に変更された。

() 監査人の選定方針

グループ監査委員会は、HSBCグループの外部監査人であるPwCとの関係性を監視する一義的な責任を有している。

PwCは特定の財務報告上の判断および統制環境について、経営陣に対し妥協のない説明を求め、グループ監査委員会に対し健全な独立性を持った助言を提供して、7回目の監査を完了した。上級監査パートナーは、2019年から同職に就いているスコット・ベリーマンが務めている。グループ監査委員会では、年次監査に係る外部監査人の方針および戦略を検討し、統制環境の監督を含む監査に関する最新情報を受領した。

外部監査計画

グループ監査委員会は、重要性、リスク評価および監査の範囲を含めたPwCの外部監査手法を検討した。グループ監査委員会は主要子会社の監査パートナー数名を招き、外部監査計画の一環として各人の優先事項について協議した。

PwCは監査の質および有効性を向上させるために取り入れたその手法の変更点を強調した。2022年度の監査における変更では、組織全体に対し一元的に更なる監査を行ったこと、技術的解決策（このうちの幾つかは、技術の変更およびHSBC全体にわたる変革に連動していた。）を更に利用したこと等がある。

外部監査プロセスの有効性

グループ監査委員会は、PwCのHSBCグループの外部監査人としての有効性を、全体的な監査プロセス、その有効性およびアウトプットの質に重点を置いたアンケート調査を用いて評価した。PwCは、監査の質の指数（グ

グループ監査委員会に対するバランススコアカードと透明性の高い報告を提供する。)の開発を含めたHSBCの有効性評価に呼応して採られた措置を強調した。これらは以下の点を重視した。

- ・ 企業としてのPwCに関するHSBCグループ全体での検査結果
- ・ PwCの監査チームの上級メンバーが提供した監査業務時間数、スペシャリストおよびエキスパートが関与する範囲、合意していた工程表に沿った提出および工程目標、ならびにテクノロジーの利用
- ・ サーベインス・オクスレー法に照らした新たな統制不備、経営陣が特定した不備の割合、および合意されたスケジュールで提供可能な監査の提供、および
- ・ 年次監査調査の結果およびスコア、独立した上級パートナーの検討、および前期の誤り

グループ監査委員会は、外部監査計画の進捗状況および監査の質の指数全体にわたるPwCのパフォーマンスについて、今後継続してPwCおよび経営陣から定期的に最新情報を受け取る。

グループ監査委員会は、外部監査人の従業員または前従業員の雇用に関する方針を監視しており、当期中に当該方針への違反はなかった。外部監査人は、当期を通じ、グループ監査委員会の全会合に出席した。また、グループ監査委員会の委員長は、一年を通じて、上級監査パートナーおよびそのチームと定期的に連絡を取り合う。

独立性および客観性

グループ監査委員会はまた、自ら特定しまたはPwCにより報告された、独立性に対する潜在的な脅威を評価した。グループ監査委員会は、PwCが独立性を有すると判断し、PwCは、職業倫理規範ならびに適用可能な規則および規制に従い、2021年度に係るその独立性に関する確認書をグループ監査委員会に対して提出した。

グループ監査委員会は、自らが財務諸表について、大企業市場調査のための法定監査業務(競争入札プロセスの強制使用及び監査委員会の責任)に関する2014年令の規定を遵守していることを確認している。グループ監査委員会は、2018年英国コーポレート・ガバナンス・コードに含まれる監査入札に関する規定を認識している。HSBCは2015年1月1日よりPwCを任命していることから、当該要件に従い、今後、2025事業年度末以降の監査のために入札を行うことが求められる。グループ監査委員会は、監査人の変更が、グローバル財務部門を含め組織に重大な影響を及ぼし、オペレーショナル・リスクの増大を招きうるとの理由から、2021年中に外部監査に関する再入札を行うことは適切ではないと考えた。2021年、グループ監査委員会の優先事項は、英国の外部監査市場の改革およびこれが入札プロセスに与える可能性のある影響に関して現在進行中の業界の反応および対策を綿密に監視することにあった。その結果、グループ監査委員会は、2023年初頭までに行われる予定の10年毎の再入札に先立ち、次回の入札プロセスのための計画を開始した。

グループ監査委員会は、PwCを監査人として再任するよう、取締役会に対して推薦した。PwCの再任および2022年の監査報酬に関する決議は、HSBCホールディングス・ピーエルシーの2022年年次株主総会において株主に提案された。

()監査報酬の内容等

下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記6「監査人報酬」を参照のこと。

監査人報酬に係る方針については、上記「()監査人に係る事項」を参照のこと。

(4)【役員の報酬等】

該当なし。

(5)【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2021年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表であり、当行グループは、これらを英国採用の国際会計基準および英国会社法の要件に準拠して作成している。当該基準に加え、当行グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)も適用している。2021年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。当行グループの財務諸表と共に当行の財務諸表を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、当行財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国と日本との会計処理の原則および手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(英国が採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2022年2月21日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年3月17日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=156.57円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、百万円単位で四捨五入されているため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということの意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2021年		2020年	
	注 記*	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息		1,754	274,624	1,898	297,170
- 受取利息 ^{1,2}		3,149	493,039	4,086	639,745
- 支払利息 ³		(1,395)	(218,415)	(2,188)	(342,575)
正味受取手数料	2	1,413	221,233	1,400	219,198
- 受取手数料		2,706	423,678	2,674	418,668
- 支払手数料		(1,293)	(202,445)	(1,274)	(199,470)
トレーディング目的で保有または公正価値 ベースで管理する金融商品からの純収益	3	1,733	271,336	1,758	275,250
損益を通じて公正価値で測定する保険事業 の資産および負債（関連デリバティブを 含む）からの純収益	3	1,214	190,076	254	39,769
長期負債および関連デリバティブの公正価 値の変動	3	(8)	(1,253)	17	2,662
強制的に損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品の公正価値の変動	3	493	77,189	285	44,622
金融投資による純収益		60	9,394	95	14,874
正味保険料収入	4	1,906	298,422	1,559	244,093
その他営業収益 ⁴		594	93,003	417	65,290
営業収益合計		9,159	1,434,025	7,683	1,202,927
正味保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動	4	(3,039)	(475,816)	(1,783)	(279,164)
正味営業収益（予想信用損失およびその他 の信用減損費用の変動考慮前）⁵		6,120	958,208	5,900	923,763
予想信用損失およびその他の信用減損費用 の変動		174	27,243	(808)	(126,509)
正味営業収益		6,294	985,452	5,092	797,254
営業費用合計		(5,462)	(855,185)	(6,705)	(1,049,802)
- 従業員報酬および給付	5	(2,023)	(316,741)	(2,340)	(366,374)
- 一般管理費		(3,265)	(511,201)	(3,092)	(484,114)
- 有形固定資産および使用権資産の減価償 却および減損		(110)	(17,223)	(372)	(58,244)
- 無形資産の償却および減損	20	(64)	(10,020)	(901)	(141,070)
営業利益 / （損失）		832	130,266	(1,613)	(252,547)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに おける利益 / （損失）持分	17	191	29,905	(1)	(157)
税引前当期純利益 / （損失）		1,023	160,171	(1,614)	(252,704)
法人税額控除	7	23	3,601	136	21,294
当期純利益 / （損失）		1,046	163,772	(1,478)	(231,410)
親会社に帰属する当期純利益 / （損失）		1,041	162,989	(1,488)	(232,976)

非支配持分に帰属する当期純利益	5	783	10	1,566
-----------------	---	-----	----	-------

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

- 1 受取利息には、償却原価で測定する金融資産について認識された利息1,986百万ポンド（2020年：2,773百万ポンド）、金融負債について認識された負の利息659百万ポンド（2020年：656百万ポンド）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息504百万ポンド（2020年：657百万ポンド）が含まれている。これには、減損金融資産について認識された利息61百万ポンド（2020年：57百万ポンド）が含まれている。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収益は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息で構成されている。
- 3 支払利息には、トレーディング目的で保有する、または公正価値評価の指定を受けた、もしくは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く、金融負債に係る利息616百万ポンド（2020年：1,299百万ポンド）が含まれている。
- 4 2021年の残高は、売却目的保有に分類されたHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの不動産1件の売却により認識された利益を含む。
- 5 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益 / (損失)	1,046	163,772	(1,478)	(231,410)
その他の包括(損失) / 利益				
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(237)	(37,107)	213	33,349
- 公正価値に係る(損失) / 利益	(247)	(38,673)	366	57,305
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る利益	(63)	(9,864)	(90)	(14,091)
- 損益計算書に認識する予想信用(損失回収額) / 損失	(5)	(783)	8	1,253
- 法人税	78	12,212	(71)	(11,116)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(165)	(25,834)	118	18,475
- 公正価値に係る(損失) / 利益	(40)	(6,263)	86	13,465
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る(利益) / 損失	(202)	(31,627)	72	11,273
- 法人税	77	12,056	(40)	(6,263)
換算差額	(603)	(94,412)	467	73,118
損益計算書にその後再分類されない項目:				
確定給付資産 / 負債の再測定	44	6,889	(8)	(1,253)
- 法人税引前	61	9,551	(18)	(2,818)
- 法人税	(17)	(2,662)	10	1,566
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	2	313	2	313
- 公正価値に係る利益	2	313	2	313
- 法人税	-	-	-	-
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	2	313	67	10,490
- 公正価値に係る利益	3	470	93	14,561
- 法人税	(1)	(157)	(26)	(4,071)
当期その他の包括(損失) / 利益(税引後)	(957)	(149,837)	859	134,494
当期包括利益 / (損失) 合計	89	13,935	(619)	(96,917)
以下に帰属するもの:				
- 親会社株主	93	14,561	(653)	(102,240)
- 非支配持分	(4)	(626)	34	5,323
当期包括利益 / (損失) 合計	89	13,935	(619)	(96,917)

連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2021年		2020年	
	注 記 [*]	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		108,482	16,985,027	85,092	13,322,854
他行から回収中の項目		346	54,173	243	38,047
トレーディング資産	10	83,706	13,105,848	86,976	13,617,832
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	18,649	2,919,874	16,220	2,539,565
デリバティブ	14	141,221	22,110,972	201,210	31,503,450
銀行に対する貸付金		10,784	1,688,451	12,646	1,979,984
顧客に対する貸付金		91,177	14,275,583	101,491	15,890,446
売戻契約 - 非トレーディング目的		54,448	8,524,923	67,577	10,580,531
金融投資	15	41,300	6,466,341	51,826	8,114,397
前払金、未収収益およびその他資産	21	43,127	6,752,394	55,565	8,699,812
当期税金資産		1,135	177,707	444	69,517
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	743	116,332	497	77,815
のれんおよび無形資産	20	894	139,974	766	119,933
繰延税金資産	7	599	93,785	597	93,472
資産合計		596,611	93,411,384	681,150	106,647,656
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		32,188	5,039,675	34,305	5,371,134
顧客からの預金		205,241	32,134,583	195,184	30,559,959
買戻契約 - 非トレーディング目的		27,259	4,267,942	34,903	5,464,763
他行へ送金中の項目		489	76,563	290	45,405
トレーディング負債	22	46,433	7,270,015	44,229	6,924,935
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	33,608	5,262,005	40,792	6,386,803
デリバティブ	14	139,368	21,820,848	199,232	31,193,754
発行済負債証券		9,428	1,476,142	17,371	2,719,777
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	43,456	6,803,906	53,395	8,360,055
当期末払税金		97	15,187	139	21,763
保険契約に基づく負債	4	22,264	3,485,874	22,816	3,572,301
引当金	25	562	87,992	861	134,807
繰延税金負債	7	15	2,349	20	3,131
劣後債務	26	12,488	1,955,246	13,764	2,155,029
負債合計		572,896	89,698,327	657,301	102,913,618
資本					
株主資本合計		23,584	3,692,547	23,666	3,705,386
- 払込済株式資本	29	797	124,786	797	124,786
- その他資本性金融商品	29	3,722	582,754	3,722	582,754

- その他準備金	(5,670)	(887,752)	(4,682)	(733,061)
- 利益剰余金	24,735	3,872,759	23,829	3,730,907
非支配持分	131	20,511	183	28,652
資本合計	23,715	3,713,058	23,849	3,734,038
負債および資本合計	596,611	93,411,384	681,150	106,647,656

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

118ページから178ページの添付の注記および21ページから96ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また、「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

本財務諸表は、2022年2月21日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

デイヴ・ワッツ、取締役

連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益 / (損失)	1,023	160,171	(1,614)	(252,704)
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損 ¹	174	27,243	1,273	199,314
投資活動による純利益	(62)	(9,707)	(99)	(15,500)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(利益)/損失持分	(191)	(29,905)	1	157
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	(171)	(26,773)	810	126,822
年金を含む引当金	104	16,283	424	66,386
株式報酬費用	96	15,031	78	12,212
税引前当期純利益/損失に含まれるその他非現金項目	(198)	(31,001)	135	21,137
換算差額の消去 ²	4,926	771,264	(2,527)	(395,652)
営業資産および営業負債の変動	9,602	1,503,385	35,418	5,545,396
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	8,157	1,277,141	8,070	1,263,520
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	11,149	1,745,599	6,780	1,061,545
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	9,538	1,493,365	16,084	2,518,272
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	(2,429)	(380,309)	735	115,079
- その他資産の変動	10,924	1,710,371	(7,513)	(1,176,310)
- 銀行および顧客からの預金の変動	7,940	1,243,166	28,262	4,424,981
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(7,643)	(1,196,665)	(14,482)	(2,267,447)
- 発行済負債証券の変動	(7,943)	(1,243,636)	(7,668)	(1,200,579)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(7,191)	(1,125,895)	(402)	(62,941)
- その他負債の変動	(12,295)	(1,925,028)	5,432	850,488
- 確定給付制度に対する拠出額	(24)	(3,758)	(22)	(3,445)
- 法人税支払額	(581)	(90,967)	142	22,233
営業活動による純資金	15,303	2,395,991	33,899	5,307,566
- 金融投資の購入	(18,890)	(2,957,607)	(21,037)	(3,293,763)
- 金融投資の売却および満期による収入	25,027	3,918,477	17,417	2,726,980
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	52	8,142	(70)	(10,960)
- 無形資産に対する投資純額	(45)	(7,046)	(150)	(23,486)
- 関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出	(85)	(13,308)	(371)	(58,087)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	-	-	57	8,924
投資活動による純資金	6,059	948,658	(4,154)	(650,392)
- 優先株式およびその他資本性金融商品の償還	-	-	(318)	(49,789)

- 劣後借入資本発行	10,466	1,638,662	-	-
- 劣後借入資本返済 ³	(10,902)	(1,706,926)	(18)	(2,818)
- 親会社への配当金	(194)	(30,375)	(263)	(41,178)
- 親会社からの資金受取額	-	-	1,000	156,570
- 非支配持分への配当金支払額	(1)	(157)	-	-
財務活動による純資金	(631)	(98,796)	401	62,785
現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	20,731	3,245,853	30,146	4,719,959
現金および現金同等物 - 1月1日現在	125,304	19,618,847	92,338	14,457,361
現金および現金同等物に係る換算差額	(5,112)	(800,386)	2,820	441,527
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁴	140,923	22,064,314	125,304	19,618,847
現金および現金同等物の内訳				
- 現金および中央銀行預け金	108,482	16,985,027	85,092	13,322,854
- 他行から回収中の項目	346	54,173	243	38,047
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	7,516	1,176,780	8,676	1,358,401
- 銀行との売戻契約 (1ヶ月以内)	17,430	2,729,015	21,020	3,291,101
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	235	36,794	685	107,250
- 現金担保および純決済勘定	7,403	1,159,088	9,878	1,546,598
- 控除：他行へ送金中の項目	(489)	(76,563)	(290)	(45,405)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁴	140,923	22,064,314	125,304	19,618,847

1 2020年には、当行グループの主に英国およびエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパの事業に関連した減損および償却の影響(994百万ポンド)が含まれている。

2 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

3 当期における劣後債務の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり有価証券の発行10,466百万ポンド(2020年：ゼロ)および返済(10,902)百万ポンド(2020年：(18)百万ポンド)によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益/(損)(512)百万ポンド(2020年：351百万ポンド)および公正価値に係る利益/(損失)(82)百万ポンド(2020年：69百万ポンド)が含まれている。

4 2021年12月31日現在、当行グループが利用できない現金および現金同等物は、9,410百万ポンド(2020年：11,828百万ポンド)であり、このうち、1,393百万ポンド(2020年：2,460百万ポンド)は中央銀行への法定預け金に関連している。

利息受取額は4,285百万ポンド(2020年：5,424百万ポンド)、利息支払額は2,919百万ポンド(2020年：3,725百万ポンド)、受取配当金は704百万ポンド(2020年：423百万ポンド)であった。

連結株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度										
	その他準備金						株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替				グループ再 編 準備金 (「GRR」) ⁴
					準備金	準備金				
	百万円									
2021年1月1日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849
当期純利益	-	-	1,041	-	-	-	-	1,041	5	1,046
その他の包括（損失）／利 益（税引後）	-	-	46	(234)	(165)	(595)	-	(948)	(9)	(957)
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	(236)	-	-	-	(236)	(1)	(237)
- その他の包括利益を通じ た公正価値評価の指定を受 けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(165)	-	-	(165)	-	(165)
- 公正価値評価の指定を受 けた金融負債の自己信用 リスクの変化に起因する 公正価値の変動 ¹	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
- 確定給付資産／負債の再 測定	-	-	44	-	-	-	-	44	-	44
- 換算差額	-	-	-	-	-	(595)	-	(595)	(8)	(603)
当期包括利益／（損失）合 計	-	-	1,087	(234)	(165)	(595)	-	93	(4)	89
親会社への配当金 ²	-	-	(194)	-	-	-	-	(194)	(1)	(195)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)	-	(10)
企業結合における変更およ びその他の変動額 ³	-	-	23	6	-	-	-	29	(47)	(18)
2021年12月31日現在	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ再編 準備金 (「GRR」) ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					準備金					
百万円										
2021年1月1日現在	124,786	582,754	3,730,907	204,950	24,738	241,588	(1,204,336)	3,705,386	28,652	3,734,038
当期純利益	-	-	162,989	-	-	-	-	162,989	783	163,772
その他の包括（損 失）／利益（税引 後）	-	-	7,202	(36,637)	(25,834)	(93,159)	-	(148,428)	(1,409)	(149,837)
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	(36,951)	-	-	-	(36,951)	(157)	(37,107)
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	313	-	-	-	313	-	313
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(25,834)	-	-	(25,834)	-	(25,834)
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 ¹	-	-	313	-	-	-	-	313	-	313
- 確定給付資産／負債 の再測定	-	-	6,889	-	-	-	-	6,889	-	6,889
- 換算差額	-	-	-	-	-	(93,159)	-	(93,159)	(1,253)	(94,412)
当期包括利益／（損 失）合計	-	-	170,192	(36,637)	(25,834)	(93,159)	-	14,561	(626)	13,935
親会社への配当金 ²	-	-	(30,375)	-	-	-	-	(30,375)	(157)	(30,531)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	(1,566)	-	-	-	-	(1,566)	-	(1,566)
企業結合における変更 およびその他の変動 額 ³	-	-	3,601	939	-	-	-	4,541	(7,359)	(2,818)
2021年12月31日現在	124,786	582,754	3,872,759	169,252	(1,096)	148,428	(1,204,336)	3,692,547	20,511	3,713,058

1 2021年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、165百万ポンドの損失であった。2020年12月31日現在の変動累計額は189百万ポンドの損失であった。

2 親会社への配当金は、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンの支払いである。

3 HSBCトリカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式およびHSBCバンク・アルメニア・シージェイエスシー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が100%に増加した。

4 グループ再編準備金（「GRR」）は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

12月31日に終了した事業年度

	その他の準備金									
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2020年1月1日現在	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012
当期純損失	-	-	(1,488)	-	-	-	-	(1,488)	10	(1,478)
その他の包括利益（税引 後）	-	-	56	216	118	445	-	835	24	859
- その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る負債性金融商品	-	-	-	214	-	-	-	214	(1)	213
- その他の包括利益を通 じた公正価値評価の指 定を受けた資本性金融 商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	118	-	-	118	-	118
- 公正価値評価の指定を 受けた金融負債の自己 信用リスクの変化に起 因する公正価値の変動 ¹	-	-	67	-	-	-	-	67	-	67
- 確定給付資産 / 負債の 再測定	-	-	(11)	-	-	-	-	(11)	3	(8)
- 換算差額	-	-	-	-	-	445	-	445	22	467
当期包括（損失） / 利益 合計	-	-	(1,432)	216	118	445	-	(653)	34	(619)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)	-	(263)
持分決済型の株式報酬の 正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11	-	11
資本拠出 ³	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
企業結合における変更お よびその他の変動額 ⁴	-	-	64	4	-	-	-	68	(360)	(292)
2020年12月31日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849

12月31日に終了した事業年度

	2020年12月31日現在の事業年度									
	その他準備金									
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」)	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2020年1月1日現在	124,786	582,754	3,827,980	170,505	6,263	171,914	(1,204,336)	3,679,865	79,694	3,759,559
当期純損失	-	-	(232,976)	-	-	-	-	(232,976)	1,566	(231,410)
その他の包括利益（税 引後）	-	-	8,768	33,819	18,475	69,674	-	130,736	3,758	134,494
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	33,506	-	-	-	33,506	(157)	33,349
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	313	-	-	-	313	-	313
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	18,475	-	-	18,475	-	18,475
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 ¹	-	-	10,490	-	-	-	-	10,490	-	10,490
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	(1,722)	-	-	-	-	(1,722)	470	(1,253)
- 換算差額	-	-	-	-	-	69,674	-	69,674	3,445	73,118
当期包括（損失） / 利 益合計	-	-	(224,208)	33,819	18,475	69,674	-	(102,240)	5,323	(96,917)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(41,178)	-	-	-	-	(41,178)	-	(41,178)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	1,722	-	-	-	-	1,722	-	1,722
資本拠出 ³	-	-	156,570	-	-	-	-	156,570	-	156,570
企業結合における変更 およびその他の変動 額 ⁴	-	-	10,020	626	-	-	-	10,647	(56,365)	(45,718)
2020年12月31日現在	124,786	582,754	3,730,907	204,950	24,738	241,588	(1,204,336)	3,705,386	28,652	3,734,038

1 2020年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、189百万ボンドの損失であった。

2 親会社への配当金には、優先株式に係る配当金51百万ボンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われた配当金212百万ボンドが含まれている。

3 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ボンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。

4 2020年5月に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。

当行貸借対照表

		12月31日現在			
		2021年		2020年	
	注記 [*]	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		63,008	9,865,163	48,777	7,637,015
他行から回収中の項目		211	33,036	37	5,793
トレーディング資産	10	70,790	11,083,590	73,035	11,435,090
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	3,215	503,373	1,865	292,003
デリバティブ	14	125,787	19,694,471	182,066	28,506,074
銀行に対する貸付金		6,778	1,061,231	8,063	1,262,424
顧客に対する貸付金		33,936	5,313,360	43,241	6,770,243
売戻契約 - 非トレーディング目的		39,708	6,217,082	50,137	7,849,950
金融投資	15	26,542	4,155,681	30,969	4,848,816
前払金、未収収益およびその他資産	21	31,490	4,930,389	38,775	6,071,002
当期税金資産		1,071	167,686	388	60,749
子会社への投資	18	6,479	1,014,417	6,458	1,011,129
のれんおよび無形資産	20	34	5,323	31	4,854
繰延税金資産	7	509	79,694	549	85,957
資産合計		409,558	64,124,496	484,391	75,841,099
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		14,655	2,294,533	17,484	2,737,470
顧客からの預金		124,706	19,525,218	119,974	18,784,329
買戻契約 - 非トレーディング目的		22,344	3,498,400	26,996	4,226,764
他行へ送金中の項目		172	26,930	14	2,192
トレーディング負債	22	31,161	4,878,878	26,673	4,176,192
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	20,869	3,267,459	24,687	3,865,244
デリバティブ	14	127,651	19,986,317	181,032	28,344,180
発行済負債証券		5,658	885,873	15,356	2,404,289
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	30,170	4,723,717	38,571	6,039,061
当期末払税金		5	783	9	1,409
引当金	25	250	39,143	413	64,663
繰延税金負債	7	-	-	3	470
劣後債務	26	12,218	1,912,972	13,360	2,091,775
負債合計		389,859	61,040,224	464,572	72,738,038
資本					
払込済株式資本	29	797	124,786	797	124,786
その他資本性金融商品	29	3,722	582,754	3,722	582,754
その他準備金		(5,173)	(809,937)	(4,799)	(751,379)
利益剰余金		20,353	3,186,669	20,099	3,146,900
資本合計		19,699	3,084,272	19,819	3,103,061
負債および資本合計		409,558	64,124,496	484,391	75,841,099

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

税引後当期純利益は455百万ポンド（2020年：税引後当期純損失(644)百万ポンド）である。

118ページから178ページの添付の注記および21ページから96ページの「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、また「取締役報告書」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「2 事業等のリスク」を参照）。

本財務諸表は、2022年2月21日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

デイヴ・ワッツ、取締役

当行キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益 / (損失)	273	42,744	(936)	(146,550)
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損 ¹	18	2,818	635	99,422
投資活動による純(利益)/損失	(34)	(5,323)	(67)	(10,490)
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	(216)	(33,819)	457	71,552
年金を含む引当金	42	6,576	154	24,112
株式報酬費用	71	11,116	56	8,768
税引前当期純利益/損失に含まれるその他非現金項目	(7)	(1,096)	8	1,253
換算差額の消去 ²	1,073	168,000	108	16,910
営業資産および営業負債の変動	4,150	649,766	27,197	4,258,234
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	11,761	1,841,420	11,580	1,813,081
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	9,712	1,520,608	8,568	1,341,492
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	5,651	884,777	5,890	922,197
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	(1,350)	(211,370)	1,264	197,904
- その他資産の変動 ³	4,383	686,246	(3,771)	(590,425)
- 銀行および顧客からの預金の変動	1,903	297,953	12,062	1,888,547
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(4,652)	(728,364)	(9,331)	(1,460,955)
- 発行済負債証券の変動	(9,698)	(1,518,416)	318	49,789
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(3,831)	(599,820)	500	78,285
- その他負債の変動	(9,357)	(1,465,025)	(71)	(11,116)
- 確定給付制度に対する拠出額	(21)	(3,288)	(22)	(3,445)
- 法人税支払額	(351)	(54,956)	210	32,880
営業活動による純資金	5,370	840,781	27,612	4,323,211
- 金融投資の購入	(15,185)	(2,377,515)	(13,882)	(2,173,505)
- 金融投資の売却および満期による収入	18,285	2,862,882	11,791	1,846,117
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(4)	(626)	(9)	(1,409)
- 無形資産に対する投資純額	(8)	(1,253)	(98)	(15,344)
投資活動による純資金	3,088	483,488	(2,198)	(344,141)
- 劣後借入資本発行	10,466	1,638,662	-	-
- 劣後借入資本返済 ⁴	(10,791)	(1,689,547)	(313)	(49,006)
- 親会社からの資金受取額	-	-	1,000	156,570
- 親会社への配当金	(194)	(30,375)	(263)	(41,178)
財務活動による純資金	(519)	(81,260)	424	66,386

現金および現金同等物の正味増加 / (減少)	7,939	1,243,009	25,838	4,045,456
現金および現金同等物 - 1月1日現在	77,605	12,150,615	51,235	8,021,864
現金および現金同等物に係る換算差額	(1,730)	(270,866)	532	83,295
現金および現金同等物 - 12月31日現在	83,814	13,122,758	77,605	12,150,615
現金および現金同等物の内訳：				
- 現金および中央銀行預け金	63,008	9,865,163	48,777	7,637,015
- 他行から回収中の項目	211	33,036	37	5,793
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	4,323	676,852	5,338	835,771
- 銀行との売戻契約 (1ヶ月以内)	9,779	1,531,098	14,558	2,279,346
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	175	27,400	279	43,683
- 現金担保および純決済勘定	6,490	1,016,139	8,630	1,351,199
- 控除：他行へ送金中の項目	(172)	(26,930)	(14)	(2,192)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	83,814	13,122,758	77,605	12,150,615

- 1 2020年には、当行グループの英国事業に関連した減損の影響 (531百万ポンド) が含まれる。
- 2 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。
- 3 子会社に対する追加投資17百万ポンド (2020年：443百万ポンド) を含む。
- 4 当期における劣後債務の変動は、当行キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり、有価証券の発行10,466百万ポンド (2020年：ゼロ)、および返済(10,791)百万ポンド (2020年：(313)百万ポンド) によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益 / (損) (489)百万ポンド (2020年：329百万ポンド) および公正価値に係る利益(82)百万ポンド (2020年：69百万ポンド) が含まれている。

利息受取額は2,321百万ポンド (2020年：3,211百万ポンド)、利息支払額は1,827百万ポンド (2020年：2,539百万ポンド)、受取配当金は902百万ポンド (2020年：555百万ポンド) であった。

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
	その他準備金							
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁴	株主資本 合計
	百万円							
2021年1月1日現在	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819
当期純利益	-	-	455	-	-	-	-	455
その他の包括（損失）／利益（税引後）	-	-	14	(216)	(137)	(21)	-	(360)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	(215)	-	-	-	(215)
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(137)	-	-	(137)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
- 確定給付資産／負債の再測定	-	-	14	-	-	-	-	14
- 換算差額	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
当期包括利益／（損失）合計	-	-	469	(216)	(137)	(21)	-	95
親会社への配当金 ²	-	-	(194)	-	-	-	-	(194)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)
企業結合における変更およびその他の変 動額 ³	-	-	(11)	-	-	-	-	(11)
2021年12月31日現在	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699

12月31日に終了した事業年度								
その他準備金								
払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁴	株主資本 合計	
百万円								
2021年1月1日現在	124,786	582,754	3,146,900	54,956	8,611	6,733	(821,679)	3,103,061
当期純利益	-	-	71,239	-	-	-	-	71,239
その他の包括（損失）／利益（税引後）	-	-	2,192	(33,819)	(21,450)	(3,288)	-	(56,365)
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	(33,663)	-	-	-	(33,663)
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	(157)	-	-	-	(157)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(21,450)	-	-	(21,450)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負 債の自己信用リスクの変化に起因す る公正価値の変動 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
- 確定給付資産／負債の再測定	-	-	2,192	-	-	-	-	2,192
- 換算差額	-	-	-	-	-	(3,288)	-	(3,288)
当期包括利益／（損失）合計	-	-	73,431	(33,819)	(21,450)	(3,288)	-	14,874
親会社への配当金 ²	-	-	(30,375)	-	-	-	-	(30,375)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(1,566)	-	-	-	-	(1,566)
企業結合における変更およびその他の変 動額 ³	-	-	(1,722)	-	-	-	-	(1,722)
2021年12月31日現在	124,786	582,754	3,186,669	21,137	(12,839)	3,445	(821,679)	3,084,272

1 2021年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、72百万ポンドの損失であった。2020年12月31日現在の変動累計額は76百万ポンドの損失であった。

2 親会社への配当金は、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンの支払いである。

3 2021年2月に、HSBCトリカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が99.33%から100.00%に増加した。

4 グループ再編準備金（「GRR」）は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。GRRは規制上の自己資本を構成しない。

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ 再編 準備金 (「GRR」)	
					準備金			
百万ポンド								
2020年1月1日現在	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
当期純損失	-	-	(644)	-	-	-	-	(644)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	107	170	87	(28)	-	336
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	168	-	-	-	168
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	87	-	-	87
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	92	-	-	-	-	92
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	15	-	-	-	-	15
- 換算差額	-	-	-	-	-	(28)	-	(28)
当期包括 (損失) / 利益合計	-	-	(537)	170	87	(28)	-	(308)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(263)	-	-	-	-	(263)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	11	-	-	-	-	11
資本拠出 ³	-	-	1,000	-	-	-	-	1,000
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁴	-	-	12	(1)	-	(6)	-	5
2020年12月31日現在	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ 再編 準備金 (「GRR」)	
					準備金			
	百万円							
2020年1月1日現在	124,786	582,754	3,111,985	28,496	(5,010)	12,056	(821,679)	3,033,387
当期純損失	-	-	(100,831)	-	-	-	-	(100,831)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	16,753	26,617	13,622	(4,384)	-	52,608
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	26,304	-	-	-	26,304
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	313	-	-	-	313
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	13,622	-	-	13,622
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	14,404	-	-	-	-	14,404
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	2,349	-	-	-	-	2,349
- 換算差額	-	-	-	-	-	(4,384)	-	(4,384)
当期包括 (損失) / 利益合計	-	-	(84,078)	26,617	13,622	(4,384)	-	(48,224)
当期資本証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 ²	-	-	(41,178)	-	-	-	-	(41,178)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	1,722	-	-	-	-	1,722
資本拠出 ³	-	-	156,570	-	-	-	-	156,570
企業結合における変更およびその他の変 動額 ⁴	-	-	1,879	(157)	-	(939)	-	783
2020年12月31日現在	124,786	582,754	3,146,900	54,956	8,611	6,733	(821,679)	3,103,061

1 2020年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、76百万ポンドの損失であった。

2 親会社への配当金には、優先株式に係る配当金51百万ポンド、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンとして支払われた配当金212百万ポンドが含まれている。

3 エイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドは、2020年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1十億ポンドのCET 1 資本を投入し、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)による影響を受ける当行グループの資本基盤を改善した。株式資本の新規発行はなかった。

4 2020年5月に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が80.67%から99.33%に増加した。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要な会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、英国で採用されている国際会計基準および2006年会社法の規定に準拠している。また、欧州連合(「EU」)において適用されているように、規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準(「IFRS」)も適用している。また、表示期間について国際会計基準審議会(「IASB」)が公表したIFRSからの適用に関する差異は存在しないことから、これらの財務諸表はIASBが公表したIFRS(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)にも準拠して作成されている。2021年12月31日に終了した事業年度に有効となり、連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなかった。

2021年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2021年に当行グループに重要な影響を及ぼした新たな会計基準または解釈指針はなかった。会計方針は一貫して適用されている。

(b) 今後適用される基準

IFRSの軽微な改訂

IASBは、当行グループに適用される2021年1月1日より有効となる軽微な改訂を公表していない。ただし、IASBは、2022年1月1日および2023年1月1日より有効となるIFRSの軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は軽微であると予想している。

新規IFRS

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、2020年6月に基準への改訂が公表された。当該基準は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。当該基準の改訂に従って、IFRS第17号は、2023年1月1日から適用されることになっている。当該基準はEUにおいて使用が承認されているが、英国において使用はまだ承認されていない。当行グループは現在、IFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められていることから、当該基準の適用により生じる可能性のある財務的な影響は依然として不確定である。ただし、当行グループは、保険契約に関して会計方針1.2(j)に記載されている当行グループの現在の会計方針と比較した影響について、下記のように予想している。

・IFRS第17号では、有効な保険契約の現在価値(「PVIF」)資産は認識されない。代わりに、未稼得利益を表す見積将来利益が契約上のサービス・マージン(「CSM」)として保険契約負債の測定に含まれることとなり、保険契約期間にわたるサービスの提供に合わせて徐々に収益に認識されることとなる。個別契約の期間にわたる利益は変わらないが、IFRS第17号では、その発生はより遅くなる。PVIF資産を除外し、負債であるCSMを認識することにより資本が減少する。PVIF資産は、IFRS第17号の測定要件を反映するための資産および負債に対するその他の調整、およびIFRS第9号の適用範囲にある金融資産に対する関連した修正とともに移行時に資本に対して消去される。

・IFRS第17号は、保険負債の測定において、最新の市場価値の利用を増やすことを要求している。一般測定アプローチに基づいて測定される特定の商品に関する市況の変化は即時に損益に認識されるが、変

動手数料アプローチに基づいて測定されるその他の商品に関する市況の変化は、CSMの測定に含まれる。

- ・ 保険契約に直接帰属する費用は、IFRS第17号に従ってCSMに織り込まれ、保険契約期間にわたる利益の認識に合わせ、報告済みの収益を減少することで保険サービスの業績に認識される。直接帰属しない費用は、営業費用に残存する。これは、現行の会計方針に比べ、報告済営業費用の削減につながる。

- ・ 当行グループは、合理的な見積りが可能になると見込んでいる2022年後半の財務報告において、起こり得る財政上の影響に関する最新情報を提供する予定である。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含まれる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算される。その際に生じる換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRSにより要求されている一部の開示は、2021年年次報告書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、21ページから87ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・「自己資本」に関する開示は、73ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本リスク（2021年）」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において「重要な会計上の見積りおよび判断」として強調している項目の認識または測定には固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果が経営陣の見積りに基づいたものと異なる可能性がある。その結果、当財務諸表の目的で経営陣が至った見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

(f) セグメント別分析

当行の最高経営意思決定者は、当行グループのチーフ・エグゼクティブであり、当行グループの執行委員会がこれをサポートする。また、事業セグメントは、当行グループのチーフ・エグゼクティブおよび執行委員会に対する内部報告と整合する方法で報告される。

セグメント資産および負債、収益および費用は当行の会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間条件に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については、6ページ（訳注：原文のページ数である）「戦略レポート - 当行グループのグローバル事業」に記載されている。

(g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により当行グループの事業に生じている不確実性を反映するストレス・シナリオが含まれており、その他の極めて重要なリスクおよび新しく発生したリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性に関連した影響についても考慮している。

1.2 重要な会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエ

クスボージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは、投資の将来キャッシュ・フローに関する経営陣の最善の見積りを反映した使用価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りが含まれ、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定には、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各投資の将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。 ・将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、投資に割り当てられる資本コストに基づいており、投資の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルおよびマーケット・インプライド資本コストによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクに関するプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。 ・子会社における減損の見積りに使用される重要な仮定は注記18に記載されている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立、または事業体の目的とする取引を成立させるよう仕組取引の関連取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めににおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、資金調達目的で当行グループが発行し、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際の利率を用いて認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり固定価格で提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。口座サービスと保険サービスの両方を含むものなど、サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債からの受

取利息、支払利息および配当金、ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているデリバティブのうちその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なものからの受取利息、支払利息および配当金が含まれる。

- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」（「SPPI」）の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険料収入に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益（「初日の損益」）として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な会計上の見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要な市場インプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、これらの公正価値の測定は、より判断を伴ったものとなる。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の取引開始時の利益のかかなりの割合、または金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない（例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品の公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる影響の感応度に関する詳細は、注記11に記載されている。

(d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こうした金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。また、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レボ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レボ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレボおよびリバース・レボは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レボ契約またはレボ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レボ契約またはレボ契約と同様に会計処理され、リバース・レボ契約またはレボ契約と合わせて表示される。

(e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む事業モデルのために保有される金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)で測定される。これらは主に負債証券から成る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く)は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される(ただし、受取配当金の場合は損益に認識される)。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。

- ・金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、「その他の包括利益」に表示される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・会計上の不一致を削減するために指定を受けた資金調達目的の負債証券：特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重大な保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定される。関連する資産について公正価値評価の指定がなされていない場合、少なくとも一部の資産は、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価のいずれかにより測定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じる予想信用損失（「ECL」）（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を考慮して決定する。この客観的証拠とは、主に以下のような状況を指す。

- ・元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している。
- ・借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある。
- ・貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされている。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、180日の延滞をデフォルトと定義することが規制上認められている場合であっても、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

条件緩和

貸付金は、借手手の著しい信用の悪化により当行グループが契約上の支払条件を変更した場合に、条件が緩和されたと識別され、信用減損として分類される。条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られるまで引き続き信用減損として分類され、満期または認識中止まで条件緩和の指定が維持される。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、POCIとみなされ、引き続き条件緩和貸付金として開示される。

組成された信用減損貸付金を除く、条件が変更されたその他すべての貸付金は、信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合に、また、条件緩和貸付金の場合には、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が最低観察期間にわたって得られ、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなった場合に、ステージ3から移動させることができる。これらの貸付金は、以下に記載のとおり報告日時点の債務不履行発生リスク（変更後の契約条件に基づく）を当初認識時の債務不履行リスク（変更されていない当初の契約条件に基づく）と比較する方法によってステージ1または2に移動させることができる。契約条件の変更の結果として償却された額を戻し入れることはできない。

条件緩和貸付金以外の貸付金の条件変更

条件緩和として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。借手手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、条件緩和貸付金として分類されておらず、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日

時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルのPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、32ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

外部の市場格付けが入手可能であり、信用格付けが信用リスク管理に使用されていない負債証券の特定のポートフォリオの場合、当該負債証券は、もはや投資適格とみなされないまでに信用リスクが増加した場合にステージ2となる。投資適格とは、金融商品が損失を被るリスクが低く、その構造から今後短期間に契約上のキャッシュ・フロー債務を満たす能力が高く、かつ、長期的には経済および事業状況における不利な変化により、契約上のキャッシュ・フロー債務を履行する借り手の能力が低下する可能性がある（必ずしも低下するわけではない）状態を指す。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた信用スコアから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大きい勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、これまでの信用リスクの増加で重要なものはないということである。このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ1）

ステージ1にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、借り手の財政難に関連する経済的もしくは契約上の理由に起因して、そうでなければ考慮されなかった譲歩を再交渉後に受けて、新たに認識された金融商品が含まれている。残存期間の変更に係るECLの額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCIの認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ2から移動する。条件緩和貸付金を除き、金融商品は、上記のように信用減損の証拠をもはや示さなくなった場合、ステージ3から移動する。POCIではない条件緩和貸付金は、将来のキャッシュ・フローが支払われないリスクが著しく減少していることを示す十分な証拠が得られ（最低1年間にわたって観察される）、かつ、そのほかに減損を示唆する状況がなくなるまで、ステージ3にとどまる。ポートフォリオ全体として減損評価が行われる貸付金の場合、証拠は通常、当初のまたは変更された契約条件（状況に応じて適切な方）に対する過去の支払実績から成る。個別に減損評価が行われている貸付金については、入手可能なすべての証拠がケースバイケースで評価される。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予

想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、バーゼル の内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・ スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・ 債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている（特に英国や米国のモーゲージ等、一部のポートフォリオについては180日以上延滞に修正されている） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・ すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・ 過去データの不足により景気後退時のLGD過小評価リスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・ 資本コストを用いて割り引かれている ・ すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・ フロアが設定されていない ・ 貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・ 担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務不履行発生時より貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼル のモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、信用リスク責任者による報告日現在の見積りに基づいている。未払額の回収に、担保の実現を含める可能性が高い場合は、実現が予想される時点における担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保が考慮される。キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、HSBCグループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての信用リスク責任者の判断が参照される。重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響が概算され、最も可能性の高い結果に対する調整として適用される。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ホールセールの当座貸越の場合、信用リスク管理活動は年に一度よりも頻繁に行われるため、この期間は次の実質的な信用レビューの実施予定日までとなる。実質的な信用レビューの実施日は、新しい与信枠の当初認識日でもある。

ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。

将来予測的な経済インプット

HSBCは、外部予測の分布を参照して決定した将来の経済状況に関するHSBCの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として、偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は、41ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な会計上の見積りおよび判断

IFRS第9号に基づく当行グループのECLの計算では、多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的で裏付けのある判断を含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 偏りがない予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣の判断による調整 	<ul style="list-style-type: none"> 41ページ（訳注：原文のページ数である）から監査済と記されている「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」のセクションには、ECLの決定にあたり使用された仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第4号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

正味保険料収入

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

生命保険契約の保険金総額には、期中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

DPF型保険契約における将来の利益配当

保険契約者に対して裁量による利益配当金の給付を規定している保険契約の負債には、保険契約者への裁量給付に対する引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに必要に応じて、死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。保険契約者に対する給付は、契約条件、規定または過去の分配方針により決定される場合がある。

DPF型の投資契約

DPF型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で要求されているとおり、引き続き保険契約として取り扱われる。当行グループは、したがってこれら契約の保険料を収益として認識し、負債の帳簿価額の増加を費用として計上する。

これらの契約（その裁量による給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他の包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

有効な長期保険契約の現在価値

当行グループは、長期契約に分類される、期末日現在において有効な保険契約およびDPF型の投資契約の価値を資産として認識している。当該資産は、保険契約を発行する保険会社の、貸借対照表日において契約から生じることが予想される利益に対する持分の現在価値を表している。有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）は、予想される将来利益を割り引くことによって算定される。算定に際しては、将来死亡率、失効率および費用水準、ならびに各契約に帰属するリスクプレミアムを反映したリスク割引率といった要因が仮定として用いられる。PVIFには、非市場リスクならびに金融オプションおよび保証の価値の両方に対する引当金を織り込んでいる。PVIF資産は貸借対照表上の関連する税金を含めた金額で表示され、PVIF資産の変動は「その他営業収益」に税込みベースで計上される。

(k) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および制度への将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(I) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

重要な会計上の判断

繰延税金資産の認識は判断に左右される。

判断

- ・将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、当行グループは、長期予想における固有リスクおよび該当する場合には税務上の欠損金に関する最近の実績の要因を考慮し、また、既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。繰延税金資産を裏付ける個別の判断は、注記7に記載されている。

(m) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な会計上の見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループに多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の債務の有無の決定。訴訟引当金、および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。 ・法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法的手続きおよび規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、より広範囲となる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(n) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産である。これらの資産は、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業によって区分される主な事業法人とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割り当てられ、減損損失が損益計算書に認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行なわれる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

[次へ](#)

2 正味受取手数料

商品別正味受取手数料

	2021年	2020年
	百万ポンド	
口座サービス	271	239
運用ファンド	465	424
カード	44	44
信用枠	246	250
仲介手数料収入	368	369
投資信託	5	3
輸入 / 輸出	40	41
送金	84	62
引受	286	360
グローバル・カस्टディ	200	220
保険代理店手数料	17	19
その他	680	643
受取手数料	2,706	2,674
控除：支払手数料	(1,293)	(1,274)
正味受取手数料	1,413	1,400

グローバル事業別正味受取手数料

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・ センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年12月31日に終了し た事業年度							
受取手数料	1,251	861	89	415	633	(543)	2,706
控除：支払手数料	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
正味受取手数料	6	673	6	361	378	(11)	1,413
2020年12月31日に終了し た事業年度 ¹							
受取手数料	1,243	857	94	407	603	(530)	2,674
控除：支払手数料	(1,209)	(172)	(123)	(51)	(245)	526	(1,274)
正味受取手数料	34	685	(29)	356	358	(4)	1,400

1 2021年に報告セグメントの変更が行われた。その結果、比較データは再表示されている。詳細なガイダンスについては、138ページ（訳注：原文のページ数である）の注記9「セグメント別分析」を参照のこと。

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）935百万ポンド（2020年：883百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）221百万ポンド（2020年：176百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料709百万ポンド（2020年：688百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料61百万ポンド（2020年：68百万ポンド）が含まれている。

3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2021年	2020年
	百万ポンド	
以下による純収益：		
トレーディング活動（正味）	3	1,948
公正価値ベースで管理するその他金融商品	1,730	(190)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	1,733	1,758
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	1,305	290
投資契約に基づく顧客に対する負債	(91)	(36)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連するデリバティブを含む）からの純収益	1,214	254
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	(337)	112
その他の公正価値の変動	329	(95)
指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	(8)	17
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	493	285
12月31日に終了した事業年度	3,432	2,314

4 保険事業

正味保険料収入

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	218	429	1,360	2,007
保険料収入総額における再保険会社の持分	(100)	(1)	-	(101)
2021年12月31日に終了した事業年度	118	428	1,360	1,906
保険料収入総額	205	274	1,185	1,664
保険料収入総額における再保険会社の持分	(100)	(5)	-	(105)
2020年12月31日に終了した事業年度	105	269	1,185	1,559

¹ 裁量権付有配当型。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	120	550	2,420	3,090
- 保険金、給付金および解約返戻金	126	106	1,554	1,786
- 保険契約準備金の変動	(6)	444	866	1,304
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(45)	(6)	-	(51)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(68)	(1)	-	(69)
- 保険契約準備金の変動	23	(5)	-	18
2021年12月31日に終了した事業年度	75	544	2,420	3,039
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動、総額	143	300	1,404	1,847
- 保険金、給付金および解約返戻金	102	93	1,578	1,773
- 保険契約準備金の変動	41	207	(174)	74
保険金、支払給付および保険契約準備金 の変動における再保険会社の持分	(64)	-	-	(64)
- 保険金、給付金および解約返戻金	(62)	(3)	-	(65)
- 保険契約準備金の変動	(2)	3	-	1
2020年12月31日に終了した事業年度	79	300	1,404	1,783

¹ 裁量権付有配当型。

保険契約に基づく負債

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型の 投資契約 ¹	合計
	百万ポンド			
保険契約に基づく負債総額、 2021年1月1日現在	594	1,512	20,710	22,816
支払保険金および給付金	(126)	(106)	(1,554)	(1,786)
保険契約準備金の増加	120	550	2,420	3,090
換算差額およびその他の変動額 ²	(32)	(18)	(1,806)	(1,856)
保険契約に基づく負債総額、 2021年12月31日現在	556	1,938	19,770	22,264
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(93)	(53)	-	(146)
保険契約に基づく負債純額、 2021年12月31日現在	463	1,885	19,770	22,118
保険契約に基づく負債総額、 2020年1月1日現在	576	1,295	19,638	21,509
支払保険金および給付金	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
保険契約準備金の増加	143	300	1,404	1,847
換算差額およびその他の変動額 ²	(23)	10	1,246	1,233
保険契約に基づく負債総額、 2020年12月31日現在	594	1,512	20,710	22,816
保険契約に基づく負債に対する 再保険会社の持分	(118)	(47)	-	(165)
保険契約に基づく負債純額、 2020年12月31日現在	476	1,465	20,710	22,651

¹ 裁量権付有配当型。

² 「換算差額およびその他の変動額」は、その他の包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる負債の変動を含む。

保険契約準備金の変動をもたらす主な要因は、保険契約準備金の裏付けとなる資産の市場価格における変動、死亡保険金の請求、解約、失効、新規事業、配当宣言および契約者に帰属するその他の金額を含む。

5 従業員報酬および給付

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	1,609	1,917
社会保障費用	341	367
退職後給付 ¹	73	56
12月31日に終了した事業年度	2,023	2,340

1 確定拠出年金制度に対する事業主拠出額37百万ポンド（2020年：36百万ポンド）を含む。

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2021年	2020年
	人	人
MSS	4,322	4,590
GB	2,458	2,857
GBMその他	140	158
CMB	3,023	3,396
WPB	6,709	6,807
コーポレート・センター	171	58
12月31日に終了した事業年度^{1、2}	16,823	17,866

1 2021年において報告セグメントの変更を行った。それに伴い、比較数値は修正再表示されている。詳細なガイダンスについては138ページ（訳注・原文のページ数である）の注記9「セグメント別分析」を参照のこと。

2 コーポレート・センターの平均人員数は、各グローバル事業に請求される金額に基づき各事業に配分されている。

株式報酬

賃金および給与は、以下のとおり、株式報酬契約の影響を含み、そのうち、96百万ポンドが持分決済型であった（2020年：76百万ポンド）。

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報奨	96	77
貯蓄型およびその他の株式報奨オプション制度	1	2
12月31日に終了した事業年度	97	79

HSBC株式報奨

報奨	方針
繰延株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬、LTI報奨を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）	<ul style="list-style-type: none"> ・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、通常は付与日後の業績を条件としない。これらの報奨の例外はLTI報奨であり、LTI報奨は業績を条件とする。 ・繰延株式報奨は通常3年、5年または7年間にわたり権利が確定する。 ・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。 ・報奨は、取消規定およびクロールバック条項の対象となる。
海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は28の地域の従業員が加入している。 ・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2021年	2020年
	株式数 (千株)	株式数 (千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	24,367	24,578
当事業年度中における増加 ¹	15,479	16,823
当事業年度における引渡 ¹	(16,690)	(16,024)
当事業年度における権利失効	(1,328)	(1,010)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	21,828	24,367
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	4.49	5.58

¹ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
貯蓄型株式オプション制度（「シェアセーブ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年より、英国制度の適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことが可能で、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。 ・これらは通常、3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。 ・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2020年：20%）割り引いた価格に設定される。

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2021年1月1日現在残高	7,206	2.96
当事業年度中における付与 ²	984	3.25
当事業年度中における権利行使	(227)	3.97
当事業年度中における行使期限切れ	(99)	4.70
当事業年度における権利失効	(928)	3.68
2021年12月31日現在残高	6,936	2.87
加重平均残存契約期間(年数)	2.98	
2020年1月1日現在残高	4,245	4.78
当事業年度中における付与 ²	5,909	2.56
当事業年度中における権利行使	(107)	4.43
当事業年度中における行使期限切れ	(78)	4.64
当事業年度における権利失効	(2,763)	4.79
2020年12月31日現在残高	7,206	2.96
加重平均残存契約期間(年数)	3.64	

¹ 加重平均行使価格

² エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、そのうち、エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいて最も重要である。73ページ(訳注:原文のページ数である。)の「年金リスク」の項には、年金制度に関連する方針および履行状況についての詳細が含まれている。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、受託者などの第三者の権利とともに、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度

この制度は、最終給与に基づく制度であり、事前に定義された給付発生および利益を乗じた従業員の勤務期間に基づいて算定される。年金は、特定の年金給付、一時金またはその組み合わせであり、給付期日が到来すると支払われる。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている独立した受託会社によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分離して保管されている。

投資の戦略的目的は、可能な限り継続して、時間の経過とともに価値の増加を達成することである。この目的上、基金は主として国債、社債、投資ファンド、株式に投資する。また、主に先進地域に投資する。全体として、高度な分散を重視している。

2021年12月31日現在における当該制度の確定給付債務の最新の測定は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・ゲーエムベーハーのドイツ・アクチュアリー会（DAV）会員であるティム・ヴォートマンおよびハンス-ピーター・キッセルマンにより、予想単位積増方式を用いて行われた。次回の測定の適用日は、2022年12月31日である。

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値 百万ポンド	合計
確定給付年金制度	668	(742)	(74)
確定給付医療制度	-	(68)	(68)
2021年12月31日現在	668	(810)	(142)
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内）			(196)
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益 およびその他資産」内）			54
確定給付年金制度	693	(876)	(183)
確定給付医療制度	-	(75)	(75)
2020年12月31日現在	693	(951)	(258)
従業員給付債務合計（「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内）			(288)
従業員給付資産合計（「前払金、未収収益 およびその他資産」内）			30

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付 資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・ トリンカウス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度	エイチエスピーシー・ トリンカウス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度	エイチエスピーシー・ トリンカウス・アン ド・ブルク ハルト 年金制度 ²	その他の 制度
百万ポンド						
2021年1月1日現在	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)
勤務費用	-	-	(7)	(27)	(7)	(27)
- 当期勤務費用	-	-	(8)	(11)	(8)	(11)
- 過去勤務費用および清算 による利益	-	-	1	(16)	1	(16)
正味確定給付資産 / (負 債) における純利息収 益 / (費用)	3	4	(3)	(3)	-	1
その他の包括利益において 認識された再測定の影響	17	(2)	26	16	43	14
- 制度資産の収益 (利息 収益を除く)	17	(2)	-	-	17	(2)
- 数理上の利益 / (損 失)	-	-	26	16	26	16
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	(28)	(1)	29	9	1	8
支払給付	-	(15)	10	19	10	4
その他の変動 ¹	7	(10)	(4)	69	3	59
2021年12月31日現在	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度	エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度 ²	その他の制度
百万ポンド						
2020年1月1日現在	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)
勤務費用	-	-	(12)	(1)	(12)	(1)
- 当期勤務費用	-	-	(14)	(10)	(14)	(10)
- 過去勤務費用および清算による利益	-	-	2	9	2	9
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	3	16	(4)	(16)	(1)	-
その他の包括利益において認識された再測定の影響	(3)	84	(20)	(79)	(23)	5
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	(3)	26	-	-	(3)	26
- 数理上の利益 / (損失)	-	-	(21)	(27)	(21)	(27)
- その他の増減	-	58	1	(52)	1	6
換算差額	23	-	(24)	(9)	(1)	(9)
支払給付	-	(39)	10	46	10	7
その他の変動 ¹	7	22	(5)	(3)	2	19
2020年12月31日現在	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)

1 その他の変動には、当行グループの拠出額、従業員の拠出額、制度が支払った管理費用および税金が含まれる。

2 エイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度は当行グループにおいて重要な制度とみなされるため、当制度およびその比較数値が開示されている。開示された数値は、この重要な制度およびドイツにおけるその他の制度により構成されている。

HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーは、2022年においてエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度への拠出を予定していない。今後5年間の各年に、およびその後の5年間の合計でエイチエスピーシー・トリнкаウス・アンド・ブルクハルト年金制度から退職者に支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

制度から支払われると予想される給付額

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年～ 2031年
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・トリ ンカウス・アンド・ブル クハルト年金制度 ¹	10	9	9	11	10	59

1 エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度について、適用されている開示の仮定に基づき確定給付債務の期間は、17.1年（2020年：18.2年）である。

資産クラス別制度資産の公正価値

	2021年12月31日				2020年12月31日			
	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC
	百万ポンド							
エイチエスピー シー・トリンカウ ス・アンド・ブル クハルト年金制度	434	377	57	-	435	418	17	-
制度資産の公正価値								
- 株式	11	11	-	-	19	19	-	-
- 債券	112	112	-	-	109	109	-	-
- その他	311	254	57	-	307	290	17	-

退職後確定給付年金制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループは、確定給付債務と満期が一致している優良な負債性金融商品（AA格付または同等）の現在の平均利回りに基づき、当制度の現地のアクチュアリーと相談の上で債務に適用する割引率を決定している。

重要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
エイチエスピーシー・トリンカウス・アン ド・ブルクハルト年金制度				
2021年12月31日現在	1.14	1.75	1.75	1.75
2020年12月31日現在	0.70	1.75	1.50	2.50

死亡表および65歳における平均余命

	死亡表	現在の男性加入者の65歳における平均余命：		現在の女性加入者の65歳における平均余命：	
		65歳	45歳	65歳	45歳
エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度					
2021年12月31日現在	RT 2018G ¹	20.6	23.4	24.0	26.3
2020年12月31日現在	RT 2018G	20.3	23.1	23.8	26.0

1 Heubeck表：RT 2018G。これは、ドイツで職域年金制度について一般に認められ、使用されている死亡表であり、将来の死亡率の改善および給付が高い年金受給者ほど死亡率がより軽いことを考慮している。

重要な仮定の変更による影響

	エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度債務			
	増加による財務上の影響		減少による財務上の影響	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド			
割引率 - 0.25%の増加 / 減少	(13)	(15)	13	16
インフレ率 - 0.25%の増加 / 減少	11	16	(9)	(12)
年金給付および繰延年金 - 0.25%の増加 / 減少	9	10	(8)	(10)
給与 - 0.25%の増加 / 減少	2	4	(2)	(4)
死亡率の変動 - 1年の増加	16	19	N/A	N/A

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定に保ちながら、ある仮定の変更に基づいている。実務上、そうなる可能性は低く、仮定の一部の変更は相関する場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際、貸借対照表に認識される確定給付資産の算定時と同じ手法（報告期間末において予想単位積増方式で計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。感応度分析の策定に用いられた仮定の手法および種類は、過年度から変更されていない。

取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2021年	2020年
	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,525	1,256
給与およびその他の報酬 ^{2、5}	3,569	2,321
年次インセンティブ ³	694	576
長期インセンティブ ⁴	511	727
12月31日に終了した事業年度	6,299	4,880

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金346,959ポンド（2020年：288,050ポンド）および制限付株式346,959ポンド（2020年：288,050ポンド）で構成されており、2021年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金274,177ポンド（2020年：428,822ポンド）、繰延制限付株式237,259ポンド（2020年：289,261ポンド）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式0ポンド（2020年：8,826ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2021年度に実質的に満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に少なくとも6ヶ月間保有するという条件が付される。両制度の詳細については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

5 取締役1名への雇用喪失に対する補償の支払い11,380,193ポンド（2020年：93,097ポンド）が含まれている。

当事業年度中にエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

取締役のマネー・パーチェス制度に基づき、適格勤務に関して取締役1名に対する退職給付が計上された（2020年：取締役1名）。

さらに、旧取締役との非積立型退職給付契約に基づき2021年度に396,363ポンド（2020年：785,548ポンド）が支払われた。2021年12月31日現在、旧取締役に対する非積立型年金債務に関する引当金は、5,387,505ポンド（2020年：10,245,741ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2021年	2020年
	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,399	1,392
年次インセンティブ ¹	558	417
長期インセンティブ ²	390	677
12月31日に終了した事業年度	2,347	2,486

1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金279,225ポンド（2020年：208,736ポンド）および制限付株式279,225ポンド（2020年：208,736ポンド）で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金209,492ポンド（2020年：402,567ポンド）、および繰延制限付株式180,147ポンド（2020年：274,104ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2021年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行によって行われた年金拠出はなかった（2020年：19,298ポンド）。

6 監査人報酬

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	10.4	11.3
その他の支払監査報酬	0.4	0.4
12月31日に終了した事業年度	10.8	11.7

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ¹	4.8	5.3
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	14.3	13.1
- 当行グループ子会社の監査 ²	5.6	6.0
- 監査関連の保証サービス ³	5.7	4.2
- その他の保証サービス ⁴	3.0	2.9
12月31日に終了した事業年度	19.1	18.4

- 1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。
- 2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。
- 3 期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。
- 4 コンフォート・レターを含む、主に第三者のエンドユーザーのために作成され、第三者のエンドユーザーが利用する、受託会社の内部統制についての保証報告書に関する認められたサービスが含まれている。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

7 法人税

法人税費用

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	(187)	195
- 当期	(245)	186
- 過年度に関する調整	58	9
繰延税金	164	(331)
- 一時差異の発生および解消	248	(339)
- 税率の変更の影響	(56)	(26)
- 過年度に関する調整	(28)	34
12月31日に終了した事業年度 ¹	(23)	(136)

1 損益計算書に計上された金額に加えて、135百万ポンドの税額控除（2020年：135百万ポンドの税金費用）が直接資本に計上された。

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2021年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は27%（2020年：27%）であり、その内訳は19%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税であった。フランスにおいて適用される税率は28%（2020年：32%）であり、2022年1月1日から26%まで引き下げられる。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

2021年において、2023年4月1日より英国法人税の主要税率を19%から25%に引き上げる法律が成立し、繰延税金残高の再測定により、2021年度の税額控除が56百万ポンド増加した。2021年10月27日の英国予算において、英国大蔵省は、2023年4月1日より英国の銀行業に対する追加税が8%から3%に引き下げられることを発表した。貸借対照表日現在において、英国の銀行業に対する追加税率の引き下げを有効にする法律が実質的に成立していないため、この変更は会計上反映されていない。

2021年12月に、OECDは、15%の新しい国際的な最低税率を各国が2023年から実施できるようテンプレートを提供するモデル規則を公表した。2022年1月に、英国政府は、英国における当該規則の施行方法に関する協議を開始した。HSBCに対する影響は、英国がモデル規則をどのように施行するか、また2023年以降の各税務管轄区域におけるHSBC事業に関する収益性および各地の税金債務に左右される。こ

れとは別に、各政府はCovid-19支援パッケージを支給するための財源を求めているため、当行グループが事業を展開している国の税制および税率に対する変更可能性により、今後当行グループの実効税率が上昇する可能性がある。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2021年		2020年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純利益 / (損失)	1,023		(1,614)	
法人税費用				
英国法人税率による税金	194	19.0	(307)	19.0
海外における利益に対する異なる税率 での課税の影響	7	0.7	(75)	4.6
英国銀行業に対する追加税	(2)	(0.2)	(100)	6.2
2021年度に法人税費用を増加させる項目：				
- フランスにおける納税申告とIFRSとの 一時差異の影響	324	31.7	-	-
- 銀行課税	72	7.0	31	(1.9)
- 過年度に関する調整	30	2.9	45	(2.8)
2021年度に法人税費用を減少させる項目：				
- 売却予定のフランスのリテール・バンキング事業の税務上の影響	(324)	(31.7)	-	-
- 非課税所得および利益	(92)	(9.0)	(55)	3.4
- 税率変更の影響	(56)	(5.5)	(26)	1.6
- AT 1 クーボンの支払いに関する控除	(53)	(5.2)	(51)	3.2
- 未認識繰延税金の変動	(47)	(4.6)	321	(19.9)
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益による影響	(43)	(4.2)	(3)	0.2
- その他の永久差異	(26)	(2.5)	24	(1.5)
- 地方税および海外源泉税	(4)	(0.4)	49	(3.0)
- その他	(3)	(0.3)	11	(0.7)
12月31日に終了した事業年度	(23)	(2.3)	(136)	8.4

当事業年度の実効税率は、税引前当期純利益に対して発生した税額控除を反映して、(2.3)% (2020年：8.4%) であった。2021年度における税額控除には、税率の変更に関して一時的に有利な項目、過年度の調整およびフランスにおいて過去に認識されていない繰延税金資産の認識が含まれていた。フランスで発生した損失に対する繰延税金を認識しないことにより、2020年度の実効税率が19.9%減少した。

売却予定のフランスのリテール・バンキング事業に関して包括契約を締結したことで、フランスの納税申告で処分損失引当金を計上したことにより税額控除 (324百万ポンドの税額評価) となった。当該引当金に関するフランスの税務基準額とIFRSとの一時差異により、同額の繰延税金負債が発生する。

税法はあいまいで、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確実である。

繰延税金資産および負債の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金の減損引当金	有形固定資産	FVOCI投資	のれんおよび無形資産	税務上の欠損金による控除 ²	その他 ¹	合計
	百万ポンド							
資産	63	66	171	-	157	418	-	875
負債	-	(9)	(6)	(166)	-	-	(117)	(298)
2021年1月1日現在	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
損益計算書	28	(10)	51	3	55	(37)	(254)	(164)
その他の包括利益	(17)	2	(1)	105	-	-	82	171
2021年12月31日現在	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
資産 ³	74	53	215	-	212	381	-	935
負債 ³	-	(4)	-	(58)	-	-	(289)	(351)
資産	82	41	172	-	142	82	2	521
負債	-	(6)	(6)	(123)	-	-	-	(135)
2020年1月1日現在	82	35	166	(123)	142	82	2	386
損益計算書	(37)	22	(1)	(3)	15	351	(16)	331
その他の包括利益	18	-	-	(40)	-	(15)	(103)	(140)
2020年12月31日現在	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
資産 ³	63	66	171	-	157	418	-	875
負債 ³	-	(9)	(6)	(166)	-	-	(117)	(298)

1 その他の繰延税金資産および負債は、株式報酬、キャッシュ・フロー・ヘッジおよびIFRSとフランスの税務申告との間に発生した一時差異に関連している。

2 税務上の欠損金に関して認識された繰延税金資産は、主にフランス（294百万ポンド）、英国（40百万ポンド）およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店の米国州税（28百万ポンド）の税務上の欠損金に関連しており、いずれも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後、財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産599百万ポンド（2020年：597百万ポンド）および繰延税金負債15百万ポンド（2020年：20百万ポンド）である。

経営陣は、既存の将来加算一時差異の解消、過去の業績および将来の業績予想を考慮して、当行および当行グループの繰延税金資産を回収できる将来課税所得の見込みを評価している。

当行グループの繰延税金資産純額584百万ポンド（2020年：577百万ポンド）には、英国における繰延税金資産純額448百万ポンド（2020年：507百万ポンド）（実質的に1年以内に回収が予想される英国銀行税上の欠損金に関する103百万ポンドを含む）、およびフランスにおける繰延税金資産純額7百万ポンド（2020年：ゼロポンド）（実質的に10年以内に回収が予想される税務上の欠損金に関する294百万ポンド（2020年：ゼロポンド）を含む）が含まれる。

経営陣は、当行が当該年度に英国の税務上の欠損金を計上したが、上記の証拠はすべての英国の繰延税金資産の認識を裏付けるのに十分であるということに満足している。これらの繰延税金資産は、HSBCの英国税金グループ全体に関する将来の利益予想によって裏付けられる。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・グループの一部でない多くの企業、特にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が含まれる。

2021年にフランスのリテール・バンキング事業の売却予定に関する包括契約を締結したことを受けて、当該売却の可能性は高いとみなされているため、現在は当行グループの繰延税金分析から当該事業が除外されている。フランスの連結納税グループは2020年と2021年の両方において税務上の欠損金を計上したが、リテール・バンキング事業、および主に欧州事業の再編に関連したその他の非経常項目の影響が除外されていた場合は課税所得となっていた。フランスの繰延税金資産純額は、残りの事業における収益性の実績も考慮した課税所得の予測に裏付けられている。2020年12月31日現在において、経営陣は、認識を裏付ける十分な将来課税所得に関する説得力のある証拠がないと判断したため、繰延税金資産純額は計上されなかった。

当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび 無形資産 百万ポンド	税務上の欠損 金による控除	その他 ¹	合計
資産 ²	16	162	156	416	-	750
負債 ²	-	-	-	-	(204)	(204)
2021年1月1日現在	16	162	156	416	(204)	546
損益計算書	2	45	35	(347)	73	(192)
その他の包括利益	(1)	-	-	-	154	153
外国為替およびその他の調整	-	-	-	-	2	2
2021年12月31日現在	17	207	191	69	25	509
資産 ³	17	207	191	69	25	509
負債 ³	-	-	-	-	-	-
資産	23	151	145	53	-	372
負債	-	-	-	-	(47)	(47)
2020年1月1日現在	23	151	145	53	(47)	325
損益計算書	(10)	11	11	377	(41)	348
その他の包括利益	3	-	-	(14)	(116)	(127)
2020年12月31日現在	16	162	156	416	(204)	546
資産 ³	16	162	156	416	-	750
負債 ³	-	-	-	-	(204)	(204)

1 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主に当行のニューヨーク支店の米国州税上の欠損金および英国における損失に関連しており、どちらも将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後、決算書に開示された残高は、繰延税金資産510百万ポンド（2020年：549百万ポンド）および繰延税金負債ゼロ（2020年：3百万ポンド）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は1,944百万ポンド（2020年：2,081百万ポンド）であった。これらの金額は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時

差異が1,141百万ポンド（2020年：925百万ポンド）、ならびにフランスにおいて発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が782百万ポンド（2020年：1,137百万ポンド）で構成されている。未認識繰越欠損金のうち、394百万ポンド（2020年：88百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎えるか無期限である。認識されるフランスの欠損金の価値は、不確実性の予測を考慮した回収可能性の分析に基づいている。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は1,141百万ポンド（2020年：925百万ポンド）であった。これらの金額には、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異が1,141百万ポンド（2020年：925百万ポンド）含まれている。未認識繰越欠損金のうち、394百万ポンド（2020年：88百万ポンド）は10年以内に期限を迎え、残りは10年より後に期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

[次へ](#)

8 配当金

親会社に対する配当金

	2021年		2020年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
資本に分類される優先株式に係る配当金				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に 関する配当金 ¹	0.001	-	1.47	51
合計	0.001	-	1.47	51
資本に分類される資本証券に係るクーポン 支払額合計		194		212
親会社に対する配当金		194		263

¹ 2021年に第三次米ドル優先株式の清算価値は、1株当たり0.01米ドルに減額された。

2021年および2020年に普通株式資本について宣言された配当金合計はなかった。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

			2021年	2020年
			最初の 償還可能日	百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品				
- 1,900百万ユーロ	2015年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2020年12月	84	103
- 235百万ユーロ	2016年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2022年 1 月	12	11
- 300百万ユーロ	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2023年 3 月	10	10
- 555百万ポンド	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2023年 3 月	28	28
- 500百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2024年11月	24	24
- 250百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2024年11月	7	8
- 431百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2024年12月	20	20
- 200百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品	2025年 1 月	9	8
			194	212

9 セグメント別分析

作成の基礎

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。業績は、報告済みの業績から重要項目の影響を除外した調整後業績に基づいて、CODMによって評価される。そのため、IFRSが求める報告済みの業績と調整後業績との調整表を表示している。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業および国に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよび部署の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って実施されている。事業に関するグループ内相殺項目は、コーポレート・センターに表示されている。

報告セグメントの変更

当年度中に、欧州のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」）は、再編されたGBMの管理体制ならびに執行委員会およびCODMへ内部報告と整合させるためにマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスズ（「MSS」）、グローバル・バンキング（「GB」）およびGBMその他にセグメント変更された。当行グループのグローバルGBM戦略の管理体制は変更されていない。

上記に伴い、比較データが修正再表示されている。

当行グループの事業

HSBCは、グローバル事業部門を通じて銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスはこれらのグローバル事業部門別に顧客に提供される。

当行グループの業務モデルは、WPB、CMB、GBM事業、コーポレート・センターという重要なセグメントを有しており、GBM事業はさらにMSS、GBおよびGBMその他の3つの報告セグメントに分割されている。これは、当年度中のGBM管理体制の再編を反映したものである。これらのセグメントは、デジタル・ビジネス・サービスおよびリスク、財務、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む11のグローバル部門によってサポートされている。これらの事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントである。

事業セグメント別：

調整後税引前当期純利益 / (損失)

	2021年						
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
正味営業収益 / (損失) (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) ¹	2,055	1,367	579	1,095	1,275	(41)	6,330
- うち : 正味受取 / (支払) 利息	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	1	140	5	7	23	(2)	174
正味営業収益 / (費用)	2,056	1,507	584	1,102	1,298	(43)	6,504
営業費用合計	(2,064)	(918)	(485)	(612)	(975)	(64)	(5,118)
営業利益 / (損失)	(8)	589	99	490	323	(107)	1,386
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	-	-	191	191
調整後税引前利益 / (損失)	(8)	589	99	490	323	84	1,577
	%						
調整後経費率	100.4	67.2	83.9	55.9	76.5		80.9

	2020年						
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
正味営業収益 / (損失) (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) ¹	1,968	1,381	624	1,133	1,035	(144)	5,997
- うち : 正味受取 / (支払) 利息	(96)	651	46	686	664	(53)	1,898
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	1	(448)	(4)	(322)	(39)	4	(808)
正味営業収益 / (費用)	1,969	933	620	811	996	(140)	5,189
営業費用合計	(1,949)	(878)	(672)	(659)	(1,128)	(86)	(5,372)
営業利益 / (損失)	20	55	(52)	152	(132)	(226)	(183)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	-	(1)	(1)
調整後税引前利益 / (損失)	20	55	(52)	152	(132)	(227)	(184)
	%						
調整後経費率	99.0	63.6	107.7	58.2	109.0		89.6

1 正味営業収益 (予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前) は、収益ともいう。これには、コーポレート・センターにおいて消去されているセグメント間収益124百万ポンド (2020年：167百万ポンド) が含まれている。

報告済の外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
報告済の外部の正味営業収益（国別） ¹	6,120	5,900
- 英国	2,937	2,914
- フランス	1,677	1,528
- ドイツ	887	814
- その他の国	619	644

調整後業績の調整表

	2021年			2020年		
	調整	重要な項目	報告額	調整	重要な項目	報告額
	百万ポンド					
収益 ¹	6,330	(210)	6,120	5,997	(97)	5,900
ECL	174	-	174	(808)	-	(808)
営業費用	(5,118)	(344)	(5,462)	(5,372)	(1,333)	(6,705)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益／（損失）持分	191	-	191	(1)	-	(1)
税引前当期利益／（損失）	1,577	(554)	1,023	(184)	(1,430)	(1,614)

¹ 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいわれる。

調整後利益 / (損失) の調整表

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日に終了した事業年度		
調整後税引前当期利益 / (損失)	1,577	(184)
重要な項目	(554)	(1,430)
- 金融商品の公正価値の変動 ¹	(5)	(3)
- リストラクチャリングおよびその他の関連費用	(549)	(773)
- 法務および規制上の事項に関する和解金および引当金	-	(9)
- その他無形資産の減損	-	(645)
税引前利益 / (損失) 報告額	1,023	(1,614)

1 非適格ヘッジの公正価値の変動およびデリバティブ契約に係る負債評価調整を含む。

事業別貸借対照表

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
2021年12月31日							
顧客に対する貸付金	2,016	37,685	197	23,529	27,574	176	91,177
顧客からの預金	34,243	74,179	4,355	50,297	41,939	228	205,241
2020年12月31日							
顧客に対する貸付金	3,451	42,810	606	25,809	28,638	177	101,491
顧客からの預金	23,780	77,393	4,173	48,368	41,258	212	195,184

10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他適格手形	2,451	3,273	1,872	2,507
負債証券	27,004	31,399	17,794	20,035
持分証券	40,930	36,775	38,570	35,810
トレーディング証券	70,385	71,447	58,236	58,352
銀行に対する貸付金 ¹	4,142	5,058	3,559	4,207
顧客に対する貸付金 ¹	9,179	10,471	8,995	10,476
12月31日現在	83,706	86,976	70,790	73,035

1 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の金額を含む。

11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するよう設計された管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルにインプットする観察可能な価格を参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば（ ）モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル１ - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル２ - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル３ - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：１つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2021年				2020年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の								
継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	59,813	22,549	1,344	83,706	60,890	24,475	1,611	86,976
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,332	9,146	3,171	18,649	5,658	7,095	3,467	16,220
デリバティブ	1,987	137,418	1,816	141,221	1,668	197,568	1,974	201,210
金融投資	29,669	10,235	1,387	41,291	38,347	11,829	1,635	51,811
負債								
トレーディング負債	32,886	12,967	580	46,433	29,847	14,264	118	44,229
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,020	30,467	2,121	33,608	928	38,714	1,150	40,792
デリバティブ	1,105	135,809	2,454	139,368	1,058	195,078	3,096	199,232

当行	2021年				2020年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の								
継続的な公正価値の測定								
資産								
トレーディング資産	49,435	20,021	1,334	70,790	49,650	21,802	1,583	73,035
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	298	2,556	361	3,215	327	1,227	311	1,865
デリバティブ	1,413	122,422	1,952	125,787	1,168	178,866	2,032	182,066
金融投資	21,806	1,346	53	23,205	27,011	1,603	141	28,755
負債								
トレーディング負債	19,367	11,240	554	31,161	13,681	12,889	103	26,673
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	19,306	1,563	20,869	-	24,036	651	24,687
デリバティブ	1,066	123,863	2,722	127,651	960	176,785	3,287	181,032

レベル１の公正価値とレベル２の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2021年12月31日に終了した事業							
年度							
レベル 1 からレベル 2 への振替	366	1,731	757	-	27	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	244	990	399	-	91	-	-
2020年12月31日に終了した事業							
年度							
レベル 1 からレベル 2 への振替	200	915	-	-	77	6,013	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	1,557	1,557	71	-	304	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるとような場合がこれにあてはまる。

公正価値調整

	2021年		2020年 ¹	
	MSS	コーポレート・センター	MSS	コーポレート・センター
	百万ポンド		百万ポンド	
調整の種類				
リスク関連	505	31	647	16
- ビッド - オファー	190	-	252	-
- 不確実性	37	1	60	1
- 信用評価調整	99	26	211	15
- 負債評価調整	(27)	-	(40)	-
- 資金調達公正価値調整	206	4	151	-
- その他	-	-	13	-
モデル関連	19	-	47	-
- モデルの限界	19	-	44	-
- その他	-	-	3	-
取引開始時の利益（初日の損益準備金）	65	-	60	-
12月31日現在	589	31	754	16

¹ 2021年に報告セグメントの変更が行われた。それに伴い、比較データは再表示されている。詳細なガイダンスについては、138ページ（訳注：原文のページ数である）の注記9「セグメント別分析」を参照のこと。

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内の価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整は当行グループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資 産					負 債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				

戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	79	1	2,898	-	2,978	7	-	-	7
仕組債	-	-	-	-	-	-	2,120	-	2,120
デリバティブ	-	-	-	1,816	1,816	-	-	2,454	2,454
その他のポートフォリオ	813	1,246	273	-	2,332	573	1	-	574
2021年12月31日現在	1,387	1,344	3,171	1,816	7,718	580	2,121	2,454	5,155
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	75	3	3,153	-	3,231	3	-	-	3
仕組債	-	-	-	-	-	21	1,147	-	1,168
デリバティブ	-	-	-	1,974	1,974	-	-	3,095	3,095
その他のポートフォリオ	713	1,236	296	-	2,245	94	3	1	98
2020年12月31日現在¹	1,635	1,611	3,467	1,974	8,687	118	1,150	3,096	4,364

当行	資 産					負 債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万円					百万円				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	53	-	353	-	406	6	-	-	6
仕組債	-	97	-	-	97	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,563	-	1,563
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,952	1,952	-	-	2,722	2,722
2021年12月31日現在	-	1,237	8	-	1,245	548	-	-	548
	53	1,334	361	1,952	3,700	554	1,563	2,722	4,839
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	56	-	300	-	356	-	-	-	-
仕組債	85	372	-	-	457	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	9	651	-	660
その他のポートフォリオ	-	-	-	2,032	2,032	-	-	3,286	3,286
2020年12月31日現在	-	1,211	11	-	1,222	94	-	1	95
	141	1,583	311	2,032	4,067	103	651	3,287	4,041

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じて、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産 百万ボンド	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定 百万ボンド	デリバ ティブ
2021年1月1日現在	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
損益に認識された利益 / (損失) 合計	15	(77)	148	1,608	11	(316)	1,362
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(77)	-	1,608	11	-	1,362
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	148	-	-	(316)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	15	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計	(75)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	(27)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(48)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
購入	555	686	543	-	742	1	-
発行	-	-	-	-	25	2,213	-
売却	(417)	(209)	(813)	-	(3)	(20)	-
決済	(109)	(506)	(5)	(1,722)	(504)	(1,053)	(2,343)
振替(出)	(218)	(668)	(41)	(368)	(5)	(137)	(465)
振替(入)	1	511	24	330	197	315	812
2021年12月31日現在	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
2021年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(11)	51	846	-	102	(721)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(11)	-	846	-	-	(721)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	51	-	-	102	-
2020年1月1日現在	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,681
損益に認識された利益 / (損失) 合計	14	3	95	1,582	237	87	2,644
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	3	-	1,582	237	-	2,644
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	95	-	-	87	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	14	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益(「OCI」)に認識された利益 / (損失) 合計	21	56	(12)	33	1	23	7
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	58	-	2	-	-	-	-
- 換算差額	(37)	56	(14)	33	1	23	7
購入	294	442	1,061	-	53	-	-
発行	-	-	-	-	5	575	-
売却	(525)	(791)	(1,435)	-	(198)	-	-
決済	(116)	(868)	(79)	(1,138)	(20)	(525)	(1,080)
振替(出)	(61)	(1,336)	(61)	(358)	(7)	(265)	(437)
振替(入)	454	902	161	218	7	312	281
2020年12月31日現在	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
2020年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(24)	43	505	(1)	(73)	1,171
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(24)	-	505	(1)	-	1,171
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	43	-	-	(73)	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替(入)および振替(出)は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

当行	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産 百万円	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定 百万円	デリバティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定 百万円	デリバティブ
2021年1月1日現在	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
損益に認識された利益 / (損失) 合計	1	(76)	77	1,730	12	(246)	1,443
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(76)	-	1,730	12	-	1,443
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	77	-	-	(246)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	1	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	(1)	(3)	(11)	-	-	-	-
- 金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)	(1)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	(3)	(11)	-	-	-	-
購入	-	683	2	-	741	-	-
発行	-	-	-	-	-	2,128	-
売却	(2)	(186)	(13)	-	-	-	-
決済	(3)	(505)	(5)	(1,778)	(494)	(950)	(2,297)
振替 (出)	(83)	(668)	-	(375)	(5)	(153)	(511)
振替 (入)	-	506	-	343	197	133	800
2021年12月31日現在	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722
2021年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(11)	1	973	-	46	(949)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(11)	-	973	-	-	(949)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	1	-	-	46	-
2020年1月1日現在	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
損益に認識された利益 / (損失) 合計	2	5	44	2,076	235	(22)	2,749
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	5	-	2,076	235	-	2,749
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	44	-	-	(22)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	2	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計	(4)	55	5	2	-	-	-
- 換算差額	(4)	55	5	2	-	-	-
購入	-	403	282	-	52	-	-
発行	-	-	-	-	-	558	-
売却	-	(749)	(542)	-	(198)	-	-
決済	(6)	(849)	-	(1,551)	(13)	(536)	(1,254)
振替 (出)	-	(1,336)	(2)	(385)	(7)	(167)	(524)
振替 (入)	91	856	-	231	7	135	387
2020年12月31日現在	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
2020年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	(24)	10	523	(1)	(10)	1,287
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	(24)	-	523	(1)	-	1,287
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	10	-	-	(10)	-

1 当期の「金融投資：公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替 (入) および振替 (出) は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2021年				2020年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	92	(70)	-	-	161	(145)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	247	(247)	-	-	226	(226)	-	-
金融投資	15	(15)	51	(50)	26	(26)	49	(49)
12月31日に終了した年度	354	(332)	51	(50)	413	(397)	49	(49)

当行

デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	93	(72)	-	-	170	(154)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に損 益を通じて公正価値で測定	64	(64)	-	-	54	(54)	-	-
金融投資	-	-	6	(5)	-	-	10	(10)
12月31日に終了した年度	157	(136)	6	(5)	224	(208)	10	(10)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの
カテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2021年				2020年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ投資	232	(234)	7	(7)	193	(195)	7	(7)
アセット・バック証券	39	(20)	1	-	64	(40)	5	(4)
仕組債	6	(6)	-	-	23	(23)	-	-
デリバティブ	29	(34)	-	-	73	(70)	-	-
その他のポートフォリオ	48	(38)	43	(43)	60	(69)	37	(38)
12月31日に終了した年度	354	(332)	51	(50)	413	(397)	49	(49)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の独立した変動による最も有利または不利な変動を反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		主要な 観察不能な インプット	2021年 インプットの 全範囲		2020年 インプットの 全範囲		
	資産	負債		下位	上位	下位	上位	
	百万ポンド	評価技法						
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	2,978	7	下記参照	下記参照	N/A	N/A	N/A	N/A
	592	-						
- CLO / CDO ¹	14	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクオート	-	100	-	100
- その他ABS	578	-	マーケット・ プロキシ	ビッドクオート	-	100	-	100
仕組債	-	2,120						
			モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	6%	124%	0%	115%
- 株式連動債	-	1,856		株式相関	34%	99%	(4)%	79%
- ファンド連動債	-	-	モデル - オプショ ン・モデル	ファンドボラ ティリティ			0%	21%
- 為替連動債	-	14	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	3%	99%	0%	23%
- その他	-	250						
デリバティブ	1,816	2,454						
- 金利デリバティブ： 証券化スワップ	594	749	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	期限前償還率	5%	50%	6%	6%
	211	439						
長期スワップション			モデル - オプショ ン・モデル	金利ボラティリ ティ	15%	35%	6%	28%
	27	54						
その他	356	256						
- 為替デリバティブ： 為替オプション	384	418	モデル - オプショ ン・モデル	為替ボラティリ ティ	2%	99%	3%	40%
	116	107						
その他	268	311					0%	70%
- 株式デリバティブ： 長期個別株式オプション	706	1,140	モデル - オプショ ン・モデル	株式ボラティリ ティ	4%	138%	7%	70%
	425	586						
その他 ²	281	554						
- クレジット・デリバティ ブ：	132	147						
その他	132	147						
その他ポートフォリオ	2,332	574						
			モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	金利曲線	1%	5%	-%	5%
- 買戻契約	329	-						
- その他 ³	2,003	574						
12月31日現在	7,718	5,155						

1 ローン担保証券／債務担保証券。

2 その他の株式デリバティブは主にスワップおよびOTCオプションで構成されている。

3 その他はファンドへの投資、買戻契約および債券を含むさまざまな金融商品で構成されている。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能インプットは、価格および相関である。評価アプローチは、会社固有の財務情報、比較可能な取引されている企業との倍率、公表されている純資産価値および直接比較または定量化できない定性的仮定を含む広範囲にわたるインプットの使用が含まれる。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

マーケット・プロキシ

マーケット・プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

[次へ](#)

12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2021年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	10,784	-	10,786	-	10,786
顧客に対する貸付金	91,177	-	-	91,276	91,276
売戻契約 - 非トレーディング 目的	54,448	-	54,448	-	54,448
金融投資 - 償却原価	10	2	-	8	10
負債					
銀行からの預金	32,188	-	32,102	-	32,102
顧客からの預金	205,241	-	205,236	-	205,236
買戻契約 - 非トレーディング 目的	27,259	-	27,259	-	27,259
発行済負債証券	9,428	-	9,286	144	9,430
劣後債務	12,488	-	13,118	-	13,118
2020年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	12,646	-	12,649	-	12,649
顧客に対する貸付金	101,491	-	-	101,584	101,584
売戻契約 - 非トレーディング 目的	67,577	-	67,577	-	67,577
金融投資 - 償却原価	15	-	7	7	14
負債					
銀行からの預金	34,305	-	34,249	-	34,249
顧客からの預金	195,184	-	195,076	104	195,180
買戻契約 - 非トレーディング 目的	34,903	-	34,903	-	34,903
発行済負債証券	17,371	-	17,094	273	17,367
劣後債務	13,764	-	14,638	-	14,638

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2021年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	6,778	-	6,881	-	6,881
顧客に対する貸付金	33,936	-	-	33,921	33,921
売戻契約 - 非トレーディング 目的	39,708	-	39,708	-	39,708
金融投資 - 償却原価	3,337	-	-	-	-
負債					
銀行からの預金	14,655	-	14,655	-	14,655
顧客からの預金	124,706	-	124,706	-	124,706
買戻契約 - 非トレーディング 目的	22,344	-	22,344	-	22,344
発行済負債証券	5,658	-	5,658	-	5,658
劣後債務	12,218	-	12,851	-	12,851
2020年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	8,063	-	8,064	-	8,064
顧客に対する貸付金	43,241	-	-	43,222	43,222
売戻契約 - 非トレーディング 目的	50,137	-	50,137	-	50,137
金融投資 - 償却原価	2,214	-	2,246	-	2,246
負債					
銀行からの預金	17,484	-	17,483	-	17,483
顧客からの預金	119,974	-	119,974	-	119,974
買戻契約 - 非トレーディング 目的	26,996	-	26,996	-	26,996
発行済負債証券	15,356	-	15,356	-	15,356
劣後債務	13,360	-	14,160	-	14,160

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手不能な場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および市場参加者による貸付期間にわたる信用損失予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。市場価格が入手できない場合には、これらの金融商品は評価手法、観察可能な市場データから、および該当する場合、観察不能なインプットに関する仮定から導き出したインプットを用いて評価される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2021年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2020年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2021年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定	2020年 公正価値 評価の指定および 強制的に 公正価値で測定
	百万ポンド		百万ポンド	
証券	15,738	14,620	418	398
- 負債証券	2,584	2,918	146	116
- 持分証券	13,154	11,702	272	282

銀行および顧客に対する貸付金	2,613	1,285	2,498	1,152
その他	298	315	299	315
12月31日現在	18,649	16,220	3,215	1,865

14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	4,737,254	4,045	49,775	266	50,041	(48,613)	(67)	(48,680)
金利	8,727,934	39,553	99,744	144	99,888	(96,297)	(270)	(96,567)
株式	498,980	-	9,718	-	9,718	(11,881)	-	(11,881)
クレジット	134,440	-	1,582	-	1,582	(2,159)	-	(2,159)
コモディティおよびその他	42,677	-	681	-	681	(770)	-	(770)
相殺（注記28）					(20,689)			20,689
2021年12月31日現在	14,141,285	43,598	161,500	410	141,221	(159,720)	(337)	(139,368)
為替	4,378,792	5,297	60,341	191	60,532	(59,990)	(41)	(60,031)
金利	8,922,892	40,258	155,752	619	156,371	(151,623)	(488)	(152,111)
株式	481,638	-	10,857	-	10,857	(12,598)	-	(12,598)
クレジット	198,306	-	1,874	-	1,874	(2,672)	-	(2,672)
コモディティおよびその他	82,130	-	1,572	-	1,572	(1,816)	-	(1,816)
相殺（注記28）					(29,996)			29,996
2020年12月31日現在	14,063,758	45,555	230,396	810	201,210	(228,699)	(529)	(199,232)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債の公正価値は、イールドカーブの変動および為替レートの変動に起因して2021年度中に減少した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ボンド		百万ボンド			百万ボンド		
為替	4,713,729	3,829	48,651	247	48,898	(47,771)	(67)	(47,838)
金利	6,846,965	27,206	80,798	193	80,991	(80,281)	(240)	(80,521)
株式	478,832	-	9,153	-	9,153	(11,896)	-	(11,896)
クレジット	132,582	-	1,558	-	1,558	(2,121)	-	(2,121)
コモディティおよびその他	41,308	-	677	-	677	(765)	-	(765)
相殺					(15,490)			15,490
2021年12月31日現在	12,213,416	31,035	140,837	440	125,787	(142,834)	(307)	(127,651)
為替	4,329,503	5,059	58,925	178	59,103	(58,831)	(41)	(58,872)
金利	7,019,211	25,135	132,021	691	132,712	(128,249)	(388)	(128,637)
株式	467,114	-	10,441	-	10,441	(12,697)	-	(12,697)

クレジット	195,578	-	1,849	-	1,849	(2,621)	-	(2,621)
コモディティおよびその他	81,513	-	1,561	-	1,561	(1,805)	-	(1,805)
相殺					(23,600)			23,600
2020年12月31日現在	12,092,919	30,194	204,797	869	182,066	(204,203)	(429)	(181,032)

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	60	42	56	40
新規取引に関する繰延額	156	105	155	103
期中の損益計算書認識額：	(152)	(88)	(147)	(87)
- 償却	(88)	(57)	(88)	(57)
- 観察不能なインプットが観察可能になった後	(2)	(2)	(2)	(2)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(60)	(28)	(57)	(28)
- ヘッジされたリスク	(2)	(1)	-	-
換算差額およびその他	-	1	-	-
12月31日現在未償却残高 ¹	64	60	64	56

1 この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の 表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ボンド			百万ボンド
金利 ³	24,486	139	(270)	デリバティブ	159
2021年12月31日現在	24,486	139	(270)		159
金利 ³	29,737	617	(488)	デリバティブ	(364)
2020年12月31日現在	29,737	617	(488)		(364)

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	14,099	-	167	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(278)		
	1	-	(2)	-	銀行に対す る貸付金	(2)	(9)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	997	-	7	-	顧客に対す る貸付金	(16)		
	-	2,844	-	71	発行済負債 証券	24		
	-	5,841	-	(77)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	104		
2021年12月31日現在	15,097	8,685	172	(6)		(168)	(9)	
当行グループ	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	20,295	-	588	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	409		
	4	-	2	-	銀行に対す る貸付金	2	(14)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	1,327	-	23	-	顧客に対す る貸付金	15		
	-	576	-	108	発行済負債 証券	4		
	-	6,483	-	248	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(80)		
2020年12月31日現在	21,626	7,059	613	356		350	(14)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が21百万ポンド（2020年：(29)百万ポンド）、「銀行による預金」がゼロポンド（2020年：ゼロポンド）および「発行済負債証券」が19百万ポンド（2020年：24百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は5,886百万ポンド(2020年:6,178百万ポンド)であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は(0.06)%(2020年:0.82%)である。これらのヘッジのうち5,886百万ポンド(2020年:6,178百万ポンド)はHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段(ヘッジされたリスク別)

当行	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	18,016	188	(234)	デリバティブ	27
2021年12月31日現在	18,016	188	(234)		27
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	20,725	689	(387)	デリバティブ	(280)
2020年12月31日現在	20,725	689	(387)		(280)

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
当行	百万ポンド					百万ポンド		
ヘッジされたリスク								
	9,232	-	159	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(163)		
金利 ³	6	-	-	-	顧客に対す る貸付金	-	(8)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	-	2,844	-	71	発行済負債 証券	24		
	-	5,810	-	(77)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	104		
2021年12月31日現在	9,238	8,654	159	(6)		(35)	(8)	
	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
当行	百万ポンド					百万ポンド		
ヘッジされたリスク								
	13,711	-	438	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	344		
金利 ³	37	-	-	-	顧客に対す る貸付金	-	(17)	トレーディング 目的で保有また は公正価値ベー スで管理する金 融商品からの純 収益
	-	576	-	108	発行済負債 証券	4		
	-	6,449	-	248	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(85)		
2020年12月31日現在	13,748	7,025	438	356		263	(17)	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が21百万ポンド（2020年：(29)百万ポンド）、「銀行による預金」がゼロポンド（2020年：ゼロポンド）および「発行済負債証券」が19百万ポンド（2020年：24百万ポンド）であった。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は5,886百万ポンド（2020年：6,178百万ポンド）であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は(0.06)%（2020年：0.82%）である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）⁴

	ヘッジ手段				ヘッジ対象		非有効部分	
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
	想定元本 ¹	資産	負債					
ヘッジされたリスク	百万ポンド				百万ポンド			
為替	4,042	266	(67)	デリバティブ	127	127	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	15,067	5	(2)		(178)	(167)	(11)	
2021年12月31日現在	19,109	271	(69)		(51)	(40)	(11)	
為替	5,286	191	(41)	デリバティブ	(30)	(30)	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	10,521	2	-		117	115	2	
2020年12月31日現在	15,807	193	(41)		87	85	2	

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

4 上表の金額は、主に当行のエクスポージャーを表している。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2021年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	147	11
公正価値に係る（損失）／利益	(167)	127
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る（利益）：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	(25)	(177)
法人税	77	-
2021年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	32	(39)

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2020年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	76	(36)
公正価値に係る利益／（損失）	115	(29)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る（利益）／損失：		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	(4)	76
法人税	(40)	-
2020年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	147	11

金利指標改革：IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

エイチエスビーシーは、ヘッジ会計に適用されるIFRS第9号とIAS第39号に対する第1段階目の改訂（「フェーズ1」）と第2段階目の改訂（「フェーズ2」）の両方を適用している。フェーズ1およびフェーズ2による影響を受けるヘッジ会計関係は、貸借対照表において「公正価値評価の指定を受けた、または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」および「銀行からの預金」として表示されている。ヘッジ会計関係に指定されたデリバティブを含むIbor改革による影響を受けるデリバティブの想定元本は、25ページ（訳注：原文のページ数である）の「Ibor改革によって影響を受ける金融商品」の項に開示されている。Iborの移行の詳細については、22ページ（訳注：原文のページ数である）の「極めて重要なリスクおよび新たに発生したリスク」を参照のこと。

2021年に当行グループは、ポンドLibor、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（「Eonia」）および日本円Liborを参照金利とする当行グループのすべてのヘッジ手段の移行を行った。当行グループはまた、一部の米ドルLiborを参照金利とするヘッジ手段の移行も行った。移行の不確実性が解消されるか否か、およびその時期を決定する上で、これらのベンチマークに対して適用される重要な判断はない。

当行グループが引き続き保有するヘッジ手段で最も重要なベンチマークは、米ドルLiborである。米ドルLiborをヘッジするデリバティブの移行は、2022年末までにほぼ完了すると予想されている。これらの移行は、これまで移行に使用されてきたメカニズムと比べると、新しいアプローチを必要とするものではないため、移行のリスク管理戦略を変更する必要はない。

以下の表の「その他」の下に含まれているいくつかのIborについては、移行が必要か否か確定するために判断が必要とされている。これは、Iborベンチマークの管理者からこれらが廃止されるか否かについて明確な提示がない状況で計算手法の改善やフォールバック条項挿入の対象となるIborベンチマークが存在するためである。

ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していないが、市場全体のIbor改革の影響を直接受け、フェーズ1の修正の範囲内にあると予想されており、それらは以下の表に示されている。ヘッジ会計関係に指定されて、Ibor改革の影響を受ける通貨スワップは重要ではなく、以下には表示されていない。

Ibor改革の影響を受けるヘッジ手段

当行グループ	ヘッジ手段					Ibor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹
	Ibor改革の影響を受ける						
	ユーロ ²	ポンド	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	6,407	-	336	124	6,867	17,619	24,486
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,877	-	-	-	5,877	9,190	15,067
2021年12月31日現在	12,284	-	336	124	12,744	26,809	39,553
当行	百万ポンド					Ibor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹
	ユーロ ²	ポンド	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	4,920	-	6	124	5,050	12,966	18,016
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	9,190	9,190
2021年12月31日現在	4,920	-	6	124	5,050	22,156	27,206

当行グループ	ヘッジ手段					lbor改革の 影響を受け ない	想定元本 ¹
	lbor改革の影響を受ける						
	ユーロ ²	ポンド	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	12,822	1,855	1,908	60	16,645	13,092	29,737
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,111	1,552	183	-	7,846	2,675	10,521
2020年12月31日現在	18,933	3,407	2,091	60	24,491	15,767	40,258
当行	百万ポンド						
公正価値ヘッジ	6,275	1,833	1,556	61	9,725	11,000	20,725
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	1,552	183	-	1,735	2,675	4,410
2020年12月31日現在	6,275	3,385	1,739	61	11,460	13,675	25,135

- 1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 lbor改革によって影響を受けるユーロ金利デリバティブの契約上の想定元本は、主にEuriborベンチマークのヘッジより構成され、公正価値ヘッジ6,407百万ポンド（2020年12月31日：7,606百万ポンド）およびキャッシュ・フロー・ヘッジ5,877百万ポンド（2020年12月31日：6,111百万ポンド）である。
- 3 lbor改革によって影響を受けるその他のベンチマークは、移行が予想されるものの、廃止日が公表されていないデリバティブより構成される。

15 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	41,290	51,811	23,205	28,755
- 短期国債およびその他適格債券	2,229	3,286	1,441	2,194
- 負債証券	38,924	48,363	21,711	26,505
- 持分証券	103	98	53	56
- その他の金融商品 ¹	34	64	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	10	15	3,337	2,214
- 短期国債およびその他適格債券	2	5	-	-
- 負債証券 ²	8	10	3,337	2,214
12月31日現在	41,300	51,826	26,542	30,969

- 1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。
- 2 当行の負債証券3.3十億ポンド（2020年：2.2十億ポンド）は、単一破綻処理委員会の「自己資本および適格債務最低基準」に関する要件に準拠するためにエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパが発行した非優先シニア債務に関連している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品の種類	期末時点で保有していた金融商品	
	公正価値	認識した配当金
	百万円	
事業促進	76	-
中央機関から要求される投資	26	-
その他	1	-
2021年12月31日現在	103	-
事業促進	79	1
中央機関から要求される投資	18	-
その他	1	-
2020年12月31日現在	98	1

16 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	990	2,382	990	1,543
顧客に対する貸付金	18,403	20,597	-	-
負債証券	20,247	24,069	11,415	14,432
持分証券	23,612	21,304	25,452	21,604
その他	30,261	39,319	23,259	28,142
12月31日現在担保資産	93,513	107,671	61,116	65,721

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	39,594	40,000	35,311	32,409
金融投資	1,436	3,009	542	2,684
12月31日現在	41,030	43,009	35,853	35,093

担保として供された資産には、76ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の取引条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

受入担保

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、202,794百万ポンド（2020年：213,690百万ポンド）（当行については、2021年：167,737百万ポンド、2020年：169,797百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、151,378百万ポンド（2020年：154,486百万ポンド）（当行については、2021年：120,436百万ポンド、2020年：117,505百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

譲渡資産

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万円	
2021年12月31日現在		
買戻契約	11,710	11,732
証券貸付契約	29,321	2,129
2020年12月31日現在		
買戻契約	14,232	14,264
証券貸付契約	28,777	87

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2021年12月31日現在		
買戻契約	4,489	4,488
証券貸付契約	31,365	2,132
2020年12月31日現在		
買戻契約	5,315	5,315
証券貸付契約	29,778	82

17 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちパークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2021年12月31日現在、BGFの株主資本において24.62%の持分を保有していた。BGFの利益持分は192百万ポンド（2020年：5百万ポンド）、BGFにおける持分の帳簿価額は702百万ポンド（2020年：471百万ポンド）であった。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

すべての関連会社の一覧は177ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記36を参照。）に記載されている。

18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

2021年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・インベストメント・バンク・ホールディングス・リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・アセット・ファイナンス(英国)リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・ライフ(英国)リミテッド	イングランドおよびウェールズ	100.00	普通1ボンド
エイチエスピーシー・トリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	100.00	ストックアクティオン無額面
エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ	フランス	99.99	アクション株式5ユーロ
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記36に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。

回収可能価額とは、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。使用価値は、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。

キャッシュ・フローは、子会社の拘束力のある資本要件に基づいたフリー・キャッシュ・フロー(「FCF」)を表している。

- ・各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近の承認済計画に基づいて行われ、これには、最低資本要件および中核資本要件を考慮した子会社の資本要件に基づき配分可能な予想資本が含まれる。フリー・キャッシュ・フローの永続的な推定には、長期成長率を用いている。
- ・成長率は、投資対象が運営されている国のインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル(「CAPM」)を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む財務・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。

2020年度と同様、2021年度においても減損テストが実施され、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパへの投資に対する減損は不要であるとの結論に至った。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	使用価値	割引率	長期成長率	余裕分
エイチエスビーシー・ コンチネンタル・ ヨーロッパ	百万ユーロ	百万ユーロ	%	%	百万ユーロ
2021年12月31日現在	4,331	4,429	8.34	1.53	98
2020年12月31日現在	4,331	4,649	9.65	1.51	318

VIIU計算における主要な仮定の感応度

2021年12月31日現在、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパへの投資は、回収可能金額を裏付ける主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受ける。

合理的に起こり得る仮定の変動の見積りにあたり、経営陣は、モデルへの各インプットについて入手可能な証拠を検討した。それには、外部の観察可能な割引率の範囲、過去の予想に対する実績、およびキャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に付随するリスクが含まれる。

下表は、エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのモデルに対する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定の要約、それぞれの主要リスク、仮定の合理的に起こり得る変動の詳細を示しており、これらは経営陣の意見では減損をもたらすものである。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
投資				
エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ	フリー・キャッシュ・フロー予測	・金利水準および利回り曲線 ・市場での競合他社の位置づけ ・失業率の水準および変化	・顧客の救済措置および当局の措置 ・収益およびコストに関連した戦略的行動の達成	・FCF予測が10%減少 ・収益およびコスト目標の達成
	割引率	・使用する割引率が事業プロファイルに適した市場利率の合理的な見積りである	・使用する割引率が事業に適していないと示唆する外的証拠が現れる	・割引率が1%上昇
	長期成長率	・事業成長は、子会社が長期的に事業を行っている国のインフレ率を反映している	・成長がインフレに一致していないか、インフレ予測の下落	・実際のインフレが発生しないか、業績に反映されない

VIUの合理的に起こりうる主要な仮定の変動および現在の仮定の余裕分をゼロに減らす変動に対する感応度

投資	帳簿価額	使用価値	増加 / (減少)		
			割引率	フリー・キャッシュ・フロー	長期成長率
2021年12月31日現在			ベース・ポイント	ベース・ポイント	ベース・ポイント
エイチエスビーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ	百万ポンド	百万ポンド	ポイント	%	ポイント
	4,331	4,429	16	(2.3)	(22)

[次へ](#)

19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	HSBCが 運営するファンド ¹ 百万ポンド	その他 ¹	合計
2021年12月31日現在	3,233	287	4,653	568	8,741
2020年12月31日現在	5,023	423	3,885	1,079	10,410

¹ 2020年度の残高は、HSBCおよび第三者が運営するファンド区分に首尾一貫した開示を適用するために修正再表示されている。

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

2021年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは1.2十億ポンド（2020年：1.4十億ポンド）のABSを保有していた。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。2021年12月31日現在、当行グループは1.3十億ポンド（2020年：1.6十億ポンド）のCPを保有していた。

マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2021年12月31日現在で4.6十億ポンド（2020年：6.5十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に多数のマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが運営するファンド ¹	HSBC以外が運営するファンド ¹	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	2	157	1,194	14	1,367
400～1,500	-	81	774	-	855
1,500～4,000	-	16	354	-	370
4,000～20,000	-	12	149	-	161
20,000超	-	2	9	-	11
2021年12月31日現在の事業体数	2	268	2,480	14	2,764

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	193	4,414	5,225	631	10,463
- トレーディング資産	-	1	1,807	-	1,808
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	4,409	3,273	-	7,682
- 顧客に対する貸付金	193	-	49	631	873
- 金融投資	-	4	96	-	100
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	-	2	-	2
その他のオフバランス処理されている コミットメント	20	4	916	38	978
2021年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	213	4,418	6,139	669	11,439

	証券化	HSBCが運営 するファン ド ¹	HSBC 以外が運営す るファンド ¹	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	5	176	1,228	16	1,425
400～1,500	-	60	645	-	705
1,500～4,000	-	28	351	-	379
4,000～20,000	-	22	271	-	293
20,000超	-	4	39	-	43
2020年12月31日現在の事業体数	5	290	2,534	16	2,845

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する当 行グループの持分に関する 資産合計	686	3,884	5,985	346	10,901
- トレーディング資産	-	3	2,365	-	2,368
- 公正価値評価の指定を受け た金融資産	-	3,849	3,247	-	7,096
- 顧客に対する貸付金	686	-	-	346	1,032
- 金融投資	-	32	373	-	405
非連結の仕組事業体に対する当 行グループの持分に関する 負債合計	-	-	1	-	1
その他のオフバランス処理され ているコミットメント	40	1	1,450	-	1,491
2020年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポ ージャー	726	3,885	7,434	346	12,391

1 2020年度の残高は、HSBCおよび第三者が運営するファンド区分に首尾一貫した開示を適用するために修正再表示されている。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2021年度および2020年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

[次へ](#)

20 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	-	-	19	19
有効な長期保険契約の現在価値	811	647	-	-
その他の無形資産 ¹	83	119	15	12
12月31日現在	894	766	34	31

1 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額77百万ポンド（2020年：115百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。2021年度中の内部開発されたソフトウェアの資産計上は、46百万ポンド（2020年：150百万ポンド）、減損額は、（45）百万ポンド（2020年：（790）百万ポンド）であり、償却額は、15百万ポンド（2020年：94百万ポンド）であった。

有効な長期保険事業の現在価値

有効な長期保険事業の現在価値（「PVIF」）を計算するにあたっては、各地の市況および将来の動向に対する経営陣の判断を反映するため保険事業ごとに設定される様々な仮定によって調整を行い、予想キャッシュ・フローを推定し、さらに対象の仮定における不確実性は、確率的方法を用いて保険契約者のオプションおよび保証費用の評価を含め、（資本コストの手法とは対照的に）マージンを適用することで反映されている。

主要な保険会社各社の保険数理管理委員会が四半期ごとに開催され、PVIFの仮定について再検討しこれを承認する。経済的仮定以外の仮定、観察不能な経済的仮定およびモデル手法に対する変更はすべて、保険数理管理委員会の承認を受けなければならない。

PVIFの変動

	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在PVIF	647	715
長期保険事業のPVIFの変動	200	(95)
- 当年度に実行された新規事業の価値	67	43
- 期待収益 ¹	(70)	(74)
- 仮定の変更および実績差異 ² （下記を参照のこと）	202	(73)
- その他の調整	1	9
換算差額	(36)	27
12月31日現在PVIF	811	647

1 「期待収益」は、割引率のアンワインディングおよび当期の予想キャッシュ・フローの戻入れを表す。

2 将来の予想利益についての仮定の変更による影響および以前のPVIF計算で用いられた仮定と期中に観察された実績との差異（将来の予想利益に影響を及ぼす範囲）を示す。202百万ポンドの利益（2020年：73百万ポンドの損失）は、主に2021年度中の利回りの上昇および株式市場実績の改善によるものである。

主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定

経済的仮定は観察可能な市場価額と整合するように設定される。PVIFの評価額は、観察可能な市場の変動に対する感応度が高く、そうした変動の影響は、以下に表示された感応度に含まれている。

	2021年		2020年	
	英国	フランス ¹	英国	フランス ¹
	%	%	%	%
加重平均リスク・フリー金利	0.95	0.69	0.29	0.34
加重平均リスク割引率	0.95	1.55	0.29	1.34
費用インフレ率	3.80	1.80	2.80	1.60

¹ 2021年については、フランスのPVIFは1.55%（2020年：1.34%）のリスク割引率に加えて156百万ポンド（2020年：159万ポンド）のリスクマージンを仮定に入れて計算されている。

経済的仮定の変動に対する感応度

当行グループは、PVIFの計算に適用するリスク割引率を設定するにあたり、リスク・フリー金利曲線を起点として、これにキャッシュ・フロー・モデルによる最善の見積りに反映されていないリスクに関する明示的な引当分を上乗せしている。保険事業が、保険契約者にオプションおよび保証を提供している場合、こうしたオプションおよび保証のコストは、有効な（「PVIF」）資産の現在価値からの減算項目として計上される。ただし、こうした保証コストが保険契約における債務への明示的な加算項目としてすでに引当てられている場合はこの限りではない。こうした保証の詳細、および経済的仮定の変更が当行グループの保険契約子会社に与える影響については、86ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに経費率が含まれる。こうした経済的仮定以外の仮定の変動が当行グループの保険契約事業に与える影響については、87ページ（訳注：原文のページ数である）を参照のこと。

21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および差入マージン	29,947	39,702	22,961	28,142
決済勘定	4,960	7,138	4,604	5,153
金地金	2,253	3,597	2,253	3,593
前払金および未収収益	1,365	1,308	531	537
有形固定資産	846	899	10	12
使用権資産	251	390	37	59
保険契約に基づく負債の再保険会社持分（注記4）	146	165	-	-
従業員給付資産（注記5）	54	30	43	29
裏書および支払承諾	196	97	172	69
売却目的資産	9	90	-	-
その他	3,100	2,149	879	1,181
12月31日現在	43,127	55,565	31,490	38,775

前払金、未収収益およびその他資産には、39,064百万ポンド（2020年：50,027百万ポンド）の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

減損テスト

その他無形資産の減損は、注記1.2(n)に記載されている当行の方針に従って、無形資産を含むGCUの正味帳簿価額をその回収可能額と比較することにより評価される。当年度中に重要な減損は認識されていない。

2020年度に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって引き起こされた広範囲にわたるマクロ経済の悪化と、それに伴う収益予測への影響を考慮した結果、193百万ポンドの有形資産（主に賃貸事務所の使用権（ROU）資産、商業およびリテール店舗ならびに付帯設備）が減損された。当該減損は、主に過去の期間に関する将来予測の未達および悪化を反映している。

売却目的保有資産

	当行グループ	
	2021年	2020年
	百万ポンド	
有形固定資産 ¹	6	86
売却目的で保有する処分グループの資産	3	4
12月31日現在売却目的保有に分類された資産	9	90

¹ 2020年度は、エイチエスピーシー・トリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの売却目的保有不動産1件を含む。

22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	3,122	4,324	3,141	4,303
顧客からの預金 ¹	6,386	7,744	6,216	7,528
その他の発行済負債証券	1,324	1,156	30	21
その他負債 - 正味売りポジション	35,601	31,005	21,774	14,821
12月31日現在	46,433	44,229	31,161	26,673

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、株式貸付およびその他の金額を含む。

23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	4,302	3,273	4,245	3,204
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,032	944	-	-
発行済負債証券	26,049	34,228	14,399	19,136
劣後債務（注記26）	2,225	2,347	2,225	2,347
12月31日現在	33,608	40,792	20,869	24,687

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,568百万ポンド下回って（2020年：3,351百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は165百万ポンドの損失（2020年：189百万ポンドの損失）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,146百万ポンド下回って（2020年：2,525百万ポンド上回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は72百万ポンドの損失（2020年：76百万ポンドの損失）であった。

24 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および受入マージン	32,309	42,273	24,204	31,810
決済勘定	4,767	4,900	3,996	4,451
未払費用および繰延収益	1,507	1,566	859	826
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	1,315	1,051	-	-
リース負債	386	558	55	82
従業員給付負債（注記５）	196	288	74	75
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	129	104	102	76
裏書および支払承諾	189	89	172	70
その他負債	2,658	2,566	708	1,181
12月31日現在	43,456	53,395	30,170	38,571

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては42,887百万ポンド（2020年：52,754百万ポンド）、当行については29,913百万ポンド（2020年：38,291百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

25 引当金

当行グループ	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2021年1月1日現在	309	237	25	103	674
繰入額	91	32	11	86	220
取崩額	(170)	(63)	(10)	(32)	(275)
戻入額	(63)	(25)	(6)	(58)	(152)
換算差額およびその他の変動	(3)	(6)	1	-	(8)
2021年12月31日現在	164	175	21	99	459
契約債務¹					
2021年1月1日現在					187
予想信用損失引当金の変動純額お よびその他の変動					(84)
2021年12月31日現在					103
引当金合計					
2020年12月31日現在					861
2021年12月31日現在					562

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2020年1月1日現在	94	211	29	104	438
繰入額	315	68	5	66	454
取崩額	(80)	(51)	(4)	(39)	(174)
戻入額	(18)	(2)	(4)	(28)	(52)
換算差額およびその他の変動	(2)	11	(1)	-	8
2020年12月31日現在	309	237	25	103	674
契約債務 ¹					
2020年1月1日現在					102
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					85
2020年12月31日現在					187
引当金合計					
2019年12月31日現在					540
2020年12月31日現在					861

1 契約債務には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証の引当金が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、46ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2021年1月1日現在	39	198	17	52	306
繰入額	54	23	7	30	114
取崩額	(54)	(32)	(8)	(15)	(109)
戻入額	(26)	(24)	(4)	(40)	(94)
割引のアンワインディング	-	-	-	-	-
換算差額およびその他の変動	(1)	(10)	1	-	(10)
2021年12月31日現在	12	155	13	27	207
契約債務¹					
2021年1月1日現在					107
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					(64)
2021年12月31日現在					43
引当金合計					
2020年12月31日現在					413
2021年12月31日現在					250

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2020年1月1日現在	41	173	20	36	270
繰入額	56	63	2	39	160
取崩額	(45)	(47)	(3)	(8)	(103)
戻入額	(6)	-	(1)	(15)	(22)
換算差額およびその他の変動	(7)	9	(1)	-	1
2020年12月31日現在	39	198	17	52	306
契約債務 ¹					
2020年1月1日現在					38
予想信用損失引当金の変動純額およびその他の変動					69
2020年12月31日現在					107
引当金合計					
2019年12月31日現在					308
2020年12月31日現在					413

1 契約債務引当金には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、46ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

再編費用

これら引当金は、義務が存在する場合の見積り再編費用（退職手当を含む）で構成されている。当期中の繰入額は、当行グループ内で作成された正式な再編計画に関連している。2021年度に認識された再編費用の大部分は、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ実施の移行プログラムに関連している。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記32に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

26 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万円		百万円	
償却原価	12,488	13,764	12,218	13,360
- 劣後債務	11,788	13,064	12,218	13,360
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	2,225	2,347	2,225	2,347
- 劣後債務	2,225	2,347	2,225	2,347
12月31日現在	14,713	16,111	14,443	15,707

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、資本商品およびその他の金融商品で構成されている。資本商品は原則として当行グループの自己資本に加算され、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く資本商品については、最大7.65%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本への影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却ならびにCRD IVの免除規程に規程されている規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額	
		2021年	2020年
		百万ポンド	百万ポンド
資本商品			
当行が保証するその他Tier 1金融商品			
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利 5.844% ¹	700	700
Tier 2金融商品			
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年 ²	-	330
750百万米ドル	劣後ローン、金利3.43%、満期2022年	558	569
2,000百万米ドル	劣後ローン、金利3.5404%、満期2023年 ³	-	1,534
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	300	300
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	1,260	1,347
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.125%、満期2024年 ³	-	1,856
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年	1,260	1,347
2,000百万ユーロ	劣後ローン、金利1.728%、満期2024年 ³	-	1,836
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	222	220
750百万米ドル	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー劣後ロー ン、金利4.186%、満期2027年	604	633
1,250百万ユーロ	劣後ローン、金利1.4648%、満期2027年 ³	-	1,200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2027年	252	269
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	200	200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	252	269
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	218	233
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、 金利5.375%、満期2030年 ⁴	398	427
2,000百万米ドル	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー劣後ロー ン、金利1.625%、満期2031年 ³	1,457	-
2,000百万ユーロ	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー劣後ロー ン、金利0.375%、満期2031年 ³	1,658	-
2,000百万ユーロ	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー劣後ロー ン、金利0.375%、満期2031年 ³	1,658	-
1,250百万ユーロ	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー劣後ロー ン、金利0.25%、満期2031年 ³	1,036	-
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	665	719
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	595	594
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	554	549
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	369	366
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ 3）	222	220
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品		51	169

12月31日現在	14,713	16,111
----------	--------	--------

- 1 2031年11月以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに2.0366%を加えた合計である。
- 2 2021年2月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、450百万米ドルの変動金利劣後債（満期2021年）を償還した。
- 3 2021年3月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、固定金利劣後ローンを償還し、同時にエイチエスピーシー・ホールディング・ピーエルシーから新規の固定金利劣後ローンを全額引き出した。
- 4 2025年以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに1.6193%を加えた合計である。

脚注1および4の両方は、PRAへの事前通知をもって、分配率または金利変更日ならびに一部はその後の金利等更改日および支払日に、発行体の選択により返済可能な商品に関連している。

[次へ](#)

27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「１ヶ月以内」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。貸付およびその他の信用関連コミットメントならびに金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、行使可能な最も早い期日に基づき分類している。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行グループ	百万円					
銀行からの預金	16,783	1,555	1,106	12,277	401	32,122
顧客からの預金	196,609	5,599	2,770	199	101	205,278
買戻契約 - 非トレーディング目的	24,273	1,924	1,061	7	-	27,265
トレーディング負債	46,433	-	-	-	-	46,433
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,358	2,790	4,310	8,269	11,873	36,600
デリバティブ	139,040	46	104	406	581	140,177
発行済負債証券	2,755	2,952	2,145	1,328	335	9,515
劣後債務	14	62	123	3,969	10,734	14,902
その他の金融負債	40,292	423	442	234	1,417	42,808
	475,557	15,351	12,061	26,689	25,442	555,100
貸付およびその他の信用関連コミットメント	119,476	-	-	-	-	119,476
金融保証 ¹	11,054	-	-	-	-	11,054
2021年12月31日現在	606,087	15,351	12,061	26,689	25,442	685,630
銀行からの預金	20,627	732	299	12,101	463	34,222
顧客からの預金	186,178	5,769	2,936	231	109	195,223
買戻契約 - 非トレーディング目的	31,635	1,772	1,504	12	-	34,923
トレーディング負債	44,229	-	-	-	-	44,229
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,602	1,051	4,989	12,914	11,740	40,296
デリバティブ	198,758	54	125	483	408	199,828
発行済負債証券	1,862	3,244	10,554	1,280	588	17,528
劣後債務	94	397	231	9,357	5,503	15,582
その他の金融負債	50,107	349	444	384	1,178	52,462
	543,092	13,368	21,082	36,762	19,989	634,293
貸付およびその他の信用関連コミットメント	147,303	-	-	-	-	147,303
金融保証 ¹	3,969	-	-	-	-	3,969
2020年12月31日現在	694,364	13,368	21,082	36,762	19,989	785,565

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行	百万ポンド					
銀行からの預金	18,053	4,781	1,516	1,453	-	25,803
顧客からの預金	119,749	3,504	1,453	2	-	124,708
買戻契約 - 非トレーディング目的	19,707	1,575	1,061	7	-	22,350
トレーディング負債	31,161	-	-	-	-	31,161
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,241	1,597	3,723	2,360	7,055	23,976
デリバティブ	127,352	46	104	379	574	128,455
発行済負債証券	1,480	1,915	845	1,118	327	5,685
劣後債務	14	62	111	3,700	11,202	15,089
その他の金融負債	29,248	320	148	28	22	29,766
	356,005	13,800	8,961	9,047	19,180	406,993
貸付およびその他の信用関連コミットメント	32,471	-	-	-	-	32,471
金融保証 ¹	1,270	-	-	-	-	1,270
2021年12月31日現在	389,746	13,800	8,961	9,047	19,180	440,734
銀行からの預金	16,376	707	205	204	-	17,492
顧客からの預金	115,204	3,485	1,287	3	-	119,979
買戻契約 - 非トレーディング目的	24,398	1,105	1,500	12	-	27,015
トレーディング負債	26,673	-	-	-	-	26,673
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,414	1,007	2,962	4,497	5,515	23,395
デリバティブ	180,608	52	125	444	391	181,620
発行済負債証券	1,060	3,238	9,629	1,046	417	15,390
劣後債務	14	397	191	9,086	5,478	15,166
その他の金融負債	37,510	248	146	53	14	37,971
	411,257	10,239	16,045	15,345	11,815	464,701
貸付およびその他の信用関連コミットメント	46,340	-	-	-	-	46,340
金融保証 ¹	1,510	-	-	-	-	1,510
2020年12月31日現在	459,107	10,239	16,045	15,345	11,815	512,551

1 IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2021年			2020年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ボンド			百万ボンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	3,225	15,424	18,649	1,631	14,589	16,220
銀行に対する貸付金	8,841	1,943	10,784	10,186	2,460	12,646
顧客に対する貸付金	40,837	50,340	91,177	47,863	53,628	101,491
売戻契約 - 非トレーディング目的	53,079	1,369	54,448	65,157	2,420	67,577
金融投資	6,748	34,552	41,300	8,984	42,842	51,826
その他の金融資産	38,851	203	39,054	49,744	274	50,018
12月31日現在	151,581	103,831	255,412	183,565	116,213	299,778
負債						
銀行からの預金	19,439	12,749	32,188	21,627	12,678	34,305
顧客からの預金	204,973	268	205,241	194,872	312	195,184
買戻契約 - 非トレーディング目的	27,252	7	27,259	34,891	12	34,903
公正価値評価の指定を受けた金融負債	16,329	17,279	33,608	17,109	23,683	40,792
発行済負債証券	7,840	1,588	9,428	15,620	1,751	17,371
その他の金融負債	41,131	1,754	42,885	50,955	1,704	52,659
劣後債務	8	12,480	12,488	445	13,319	13,764
12月31日現在	316,972	46,125	369,097	335,519	53,459	388,978

当行	2021年			2020年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	2,796	419	3,215	1,455	410	1,865
銀行に対する貸付金	5,267	1,511	6,778	6,081	1,982	8,063
顧客に対する貸付金	23,609	10,327	33,936	31,051	12,190	43,241
売戻契約 - 非トレーディング目的	38,759	949	39,708	48,175	1,962	50,137
金融投資	4,580	21,962	26,542	5,617	25,352	30,969
その他の金融資産	28,812	-	28,812	34,753	1	34,754
12月31日現在	103,823	35,168	138,991	127,132	41,897	169,029
負債						
銀行からの預金	14,655	-	14,655	17,284	200	17,484
顧客からの預金	124,704	2	124,706	119,971	3	119,974
買戻契約 - 非トレーディング目的	22,337	7	22,344	26,984	12	26,996
公正価値評価の指定を受けた金融負債	14,425	6,444	20,869	14,859	9,828	24,687
発行済負債証券	4,240	1,418	5,658	13,912	1,444	15,356
その他の金融負債	29,868	44	29,912	38,167	56	38,223
劣後債務	-	12,218	12,218	330	13,030	13,360
12月31日現在	210,229	20,133	230,362	231,507	24,573	256,080

28 金融資産および金融負債の相殺

「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットिंग契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約 / 買戻契約、借株契約 / 貸株契約および類似契約について、現金および非現金担保を受け取った / 差入れた場合

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

強制力のあるネットティング契約の対象となる金額

	貸借対照表上で 相殺されない金額						純額	強制力のある ネットting 契約の対象と ならない金額 ⁵	合計
	総額	相殺額	貸借対照 表上の 純額	金融商品	非現金 担保	現金担保			
百万ポンド									
金融資産									
デリバティブ（注記14） ¹	160,801	(20,689)	140,112	(107,879)	(7,106)	(24,277)	850	1,109	141,221
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	11,960	(156)	11,804	(265)	(11,539)	-	-	40	11,844
- 非トレーディング資産	125,935	(72,788)	53,147	(10,235)	(42,809)	(103)	-	1,301	54,448
顧客に対する貸付金 ³	14,741	(6,091)	8,650	(7,053)	-	-	1,597	5	8,655
2021年12月31日現在	313,437	(99,724)	213,713	(125,432)	(61,454)	(24,380)	2,447	2,455	216,168
デリバティブ（注記14） ¹	229,891	(29,996)	199,895	(160,907)	(8,837)	(29,834)	317	1,315	201,210
売戻契約、借株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング資産	12,430	(531)	11,899	(519)	(11,380)	-	-	419	12,318
- 非トレーディング資産	128,246	(64,386)	63,860	(10,604)	(53,218)	(38)	-	3,735	67,595
顧客に対する貸付金 ³	17,312	(6,990)	10,322	(8,713)	-	-	1,609	1	10,323
2020年12月31日現在	387,879	(101,903)	285,976	(180,743)	(73,435)	(29,872)	1,926	5,470	291,446
金融負債									
デリバティブ（注記14） ¹	159,169	(20,689)	138,480	(107,879)	(16,866)	(13,273)	462	888	139,368
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	9,444	(156)	9,288	(265)	(9,023)	-	-	13	9,301
- 非トレーディング負債	100,031	(72,788)	27,243	(10,235)	(16,855)	(153)	-	16	27,259
顧客からの預金 ⁴	21,846	(6,091)	15,755	(7,053)	-	-	8,702	11	15,766
2021年12月31日現在	290,490	(99,724)	190,766	(125,432)	(42,744)	(13,426)	9,164	928	191,694
デリバティブ（注記14） ¹	228,372	(29,996)	198,376	(160,907)	(14,652)	(22,521)	296	856	199,232
買戻契約、貸株契約および 類似契約の分類 ² ：									
- トレーディング負債	12,323	(531)	11,792	(519)	(11,273)	-	-	5	11,797
- 非トレーディング負債	99,289	(64,386)	34,903	(10,604)	(24,143)	(156)	-	-	34,903
顧客からの預金 ⁴	21,847	(6,990)	14,857	(8,713)	-	-	6,144	8	14,865
2020年12月31日現在	361,831	(101,903)	259,928	(180,743)	(50,068)	(22,677)	6,440	869	260,797

1 2021年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は2,590百万ポンド（2020年：4,866百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は6,180百万ポンド（2020年：10,622百万ポンド）である。

2 貸借対照表において、「トレーディング資産」および「トレーディング負債」の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、76ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。

3 2021年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の合計は、91,177百万ポンド（2020年：101,491百万ポンド）であった。このうち8,650百万ポンド（2020年：10,322百万ポンド）が相殺の対象となった。

4 2021年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、205,241百万ポンド（2020年：195,184百万ポンド）であった。このうち15,755百万ポンド（2020年：14,857百万ポンド）が相殺の対象となった。

5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

29 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2021年		2020年	
	株式数	百万ポンド	株式数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,111	797	796,969,111	797
12月31日現在	796,969,111	797	796,969,111	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次米ドル優先株式

	2021年		2020年	
	株式数	千ポンド	株式数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構(以下「PRA」という。)への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。取締役会は、(i)配当金の支払いによって当行(またはその子会社)が関係法令の下で自己資本比率基準の違反を生じる場合、()当行の配当可能利益が発行済優先株式に対する配当の全額または一部(適用できる場合)の支払いに不十分である場合には、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。当行の単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率が7.00%を下回った場合(いわゆる「権利転換イベント」)、優先株式に付されている権利は、普通株式に付されている権利と同一のものに取消不能かつ永久的に変更される。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない場合、権利転換イベントが生じている場合、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。配当金が未払いの場合、発行済優先株式の保有者は、優先株式の直近の配当期間について配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2021年	2020年
		百万ポンド	百万ポンド
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2020年12月以降償還可能）	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2022年1月以降償還可能）	197	197
300百万ユーロ	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	263	263
555百万ポンド	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2023年3月以降償還可能）	555	555
500百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	500	500
250百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年11月以降償還可能）	213	213
431百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2024年12月以降償還可能）	431	431
200百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品（2025年1月以降償還可能）	175	175
12月31日現在		3,722	3,722

これらの金融商品は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーにより保有されている。当行は、CRD のその他Tier 1 資本に完全に準拠した資本商品を発行し、当行グループの自己資本に含めている。

これらの金融商品の利息は当行単独の裁量のみにより支払期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合、当行が分配可能な準備金項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還することができる。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結いずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

30 偶発債務、契約債務、保証および偶発資産

	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証	11,054	3,969	1,270	1,510
- 履行およびその他の保証	15,833	14,282	7,334	7,156
- その他の偶発債務	367	458	364	376
12月31日現在	27,254	18,709	8,968	9,042
契約債務 ¹ ：				
- 信用状および短期貿易関連取引	1,928	1,366	778	534
- 将来購入資産および将来実行預金	30,005	42,793	1,138	4,747
- スタンドバイ契約、与信枠および その他の貸付契約債務	87,543	103,144	30,555	41,059
12月31日現在	119,476	147,303	32,471	46,340

¹ 当行グループが当事者となったIFRS第9号の減損に関する規定が適用される取消不能コミットメント115,695百万ポンド（2020年：143,036百万ポンド）を含む。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。2019年第1四半期に、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認し、その結果として、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請した。2022年2月、上級裁判所は、いくつかの法律上の予備的争点について一部HMRCに有利で一部HSBCに有利な判決を下した。今後の手続きは留保中である。262百万ポンドの支払いはHSBCの2021年12月31日現在の貸借対照表に資産として計上されている。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を求めるが、このうち135百万ポンドは、エイチエスビーシー・バンク・ピーエル・シーに帰属すると見積もられている。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記32に開示されている。

金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は、顧客に対して請求された支払いができないまたは支払ができない可能性が高い金融サービス会社の適格顧客を対象として一定の限度まで補償金を支払う。FSCSは、これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる

範囲について当行グループに追加の賦課金を課す可能性がある。企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、正確に見積ることはできないが、FSCSによる資産の回収可能性、保護商品の水準（預金および投資を含む）の変更ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。

保証

	当行グループ				当行			
	2021年		2020年		2021年		2020年	
	他のHSBCグループ会社 を受益者と する当行グ ループによ る保証		他のHSBCグ ループ会社 を受益者と する当行グ ループによ る保証		他のHSBCグ ループ会社 を受益者と する当行に よる保証		他のHSBCグ ループ会社を 受益者とする 当行による保 証	
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
金融保証 ¹	10,635	419	3,541	428	824	446	895	615
履行およびその他の保証	14,433	1,400	13,091	1,191	6,119	1,215	6,088	1,068
合計	25,068	1,819	16,632	1,619	6,943	1,661	6,983	1,683

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

31 ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2021年			2020年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万円			百万円		
リース債権						
- 1年以内	409	(20)	389	270	(16)	254
- 1年超2年以内	251	(19)	232	253	(17)	236
- 2年超3年以内	187	(17)	170	424	(15)	409
- 3年超4年以内	177	(13)	164	305	(15)	290
- 4年超5年以内	90	(9)	81	152	(9)	143
1年超5年以内	705	(58)	647	1,134	(56)	1,078
- 5年超	556	(33)	523	770	(31)	739
12月31日現在	1,670	(111)	1,559	2,174	(103)	2,071

32 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2021年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）に資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、当該ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、米国のニューヨーク州南部地区破産裁判所（「米国の破産裁判所」）においてさまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起した。のちに上訴で破棄された一部の請求について最初の棄却後、当該訴訟が米国破産裁判所に差し戻されており当該裁判所において現在係属されている。

フェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（以下総称して「フェアフィールド」）（2009年7月から清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。2018年12月、米国の破産裁判所は、フェアフィールドの清算人による一部の請求を棄却し、清算人による修正訴状の提出を認めた。2019年5月、清算人は一部の争点を米国の破産裁判所から米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）に上訴したが、これらの上訴は係属されている。

2020年1月、フェアフィールドの清算人は米国の破産裁判所に係属されている請求について修正訴状を提出した。2020年12月、米国の破産裁判所はこれらの請求の大部分を棄却した。2021年3月、清算人および被告は、米国の破産裁判所の判断についてニューヨーク連邦地方裁判所に上訴し、これらの上訴は現在係属されている。一方、米国の破産裁判所での残りの請求に関する審理は進行中である。

英国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金（金額はまだ認定されていない）の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。訴状期限は、英国の被告に関しては2022年9月まで、その他すべての被告に関しては2022年11月まで延長されている。

ケイマン諸島訴訟：2013年2月、プリメオ・ファンド（「プリメオ」）（2009年4月から清算中である）は、HSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）およびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（現在の「HSBCケイマン・リミテッド」）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害賠償および同等の補償を求めている。裁判は2017年2月に結審し、裁判所は2017年8月に被告人に対するすべての請求を斥けた。2017年9月、プリメオはケイマン諸島の控訴裁判所に上訴し、2019年6月、ケイマン諸島の控訴裁判所はHSSLおよびHSBCケイマン・リミテッドに対するプリメオの上訴を斥けた。2019年8月、プリメオは、英国の枢密院に上訴の申立てを提出した。2021年に英国の枢密院で2件の審理が行われた。1件目の審理に関してはHSBCに不利な判決が下され、2件目の審理に関しては係属されている。

ルクセンブルグ訴訟：2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされる現金および有価証券の返還、または代わりに損害賠償を求める訴訟を提起した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却したが、ヘラルドの現金返還および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該判決につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において係属されている。2018年終わりに、ヘラルドは、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、さらなる返還および損害賠償を求める追加の請求を行った。

アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）は2009年10月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年12月、アルファ・プライムは、さまざまなHSBC傘下会社に対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

セネター・ファンドSPC（「セネター」）は2014年12月に、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、有価証券または現金同等物の返還、もしくは損害賠償を求める訴訟を提起した。2015年4月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、同一の請求を主張して別の訴訟を開始した。2018年12月、セネターはルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、セネターの有価証券の返還または損害賠償を求める追加の請求を行った。本件は現在ルクセンブルグ地方裁判所で係属されている。

訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄を含めて（それらに限定されるわけではないが）、上述のさまざまなマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、さまざまなマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じるおそれのある潜在的な総損害額を約600百万米ドル（費用および利息を除く）と見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的に生じる可能性のある損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネー・ロンダリング（「AML」）および制裁措置に関

する義務が含まれていた。過去数年間にわたって、HSBCは当行グループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために、金融サービス市場法第166項における専門的知識を有する者およびFRBの排除措置命令における独立したコンサルタントを維持している。専門的知識を有する者は、2021年第2四半期にその契約が終了し、FCAは、専門的知識を有する者は今後必要ないと判断した。これとは別に、独立したコンサルタントが、FRBの排除措置命令に従って業務を続ける。FCAの専門的知識を有する者およびFRBの独立したコンサルタントのそれぞれの役割については、83ページ（訳注：原文のページ数である。）に説明されている。

2021年12月、FCAは、HSBCの英国の反マネー・ロンダリング規制ならびに金融犯罪制度および統制の準拠に関する調査を完了した。FCAは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して制裁金を課したが、これは支払われている。

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を幫助したとされている。現在、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対する9件の訴訟がニューヨークまたはコロンビア特別区の連邦裁判所で係属されている。裁判所はこれらのうち5件についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの棄却請求を認めた。2件について上訴が係属されており、残りの3件の棄却は上訴されている。残り4件の訴訟は、初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

ユーロ建て金利デリバティブ：2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行が2007年最初にユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連して反競争的行為を行っていたとする決定を発表した。ECは、1ヶ月の違反に関し、HSBCに罰金を課した。2019年9月に欧州連合一般裁判所（「一般裁判所」）は、責任に関するEUの調査結果の大部分を支持したが、罰金については無効にする判断を下した。HSBCおよびEUの両者は、一般裁判所の判断を欧州司法裁判所（「司法裁判所」）に上訴した。2021年6月、ECは以前無効とした罰金より5%少ない額の新たな罰金の採択を決定し、その後、司法裁判所への上訴を取り下げた。HSBCは、ECの2021年6月の罰金の判断を一般裁判所に上訴し、責任に関する司法裁判所への上訴もまた係属されている。

米ドル建てLIBOR：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、米国の独占禁止法および反恐怖法、米商品取引所法（「US CEA」）ならびに州法を含むさまざまな米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の公判前手続きのために移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。HSBCは、5つの原告グループと和解し、裁判所も和解を承認した。HSBCはまた、いくつかの個別訴訟を解決したが、他にもHSBCに対する多数の米国ドル建てLIBOR関連訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所において係属されている。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）LIBOR：2019年1月から3月に、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てICE LIBORに連動した金利を支払う金融商品をパネル銀行から購入した個人および企業を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起された3件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。訴状はとりわけ、このベンチマーク金利の抑制に関して米国の独占禁止法および州法に違反する行為があったことを主張している。2019年7月、3件の推定集団訴訟は併合され、原告は併合された修正訴状を提出した。2020年3月、裁判所は被告の棄却請求を全面的に認め、2022年2月、米国第2巡回区控訴裁判所は、原告の上訴を棄却した。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査および訴訟

2021年12月、ECは、HSBCを含む多くの銀行が、2011年から2012年の間に外国為替スポット取引市場のオンライン・チャットルームで反競争的行為を行っていたとする決定を発表した。ECは、この案件に関しHSBCに対して174.3百万ユーロの制裁金を課したが、これについては全額引き当てられている。

2018年1月、HSBCの過去の外国為替業務に関する米国司法省（「DoJ」）の調査が終了したことを受け、HSBCホールディングスは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、DoJの犯罪局と3年間の起訴猶予合意（「FX DPA」）を締結した。2021年1月にFX DPAの期限が終了し、2021年8月にFX DPAにより繰り延べられた起訴請求は棄却された。

2020年6月、南アフリカの競争委員会は、2017年2月に最初の訴状を南アフリカ競争審判所に付託していたが、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーを含む28の金融機関に対して修正訴状を提出した。2021年12月、エイチエスピー

シー・バンク・ピーエルシーの修正訴状の棄却申請に関する審理が、決定が係属されている南アフリカ競争審判所において行われた。

2013年より、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の銀行は、ニューヨーク連邦地方裁判所に提出または移送された、外国為替レートを共謀して操作したと主張する多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。HSBCは外国為替商品の直接および間接的な購入者を含む2つの原告グループと和解し、裁判所も当該和解を最終承認した。

2018年11月および12月、HSBCおよびその他の被告に対して、外国為替関連の不法行為を主張した訴状が、米国における直接購入者による集団訴訟の和解に加わらなかった特定の原告によりニューヨーク連邦地方裁判所およびイングランド・ウェールズ高等法院に提出された。これらの案件は、係属されている。さらに、ブラジルおよびイスラエルの裁判所におけるHSBCおよびその他の銀行に対する外国為替関連の不法行為を主張した訴訟が係属されている。

2019年2月、さまざまなHSBC傘下会社は、外国為替関連の不法行為があったことを主張するイングランド・ウェールズ高等法院における請求において被告として挙げられた。2021年11月、裁判所は、HSBCに対するすべての請求を棄却し、この案件は現在結審している。

過去の外国為替業務に関連した追加の民事訴訟が、HSBCに対して開始される可能性がある。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財務影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連訴訟

金：2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。ニューヨーク連邦地方裁判所で併合された訴状は、2004年1月から2013年6月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。2020年10月、HSBCは併合訴訟を解決するため原告と大筋で和解に達した。当該和解は裁判所の最終承認待ちである。

2015年12月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく多数の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告はとりわけ、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

銀：2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起されている。訴状は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所において併合され、集団認定前の証拠開示の決定後係属されている。

2016年4月、さまざまなHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく2件の推定集団訴訟がオンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された。原告は両訴訟におい

て、1999年1月から2014年8月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は進行中である。

プラチナおよびパラジウム：2014年の終わりから2015年の初めにかけて、HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク連邦地方裁判所に提起された。訴状は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申立てている。2020年3月、裁判所は被告による原告の第3回修正訴状の棄却請求を認めたが、一部の請求について原告の再抗弁を許可した。原告は上訴を提出した。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社は、各社の事業および業務に係る各種事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くの調査やレビューならびに訴訟の対象となっている。これらには、以下が含まれる。

- ・英国における預金者保護協定に関連するPRAの調査
- ・英国における回収事業に関連するFCAの調査
- ・金融サービス・セクターに関する英国競争・市場庁の調査、および
- ・2003年から2009年までエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーがスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドのコルレス銀行として果たした役割に関連して、米国裁判所に係属されている2件の集団訴訟およびイングランド・ウェールズの高等法院に出された請求

これらの案件の結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

33 関連当事者間取引

2021年6月21日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの直接的な親会社がエイチエスピーシー・ユーケー・ホールディングス・リミテッドから、当行グループの最終親会社であり、イングランドで設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに変更された。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
カナダ・スクエア 8
ロンドン市 E14 5HQ

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、当行の取締役および一部の上級管理職ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の執行委員会のメンバーが含まれる。

当行の取締役または上級管理職ではない当該KMPに対する報酬は、他のグループ会社が支払っており、当行への振替は行われていない。当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当年度中に当行に提供された役務の対価として当行のKMP（取締役および一部の上級管理職）に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2021年	2020年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付 ^{2,3}	13,678	3,865
退職後給付	46	19
その他の長期従業員給付	1,378	429
株式報酬	4,331	586
12月31日に終了した事業年度	19,433	4,899

- 1 2020年度に含まれていなかった当行の一部の上級管理者を含めるため、2021年度にKMPの範囲が拡大された。2020年度の比較数値は、当行の一部の上級管理職を含める更新をしていない。
- 2 非執行取締役を支払われた手当を含む。
- 3 雇用喪失に対する補償に関する2件の支払い（合計で2,091,617ポンド）を含む。

主な経営陣との当年度中における貸付金および与信、保証ならびに預金残高

	2021年		2020年 ³	
	12月31日 現在残高	期中最高 残高 ²	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣¹				
貸付金および与信	0.03	0.08	0.03	1.5
預金	11	18	13	39

- 1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。
- 2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。
- 3 2020年度に含まれていなかった当行の一部の上級管理者を含めるため、2021年度にKMPの範囲が拡大された。2020年度の比較数値は、当行の一部の上級管理職を含める更新をしていない。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の最終的な親会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのKMPとの取引に関する開示は求められていない。2021年に、当行グループがエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役と締結した貸付金、与信および保証取引はなかった。

その他の関連当事者

当年度における当行の最終的な親会社のKMPとの取引および取引残高

2021年に、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

当年度における関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および取引残高

2020年に、関連会社およびジョイント・ベンチャーとの貸付金、預金、保証、ならびにコミットメントに係る取引および取引残高はなかった。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2021年				2020年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
資産								
トレーディング資産	108	19	4,702	1,360	170	108	1,664	1,154
デリバティブ	2,002	787	25,566	21,862	2,261	2,002	33,785	20,980
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	6	29	27	7	7	29	28
銀行に対する貸付金	-	-	4,890	3,173	-	-	6,222	4,048
顧客に対する貸付金	-	-	490	329	-	-	505	435
金融投資	172	154	-	-	172	172	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	2,332	1,690	-	-	4,638	1,137
前払金、未収収益およびその他資産	1,540	1,262	9,853	4,784	2,228	1,431	10,821	4,250
12月31日現在の関連当事者資産	3,829	2,228	47,862	33,225	4,838	3,720	57,664	32,032
負債								
トレーディング負債	158	23	116	82	406	151	742	51
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,181	1,162	1,201	-	-	-	1,307	1,201
銀行からの預金	-	-	6,659	2,261	-	-	4,961	2,534
顧客からの預金	2,364	1,875	3,428	3,149	4,200	2,080	2,565	2,234
デリバティブ	3,443	2,074	26,152	22,133	4,649	3,443	30,283	20,878
劣後債務	9,485	9,251	10,421	-	-	-	10,756	10,421
買戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	6,162	1,841	-	-	8,738	1,028
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	189	179	8,057	3,826	103	74	10,719	3,097
12月31日現在の関連当事者負債	16,820	14,564	62,196	33,292	9,358	5,748	70,071	41,444
保証および契約債務	-	-	2,622	2,061	-	-	2,438	1,762

	エイチエスピーシー・ホール ディングス・ピーエルシーに 対する債権債務		エイチエスピーシー・ホール ディングス・ピーエルシーの子 会社に対する債権債務	
	2021	2020年	2021年	2020年
	百万ポンド		百万ポンド	
損益計算書				
受取利息	4	5	32	55
支払利息 ¹	50	(55)	58	256
受取手数料	8	13	61	55
支払手数料	-	-	357	389
トレーディング収益	-	-	2	2
トレーディング費用	-	-	-	2
その他営業収益	7	30	236	365
一般管理費	143	126	2,110	2,077

¹ 2020年のマイナス残高は、一部の固定金利金融負債の市場金利変動を管理するために当行グループが締結した、固定変動金利スワップの正味影響額に関連するものである。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2021年						2020年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
資産												
トレーディング資産	603	264	108	19	4,695	1,360	907	234	169	108	1,664	1,154
デリバティブ	15,309	9,025	2,002	787	22,953	19,755	19,139	15,309	2,261	2,002	31,986	19,829
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
銀行に対する貸付金	3,172	2,259	-	-	3,561	2,100	5,263	2,123	-	-	4,794	3,083
顧客に対する貸付金	6,446	3,850	-	-	416	242	8,198	6,446	-	-	395	322
金融投資	3,337	3,337	-	-	-	-	2,214	2,214	-	-	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	2,313	2,313	-	-	2,058	1,428	3,070	965	-	-	1,942	775
前払金、未収益およびその他資産	5,921	1,685	1,537	1,261	9,327	4,557	4,769	2,986	2,228	1,430	10,063	4,136
子会社への投資	6,479	6,479	-	-	-	-	6,458	6,458	-	-	-	-
12月31日現在の関連当事者資産	43,580	29,212	3,647	2,067	43,010	29,442	50,018	36,735	4,658	3,540	50,844	29,299
負債												
トレーディング負債	112	49	158	21	116	82	10	1	406	151	742	51
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	1,181	1,162	1,201	-	318	-	-	-	1,307	1,201
銀行からの預金	1,808	1,229	-	-	3,245	965	1,956	1,096	-	-	3,089	1,471
顧客からの預金	1,287	696	2,364	1,875	3,321	3,013	1,287	1,287	4,200	2,080	2,509	2,178
デリバティブ	17,378	10,190	3,443	2,074	23,787	20,182	18,174	17,378	4,649	3,443	29,159	20,161
劣後債務	700	700	9,262	9,033	10,187	-	700	700	-	-	10,519	10,187
買戻契約 - 非トレーディング目的	988	431	-	-	5,670	1,645	2,349	988	-	-	8,468	1,028
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	6,166	1,127	174	166	6,423	3,302	7,716	1,563	63	45	9,578	2,510
12月31日現在の関連当事者負債	28,439	14,422	16,582	14,331	53,950	29,189	32,510	23,013	9,318	5,719	65,371	38,787
保証および契約債務	5,338	2,676	-	-	1,686	1,130	11,011	4,974	-	-	1,427	893

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2021年12月31日現在、スワップの名目元本合計は5,490百万ポンド（2020年：5,645百万ポンド）で、スワップは当行に対して766百万ポンドの正の公正価値（2020年：713百万ポンドの正の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に775百万ポンド（2020年：711百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

34 事業処分

2021年度において、当グループは国際金融パートナーとして顧客から選ばれるという戦略的目標の実行ペースを加速し、フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却見込みを公表した。

フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画

戦略的見直しに加え、2021年11月25日にエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパは、プロモントリアMMB SAS（「マイ・マネー・グループ」）およびその子会社のバンク・デ・カライベスSAとエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却計画に関する包括契約に署名した。これは、2021年6月18日の覚書の署名および各当事者の作業部会の情報ならびに協議プロセスを経た後に行われた。

平行して、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのリテール・バンキング顧客に対するサービス継続を目的としたその他の契約がいくつか締結されている。当該顧客は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（フランス）およびHSBCアールイーアイエム（フランス）の資産運用商品ならびにHSBCアシュアランス・ヴィ（フランス）の保障および／または生命保険商品を保有している。

規制当局の承認および関連条件が満たされることを条件とする当該売却には、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのフランスのリテール・バンキング事業、クレディ・コメルシャル・ドゥ・フランス（「CCF」）ブランド、およびエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパのHSBC SFH（フランス）持分の100%ならびにクレディ・ロジメンの3%の持分が含まれる。この売却により、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパに関連取引費用を含めた税引前損失20億ユーロが見込まれている。フランスのリテール・バンキング事業の売却予定に関する包括契約を締結し、フランスの納税申告で処分損失引当金を計上したことにより税額控除（382百万ユーロの課税評価）が生じた。この引当金に関するフランスの税務申告とIFRSとの一時的差異により、同額の繰延税金負債が発生する。処分グループを公正価値（売却費用控除後）まで減額する見積評価損の大部分は、IFRS第5号に従って売却目的保有に分類された時点で認識されるが、現時点では2022年と予想されている。その後、売却目的保有に分類された処分グループは、各報告期間において帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で再測定される。残存する未認識の損益は、認識の中止の日に認識するものとし、現時点では2023年と予想されている。

2021年12月31日現在、売却予定事業の資産合計は24.1十億ユーロで、これには顧客に対する貸付金21.9十億ユーロが含まれており、また顧客からの預金の価値は19.9十億ユーロであった。税金に関する詳細は、135ページ「注記7 - 税金」を参照のこと。

35 後発事象

貸借対照表日以降の事象の評価において、当グループは、財務諸表の調整または開示が求められる重要事象の発生を検討し、重要事象の発生はないと結論した。

36 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2021年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの登記上の事務所は次のとおりである。

E14 5HQロンドン市

カナダスクエア 8

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー

[次へ](#)

子会社

以下の子会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式の割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2,15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	15
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	17
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0,18
BentalGreenOak China Real Estate	n/a	0,19
Billingsgate Nominees Limited (In Liquidation)	100.00	2,20
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2,15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	15
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	21
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2,15
COIF Nominees Limited	n/a	0,2,15
Corseair IV Financial Services Capital Partners - B L P	n/a	0,22
Dem 9	100.00 (99.99)	4,23
Dempar 1	100.00 (99.99)	4,23
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Flandres Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	23
Foncière Elysées	100.00 (99.99)	23
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	n/a	0,24
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2,15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	25
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2,25
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0,7,27
HSBC Bank Armenia cjsc	100.00	28
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0,26
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0,26
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	29
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2,30
HSBC Continental Europe	99.99	23
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00 (99.99)	25
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Europe B.V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	23
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2,24
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	24
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	25
HSBC Global Asset Management (International) Limited (In Liquidation)	100.00	2,31
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.03)	32
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH (In Liquidation)	100.00	5,33
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00 (99.99)	4,34
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2,15

子会社	直接親会社が保有する株式の割合(異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合) %	附注
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1,2,15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1,25
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00	5,24
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2,15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2,15
HSBC Issuer Services Common Depositary	100.00	2,15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Leasing (France)	100.00 (99.99)	23
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.03)	32
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2,15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0,26
HSBC Operational Services GmbH	80.00	24
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2,15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	37
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2,38
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	39
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2,15
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey)	100.00	40
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Private Markets Management SARL	100.00	41
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	23
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	25
HSBC Securities (Egypt) S.A.E. (In Liquidation)	100.00 (0.8)	42
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2,43
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00 (99.99)	17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	38
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2,44
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	38
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00	24
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	23
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	4,25
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2,17
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00	5,24
HSBC Trinkaus & Burkhart (International)	100.00	44
HSBC Trinkaus & Burkhart AG	100.00	24
HSBC Trinkaus & Burkhart Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00	24
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00	24
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00	5,24
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00	5,24
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2,40
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2,17
HSIL Investments Limited	100.00	15
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00	24
James Capel & Co. Limited (In Liquidation)	100.00	2,45
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2,15
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2,15
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	15
Midcorp Limited	100.00	2,15
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2,15
Republic Nominees Limited	100.00	2,17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1,2,15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1,2,15

S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.99	29
Saf Baiyun	100.00 (99.99)	4.29
Saf Guangzhou	100.00 (99.99)	4.29
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	26
SFM	100.00 (99.99)	29
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	43
SNC Dorique	99.99	1,646
SNC Les Oliviers D'Antibes	60.00 (59.99)	26
SNCB/M6 - 2008 A	100.00 (99.99)	29
SNCB/M6-2007 A	100.00 (99.99)	4.29
SNCB/M6-2007 B	100.00 (99.99)	4.29
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	29
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	39
Sopingest	100.00 (99.99)	29
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	15
Swan National Limited	100.00	15
The Venture Catalysts Limited	100.00	2.15
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00	24
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00	24
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaeftsfuehrungs-GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs- GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00	24
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00	6.24
Valeurs Mobilières Elysées	100.00 (99.99)	29

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する割合 (異なる場合はエイチエス・ ピーシー・バンク・ピーエル シーの保有割合) %	脚注
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	20
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0,1,2,47

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する割合 (異なる場合はエイチエス・ ピーシー・バンク・ピーエル シーの保有割合) %	脚注
BGF Group PLC	24.62	49
Bud Financial Limited	10.89	1,3,49
CFAC Payment Scheme Limited (In Liquidation)	33.33	2,3,50
Contour Pte Ltd	11.76	51
Divido Financial Services Limited	5.60	52
Episode Six Limited	8.09	53
Euro Secured Notes Issuer	16.66	54
LiquidityMatch LLC	n/a	0,55
London Precious Metals Clearing Limited	25.00	2,56
Quantexa Ltd	10.10	57
Services Epargne Enterprise	14.18	58
Simon Group LLC	n/a	0,12
sino AG	24.94	11
Threadneedle Software Holdings Limited	6.60	13
Trade Information Network Limited	16.66	10
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7	n/a	0,24
Vizolution Limited	17.95	1,9
We Trade Innovation Designated Activity	9.88	1,14

脚注

事業体が議決権によって統治されている場合、統治機関による決議を通すために必要な議決権をHSBCが直接または間接的に保有している場合は連結する。他のすべての場合、支配の定義はより複雑であり、リターンの変動制に対するエクスポージャー、関連活動を指示する権限、および権限が代理人または本人として保持されているかどうかなど、他の要因の判断が必要となる。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

0

IFRSに基づく子会社の定義を満たしていないため、当行グループの財務諸表に連結しないことを経営陣が決定した事業体。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。

1

2 HSBCが直接保有

株式の詳細

3 優先株式

4 アクシオン株式

5 パーツ持分

6 ゲーナムペーパー株式

7 ロシアの有償責任株式

8 ストックアクトーション

登録事務所

Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way,

Swansea, Wales, United Kingdom, SA1 8QB

3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ

Ernst-Schneider-Platz 1, Duesseldorf, Germany, 40212

125 W 25th St. New York, New York, United States of America,

10001

34 Copse Wood Way, Northwood, Middlesex, United Kingdom,

HA6 2UA

10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380

8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United

Kingdom, BT1 5JP

Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1

3NF

HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong

Oak House, Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP

156 Great Charles Street, Queensway, Birmingham, West

Midlands, United Kingdom, B3 3HN

Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, P.O. Box

17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040

c/o Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary

Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005

38 avenue Kléber, Paris, France, 75116

Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549

Immeuble Cœur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle,

Courbevoie, France, 92400

HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB

2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russian Federation,

115054

66 Teryan Street, Yerevan, Armenia, 0009

116 Archbishop Street, Valletta, Malta

HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS

HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP

80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101

Herrengasse 1-3, Wien, Austria, 1010

26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland, 8002

52/60 M G Road Fort, Mumbai, India, 400 001

Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International

Financial Centre (DIFC), Dubai, United Arab Emirates, P.O. Box

506553

HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT

1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland,

D02 P620

39	6th floor HSBC Centre 18, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201
40	HSBC House Esplanade, St Helier, Jersey, JE1 1GT
41	5 rue Heienhaff, Senningerberg, Luxembourg, 1736
42	306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728
43	1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196
44	16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, L-1160
45	Teneo Restructuring Limited, 156 Great Charles Street, Queensway, West Midlands, Birmingham, United Kingdom, B3 3HN
46	43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400
47	c/o Hackwood Secretariats Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ
48	13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU
49	Ground Floor, 25b Vyner Street, London, United Kingdom, E2 9DG
50	65 Gresham Street 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ
51	50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623
52	Office 7, 35-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN
53	9/F Amtel Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong
54	3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001
55	100 Town Square Place, Suite 201 Jersey City, NJ, United States of America, 07310
56	1-2 Royal Exchange Buildings Royal Exchange, London, United Kingdom, EC3V 3LF
57	75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS
58	32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300

Financial statements

Consolidated income statement

for the year ended 31 December

	Notes*	2021 £m	2020 £m
Net interest income		1,754	1,898
– interest income ^{1,2}		3,149	4,086
– interest expense ³		(1,395)	(2,188)
Net fee income	2	1,413	1,400
– fee income		2,706	2,674
– fee expense		(1,293)	(1,274)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3	1,733	1,768
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3	1,214	264
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	3	(8)	17
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	3	493	285
Gains less losses from financial investments		60	95
Net insurance premium income	4	1,906	1,559
Other operating income ⁴		594	417
Total operating income		9,159	7,683
Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	(3,039)	(1,783)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges⁵		6,120	5,900
Change in expected credit losses and other credit impairment charges		174	(808)
Net operating income		6,294	5,092
Total operating expenses		(5,462)	(6,705)
– employee compensation and benefits	8	(2,023)	(2,340)
– general and administrative expenses		(3,265)	(3,092)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment and right of use assets		(110)	(372)
– amortisation and impairment of intangible assets	20	(64)	(901)
Operating profit/(loss)		832	(1,613)
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	17	191	(11)
Profit/(loss) before tax		1,023	(1,614)
Tax credit	7	23	136
Profit/(loss) for the period		1,046	(1,478)
Profit/(loss) attributable to the parent company		1,041	(1,488)
Profit attributable to non-controlling interests		5	10

* For Notes on the financial statements, see page 118.

1 Interest income includes £1,986m (2020: £2,773m) of interest recognised on financial assets measured at amortised cost; £659m (2020: £656m) of negative interest recognised on financial liabilities and £504m (2020: £657m) of interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income. Include within this is £61m (2020: £57m) interest recognised on impaired financial assets.

2 Interest revenue calculated using the effective interest method comprises interest recognised on financial assets measured at either amortised cost or fair value through other comprehensive income.

3 Interest expense includes £616m (2020: £1,299m) of interest on financial liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value.

4 2021 balances include £65m gain recognised from sale of HSBC Trinkaus & Burkhardt AG's one property which was classified as held for sale.

5 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

Consolidated statement of comprehensive income
for the year ended 31 December

	2021 £m	2020 £m
Profit/(loss) for the year	1,046	(1,478)
Other comprehensive (expense)/income		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(237)	213
– fair value (losses)/gains	(247)	388
– fair value gains transferred to the income statement on disposal	(63)	(90)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	(5)	8
– income taxes	78	(71)
Cash flow hedges	(165)	118
– fair value (losses)/gains	(40)	88
– fair value (gains)/losses reclassified to the income statement	(202)	72
– income taxes	77	(40)
Exchange differences	(603)	467
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit asset/liability	44	(8)
– before income taxes	61	(18)
– income taxes	(17)	10
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2	2
– fair value gains	2	2
– income taxes	–	–
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	2	67
– fair value gains	3	93
– income taxes	(1)	(28)
Other comprehensive (expense)/income for the year, net of tax	(957)	869
Total comprehensive income/(expense) for the year	89	(819)
Attributable to:		
– shareholders of the parent company	93	(853)
– non-controlling interests	(4)	34
Total comprehensive income/(expense) for the year	89	(819)

Financial statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

	Notes*	2021 £m	2020 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		108,482	85,092
Items in the course of collection from other banks		346	243
Trading assets	10	83,706	88,976
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	18,649	18,220
Derivatives	14	141,221	201,210
Loans and advances to banks		10,784	12,646
Loans and advances to customers		91,177	101,491
Reverse repurchase agreements – non-trading		54,448	67,577
Financial investments	16	41,300	51,826
Prepayments, accrued income and other assets	21	43,127	55,565
Current tax assets		1,135	444
Interests in associates and joint ventures	17	743	497
Goodwill and intangible assets	20	894	766
Deferred tax assets	7	599	597
Total assets		596,611	681,150
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		32,188	34,305
Customer accounts		205,241	195,184
Repurchase agreements – non-trading		27,259	34,903
Items in the course of transmission to other banks		489	290
Trading liabilities	22	46,433	44,229
Financial liabilities designated at fair value	23	33,608	40,792
Derivatives	14	139,368	199,232
Debt securities in issue		9,428	17,371
Accruals, deferred income and other liabilities	24	43,456	53,385
Current tax liabilities		97	139
Liabilities under insurance contracts	4	22,264	22,616
Provisions	26	562	861
Deferred tax liabilities	7	15	20
Subordinated liabilities	26	12,488	13,764
Total liabilities		572,896	657,301
Equity			
Total shareholders' equity		23,584	23,666
– called up share capital	29	797	797
– other equity instruments	29	3,722	3,722
– other reserves		(5,670)	(4,862)
– retained earnings		24,735	23,629
Non-controlling interests		131	183
Total equity		23,715	23,849
Total liabilities and equity		596,611	681,150

* For Notes on the financial statements, see page 118.

The accompanying notes on pages 118 to 178, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 21 to 96 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 21 February 2022 and signed on its behalf by:

Dave Watts

Director

Consolidated statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2021 £m	2020 £m
Profit/(loss) before tax	1,023	(1,814)
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment ¹	174	1,273
Net gain from investing activities	(62)	(89)
Share of (profit)/losses in associates and joint ventures	(191)	1
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	(171)	810
Provisions including pensions	104	424
Share-based payment expense	96	78
Other non-cash items included in profit/loss before tax	(198)	135
Elimination of exchange differences ²	4,926	(2,527)
Changes in operating assets and liabilities	9,602	35,418
- change in net trading securities and derivatives	8,157	8,070
- change in loans and advances to banks and customers	11,149	6,780
- change in reverse repurchase agreements - non-trading	9,538	18,084
- change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(2,429)	735
- change in other assets	10,924	(7,513)
- change in deposits by banks and customer accounts	7,940	28,282
- change in repurchase agreements - non-trading	(7,643)	(14,482)
- change in debt securities in issue	(7,943)	(7,668)
- change in financial liabilities designated at fair value	(7,191)	(402)
- change in other liabilities	(12,295)	5,432
- contributions paid to defined benefit plans	(24)	(22)
- tax paid	(581)	142
Net cash from operating activities	15,303	33,889
- purchase of financial investments	(18,890)	(21,037)
- proceeds from the sale and maturity of financial investments	25,027	17,417
- net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	52	(70)
- net investment in intangible assets	(45)	(150)
- net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries	(85)	(371)
- net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	-	57
Net cash from investing activities	6,059	(4,154)
- redemption of preference shares and other equity instruments	-	(318)
- subordinated loan capital issued	10,466	-
- subordinated loan capital repaid ³	(10,902)	(18)
- dividends to the parent company	(194)	(263)
- funds received from the parent company	-	1,000
- dividends paid to non-controlling interests	(1)	-
Net cash from financing activities	(631)	401
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	20,731	30,146
Cash and cash equivalents at 1 Jan	125,304	92,338
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(5,112)	2,820
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁴	140,923	125,304
Cash and cash equivalents comprise of		
- cash and balances at central banks	108,482	85,082
- items in the course of collection from other banks	346	243
- loans and advances to banks of one month or less	7,516	8,678
- reverse repurchase agreement with banks of one month or less	17,430	21,020
- treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	235	685
- cash collateral and net settlement accounts	7,403	9,878
- less: items in the course of transmission to other banks	(489)	(280)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁴	140,923	125,304

1 Included within 2020 are the impact of impairment and write-offs related principally to our businesses in the UK and HSBC Continental Europe (£994m).

2 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

3 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £10,466m (2020: Nil) and repayment of £(10,902)m (2020: £(118)m) of securities as presented in the Consolidated statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains/(losses) £(512)m (2020: £351m) and fair value gains/(losses) £(82)m (2020: £69m).

4 At 31 December 2021, £9,410m (2020: £11,828m) was not available for use by the group, of which £1,393m (2020: £2,460m) related to mandatory deposits at central banks.

Interest received was £4,285m (2020: £5,424m), interest paid was £2,919m (2020: £3,725m) and dividends received were £704m (2020: £423m).

Financial statements

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Other reserves									
	Called up share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisa- tion reserve ('GRR') ²	Total share- holders' equity	Non- controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849
Profit for the year	—	—	1,041	—	—	—	—	1,041	5	1,046
Other comprehensive (expense)/income (net of tax)	—	—	46	(234)	(165)	(595)	—	(948)	(9)	(957)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(236)	—	—	—	(236)	(1)	(237)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	(165)	—	—	(165)	—	(165)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	2	—	—	—	—	2	—	2
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	44	—	—	—	—	44	—	44
– exchange differences	—	—	—	—	—	(595)	—	(595)	(8)	(603)
Total comprehensive income/ (expense) for the year	—	—	1,087	(234)	(165)	(595)	—	93	(4)	89
Dividends to the parent company ²	—	—	(194)	—	—	—	—	(194)	(1)	(195)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	(10)	—	—	—	—	(10)	—	(10)
Change in business combinations and other movements ³	—	—	23	6	—	—	—	29	(47)	(18)
At 31 Dec 2021	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715

¹ At 31 December 2021, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £165m. The cumulative change on 31 December 2020 was a loss of £189m.

² The dividends to the parent company are the coupons payment on additional tier 1 instruments.

³ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt AG and HSBC Bank Armenia ojsq, increasing the group's interest to 100%.

⁴ The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves							Total share-holders' equity	Non-controlling interests	Total equity
	Called up share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ("GRR")			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2020	797	3,722	24,449	1,089	40	1,098	(7,692)	23,503	509	24,012
Loss for the year	—	—	(1,488)	—	—	—	—	(1,488)	10	(1,478)
Other comprehensive income (net of tax)	—	—	56	216	118	445	—	835	24	859
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	214	—	—	—	214	(1)	213
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	118	—	—	118	—	118
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	67	—	—	—	—	67	—	67
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(11)	—	—	—	—	(11)	3	(8)
– exchange differences	—	—	—	—	—	445	—	445	22	467
Total comprehensive (expense)/income for the year	—	—	(1,432)	216	118	445	—	(653)	34	(619)
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends to the parent company ²	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)	—	(263)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	11	—	—	—	—	11	—	11
Capital contribution ³	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
Change in business combinations and other movements ⁴	—	—	64	4	—	—	—	68	(390)	(292)
At 31 Dec 2020	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849

¹ At 31 December 2020, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £189m.

² The dividends to the parent company includes, £51m on preference shares and £212m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

³ HSBC UK Holdings Limited injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

⁴ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt AG in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 99.33%.

Financial statements

HSBC Bank plc balance sheet

at 31 December

	Notes*	2021 £m	2020 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		63,008	48,777
Items in the course of collection from other banks		211	37
Trading assets	10	70,790	73,035
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	3,215	1,865
Derivatives	14	125,787	182,086
Loans and advances to banks		6,778	8,083
Loans and advances to customers		33,936	43,241
Reverse repurchase agreements – non-trading		39,708	50,137
Financial investments	18	26,542	30,889
Prepayments, accrued income and other assets	21	31,490	36,775
Current tax assets		1,071	388
Investments in subsidiary undertakings	18	6,479	6,456
Goodwill and intangible assets	20	34	31
Deferred tax assets	7	509	549
Total assets		409,558	484,391
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		14,655	17,484
Customer accounts		124,706	119,974
Repurchase agreements – non-trading		22,344	26,886
Items in the course of transmission to other banks		172	14
Trading liabilities	22	31,161	26,673
Financial liabilities designated at fair value	23	20,869	24,887
Derivatives	14	127,651	181,032
Debt securities in issue		5,658	15,366
Accruals, deferred income and other liabilities	24	30,170	38,571
Current tax liabilities		5	9
Provisions	26	250	413
Deferred tax liabilities	7	–	3
Subordinated liabilities	26	12,218	13,380
Total liabilities		389,859	464,572
Equity			
Called up share capital	29	797	797
Other equity instruments	29	3,722	3,722
Other reserves		(5,173)	(4,788)
Retained earnings		20,353	20,089
Total equity		19,699	19,819
Total liabilities and equity		409,558	484,391

* For Notes on the financial statements, see page 118.

Profit after tax for the year was £455m (2020: loss after tax £(644)m).

The accompanying notes on pages 118 to 178, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 21 to 96 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 21 February 2022 and signed on its behalf by:

Dave Watts

Director

HSBC Bank plc statement of cash flows

for the year ended 31 December

	2021 £m	2020 £m
Profit/(loss) before tax	273	(938)
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment ¹	18	635
Net (gain)/loss from investing activities	(34)	(67)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment changes	(216)	457
Provisions including pensions	42	154
Share-based payment expense	71	58
Other non-cash items included in profit/loss before tax	(7)	8
Elimination of exchange differences ²	1,073	108
Changes in operating assets and liabilities	4,150	27,197
- change in net trading securities and derivatives	11,761	11,580
- change in loans and advances to banks and customers	9,712	8,568
- change in reverse repurchase agreements – non-trading	5,651	5,880
- change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(1,350)	1,264
- change in other assets ³	4,383	(3,771)
- change in deposits by banks and customer accounts	1,903	12,062
- change in repurchase agreements – non-trading	(4,652)	(9,331)
- change in debt securities in issue	(9,698)	318
- change in financial liabilities designated at fair value	(3,831)	500
- change in other liabilities	(9,357)	(71)
- contributions paid to defined benefit plans	(21)	(22)
- tax paid	(351)	210
Net cash from operating activities	5,370	27,612
- purchase of financial investments	(15,185)	(13,882)
- proceeds from the sale and maturity of financial investments	18,285	11,791
- net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(4)	(8)
- net investment in intangible assets	(8)	(88)
Net cash from investing activities	3,088	(2,188)
- subordinated loan capital issued	10,466	—
- subordinated loan capital repaid ⁴	(10,791)	(313)
- funds received from the parent company	—	1,000
- dividends to the parent company	(194)	(263)
Net cash from financing activities	(519)	424
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	7,939	25,838
Cash and cash equivalents at 1 Jan	77,605	51,235
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(1,730)	532
Cash and cash equivalents at 31 Dec	83,814	77,805
Cash and cash equivalents comprise of:		
- cash and balances at central banks	63,008	48,777
- items in the course of collection from other banks	211	37
- loans and advances to banks of one month or less	4,323	5,338
- reverse repurchase agreement with banks of one month or less	9,779	14,558
- treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	175	279
- cash collateral and net settlement accounts	6,490	8,830
- less: items in the course of transmission to other banks	(172)	(14)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	83,814	77,805

1 Included within 2020 is the impact of impairment related to our business in the UK (£531m).

2 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

3 Includes additional investment in subsidiaries £17m (2020: £443m).

4 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £10,466m (2020: Nil) and repayment of £(10,791)m (2020: £(313)m) of securities as presented in the HSBC Bank plc statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gains/losses £(489)m (2020: £329m) and fair value gains £(82)m (2020: £69m).

Interest received was £2,321m (2020: £3,211m), interest paid was £1,627m (2020: £2,539m) and dividends received was £902m (2020: £555m).

Financial statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR') ⁴	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819
Profit for the year	—	—	455	—	—	—	—	455
Other comprehensive (expense)/income (net of tax)	—	—	14	(216)	(137)	(21)	—	(360)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(215)	—	—	—	(215)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)
– cash flow hedges	—	—	—	—	(137)	—	—	(137)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	—	—	—	—	—	—
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	14	—	—	—	—	14
– exchange differences	—	—	—	—	—	(21)	—	(21)
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—	469	(216)	(137)	(21)	—	95
Dividends to the parent company ²	—	—	(194)	—	—	—	—	(194)
Net impact of equity-settled share-based	—	—	(10)	—	—	—	—	(10)
Change in business combinations and other movements ³	—	—	(11)	—	—	—	—	(11)
At 31 Dec 2021	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699

¹ At 31 December 2021, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £72m. The cumulative change on 31 December 2020 was a loss of £76m.

² The dividends to the parent company are the coupons payment on additional tier 1 instruments.

³ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt AG in Feb 2021, increasing the group's interest from 99.33% to 100.00%.

⁴ The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation. The GRR does not form part of regulatory capital.

HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves							Total shareholders' equity
	Called up share capital	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR')	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
1 January 2020	797	3,722	19,876	182	(32)	77	(5,248)	19,374
Loss for the year	—	—	(644)	—	—	—	—	(644)
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	107	170	87	(28)	—	336
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	168	—	—	—	168
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	87	—	—	87
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	92	—	—	—	—	92
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	15	—	—	—	—	15
– exchange differences	—	—	—	—	—	(28)	—	(28)
Total comprehensive (expense)/income for the period	—	—	(537)	170	87	(28)	—	(308)
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends to the parent company ²	—	—	(263)	—	—	—	—	(263)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	11	—	—	—	—	11
Capital contribution ³	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000
Change in business combinations and other movements ⁴	—	—	12	(1)	—	(6)	—	5
At 31 Dec 2020	797	3,722	20,099	351	55	43	(5,248)	19,819

¹ At 31 December 2020, the cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a loss of £76m.

² The dividends to the parent company includes £51m on preference shares and £212m paid as coupons on additional tier 1 instruments.

³ HSBC UK Holdings Limited injected £1bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during March 2020 to improve the capital base of the group, impacted by Covid-19. There was no new issuance of share capital.

⁴ Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhart AG in May 2020, increasing the group's interest from 80.67% to 99.33%.

Notes on the Financial Statements

Notes on the Financial Statements

1 Basis of preparation and significant accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc comply with UK-adopted international accounting standards and with the requirements of the Companies Act 2006, and have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union. These financial statements are also prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRSs as issued by the IASB for the periods presented. There were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2021 affecting these consolidated and separate financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2021

There were no new accounting standards or interpretations that had a significant effect on the group in 2021. Accounting policies have been consistently applied.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRSs

The IASB has not published any minor amendments effective from 1 January 2021 that are applicable to the group. However, the IASB has published a number of minor amendments to IFRSs that are effective from 1 January 2022 and 1 January 2023. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

New IFRSs

IFRS 17 'Insurance Contracts'

IFRS 17 'Insurance Contracts' was issued in May 2017, with amendments to the standard issued in June 2020. The standard sets out the requirements that an entity should apply in accounting for insurance contracts it issues and reinsurance contracts it holds. Following the amendments, IFRS 17 is effective from 1 January 2023. The standard has been endorsed for use in the EU but has not yet been endorsed for use in the UK. The group is in the process of implementing IFRS 17. Industry practice and interpretation of the standard are still developing. Therefore, the likely financial impact of its implementation remains uncertain. However, we have the following expectations as to the impact compared with our current accounting policy for insurance contracts, which is set out in policy 1.2(j) below:

- Under IFRS 17, there will be no present value of in-force business ('PVIF') asset recognised. Instead the estimated future profit will be included in the measurement of the insurance contract liability as the contractual service margin ('CSM'), representing unearned profit, and this will be gradually recognised in revenue as services are provided over the duration of the insurance contract. While the profit over the life of an individual contract will be unchanged, its emergence will be later under IFRS 17. The removal of the PVIF asset and the recognition of CSM, which is a liability, will reduce equity. The PVIF asset will be eliminated to equity on transition, together with other adjustments to assets and liabilities to reflect IFRS 17 measurement requirements and any consequential amendments to financial assets in the scope of IFRS 9.
- IFRS 17 requires increased use of current market values in the measurement of insurance liabilities. Changes in market conditions for certain products measured under the general measurement approach are immediately recognised in profit or loss, while changes in market conditions for other products measured under the variable fee approach are included in the measurement of CSM.
- In accordance with IFRS 17, directly attributable costs will be incorporated in the CSM and recognised in the results of insurance services as a reduction in reported revenue, as profit is recognised over the duration of insurance contracts. Costs that are not directly attributable remain in operating expenses. This will result in a reduction in reported operating expenses compared with the current accounting policy.
- We intend to provide an update on the likely financial impacts in later 2022 financial reports, when we expect that this will be reasonably estimable.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange on the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not sterling are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRSs have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts 2021* as follows:

- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 21 to 87;

- the 'Own funds' disclosure is included in the 'Report of the Directors: Capital Risk in 2021' on page 73; and
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

(e) Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted, as the 'critical accounting estimates and judgements' in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

(f) Segmental analysis

HSBC Bank plc's chief operating decision maker is the group Chief Executive, supported by the group Executive Committee, and operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the group Chief Executive and the group Executive Committee.

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the bank's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted at arm's length. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Our global businesses' on page 6.

(g) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and the company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty that the global Covid-19 pandemic has had on the group's operations, as well as considering potential impacts from other top and emerging risks, and the related impact on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of significant accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Critical accounting estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, which involves estimations of value in use reflecting management's best estimate of the future cash flows of the investment and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects 	<ul style="list-style-type: none"> The future cash flows of each investment are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of equity assigned to the investment. The cost of equity percentage is generally derived from a capital asset pricing model and the market implied cost of equity, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control Key assumptions used in estimating impairment in subsidiaries are described in Note 18

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and those that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

Notes on the Financial Statements

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided at a fixed price over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement. Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, such as those including both account and insurance services, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss; and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on the debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance premium income are disclosed in Note 1.2(j).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, 'Fair values of financial instruments carried at fair value'.

Critical accounting estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonable possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 11.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Financial assets held for a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are normally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss (except for dividend income, which is recognised in profit or loss).

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk, which is presented in 'Other comprehensive income', unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with

Notes on the Financial Statements

discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, at least some of the assets would otherwise be measured at either fair value through other comprehensive income or amortised cost. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.

- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is required for ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether:

- contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days;
- there are other indications that the borrower is unlikely to pay, such as when a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition; and
- the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due, even where regulatory rules permit default to be defined based on 180 days past due. Therefore, the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost amount, i.e. gross carrying amount less ECL allowance.

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In

circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Renegotiation

Loans are identified as renegotiated and classified as credit impaired when we modify the contractual payment terms due to significant credit distress of the borrower. Renegotiated loans remain classified as credit impaired until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows and retain the designation of renegotiated until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances are considered to be POCI and will continue to be disclosed as renegotiated loans.

Other than originated credit-impaired loans, all other modified loans could be transferred out of stage 3 if they no longer exhibit any evidence of being credit impaired and, in the case of renegotiated loans, there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, over the minimum observation period, and there are no other indicators of impairment. These loans could be transferred to stage 1 or 2 based on the mechanism as described below by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms). Any amount written off as a result of the modification of contractual terms would not be reversed.

Loan modifications other than renegotiated loans

Loan modifications that are not identified as renegotiated are considered to be commercial restructuring. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructure is at market rates and no payment-related concession has been provided. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower-specific, for example market-wide customer relief programmes, have not been classified as renegotiated loans and generally have not resulted in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument. The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD'), which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macroeconomic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – Number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1-4.2	4 notches
4.3-5.1	3 notches
5.2-7.1	2 notches
7.2-8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 32.

Notes on the Financial Statements

For certain portfolios of debt securities where external market ratings are available and credit ratings are not used in credit risk management, the debt securities will be in stage 2 if their credit risk increases to the extent they are no longer considered investment grade. Investment grade is where the financial instrument has a low risk of incurring losses, the structure has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil their contractual cash flow obligations.

For retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from credit scores, which incorporates all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogeneous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected, and higher than what would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes the recognition of a new financial instrument following a renegotiation where concessions have been granted for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty that otherwise would not have been considered. The amount of change-in-lifetime ECL is recognised in profit or loss until the POCI is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. Except for renegotiated loans, financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment as described above. Renegotiated loans that are not POCI will continue to be in stage 3 until there is sufficient evidence to demonstrate a significant reduction in the risk of non-payment of future cash flows, observed over a minimum one-year period and there are no other indicators of impairment. For loans that are assessed for impairment on a portfolio basis, the evidence typically comprises a history of payment performance against the original or revised terms, as appropriate to the circumstances. For loans that are assessed for impairment on an individual basis, all available evidence is assessed on a case-by-case basis.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information that is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default, a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

HSBC makes use of the Basel II IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle) The definition of default includes a backstop of 90+ days past due, although this has been modified to 180+ days past due for some portfolios, particularly UK and US mortgages 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD) Default backstop of 90+ days past due for all portfolios
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn) Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data Discounted using cost of capital All collection costs included 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral) No floors Discounted using the original effective interest rate of the loan Only costs associated with obtaining/selling collateral included
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date

While 12-month PDs are recalibrated from Basel II models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for wholesale stage 3 is determined on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on the credit risk officer's estimates as at the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest. Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral. The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under four different scenarios are probability-weighted by reference to the economic scenarios applied more generally by HSBC Group and the judgement of the credit risk officer in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases, the effect of different economic scenarios and work-out strategies is approximated and applied as an adjustment to the most likely outcome.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. For wholesale overdrafts, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis and therefore this period is to the expected date of the next substantive credit review. The date of the substantive credit review also represents the initial recognition of the new facility.

However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision.

Forward-looking economic inputs

HSBC applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 41.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under IFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected loss Making management judgemental adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements 	<ul style="list-style-type: none"> The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates', marked as audited from page 41 sets out the assumptions used in determining ECL, and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions

(i) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 4 'Insurance Contracts'.

Net insurance premium income

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

Net insurance claims and benefits paid and movements in liabilities to policyholders

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

Notes on the Financial Statements

Future profit participation on insurance contracts with DPF

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect the actual performance of the investment portfolio to date and management's expectation of the future performance of the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. The benefits to policyholders may be determined by the contractual terms, regulation or past distribution policy.

Investment contracts with DPF

While investment contracts with DPF are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as required by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for these contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

Present value of in-force long-term insurance business

The group recognises the value placed on insurance contracts, and investment contracts with DPF, that are classified as long-term and in-force at the balance sheet date, as an asset. The asset represents the present value of the equity holders' interest in the issuing insurance companies' profits expected to emerge from these contracts written at the balance sheet date. The present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') is determined by discounting those expected future profits using appropriate assumptions in assessing factors such as future mortality, lapse rates and levels of expenses, and a risk discount rate that reflects the risk premium attributable to the respective contracts. The PVIF incorporates allowances for both non-market risk and the value of financial options and guarantees. The PVIF asset is presented gross of attributable tax in the balance sheet and movements in the PVIF asset are included in 'Other operating income' on a gross of tax basis.

(k) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

Critical accounting judgements

The recognition of deferred tax assets depends on judgements

Judgements

- In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, we consider the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risk in long term forecasting and drivers of recent history of tax losses where applicable, taking into account the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies including corporate reorganisations. Specific judgements supporting deferred tax assets are described in Note 7.

(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical accounting estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements

- Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation and similar obligations
- Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes

Estimates

- Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

(n) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets are property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets. They are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities divided by global business.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying value of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs. When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment loss recognised in prior periods for non-financial assets is reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

Notes on the Financial Statements

2 Net fee income

Net fee income by product type

	2021 £m	2020 £m
Account services	271	238
Funds under management	465	424
Cards	44	44
Credit facilities	246	250
Brokerage income	368	368
Unit trusts	5	3
Imports/exports	40	41
Remittances	84	62
Underwriting	286	360
Global custody	200	220
Insurance agency commission	17	19
Other	680	643
Fee income	2,706	2,874
Less: fee expense	(1,293)	(1,274)
Net fee income	1,413	1,400

Net fee income by global business

	M&S £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Year ended 31 Dec 2021							
Fee income	1,251	861	89	415	633	(543)	2,706
Less: fee expense	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
Net fee income	6	673	6	361	378	(11)	1,413
Year ended 31 Dec 2020¹							
Fee income	1,243	867	94	407	603	(530)	2,674
Less: fee expense	(1,208)	(172)	(123)	(51)	(245)	526	(1,274)
Net fee income	34	695	(29)	356	358	(4)	1,400

¹ A change in reportable segments was made in 2021. Comparative data have been re-presented accordingly. For further guidance, refer to Note 9: Segmental Analysis on page 138.

Net fee income includes £935m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2020: £653m), £221m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2020: £176m), £709m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2020: £658m), and £61m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2020: £69m).

3 Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2021 £m	2020 £m
Net income arising on:		
Net Trading activities	3	1,948
Other instruments managed on a fair value basis	1,730	(190)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	1,733	1,758
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	1,305	290
Liabilities to customers under investment contracts	(91)	(38)
Net income from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	1,214	254
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	(337)	112
Other changes in fair value	329	(96)
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	(8)	17
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	493	285
Year ended 31 Dec	3,432	2,314

4 Insurance business

Net insurance premium income

	Non-linked Insurance	Linked life Insurance	Investment contracts with DPP ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross insurance premium income	218	429	1,360	2,007
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(100)	(1)	—	(101)
Year ended 31 Dec 2021	118	428	1,360	1,906
Gross insurance premium income	205	274	1,185	1,664
Reinsurers' share of gross insurance premium income	(100)	(5)	—	(105)
Year ended 31 Dec 2020	105	269	1,185	1,559

¹ Discretionary participation features.

Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders

	Non-linked Insurance	Linked life Insurance	Investment contracts with DPP ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	120	550	2,420	3,090
– claims, benefits and surrenders paid	126	106	1,554	1,786
– movement in liabilities	(6)	444	866	1,304
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(45)	(6)	—	(51)
– claims, benefits and surrenders paid	(68)	(1)	—	(69)
– movement in liabilities	23	(5)	—	18
Year ended 31 Dec 2021	75	544	2,420	3,039
Gross claims and benefits paid and movement in liabilities	143	300	1,404	1,847
– claims, benefits and surrenders paid	102	93	1,578	1,773
– movement in liabilities	41	207	(174)	74
Reinsurers' share of claims and benefits paid and movement in liabilities	(64)	—	—	(64)
– claims, benefits and surrenders paid	(62)	(3)	—	(65)
– movement in liabilities	(2)	3	—	1
Year ended 31 Dec 2020	79	300	1,404	1,783

¹ Discretionary participation features.

Liabilities under insurance contracts

	Non-linked Insurance	Linked life Insurance	Investment contracts with DPP ¹	Total
	£m	£m	£m	£m
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2021	594	1,512	20,710	22,816
Claims and benefits paid	(126)	(106)	(1,554)	(1,786)
Increase in liabilities to policyholders	120	550	2,420	3,090
Exchange differences and other movements ²	(32)	(18)	(1,806)	(1,856)
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2021	556	1,938	19,770	22,264
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(93)	(53)	—	(146)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2021	463	1,885	19,770	22,118
Gross liabilities under insurance contracts at 1 Jan 2020	576	1,295	19,638	21,509
Claims and benefits paid	(102)	(93)	(1,578)	(1,773)
Increase in liabilities to policyholders	143	300	1,404	1,847
Exchange differences and other movements ²	(23)	10	1,248	1,233
Gross liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	594	1,512	20,710	22,816
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	(116)	(47)	—	(163)
Net liabilities under insurance contracts at 31 Dec 2020	478	1,465	20,710	22,653

¹ Discretionary participation features.

² 'Exchange differences and other movements' includes movements in liabilities arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders included movement in the market value of assets supporting policyholder liabilities, death claims, surrenders, lapses, new business, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

Notes on the Financial Statements

5 Employee compensation and benefits

	2021 £m	2020 £m
Wages and salaries	1,609	1,817
Social security costs	341	367
Post-employment benefits ¹	73	56
Year ended 31 Dec	2,023	2,340

¹ Includes £37m (2020: £36m) in employer contributions to the defined contribution pension plans.

Average number of persons employed by the group during the year

	2021 £m	2020 £m
MSS	4,322	4,590
GB	2,458	2,657
GBM Other	140	158
CMB	3,023	3,396
WPB	6,709	6,807
Corporate Centre	171	58
Year ended 31 Dec^{1,2}	16,823	17,666

¹ A change in reportable segments was made in 2021. Comparatives have been re-presented accordingly. For further guidance, refer to Note 9: Segmental Analysis on page 138.

² Average numbers of headcount in corporate centre are allocated in respective businesses on the basis of amounts charged to the respective global businesses.

Share-based payments

'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements, of which £96m were equity settled (2020: £76m), as follows:

	2021 £m	2020 £m
Restricted share awards	96	77
Savings-related and other share award option plans	1	2
Year ended 31 Dec	97	79

HSBC share awards

Award	Policy
Deferred share awards (including annual incentive awards, LTI awards delivered shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')	<ul style="list-style-type: none"> An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are generally not subject to performance conditions after the grant date. An exception to these are the LTI awards, which are subject to performance conditions. Deferred share awards generally vest over a period of three, five or seven years. Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. Awards are subject to malus and clawback.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 28 jurisdictions. Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2021 Number (000s)	2020 Number (000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	24,367	24,578
Additions during the year ¹	15,479	16,823
Released in the year ¹	(16,690)	(16,024)
Forfeited in the year	(1,328)	(1,010)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	21,828	24,367
Weighted average fair value of awards granted (£)	4.49	5.58

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> From 2014, eligible employees for the UK plan can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. These are generally exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2020: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP ¹ £
Outstanding at 1 Jan 2021	7,206	2.96
Granted during the year ²	984	3.25
Exercised during the year	(227)	3.97
Expired during the year	(99)	4.70
Forfeited during the year	(928)	3.68
Outstanding at 31 Dec 2021	6,936	2.87
Weighted average remaining contractual life (years)	2.98	
Outstanding at 1 Jan 2020	4,245	4.78
Granted during the year ²	5,909	2.56
Exercised during the year	(107)	4.43
Expired during the year	(76)	4.64
Forfeited during the year	(2,783)	4.79
Outstanding at 31 Dec 2020	7,206	2.96
Weighted average remaining contractual life (years)	3.64	

¹ Weighted average exercise price.

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, of which HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan is the most prominent within the group. The pension risk section on page 73 contains details about policies and practices associated with the pensions plans.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions together with the rights of third parties such as trustees.

HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan

The plan is a final salary scheme and is calculated based on the employee length of service multiplied by a predefined benefit accrual and earnings. The pension is paid when the benefit falls due and is a specified pension payment, lump-sum or combination thereof. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the group.

The strategic aim of the investment is to achieve, as continuously as possible, an increase in value over time. For this purpose, the fund invests mainly in government bonds, corporate bonds, investment funds and equities. It invests predominantly in developed regions. Overall, emphasis is placed on having a high degree of diversification.

The latest measurement of the defined benefit obligation of the plan at 31 December 2021 was carried out by Tim Voetmann and Hans-Peter Kieselmann, at Willis Towers Watson GmbH, who are Fellows of the German Association of Actuaries ('DAV'), using the projected unit credit method. The next measurement will have an effective date of 31 December 2022.

Notes on the Financial Statements

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Total £m
Defined benefit pension plans	668	(742)	(74)
Defined benefit healthcare plans	—	(68)	(68)
At 31 Dec 2021	668	(810)	(142)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(196)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			54
Defined benefit pension plans	693	(876)	(183)
Defined benefit healthcare plans	—	(75)	(75)
At 31 Dec 2020	693	(951)	(258)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(288)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			30

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan ²	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)
Service cost	—	—	(7)	(27)	(7)	(27)
— current service cost	—	—	(8)	(11)	(8)	(11)
— past service cost and gains from settlements	—	—	1	(16)	1	(16)
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	3	4	(3)	(3)	—	1
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	17	(2)	26	16	43	14
— return on plan assets (excluding interest income)	17	(2)	—	—	17	(2)
— actuarial gains/(losses)	—	—	26	16	26	16
— other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	(28)	(1)	29	9	1	8
Benefits paid	—	(15)	10	19	10	4
Other movements ¹	7	(10)	(4)	69	3	59
At 31 Dec 2021	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)
At 1 Jan 2020	405	175	(434)	(325)	(29)	(150)
Service cost	—	—	(12)	(1)	(12)	(1)
— current service cost	—	—	(14)	(10)	(14)	(10)
— past service cost and gains from settlements	—	—	2	9	2	9
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	3	16	(4)	(16)	(1)	—
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(3)	84	(20)	(79)	(23)	5
— return on plan assets (excluding interest income)	(3)	26	—	—	(3)	26
— actuarial gains/(losses)	—	—	(21)	(27)	(21)	(27)
— other changes	—	58	1	(52)	1	6
Exchange differences	23	—	(24)	(9)	(1)	(9)
Benefits paid	—	(39)	10	46	10	7
Other movements ¹	7	22	(5)	(3)	2	19
At 31 Dec 2020	435	258	(489)	(387)	(54)	(129)

¹ Other movements include contributions by the group, contributions by employees, administrative costs and tax paid by plan.

² The HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan and its comparatives have been disclosed as it is considered to be a prominent plan within the group. Figures disclosed comprise this prominent plan and other plans in Germany.

HSBC Trinkaus & Burkhardt AG does not expect to make contributions to the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan during 2022. Benefits expected to be paid from the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2022	2023	2024	2025	2026	2027-2031
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan¹	10	9	9	11	10	58

¹ The duration of the defined benefit obligation is 17.1 years for the HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan under the disclosure assumptions adopted (2020: 18.2 years).

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2021				31 Dec 2020			
	Value £m	Quoted market price in active market £m	No quoted market price in active market £m	Thereof HSBC £m	Value £m	Quoted market price in active market £m	No quoted market price in active market £m	Thereof HSBC £m
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan								
Fair value of plan assets	434	377	57	—	435	418	17	—
– equities	11	11	—	—	19	19	—	—
– bonds	112	112	—	—	109	109	—	—
– other	311	254	57	—	307	290	17	—

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan				
At 31 Dec 2021	1.14	1.75	1.75	1.75
At 31 Dec 2020	0.70	1.75	1.50	2.50

Mortality tables and average life expectancy at age 65

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan					
At 31 Dec 2021	RT 2018G¹	20.6	23.4	24.0	26.3
At 31 Dec 2020	RT 2018G	20.3	23.1	23.8	26.0

¹ Heubeck tables: RT 2018G. It is generally accepted and used mortality tables for occupational pension plans in Germany taking into account future mortality improvements and lighter mortality for higher-paid pensioners.

The effect of changes in key assumptions

	HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan Obligation			
	Financial impact of increase		Financial impact of decrease	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(13)	(15)	13	16
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	11	16	(9)	(12)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	9	10	(8)	(10)
Pay – increase/decrease of 0.25%	2	4	(2)	(4)
Change in mortality – increase of 1 year	16	19	N/A	N/A

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit asset recognised in the balance sheet. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to the prior period.

Notes on the Financial Statements

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2021	2020
	£000	£000
Fees ¹	1,525	1,256
Salaries and other emoluments ^{2, 4}	3,569	2,321
Annual incentives ³	694	576
Long-term incentives ⁴	511	727
Year ended 31 Dec	6,299	4,880

1 Fees paid to non-executive Directors.

2 Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

3 Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £346,969 (2020: £288,060) in cash and £346,969 (2020: £288,060) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2021.

4 The amount shown is comprised of £274,177 (2020: £428,822) in deferred cash, £237,269 (2020: £289,261) in deferred Restricted Shares, and £0 (2020: £8,826) in shares under the Group Performance Share Plan ("GPSP"). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2021. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to at least a six-month retention period upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

5 Includes a payment of £1,380,193 (2020: £93,097) made to a Director as compensation for loss of employment.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Retirement benefits accruing to one Director under a money purchase scheme in respect of Directors' qualifying services (2020: one Director).

In addition, there were payments during 2021 under unfunded retirement benefit agreements to former Directors of £396,363 (2020: £785,548). The provision at 31 December 2021 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £5,387,505 (2020: £10,245,741).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2021	2020
	£000	£000
Salaries and other emoluments	1,399	1,392
Annual incentives ¹	558	417
Long-term incentives ²	390	677
Year ended 31 Dec	2,347	2,486

1 Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown comprises £279,225 (2020: £208,736) in cash and £279,225 (2020: £208,736) in Restricted Shares.

2 The amount shown comprises £209,492 (2020: £402,667) in deferred cash, £180,147 (2020: £274,104) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2021. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting.

No pension contributions were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2020: £19,298).

6 Auditors' remuneration

	2021	2020
	£m	£m
Audit fees payable to PwC	10.4	11.3
Other audit fees payable	0.4	0.4
Year ended 31 Dec	10.8	11.7

Fees payable by the group to PwC

	2021	2020
	£m	£m
Fees for HSBC Bank plc's statutory audit ¹	4.8	5.3
Fees for other services provided to the group	14.3	13.1
– audit of the group's subsidiaries ²	5.6	6.0
– audit-related assurance services ³	5.7	4.2
– other assurance services ⁴	3.0	2.9
Year ended 31 Dec	19.1	18.4

1 Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

2 Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

3 Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including interim reviews.

4 Including permitted services relating to attestation reports on internal controls of a service organisation primarily prepared for and used by third-party and user, including comfort letters.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

7 Tax

Tax expense

	2021	2020
	£m	£m
Current tax:	(187)	195
– for this year	(245)	186
– adjustments in respect of prior years	58	9
Deferred tax:	164	(331)
– origination and reversal of temporary differences	248	(339)
– effect of changes in tax rates	(56)	(26)
– adjustments in respect of prior years	(28)	34
Year ended 31 Dec¹	(23)	(136)

1 In addition to amounts recorded in the income statement, a tax credit of £135m (2020: charge of £135m) was recorded directly to equity.

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable corporate tax rates in 2021 included the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries was 27% (2020: 27%), comprising 19% corporation tax plus 8% surcharge on UK banking profits. The applicable tax rate in France was 28% (2020: 32%) and will reduce to 26% from 1 January 2022. Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

During 2021, legislation was enacted to increase the main rate of UK corporation tax from 19% to 25% from 1 April 2023, increasing the tax credit for 2021 by £56m due to the remeasurement of deferred tax balances. In the UK Budget on 27 October 2021, HM Treasury announced that the UK banking surcharge rate will reduce from 8% to 3% with effect from 1 April 2023. The reduction in the UK banking surcharge rate has not been reflected for accounting purposes as the legislation to effect this change had not been substantively enacted at the balance sheet date.

In December 2021, the OECD published model rules that provided a template for countries to implement a new global minimum tax rate of 15% from 2023. In January 2022, the UK government opened a consultation on how the UK implements the rules. The impact on HSBC will depend on exactly how the UK implements the model rules, as well as the profitability and local tax liabilities of HSBC's operations in each tax jurisdiction from 2023. Separately, potential changes to tax legislation and tax rates in the countries in which we operate could increase our effective tax rate in future as governments seek revenue to pay for Covid-19 support packages.

Notes on the Financial Statements

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2021		2020	
	£m	%	£m	%
Profit/(loss) before tax	1,023		(1,614)	
Tax expense				
Taxation at UK corporation tax rate	194	19.0	(307)	19.0
Impact of taxing overseas profits at different rates	7	0.7	(75)	4.6
UK banking surcharge	(2)	(0.2)	(100)	6.2
Items increasing the tax charge in 2021:				
- impact of temporary differences between French tax returns and IFRS	324	31.7	—	—
- bank levy	72	7.0	31	(1.9)
- adjustments in respect of prior periods	30	2.9	45	(2.8)
Items reducing the tax charge in 2021:				
- tax impact of planned sale of French retail banking business	(324)	(31.7)	—	—
- non-taxable income and gains	(92)	(9.0)	(55)	3.4
- impact of changes in tax rates	(56)	(5.5)	(26)	1.6
- deductions for AT1 coupon payments	(53)	(5.2)	(51)	3.2
- movements in unrecognised deferred tax	(47)	(4.6)	321	(19.9)
- effect of profits in associates and joint ventures	(43)	(4.2)	(3)	0.2
- other permanent differences	(26)	(2.5)	24	(1.5)
- local taxes and overseas withholding taxes	(4)	(0.4)	49	(3.0)
- other	(3)	(0.3)	11	(0.7)
Year ended 31 Dec	(23)	(2.3)	(138)	8.4

The effective tax rate for the year was (2.3)% (2020: 8.4%), reflecting a tax credit arising on a profit before tax. The tax credit for 2021 included favourable non-recurring items in respect of tax rate changes, prior period adjustments and the recognition of previously unrecognised deferred tax assets in France. The effective tax rate for 2020 was reduced by 19.9% by the non-recognition of deferred tax on losses arising in France.

The signing of a framework agreement for the planned sale of the French retail banking business resulted in a tax deduction (tax value of £324m) for a provision for loss on disposal which was recorded in the French tax return. A deferred tax liability of the same amount arises as a consequence of the temporary difference between the French tax basis and IFRS in respect of this provision.

Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain.

Movement of deferred tax assets and liabilities

The group	Retirement benefits	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI Investments	Goodwill and Intangibles	Relief for tax losses ²	Other ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	63	66	171	—	157	418	—	875
Liabilities	—	(9)	(6)	(166)	—	—	(117)	(298)
At 1 Jan 2021	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
Income statement	28	(10)	51	3	55	(37)	(254)	(164)
Other comprehensive income	(17)	2	(1)	105	—	—	82	171
At 31 Dec 2021	74	49	215	(58)	212	381	(289)	584
Assets ³	74	53	215	—	212	381	—	935
Liabilities ³	—	(4)	—	(58)	—	—	(289)	(351)
Assets	82	41	172	—	142	82	2	521
Liabilities	—	(6)	(6)	(123)	—	—	—	(135)
At 1 Jan 2020	82	35	166	(123)	142	82	2	386
Income statement	(37)	22	(1)	(3)	15	351	(16)	331
Other comprehensive income	18	—	—	(40)	—	(15)	(103)	(140)
At 31 Dec 2020	63	57	165	(166)	157	418	(117)	577
Assets ³	63	66	171	—	157	418	—	875
Liabilities ³	—	(9)	(6)	(166)	—	—	(117)	(298)

- 1 Other deferred tax assets and liabilities relate to share-based payments, cash flow hedges and temporary differences arising between IFRS and French tax returns.
- 2 The deferred tax asset recognised in respect of tax losses mainly relates to France (£294m), the UK (£40m) and US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc (£28m), all of which are supported by future profit forecasts.
- 3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the financial statements are as follows: deferred tax assets £599m (2020: £697m); and deferred tax liabilities £15m (2020: £20m).

Management has assessed the likely availability of future taxable profits against which to recover the deferred tax assets of the Company and the Group, taking into consideration the reversal of existing taxable temporary differences, past business performance and forecasts of future business performance.

The group's net deferred tax asset of £584m (2020: £577m) included a net UK deferred tax asset of £448m (2020: £507m), of which £103m related to UK banking tax losses which are expected to be substantially recovered within one year, and a net deferred asset of £7m (2020: £nil) in France, of which £294m (2020: £nil) related to tax losses which are expected to be substantially recovered within 10 years.

Management is satisfied that although the Company recorded a UK tax loss in the year, the aforementioned evidence is sufficient to support recognition of all UK deferred tax assets. These deferred tax assets are supported by future profit forecasts for the whole of HSBC's UK tax group. This includes a number of companies which are not part of the HSBC Bank plc group, in particular HSBC UK Bank plc and its subsidiaries.

Following the signing of a framework agreement in 2021 for the planned sale of the French retail banking business, that business is now excluded from our deferred tax analysis as its sale is considered probable. Although the French consolidated tax group recorded a tax loss in both 2020 and 2021, this would have been taxable profit if the effects of the retail banking business and other non-recurring items, mainly related to the restructuring of the European business, were excluded. The French net deferred tax asset is supported by forecasts of taxable profit, also taking into consideration the history of profitability in the remaining businesses. No net deferred tax asset was recognised as at 31 December 2020 as management did not consider there to be convincing evidence of sufficient future taxable profits to support recognition.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Property, plant and equipment	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses ¹	Other ¹	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets ²	16	162	156	416	—	750
Liabilities ²	—	—	—	—	(204)	(204)
At 1 Jan 2021	16	162	156	416	(204)	546
Income statement	2	45	35	(347)	73	(192)
Other comprehensive income	(1)	—	—	—	154	153
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	2	2
At 31 Dec 2021	17	207	191	69	25	509
Assets ³	17	207	191	69	25	509
Liabilities ³	—	—	—	—	—	—
Assets	23	151	145	53	—	372
Liabilities	—	—	—	—	(47)	(47)
At 1 Jan 2020	23	151	145	53	(47)	325
Income statement	(10)	11	11	377	(41)	348
Other comprehensive income	3	—	—	(14)	(116)	(127)
At 31 Dec 2020	16	162	156	416	(204)	546
Assets ²	16	162	156	416	—	750
Liabilities ³	—	—	—	—	(204)	(204)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, share-based payments and cash flow hedges.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc and losses in the UK; both are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £510m (2020: £549m) and deferred tax liabilities nil (2020: £3m).

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £1,944m (2020: £2,051m). These amounts consist of unused tax losses, tax credits and temporary differences of £1,141m (2020: £925m) arising in the New York branch of HSBC Bank plc and of £782m (2020: £1,137m) arising in France. Of the unrecognised losses, £394m expire within 10 years (2020: £68m), and the remainder expire after 10 years or do not expire. The value of the French losses which are recognised is based on analysis of the probability of recovery, taking into account forecasting uncertainty.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £1,141m (2020: £925m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the New York branch of HSBC Bank plc of £1,141m (2020: £925m). Of the unrecognised losses, £394m expire within 10 years (2020: £68m), and the remainder expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the group's investments in subsidiaries and branches.

Notes on the Financial Statements

8 Dividends

Dividends to the parent company

	2021		2020	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends on preference shares classified as equity				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares ¹	0.001	—	1.47	51
Total	0.001	—	1.47	51
Total coupons on capital securities classified as equity		194		212
Dividends to parent		194		263

¹ In 2021, the liquidation value of USD third dollar preference shares reduced to \$0.01 per share.

No dividend was declared on ordinary share capital in respect of 2021 and 2020.

Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2021	2020
		£m	£m
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments			
– €1,800m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2015	Dec 2020	84	103
– €235m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2016	Jan 2022	12	11
– €300m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	10	10
– £555m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	28	28
– £500m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	24	24
– €250m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	7	8
– £431m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2019	Dec 2024	20	20
– €200m Undated Subordinated Resetable Additional Tier 1 instrument 2019	Jan 2025	9	8
Total		194	212

9 Segmental analysis

Basis of preparation

The Chief Executive, supported by the rest of the Executive Committee, is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purposes of identifying the group's reportable segments. Business results are assessed by the CODM on the basis of adjusted performance that removes the effects of significant items from reported results. We therefore present a reconciliation between reported and adjusted results as required by IFRSs.

Our operations are closely integrated and, accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and functions to the extent that they can be meaningfully attributed to businesses and countries. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to businesses are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. The intra-group elimination items for the businesses are presented in Corporate Centre.

Change in reportable segments

During the year, Global Banking and Markets ('GBM') in Europe has been re-segmented into Market & Securities Services ('MSS'), Global Banking ('GB') and GBM Other to align with the reorganised GBM management structure and internal reporting to the Executive Committee and CODM. This does not change the Group's management of its global GBM strategy.

Comparative data have been re-presented accordingly.

Our businesses

HSBC provides a comprehensive range of banking and related financial services to its customers through its global businesses. The products and services offered to customers are organised by these global businesses.

Our operating model has the following material segments: WPB, CMB, a GBM business which is further split into 3 reportable segments MSS, GB and GBM Other reflecting the reorganisation of the GBM management structure during the year and a Corporate Centre. These segments are supported by Digital Business Services and 11 global functions, including Risk, Finance, Compliance, Legal, Marketing and Human Resources. These business segment are our reportable segments under IFRS 8 'Operating Segments'.

By operating segment:

Adjusted profit/(loss) before tax

	2021						Total £m
	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges ¹	2,055	1,367	579	1,095	1,275	(41)	6,330
– of which: net interest income/(expense)	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	1	140	5	7	23	(2)	174
Net operating income/(expense)	2,056	1,507	584	1,102	1,298	(43)	6,504
Total operating expenses	(2,064)	(918)	(485)	(612)	(975)	(64)	(5,118)
Operating profit/(loss)	(8)	589	99	490	323	(107)	1,386
Share of loss in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	191	191
Adjusted profit/(loss) before tax	(8)	589	99	490	323	84	1,577
	%	%	%	%	%		%
Adjusted cost efficiency ratio	100.4	67.2	83.9	55.9	76.5		80.9

2020							
Net operating income/(expense) before change in expected credit losses and other credit impairment charges ¹	1,868	1,381	624	1,133	1,035	(144)	5,987
– of which: net interest income/(expense)	(99)	657	46	686	664	(53)	1,898
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	1	(448)	(4)	(322)	(39)	4	(808)
Net operating income/(expense)	1,869	933	620	811	996	(140)	5,189
Total operating expenses	(1,949)	(878)	(672)	(859)	(1,128)	(86)	(5,372)
Operating profit/(loss)	20	55	(52)	152	(132)	(228)	(183)
Share of profit in associates and joint ventures	–	–	–	–	–	(1)	(1)
Adjusted profit/(loss) before tax	20	55	(52)	152	(132)	(227)	(184)
	%	%	%	%	%		%
Adjusted cost efficiency ratio	99.0	63.6	107.7	58.2	109.0		89.8

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue. It includes inter-segment revenue which is eliminated in Corporate centre, amounting to £124m (2020: £167m).

Reported external net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2021 £m	2020 £m
Reported external net operating income by country ¹	6,120	5,900
– United Kingdom	2,937	2,914
– France	1,677	1,528
– Germany	887	814
– Other countries	619	644

Adjusted results reconciliation

	2021			2020		
	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m	Adjusted £m	Significant items £m	Reported £m
Revenue ¹	6,330	(210)	6,120	5,987	(97)	5,900
ECL	174	–	174	(808)	–	(808)
Operating expenses	(5,118)	(344)	(5,462)	(5,372)	(1,333)	(6,705)
Share of profit/(loss) in associates and joint ventures	191	–	191	(1)	–	(1)
Profit/(loss) before tax	1,577	(554)	1,023	(184)	(1,430)	(1,614)

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue.

Adjusted profit/(loss) reconciliation

	2021 £m	2020 £m
Year ended 31 Dec		
Adjusted profit/(loss) before tax	1,577	(184)
Significant items	(554)	(1,430)
– fair value movements on financial instruments ¹	(5)	(3)
– restructuring and other related costs	(549)	(773)
– settlements and provisions in connection with legal and regulatory matters	–	(9)
– impairment of other intangible assets	–	(645)
Reported profit/(loss) before tax	1,023	(1,614)

¹ Includes fair value movements on non-qualifying hedges and debt valuation adjustments on derivatives.

Notes on the Financial Statements

Balance sheet by business

	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
31 Dec 2021							
Loans and advances to customers	2,016	37,685	197	23,529	27,574	176	91,177
Customer accounts	34,243	74,179	4,355	50,297	41,939	228	205,241
31 Dec 2020							
Loans and advances to customers	3,451	42,610	608	25,809	28,638	177	101,491
Customer accounts	23,780	77,393	4,173	48,388	41,258	212	195,184

10 Trading assets

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Treasury and other eligible bills	2,451	3,273	1,872	2,507
Debt securities	27,004	31,389	17,794	20,036
Equity securities	40,930	36,775	38,570	35,610
Trading securities	70,385	71,447	58,236	58,352
Loans and advances to banks ¹	4,142	5,058	3,559	4,207
Loans and advances to customers ¹	9,179	10,471	8,995	10,478
At 31 Dec	83,706	86,976	70,790	73,036

¹ Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other amounts.

11 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price; financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs; financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs; financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

The group	2021				2020			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	59,813	22,549	1,344	83,706	60,890	24,475	1,611	86,976
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	6,332	9,146	3,171	18,649	5,658	7,095	3,467	16,220
Derivatives	1,987	137,418	1,816	141,221	1,688	197,688	1,974	201,210
Financial investments	29,669	10,235	1,387	41,291	38,347	11,829	1,635	51,811
Liabilities								
Trading liabilities	32,886	12,967	580	46,433	28,847	14,284	118	44,229
Financial liabilities designated at fair value	1,020	30,467	2,121	33,608	928	38,714	1,150	40,792
Derivatives	1,105	135,809	2,454	139,368	1,058	195,078	3,096	199,232
The bank								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	49,435	20,021	1,334	70,790	49,650	21,802	1,583	73,035
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	298	2,556	361	3,215	327	1,227	311	1,865
Derivatives	1,413	122,422	1,952	125,787	1,168	178,886	2,032	182,086
Financial investments	21,806	1,346	53	23,205	27,011	1,603	141	28,755
Liabilities								
Trading liabilities	19,367	11,240	554	31,161	13,681	12,889	103	26,673
Financial liabilities designated at fair value	—	19,306	1,563	20,869	—	24,036	651	24,687
Derivatives	1,066	123,863	2,722	127,651	980	176,785	3,287	181,032

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments £m	Trading assets £m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Trading liabilities £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m
Year ended 31 Dec 2021							
Transfers from Level 1 to Level 2	366	1,731	757	—	27	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	244	990	399	—	91	—	—
Year ended 31 Dec 2020							
Transfers from Level 1 to Level 2	200	915	—	—	77	6,013	—
Transfers from Level 2 to Level 1	1,557	1,557	71	—	304	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Fair value adjustments

Type of adjustment	2021		2020 ¹	
	MSS £m	Corporate Centre £m	MSS £m	Corporate Centre £m
Risk-related	505	31	647	16
– bid-offer	190	—	252	—
– uncertainty	37	1	60	1
– credit valuation adjustment	99	26	211	15
– debt valuation adjustment	(27)	—	(40)	—
– funding fair value adjustment	206	4	151	—
– other	—	—	13	—
Model-related	19	—	47	—
– model limitation	19	—	44	—
– other	—	—	3	—
Inception profit (Day 1 P&L reserves)	65	—	60	—
At 31 Dec	589	31	754	16

¹ A change in reportable segments was made in 2021. Comparatives data have been re-presented accordingly. For further guidance, refer to Note 9: Segmental Analysis on page 138.

Notes on the Financial Statements

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across Group's entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty. The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

The group	Assets					Liabilities				
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	79	1	2,898	—	2,978	7	—	—	—	7
Asset-backed securities	495	97	—	—	592	—	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	2,120	—	—	2,120
Derivatives	—	—	—	1,816	1,816	—	—	2,454	2,454	—
Other portfolios	813	1,246	273	—	2,332	573	1	—	—	574
At 31 Dec 2021	1,387	1,344	3,171	1,816	7,718	580	2,121	2,454	5,155	
Private equity including strategic investments	75	3	3,153	—	3,231	3	—	—	—	3
Asset-backed securities	847	372	18	—	1,237	—	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	21	1,147	—	—	1,168
Derivatives	—	—	—	1,974	1,974	—	—	3,086	3,086	—
Other portfolios	713	1,236	296	—	2,245	94	3	1	—	98
At 31 Dec 2020	1,635	1,611	3,467	1,974	8,687	118	1,150	3,086	4,364	

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
The bank									
Private equity including strategic investments	53	—	353	—	406	6	—	—	6
Asset-backed securities	—	97	—	—	97	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	1,563	—	1,563
Derivatives	—	—	—	1,952	1,952	—	—	2,722	2,722
Other portfolios	—	1,237	8	—	1,245	548	—	—	548
At 31 Dec 2021	53	1,334	361	1,952	3,700	554	1,563	2,722	4,839
Private equity including strategic investments	56	—	300	—	356	—	—	—	—
Asset-backed securities	85	372	—	—	457	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	9	651	—	660
Derivatives	—	—	—	2,032	2,032	—	—	3,268	3,268
Other portfolios	—	1,211	11	—	1,222	94	—	1	95
At 31 Dec 2020	141	1,583	311	2,032	4,067	103	651	3,269	4,041

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and predominantly all Level 3 Asset-backed securities are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Notes on the Financial Statements

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	15	(77)	148	1,608	11	(316)	1,362
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	(77)	–	1,608	11	–	1,362
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	148	–	–	(316)	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	15	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	(75)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
– financial investments: fair value gains/(losses)	(27)	–	–	–	–	–	–
– exchange differences	(48)	(4)	(152)	(6)	(1)	(32)	(8)
Purchases	555	686	543	–	742	1	–
New issuances	–	–	–	–	25	2,213	–
Sales	(417)	(209)	(813)	–	(3)	(20)	–
Settlements	(109)	(506)	(5)	(1,722)	(504)	(1,053)	(2,343)
Transfers out	(218)	(668)	(41)	(368)	(5)	(137)	(465)
Transfers in	1	511	24	330	197	315	812
At 31 Dec 2021	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	–	(11)	51	846	–	102	(721)
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(11)	–	846	–	–	(721)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	–	–	51	–	–	102	–
At 1 Jan 2020	1,554	3,203	3,737	1,637	40	943	1,881
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	14	3	95	1,582	237	87	2,644
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	–	3	–	1,582	237	–	2,644
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	–	–	95	–	–	87	–
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	14	–	–	–	–	–	–
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ("OCI")	21	56	(12)	33	1	23	7
– financial investments: fair value gains/(losses)	58	–	2	–	–	–	–
– exchange differences	(37)	56	(14)	33	1	23	7
Purchases	294	442	1,091	–	53	–	–
New issuances	–	–	–	–	5	575	–
Sales	(525)	(791)	(1,435)	–	(196)	–	–
Settlements	(116)	(868)	(79)	(1,138)	(20)	(525)	(1,080)
Transfers out	(61)	(1,338)	(61)	(358)	(7)	(265)	(437)
Transfers in	454	902	161	218	7	312	281
At 31 Dec 2020	1,635	1,611	3,467	1,974	118	1,150	3,096
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2020	–	(24)	43	505	(1)	(73)	1,171
– trading income/(expense) excluding net interest income	–	(24)	–	505	(1)	–	1,171
– net income from other financial instruments designated at fair value	–	–	43	–	–	(73)	–

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading Assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	1	(76)	77	1,730	12	(246)	1,443
- net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	(76)	-	1,730	12	-	1,443
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	77	-	-	(246)	-
- gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	1	-	-	-	-	-	-
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	(1)	(3)	(11)	-	-	-	-
- financial investments: fair value gains/(losses)	(1)	-	-	-	-	-	-
- exchange differences	-	(3)	(11)	-	-	-	-
Purchases	-	683	2	-	741	-	-
New issuances	-	-	-	-	-	2,128	-
Sales	(2)	(186)	(13)	-	-	-	-
Settlements	(3)	(505)	(5)	(1,778)	(494)	(950)	(2,297)
Transfers out	(83)	(668)	-	(375)	(5)	(153)	(511)
Transfers in	-	506	-	343	197	133	800
At 31 Dec 2021	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2021	-	(11)	1	973	-	46	(949)
- trading income/(expense) excluding net interest income	-	(11)	-	973	-	-	(949)
- net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	-	-	1	-	-	46	-
At 1 Jan 2020	58	3,198	524	1,659	27	683	1,929
Total gains/(losses) recognised in profit or loss	2	5	44	2,076	235	(22)	2,749
- net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	-	5	-	2,076	235	-	2,749
- changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	-	-	44	-	-	(22)	-
- gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	2	-	-	-	-	-	-
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	(4)	55	5	2	-	-	-
- exchange differences	(4)	55	5	2	-	-	-
Purchases	-	403	262	-	52	-	-
New issuances	-	-	-	-	-	558	-
Sales	-	(749)	(542)	-	(198)	-	-
Settlements	(6)	(849)	-	(1,851)	(13)	(538)	(1,254)
Transfers out	-	(1,336)	(2)	(385)	(7)	(167)	(524)
Transfers in	91	856	-	231	7	135	387
At 31 Dec 2020	141	1,583	311	2,032	103	651	3,287
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2020	-	(24)	10	523	(1)	(10)	1,287
- trading income/(expense) excluding net interest income	-	(24)	-	523	(1)	-	1,287
- net income from other financial instruments designated at fair value	-	-	10	-	-	(10)	-

¹ Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Financial Statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2021				2020			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The group								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	92	(70)	—	—	161	(145)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	247	(247)	—	—	226	(226)	—	—
Financial investments	15	(15)	51	(50)	26	(26)	49	(49)
Year ended 31 Dec	354	(332)	51	(50)	413	(397)	49	(49)
The bank								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	93	(72)	—	—	170	(154)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	64	(64)	—	—	54	(54)	—	—
Financial investments	—	—	6	(5)	—	—	10	(10)
Year ended 31 Dec	157	(136)	6	(5)	224	(208)	10	(10)

1 Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed.

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2021				2020			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes	Favourable changes	Un-favourable changes
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	232	(234)	7	(7)	193	(195)	7	(7)
Asset-backed securities	39	(20)	1	—	64	(40)	5	(4)
Structured notes	6	(6)	—	—	23	(23)	—	—
Derivatives	29	(34)	—	—	73	(70)	—	—
Other portfolios	48	(38)	43	(43)	60	(69)	37	(36)
Year ended 31 Dec	354	(332)	51	(50)	413	(397)	49	(49)

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value		Valuation techniques	Key unobservable inputs	2021		2020	
	Assets £m	Liabilities £m			Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	2,978	7	See below	See below	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	592	—						
– CLO/CDO ¹	14	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	—	100
– Other ABSs	578	—	Market proxy	Bid quotes	—	100	—	100
Structured notes	—	2,120						
			Model – Option model	Equity Volatility	6%	124%	0%	115%
– equity-linked notes	—	1,856		Equity Correlation	34%	99%	(4)%	78%
			Model – Option model	Fund Volatility			0%	21%
– fund-linked notes	—	—						
			Model – Option model	FX Volatility	3%	99%	0%	23%
– FX-linked notes	—	14						
– other	—	250						
Derivatives	1,816	2,454						
– Interest rate derivatives:	594	749						
			Model – Discounted cash flow	Constant Prepayment Rate	5%	50%	0%	0%
securitisation swaps	211	439						
			Model – Option model	IR Volatility	15%	35%	0%	28%
long-dated swaptions	27	54						
other	356	256						
– FX derivatives:	384	418						
			Model – Option model	FX Volatility	2%	99%	3%	40%
FX options	116	107					0%	70%
other	268	311						
– Equity derivatives:	706	1,140						
			Model – Option model	Equity Volatility	4 %	138 %	7%	70%
long-dated single stock options	425	586						
other ²	281	554						
– Credit derivatives:	132	147						
other	132	147						
Other portfolios	2,332	574						
			Model – Discounted cash flow	IR Curve	1%	5%	—%	5%
– repurchase agreements	329	—						
– other ³	2,003	574						
At 31 Dec	7,718	5,155						

¹ Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

² Other Equity Derivatives consists mainly of Swaps and OTC Options.

³ Other consists of various instruments including investment in funds, repurchase agreement and bonds.

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Notes on the Financial Statements

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable Inputs Level 2 £m	Significant unobservable Inputs Level 3 £m	
The group					
At 31 Dec 2021					
Assets					
Loans and advances to banks	10,784	—	10,786	—	10,786
Loans and advances to customers	91,177	—	—	91,276	91,276
Reverse repurchase agreements – non-trading	54,448	—	54,448	—	54,448
Financial investments – at amortised cost	10	2	—	8	10
Liabilities					
Deposits by banks	32,188	—	32,102	—	32,102
Customer accounts	205,241	—	205,236	—	205,236
Repurchase agreements – non-trading	27,259	—	27,259	—	27,259
Debt securities in issue	9,428	—	9,286	144	9,430
Subordinated liabilities	12,488	—	13,118	—	13,118
At 31 Dec 2020					
Assets					
Loans and advances to banks	12,646	—	12,649	—	12,649
Loans and advances to customers	101,491	—	—	101,584	101,584
Reverse repurchase agreements – non-trading	67,577	—	67,577	—	67,577
Financial investments – at amortised cost	15	—	7	7	14
Liabilities					
Deposits by banks	34,305	—	34,249	—	34,249
Customer accounts	196,184	—	196,076	104	196,180
Repurchase agreements – non-trading	34,903	—	34,903	—	34,903
Debt securities in issue	17,371	—	17,084	273	17,367
Subordinated liabilities	13,764	—	14,638	—	14,638

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount	Fair value			Total
		Quoted market price Level 1	Observable Inputs Level 2	Significant unobservable Inputs Level 3	
The bank	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2021					
Assets					
Loans and advances to banks	6,778	—	6,881	—	6,881
Loans and advances to customers	33,936	—	—	33,921	33,921
Reverse repurchase agreements – non-trading	39,708	—	39,708	—	39,708
Financial investments – at amortised cost	3,337	—	—	—	—
Liabilities					
Deposits by banks	14,655	—	14,655	—	14,655
Customer accounts	124,706	—	124,706	—	124,706
Repurchase agreements – non-trading	22,344	—	22,344	—	22,344
Debt securities in issue	5,658	—	5,658	—	5,658
Subordinated liabilities	12,218	—	12,851	—	12,851
At 31 Dec 2020					
Assets					
Loans and advances to banks	8,083	—	8,084	—	8,084
Loans and advances to customers	43,241	—	—	43,222	43,222
Reverse repurchase agreements – non-trading	50,137	—	50,137	—	50,137
Financial investments – at amortised cost	2,214	—	2,246	—	2,246
Liabilities					
Deposits by banks	17,484	—	17,483	—	17,483
Customer accounts	118,974	—	118,974	—	118,974
Repurchase agreements – non-trading	26,996	—	26,996	—	26,996
Debt securities in issue	15,356	—	15,356	—	15,356
Subordinated liabilities	13,390	—	14,160	—	14,160

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity, forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying value. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments. When quoted market prices are unavailable, these instruments are valued using valuation techniques, the inputs for which are derived from observable market data and, where relevant, from assumptions in respect of unobservable inputs.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values approximate carrying amounts as balances are generally short dated.

Notes on the Financial Statements

13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value
	£m	£m	£m	£m
Securities	15,738	14,620	418	398
– debt securities	2,584	2,918	146	116
– equity securities	13,154	11,702	272	282
Loans and advances to banks and customers	2,613	1,265	2,498	1,152
Other	298	315	299	315
At 31 Dec	18,649	16,220	3,215	1,865

14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading	Hedging	Trading	Hedging	Total	Trading	Hedging	Total
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	4,737,254	4,045	49,775	266	50,041	(48,613)	(67)	(48,680)
Interest rate	8,727,934	39,553	99,744	144	99,888	(96,297)	(270)	(96,567)
Equities	498,980	–	9,718	–	9,718	(11,881)	–	(11,881)
Credit	134,440	–	1,582	–	1,582	(2,159)	–	(2,159)
Commodity and other	42,677	–	681	–	681	(770)	–	(770)
Offset (Note 26)					(20,689)			20,689
At 31 Dec 2021	14,141,285	43,598	161,500	410	141,221	(159,720)	(337)	(139,368)
Foreign exchange	4,378,792	5,297	60,341	191	60,532	(58,890)	(41)	(60,031)
Interest rate	8,922,892	40,258	155,752	619	156,371	(151,623)	(468)	(152,111)
Equities	481,638	–	10,857	–	10,857	(12,598)	–	(12,598)
Credit	198,308	–	1,874	–	1,874	(2,672)	–	(2,672)
Commodity and other	82,130	–	1,572	–	1,572	(1,816)	–	(1,816)
Offset (Note 26)					(29,986)			29,986
At 31 Dec 2020	14,063,758	45,555	230,396	810	201,210	(228,699)	(529)	(198,232)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Derivative asset and liability fair values decreased during 2021, driven by yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading	Hedging	Trading	Hedging	Total	Trading	Hedging	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	4,713,729	3,829	48,651	247	48,898	(47,771)	(67)	(47,838)
Interest rate	6,846,965	27,206	80,798	193	80,991	(80,281)	(240)	(80,521)
Equities	478,832	–	9,153	–	9,153	(11,896)	–	(11,896)
Credit	132,582	–	1,558	–	1,558	(2,121)	–	(2,121)
Commodity and other	41,308	–	677	–	677	(765)	–	(765)
Offset					(15,490)			15,490
At 31 Dec 2021	12,213,416	31,035	140,837	440	125,787	(142,834)	(307)	(127,651)
Foreign exchange	4,329,503	5,059	58,925	178	59,103	(58,831)	(41)	(58,872)
Interest rate	7,019,211	26,135	132,021	691	132,712	(128,249)	(366)	(128,637)
Equities	467,114	–	10,441	–	10,441	(12,697)	–	(12,697)
Credit	195,578	–	1,849	–	1,849	(2,621)	–	(2,621)
Commodity and other	81,513	–	1,561	–	1,561	(1,805)	–	(1,805)
Offset					(23,800)			23,800
At 31 Dec 2020	12,092,919	30,194	204,797	869	182,066	(204,203)	(429)	(181,032)

Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	60	42	56	40
Deferral on new transactions	156	105	155	103
Recognised in the income statement during the year:	(152)	(88)	(147)	(87)
– amortisation	(88)	(57)	(88)	(57)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(2)	(2)	(2)	(2)
– maturity, termination or offsetting derivative	(60)	(28)	(57)	(28)
– risk hedged	(2)	(1)	–	–
Exchange differences and other	–	1	–	–
Unamortised balance at 31 Dec¹	64	60	64	56

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors – Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Hedging instrument				
	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ²	
	Notional amount ¹	Assets	Liabilities		
	£m	£m	£m		£m
Hedged risk					
Interest rate ²	24,486	139	(270)	Derivatives	159
At 31 Dec 2021	24,486	139	(270)		159
Interest rate ²	28,737	617	(488)	Derivatives	(364)
At 31 Dec 2020	28,737	617	(488)		(364)

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk "interest rate" includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The group	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities				
	£m	£m	£m	£m	£m	£m		
Hedged risk								
	14,099	–	167	–	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(278)		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate ²	1	–	(2)	–	Loans and advances to banks	(2)	(9)	
	997	–	7	–	Loans and advances to customers	(16)		
	–	2,844	–	71	Debt securities in issue	24		
	–	5,841	–	(77)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	104		
At 31 Dec 2021	15,097	8,685	172	(6)		(168)	(9)	

Notes on the Financial Statements

Hedged item by hedged risk (continued)

The group	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
Hedged risk	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
					Balance sheet presentation		
	20,295	—	588	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	409	Net income from financial instruments
	4	—	2	—	Loans and advances to banks	2	
Interest rate ³	1,327	—	23	—	Loans and advances to customers	15	(14) held for trading or managed on a fair value basis
	—	576	—	108	Debt securities in issue	4	
	—	6,483	—	248	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(80)	
At 31 Dec 2020	21,626	7,059	613	356		350	(14)

1 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £21m (2020: £(29)m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', is £nil (2020: £Nil) for 'Deposits by banks' and £19m (2020: £24m) for 'Debt securities in issue'.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

4 The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £5,886m (2020: £6,178m) of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is (0.06)% (2020: 0.82%). £5,886m (2020: £6,178m) of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Hedging instrument by hedged risk

The bank	Hedged risk	Hedging instrument			
		Notional amount ¹	Carrying amount		Change in fair value ²
			Assets	Liabilities	
		£m	£m	£m	£m
	Interest rate ³	18,016	188	(234)	27
	At 31 Dec 2021	18,016	188	(234)	27
	Hedged risk	£m	£m	£m	£m
	Interest rate ³	20,725	689	(387)	(280)
	At 31 Dec 2020	20,725	689	(387)	(280)

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The bank	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
Hedged risk	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
					Balance sheet presentation		
	9,232	—	159	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(163)	Net income from financial instruments
Interest rate ³	6	—	—	—	Loans and advances to customers	—	(8) held for trading or managed on a fair value basis
	—	2,844	—	71	Debt securities in issue	24	
	—	5,810	—	(77)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	104	
At 31 Dec 2021	9,238	8,654	159	(6)		(35)	(8)

Hedged item by hedged risk (continued)

The bank	Hedged item				Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Change in fair value ¹	Recognised in profit and loss	Profit and loss presentation
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities			
Hedged risk	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Interest rate ³	13,711	—	438	—	344		Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	37	—	—	—	—	(17)	
	—	576	—	108	4		
	—	6,449	—	248	(85)		
At 31 Dec 2020	13,748	7,025	438	356	263	(17)	

¹ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

² The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £21m (2020: £(29)m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', £nil (2020: £Nil) for 'Deposits by banks' and £19m (2020: £24m) for 'Debt securities in issue'.

³ The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

⁴ The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £5,886m (2020: £6,178m), of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is 0.06% (2020: 0.82%). Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Hedging instrument by hedged risk⁴

Hedged risk	Hedging instrument			Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount ¹	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ²	Change in fair value ³	Recognised in profit and loss
		Assets	Liabilities				
	£m	£m	£m		£m	£m	£m
Foreign exchange	4,042	266	(67)	Derivatives	127	127	—
Interest rate	15,067	5	(2)		(178)	(167)	(11)
At 31 Dec 2021	19,109	271	(69)		(51)	(40)	(11)

Foreign exchange	5,286	191	(41)	Derivatives	(30)	(30)	—
Interest rate	10,521	2	—		117	115	2
At 31 Dec 2020	15,807	193	(41)		87	85	2

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

⁴ The amounts in the above table predominantly represent the bank's exposure.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Notes on the Financial Statements

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate	Foreign exchange
	£m	£m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2021	147	11
Fair value (losses)/gains	(167)	127
Fair value (gains) reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	(25)	(177)
Income taxes	77	–
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2021	32	(39)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2020	76	(39)
Fair value gains/losses	115	(29)
Fair value (gains)/losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	(4)	76
Income taxes	(40)	–
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2020	147	11

Interest rate benchmark reform: amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

HSBC has applied both the first set of amendments ('Phase 1') and the second set of amendments ('Phase 2') to IFRS 9 and IAS 39 applicable to hedge accounting. The hedge accounting relationships that are affected by Phase 1 and Phase 2 amendments are presented in the balance sheet as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through other comprehensive income', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue' and 'Deposits by banks'. The notional value of the derivatives impacted by the Ibor reform, including those designated in hedge accounting relationships, is disclosed on page 25 in the section 'Financial instruments impacted by the Ibor reform'. For further details of Ibor transition, see 'Top and emerging risks' on page 22.

During 2021 the group transitioned all of its hedging instruments referencing sterling Libor, European Overnight Index Average rate ('Eonia') and Japanese yen Libor. The group also transitioned some of the hedging instruments referencing US dollar Libor. There is no significant judgment applied for these benchmarks to determine whether and when the transition uncertainty has been resolved.

The most significant Ibor benchmark in which the group continues to have hedging instruments is US dollar Libor. It is expected that the transition out of US dollar Libor hedging derivatives will be largely completed by the end of 2022. These transitions do not necessitate new approaches compared with any of the mechanisms used so far for transition and it will not be necessary to change the transition risk management strategy.

For some of the Ibors included under the 'Other' header, in the table below, judgment has been needed to establish whether a transition is required, since there are Ibor benchmarks which are subject to computation methodology improvements and insertion of fallback provisions without full clarity being provided by their administrators on whether these Ibor benchmarks will be demised.

The notional amounts of Interest Rate derivatives designated in hedge accounting relationships do not represent the extent of the risk exposure managed by the group but they are expected to be directly affected by market-wide Ibor reform and in scope of Phase 1 amendments and are shown in the table below. The cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships and affected by Ibor reform are not significant and have not been presented below.

Hedging instrument impacted by Ibor Reform

	Hedging Instrument					NOT Impacted by Ibor Reform	Notional Amount ¹
	EUR ²	GBP	USD	Other ³	Total		
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	6,407	–	336	124	6,867	17,619	24,486
Cash Flow Hedges	5,877	–	–	–	5,877	9,190	15,067
At 31 Dec 2021	12,284	–	336	124	12,744	26,809	39,553
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	4,920	–	6	124	5,050	12,966	18,016
Cash Flow Hedges	–	–	–	–	–	9,190	9,190
At 31 Dec 2021	4,920	–	6	124	5,050	22,156	27,206
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	12,822	1,895	1,908	60	16,685	13,092	29,737
Cash Flow Hedges	6,111	1,552	183	–	7,846	2,675	10,521
At 31 Dec 2020	18,933	3,407	2,091	60	24,491	15,767	40,258
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Fair Value Hedges	6,275	1,833	1,556	61	9,725	11,000	20,726
Cash Flow Hedges	–	1,552	183	–	1,736	2,675	4,410
At 31 Dec 2020	6,275	3,385	1,739	61	11,460	13,675	25,136

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 The notional contract amounts of euro interest rate derivatives impacted by Ibor reform mainly comprise hedges with a Euribor benchmark, which are Fair value hedges of £6,407m (31 December 2020: £7,606m) and Cash flow hedges £5,877m (31 December 2020: £6,111m).

3 Other benchmarks impacted by Ibor reform comprise derivatives that are expected to transition, but do not have a published cessation date.

15 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	£m	£m	£m	£m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	41,290	51,811	23,205	28,755
– treasury and other eligible bills	2,229	3,288	1,441	2,184
– debt securities	38,924	48,363	21,711	26,505
– equity securities	103	98	53	58
– other instruments ¹	34	64	–	–
Debt instruments measured at amortised cost	10	15	3,337	2,214
– treasury and other eligible bills	2	5	–	–
– debt securities ²	8	10	3,337	2,214
At 31 Dec	41,300	51,826	26,542	30,969

¹ 'Other instruments' are comprised of loans and advances.

² The £3.3bn (2020: £2.2bn) of debt securities in the bank relates to Senior Non-Preferred debt issued by HSBC Continental Europe to comply with Single Resolution Board requirements on Minimum Required Eligible Liabilities.

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value	Dividends recognised
	£m	£m
Business facilitation	76	–
Investments required by central institutions	26	–
Others	1	–
At 31 Dec 2021	103	–
Business facilitation	79	1
Investments required by central institutions	18	–
Others	1	–
At 31 Dec 2020	98	1

16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	£m	£m	£m	£m
Treasury bills and other eligible securities	990	2,382	990	1,543
Loans and advances to customers	18,403	20,597	–	–
Debt securities	20,247	24,089	11,415	14,432
Equity securities	23,612	21,304	25,452	21,604
Other	30,261	38,319	23,259	28,142
Assets pledged at 31 Dec	93,513	107,671	61,116	65,721

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	£m	£m	£m	£m
Trading assets	39,594	40,000	35,311	32,408
Financial investments	1,436	3,009	542	2,684
At 31 Dec	41,030	43,009	35,853	35,093

Assets pledged as collateral includes all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 76.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Notes on the Financial Statements

Collateral received

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £202,794m (2020: £213,690m) (the bank: 2021: £167,737m; 2020: £169,797m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £151,378m (2020: £154,499m) (the bank: 2021: £120,436m; 2020: £117,505m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet. Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The group		
At 31 Dec 2021		
Repurchase agreements	11,710	11,732
Securities lending agreements	29,321	2,129
At 31 Dec 2020		
Repurchase agreements	14,232	14,284
Securities lending agreements	28,777	87

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The bank		
At 31 Dec 2021		
Repurchase agreements	4,489	4,488
Securities lending agreements	31,365	2,132
At 31 Dec 2020		
Repurchase agreements	5,315	5,315
Securities lending agreements	29,778	82

17 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small to medium-sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 December 2021, the group had a 24.62% interest in the equity capital of BGF. Share of profit in BGF is £192m (2020: £5m) and carrying amount of interest in BGF is £702m (2020: £471m).

Interests in joint ventures

A list of all associates is set out on page 177.

18 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of HSBC Bank plc

	At 31 Dec 2021		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	100.00	Stückaktien no par value
HSBC Continental Europe	France	99.99	€5 Actions
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	€0.30 Ordinary

All the above prepare their financial statements up to 31 December. Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 36. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment.

The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value in use. The value in use is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment.

The cash flows represent the Free Cash Flows ('FCF') based on the subsidiary's binding capital requirements.

- The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans, which includes forecast capital available for distribution based on the capital requirements of the subsidiary taking into account minimum and core capital requirements. A long term growth rate is used to extrapolate the free cash flows in perpetuity.
- The growth rate reflects inflation for the country within which the investment operates and is based on the long-term average growth rates.
- The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets.

Similar to 2020, an impairment test was performed in 2021 and it is concluded that no impairment is required to our investment in HSBC Continental Europe.

Impairment test results

Investments	Carrying amount	Value in use	Discount rate	Long-term growth rate	Headroom
	£m	£m	%	%	£m
At 31 Dec 2021	4,331	4,429	8.34	1.53	98
At 31 Dec 2020	4,331	4,649	9.65	1.51	318

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 31 December 2021, the investment in HSBC Continental Europe was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for HSBC Continental Europe, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions

Investment	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
HSBC Continental Europe	Free Cash Flows projections	<ul style="list-style-type: none"> • Level of interest rates and yield curves. • Competitors' positions within the market. • Level and change in unemployment rates. 	<ul style="list-style-type: none"> • Customer remediation and regulatory actions. • Achievement of strategic actions relating to revenue and costs. 	<ul style="list-style-type: none"> • FCF projections decrease by 10%. • Achievement of revenue and cost targets
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none"> • Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business. 	<ul style="list-style-type: none"> • External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business. 	<ul style="list-style-type: none"> • Discount rate increases by 1%.
	Long-term growth rates	<ul style="list-style-type: none"> • Business growth will reflect inflation rates of the country the subsidiary conducts business in the long term. 	<ul style="list-style-type: none"> • Growth does not match inflation or there is a fall in inflation forecasts. 	<ul style="list-style-type: none"> • Real inflation does not occur or is not reflected in performance.

Sensitivity of VIU to reasonably possible changes in key assumptions and changes to current assumptions to reduce headroom to nil

Investments	Carrying amount	Value in use	Increase/(decrease)		
			Discount rate	Free Cash flows	Long-term growth rate
At 31 Dec 2021	£m	£m	bps	%	bps
HSBC Continental Europe	4,331	4,429	16	(2.3)	(22)

Notes on the Financial Statements

19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits	Securitisations	HSBC managed funds ¹	Other ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2021	3,233	287	4,653	568	8,741
At 31 Dec 2020	5,023	423	3,885	1,079	10,410

¹ Balances from 2020 have been re-presented to disclose a consistent application of the 'HSBC and third-party managed funds' categories.

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ("SICs") and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

At 31 December 2021, Solitaire, the group's principal SIC held £1.2bn of ABSs (2020: £1.4bn). It is currently funded entirely by commercial paper ("CP") issued to the group. At 31 December 2021, the group held £1.3bn of CP (2020: £1.6bn).

Multi-seller conduits

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduits, amounting to £4.6bn at 31 December 2021 (2020: £6.5bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify the sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds ¹	Non-HSBC managed funds ¹	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	2	157	1,194	14	1,367
400 – 1,500	–	81	774	–	855
1,500 – 4,000	–	16	354	–	370
4,000 – 20,000	–	12	149	–	161
20,000+	–	2	9	–	11
Number of entities at 31 Dec 2021	2	268	2,480	14	2,764

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	193	4,414	5,225	631	10,463
– trading assets	–	1	1,807	–	1,808
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	–	4,409	3,273	–	7,682
– loans and advances to customers	193	–	49	631	873
– financial investments	–	4	96	–	100
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	–	–	2	–	2
Other off-balance sheet commitments	20	4	916	38	978
The group's maximum exposure at 31 Dec 2021	213	4,418	6,139	669	11,439

Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	5	176	1,228	16	1,425
400 – 1,500	–	60	645	–	705
1,500 – 4,000	–	26	361	–	379
4,000 – 20,000	–	22	271	–	293
20,000+	–	4	39	–	43
Number of entities at 31 Dec 2020	5	280	2,534	16	2,845

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	686	3,864	5,965	346	10,901
– trading assets	–	3	2,365	–	2,368
– financial assets designated at fair value	–	3,849	3,247	–	7,096
– loans and advances to customers	686	–	–	346	1,032
– financial investments	–	32	373	–	405
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	–	–	1	–	1
Other off-balance sheet commitments	40	1	1,450	–	1,491
The group's maximum exposure at 31 Dec 2020	726	3,865	7,434	346	12,381

¹ Balances from 2020 have been re-presented to disclose a consistent application of the HSBC and third-party managed funds categories.

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2021 and 2020 was not significant.

Notes on the Financial Statements

20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2021	2020	2021	2020
	£m	£m	£m	£m
Goodwill	—	—	19	19
Present value of in-force long-term insurance business	811	647	—	—
Other intangible assets ¹	83	119	15	12
At 31 Dec	894	766	34	31

¹ Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying value of £77m (2020: £115m). During 2021, capitalisation of internally generated software was £46m (2020: £150m), impairment was £(45)m (2020: £(790)m) and amortisation was £15m (2020: £94m).

Present value of in-force long-term insurance business

When calculating the present value of in-force long-term ('PVIF') insurance business, expected cash flows are projected after adjusting for a variety of assumptions made by each insurance operation to reflect local market conditions and management's judgement of future trends and uncertainty in the underlying assumptions is reflected by applying margins (as opposed to a cost of capital methodology) including valuing the cost of policyholder options and guarantees using stochastic techniques.

Actuarial Control Committees of each key insurance entity meet on a quarterly basis to review and approve PVIF assumptions. All changes to non-economic assumptions, economic assumptions that are not observable and model methodology must be approved by the Actuarial Control Committee.

Movements in PVIF

	2021	2020
	£m	£m
PVIF at 1 Jan	647	715
Change in PVIF of long-term insurance business	200	(95)
– value of new business written during the year	67	43
– expected return ¹	(70)	(74)
– assumption changes and experience variances ² (see below)	202	(73)
– other adjustments	1	9
Exchange differences	(36)	27
PVIF at 31 Dec	811	647

¹ 'Expected return' represents the unwinding of the discount rate and reversal of expected cash flows for the period.

² Represents the effect of changes in assumptions on expected future profits and the difference between assumptions used in the previous PVIF calculation and actual experience observed during the year to the extent that this affects future profits. The gain of £202m (2020: loss of £73m) was driven mainly by an increase in yields and improved equity market performances during 2021.

Key assumptions used in the computation of PVIF for main life insurance operations

Economic assumptions are set in a way that is consistent with observable market values. The valuation of PVIF is sensitive to observed market movements and the impact of such changes is included in the sensitivities presented below.

	2021		2020	
	UK	France ¹	UK	France ¹
	%	%	%	%
Weighted average risk-free rate	0.95	0.69	0.29	0.34
Weighted average risk discount rate	0.95	1.55	0.29	1.34
Expense inflation	3.80	1.80	2.80	1.60

¹ For 2021, the calculation of France's PVIF assumes a risk discount rate of 1.55% (2020: 1.34%) plus a risk margin of £156m (2020: £159m).

Sensitivity to changes in economic assumptions

The group sets the risk discount rate applied to the PVIF calculation by starting from a risk-free rate curve and adding explicit allowances for risks not reflected in the best estimate cash flow modelling. Where the insurance operations provide options and guarantees to policyholders, the cost of these options and guarantees is accounted for as a deduction from the present value of in-force 'PVIF' asset, unless the cost of such guarantees is already allowed for as an explicit addition to liabilities under insurance contracts. See page 86 for further details of these guarantees and the impact of changes in economic assumptions on our insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity to changes in non-economic assumptions

Policyholder liabilities and PVIF are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. See page 67 for further details on the impact of changes in non-economic assumptions on our insurance manufacturing operations.

21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Cash collateral and margin receivables	29,947	38,702	22,961	28,142
Settlement accounts	4,960	7,138	4,604	5,163
Bullion	2,253	3,597	2,253	3,593
Prepayments and accrued income	1,365	1,308	531	537
Property, plant and equipment	846	889	10	12
Right-of-use assets	251	380	37	58
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts (Note 4)	146	165	—	—
Employee benefit assets (Note 5)	54	30	43	29
Endorsements and acceptances	196	87	172	88
Assets held for sale	9	80	—	—
Other accounts	3,100	2,149	879	1,181
At 31 Dec	43,127	55,565	31,490	38,775

Prepayments, accrued income and other assets include £39,064m (2020: £50,027m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

Impairment testing

Impairment of other intangible assets is assessed in accordance with our policy explained in Note 1.2(n) by comparing the net carrying amount of CGUs containing intangible assets with their recoverable amounts. No significant impairment was recognised during the year.

In 2020, having considered the pervasive macroeconomic deterioration caused by the outbreak of Covid-19, along with the impact of forecast profitability, £193m of tangible asset were impaired, primarily Right of Use ('ROU') assets for leased office, commercial and retail branches and fixtures and fittings. This impairment reflected underperformance and deterioration in the future forecasts, substantially relating to prior periods.

Assets held for sale

	The group	
	2021 £m	2020 £m
Property, plant and equipment ¹	6	88
Assets of disposal groups held for sale	3	4
Assets classified as held for sale at 31 Dec	9	90

¹ 2020 includes HSBC Trinkaus & Burkhardt AG's one property as held for sale.

22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Deposits by banks ¹	3,122	4,324	3,141	4,303
Customer accounts ¹	6,386	7,744	6,216	7,528
Other debt securities in issue	1,324	1,158	30	21
Other liabilities – net short positions in securities	35,601	31,005	21,774	14,821
At 31 Dec	46,433	44,229	31,161	26,673

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Deposits by banks and customer accounts	4,302	3,273	4,245	3,204
Liabilities to customers under investment contracts	1,032	844	—	—
Debt securities in issue	26,049	34,228	14,399	19,136
Subordinated liabilities (Note 26)	2,225	2,347	2,225	2,347
At 31 Dec	33,608	40,792	20,869	24,687

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £(1,568)m lower than the contractual amount at maturity (2020: £3,351m higher). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £165m (2020: loss of £189m).

Notes on the Financial Statements

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £(2,146)m lower than the contractual amount at maturity (2020: £2,525m higher). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £72m (2020: loss of £76m).

24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Cash collateral and margin payables	32,309	42,273	24,204	31,810
Settlement accounts	4,767	4,900	3,996	4,451
Accruals and deferred income	1,507	1,568	859	828
Amount due to investors in funds consolidated by the group	1,315	1,051	—	—
Lease liabilities	386	558	55	82
Employee benefit liabilities (Note 6)	196	288	74	75
Share-based payment liability to HSBC Holdings	129	104	102	78
Endorsements and acceptances	189	89	172	70
Other liabilities	2,658	2,568	708	1,181
At 31 Dec	43,456	53,385	30,170	38,571

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £42,887m (2020: £52,754m), and for the bank £29,913m (2020: £36,291m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

25 Provisions

	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
The group					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2021	309	237	25	103	674
Additions	91	32	11	86	220
Amounts utilised	(170)	(63)	(10)	(32)	(275)
Unused amounts reversed	(63)	(25)	(6)	(58)	(152)
Exchange and other movements	(3)	(6)	1	—	(8)
At 31 Dec 2021	164	175	21	99	459
Contractual commitments ¹					
At 1 Jan 2021					187
Net change in expected credit loss provision and other movements					(84)
At 31 Dec 2021					103
Total Provisions					
At 31 Dec 2020					861
At 31 Dec 2021					562
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2020	94	211	29	104	438
Additions	315	88	5	86	454
Amounts utilised	(80)	(51)	(4)	(39)	(174)
Unused amounts reversed	(18)	(2)	(4)	(28)	(52)
Exchange and other movements	(2)	11	(1)	—	8
At 31 Dec 2020	309	237	25	103	674
Contractual commitments ¹					
At 1 Jan 2020					102
Net change in expected credit loss provision and other movements					85
At 31 Dec 2020					187
Total Provisions					
At 31 Dec 2019					540
At 31 Dec 2020					861

¹ The contractual commitments include provision for off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 46.

	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
The bank					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2021	39	198	17	52	306
Additions	54	23	7	30	114
Amounts utilised	(54)	(32)	(8)	(15)	(109)
Unused amounts reversed	(26)	(24)	(4)	(40)	(94)
Unwinding of discounts	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	(1)	(10)	1	—	(10)
At 31 Dec 2021	12	155	13	27	207
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2021					107
Net change in expected credit loss provision and other movements					(64)
At 31 Dec 2021					43
Total Provisions					
At 31 Dec 2020					413
At 31 Dec 2021					250
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2020	41	173	20	36	270
Additions	56	63	2	39	160
Amounts utilised	(45)	(47)	(3)	(6)	(103)
Unused amounts reversed	(6)	—	(1)	(15)	(22)
Exchange and other movements	(7)	9	(1)	—	1
At 31 Dec 2020	39	196	17	52	306
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2020					38
Net change in expected credit loss provision and other movements					69
At 31 Dec 2020					107
Total Provisions					
At 31 Dec 2019					308
At 31 Dec 2020					413

¹ The contractual commitments provision includes off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 46.

Restructuring costs

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans made within the group. The majority of the restructuring costs recognised for 2021 relate to the transformation programme initiated by HSBC Continental Europe.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 32. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
At amortised cost	12,488	13,764	12,218	13,380
– subordinated liabilities	11,788	13,084	12,218	13,380
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	2,225	2,347	2,225	2,347
– subordinated liabilities	2,225	2,347	2,225	2,347
At 31 Dec	14,713	16,111	14,443	15,727

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and consist of capital instruments and other instruments. Capital instruments generally count towards the capital base of the group and may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step up or become floating rate based on interbank rates. On capital instruments other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

Notes on the Financial Statements

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits prescribed in the grandfathering provisions under CRD IV.

Subordinated liabilities of the group

		Carrying amount	
		2021	2020
		£m	£m
Capital instruments			
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank			
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ¹	700	700
Tier 2 instruments			
\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021 ²	—	330
\$750m	3.43% Subordinated Loan 2022	558	569
\$2,000m	3.8404% Subordinated Loan 2023 ³	—	1,534
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023	300	300
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	1,260	1,347
€2,000m	1.125% Subordinated Loan 2024 ³	—	1,656
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024	1,260	1,347
€2,000m	1.728% Subordinated Loan 2024 ³	—	1,636
\$300m	7.85% Subordinated Notes 2025	222	220
\$750m	HSBC Bank plc 4.188% Subordinated Loan 2027	604	633
€1,250m	1.4648% Subordinated Loan 2027 ³	—	1,200
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2027	252	269
€200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	200	200
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	252	269
€290m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	218	233
£350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ⁴	398	427
\$2,000m	HSBC Bank plc 1.625% Subordinated Loan 2031 ³	1,457	—
€2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031 ³	1,658	—
€2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031 ³	1,658	—
€1,250m	HSBC Bank plc 0.25% Subordinated Loan 2031 ³	1,036	—
£500m	5.375% Subordinated Notes 2033	665	719
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
£600m	4.75% Subordinated Notes 2046	595	594
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	554	549
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	369	366
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	222	220
Other Tier 2 instruments each less than £100m		51	169
At 31 Dec		14,713	16,111

1 The interest rate payable after November 2031 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 2.0366%.

2 In February 2021, HSBC Bank Plc redeemed the USD450m Subordinated Floating Rate note 2021.

3 In March 2021, HSBC Bank plc redeemed its fixed rate subordinated loan and simultaneously drew in full a new fixed rate subordinated loan from HSBC Holdings plc.

4 The interest rate payable after November 2025 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 1.6193%.

Footnotes 1 and 4 both relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the distribution or interest rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior notification to the FRA.

27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities.

Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	Due not more than 1 month £m	Due over 1 month but not more than 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	16,783	1,555	1,106	12,277	401	32,122
Customer accounts	196,609	5,599	2,770	199	101	205,278
Repurchase agreements – non-trading	24,273	1,924	1,061	7	–	27,265
Trading liabilities	46,433	–	–	–	–	46,433
Financial liabilities designated at fair value	9,358	2,790	4,310	8,269	11,873	36,600
Derivatives	139,040	46	104	406	581	140,177
Debt securities in issue	2,755	2,952	2,145	1,328	335	9,515
Subordinated liabilities	14	62	123	3,969	10,734	14,902
Other financial liabilities	40,292	423	442	234	1,417	42,808
	475,557	15,351	12,061	26,689	25,442	555,100
Loan and other credit-related commitments	119,476	–	–	–	–	119,476
Financial guarantees ¹	11,054	–	–	–	–	11,054
At 31 Dec 2021	606,087	15,351	12,061	26,689	25,442	685,630
Deposits by banks	20,627	732	289	12,101	463	34,222
Customer accounts	186,178	5,769	2,936	231	109	195,223
Repurchase agreements – non-trading	31,635	1,772	1,504	12	–	34,923
Trading liabilities	44,229	–	–	–	–	44,229
Financial liabilities designated at fair value	9,802	1,051	4,969	12,914	11,740	40,296
Derivatives	186,758	54	125	483	408	189,828
Debt securities in issue	1,862	3,244	10,554	1,280	588	17,528
Subordinated liabilities	94	397	231	9,357	5,503	15,582
Other financial liabilities	50,107	349	444	384	1,178	52,462
	643,082	13,368	21,082	36,762	19,989	634,293
Loan and other credit-related commitments	147,303	–	–	–	–	147,303
Financial guarantees ¹	3,969	–	–	–	–	3,969
At 31 Dec 2020	694,364	13,368	21,082	36,762	19,989	785,565
The bank						
Deposits by banks	18,053	4,781	1,516	1,453	–	25,803
Customer accounts	119,749	3,504	1,453	2	–	124,708
Repurchase agreements – non-trading	19,707	1,575	1,061	7	–	22,350
Trading liabilities	31,161	–	–	–	–	31,161
Financial liabilities designated at fair value	9,241	1,597	3,723	2,360	7,055	23,976
Derivatives	127,352	46	104	379	574	128,455
Debt securities in issue	1,480	1,915	845	1,118	327	5,685
Subordinated liabilities	14	62	111	3,700	11,202	15,089
Other financial liabilities	29,248	320	148	28	22	29,766
	356,005	13,800	8,961	9,047	19,180	406,993
Loan and other credit-related commitments	32,471	–	–	–	–	32,471
Financial guarantees ¹	1,270	–	–	–	–	1,270
At 31 Dec 2021	389,746	13,800	8,961	9,047	19,180	440,734
Deposits by banks	16,378	707	205	204	–	17,492
Customer accounts	115,204	3,485	1,267	3	–	119,978
Repurchase agreements – non-trading	24,398	1,105	1,500	12	–	27,015
Trading liabilities	26,673	–	–	–	–	26,673
Financial liabilities designated at fair value	9,414	1,007	2,962	4,497	5,515	23,396
Derivatives	180,608	52	125	444	391	181,620
Debt securities in issue	1,060	3,238	9,629	1,046	417	15,390
Subordinated liabilities	14	397	191	9,086	5,478	15,166
Other financial liabilities	37,510	248	146	53	14	37,971
	411,257	10,239	16,045	15,345	11,815	464,701
Loan and other credit-related commitments	46,340	–	–	–	–	46,340
Financial guarantees ¹	1,510	–	–	–	–	1,510
At 31 Dec 2020	459,107	10,239	16,045	15,345	11,815	512,551

¹ Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket.

Notes on the Financial Statements

- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

	2021			2020		
	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m
The group						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	3,225	15,424	18,649	1,631	14,589	16,220
Loans and advances to banks	8,841	1,943	10,784	10,188	2,480	12,668
Loans and advances to customers	40,837	50,340	91,177	47,863	53,628	101,491
Reverse repurchase agreement – non-trading	53,079	1,369	54,448	85,157	2,420	87,577
Financial investments	6,748	34,552	41,300	8,984	42,842	51,826
Other financial assets	38,851	203	39,054	48,744	274	50,018
At 31 Dec	151,581	103,831	255,412	183,565	116,213	299,778
Liabilities						
Deposits by banks	19,439	12,749	32,188	21,627	12,678	34,305
Customer accounts	204,973	268	205,241	194,872	312	195,184
Repurchase agreements – non-trading	27,252	7	27,259	34,691	12	34,903
Financial liabilities designated at fair value	16,329	17,279	33,608	17,109	23,683	40,792
Debt securities in issue	7,840	1,588	9,428	15,620	1,751	17,371
Other financial liabilities	41,131	1,754	42,885	50,966	1,704	52,669
Subordinated liabilities	8	12,480	12,488	445	13,319	13,764
At 31 Dec	316,972	46,125	363,097	335,519	53,459	388,978
The bank						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	2,796	419	3,215	1,455	410	1,865
Loans and advances to banks	5,267	1,511	6,778	6,081	1,982	8,063
Loans and advances to customers	23,609	10,327	33,936	31,051	12,190	43,241
Reverse repurchase agreement – non-trading	38,759	949	39,708	48,175	1,982	50,137
Financial investments	4,580	21,962	26,542	5,617	25,352	30,969
Other financial assets	28,812	–	28,812	34,763	1	34,764
At 31 Dec	103,823	35,168	138,991	127,132	41,697	168,029
Liabilities						
Deposits by banks	14,655	–	14,655	17,284	200	17,484
Customer accounts	124,704	2	124,706	119,971	3	119,974
Repurchase agreements – non-trading	22,337	7	22,344	26,984	12	26,996
Financial liabilities designated at fair value	14,425	6,444	20,869	14,659	9,628	24,687
Debt securities in issue	4,240	1,418	5,658	13,912	1,444	15,356
Other financial liabilities	29,868	44	29,912	38,167	56	38,223
Subordinated liabilities	–	12,218	12,218	330	13,030	13,360
At 31 Dec	210,229	20,133	230,362	231,507	24,573	256,080

28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

The 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied.
- In the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral has been received/pledged.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements								
	Gross amounts £m	Amounts offset £m	Net amounts in the balance sheet £m	Amounts not set off in the balance sheet			Net amount £m	Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁵ £m	Total £m
				Financial instruments £m	Non-cash collateral £m	Cash collateral £m			
Financial assets									
Derivatives (Note 14) ¹	160,801	(20,689)	140,112	(107,879)	(7,106)	(24,277)	850	1,109	141,221
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ²									
– trading assets	11,960	(156)	11,804	(265)	(11,539)	–	–	40	11,844
– non-trading assets	125,935	(72,788)	53,147	(10,235)	(42,809)	(103)	–	1,301	54,448
Loans and advances to customers ³	14,741	(6,091)	8,650	(7,053)	–	–	1,597	5	8,655
At 31 Dec 2021	313,437	(99,724)	213,713	(125,432)	(61,454)	(24,380)	2,447	2,455	216,168
Derivatives (Note 14) ¹	228,691	(29,996)	198,695	(180,907)	(6,837)	(28,634)	317	1,315	201,210
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ²									
– trading assets	12,430	(531)	11,899	(519)	(11,380)	–	–	419	12,318
– non-trading assets	126,246	(64,388)	61,858	(10,604)	(53,218)	(38)	–	3,735	67,595
Loans and advances to customers ³	17,312	(6,990)	10,322	(8,713)	–	–	1,609	1	10,323
At 31 Dec 2020	367,679	(101,903)	265,776	(180,743)	(73,435)	(29,872)	1,926	5,470	281,446
Financial liabilities									
Derivatives (Note 14) ¹	159,169	(20,689)	138,480	(107,879)	(16,866)	(13,273)	462	888	139,368
Repos, stock lending and similar agreements classified as ²									
– trading liabilities	9,444	(156)	9,288	(265)	(9,023)	–	–	13	9,301
– non-trading liabilities	100,031	(72,788)	27,243	(10,235)	(16,855)	(153)	–	16	27,259
Customer accounts ⁴	21,846	(6,091)	15,755	(7,053)	–	–	8,702	11	15,766
At 31 Dec 2021	290,490	(99,724)	190,766	(125,432)	(42,744)	(13,426)	9,164	928	191,694
Derivatives (Note 14) ¹	228,372	(29,996)	198,376	(180,907)	(14,652)	(22,521)	296	866	186,232
Repos, stock lending and similar agreements classified as ²									
– trading liabilities	12,323	(531)	11,792	(519)	(11,273)	–	–	5	11,797
– non-trading liabilities	99,289	(64,388)	34,903	(10,604)	(24,143)	(156)	–	–	34,903
Customer accounts ⁴	21,847	(6,990)	14,857	(8,713)	–	–	6,144	8	14,865
At 31 Dec 2020	361,831	(101,903)	259,928	(180,743)	(50,068)	(22,677)	6,440	869	280,797

- 1 At 31 December 2021, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £2,590m (2020: £4,866m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £6,180m (2020: £10,622 m).
- 2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' and 'Trading liabilities', see the 'Funding sources and uses' table on page 76.
- 3 At 31 December 2021, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £91,177m (2020: £101,491m) of which £8,650m (2020: £10,322m) was subject to offsetting.
- 4 At 31 December 2021, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £205,241m (2020: £195,184m) of which £15,755m (2020: £14,857m) was subject to offsetting.
- 5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

29 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2021		2020	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan	796,969,111	797	796,969,111	797
At 31 Dec	796,969,111	797	796,969,111	797

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2021		2020	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority ('PRA'). Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if (i) payment of the dividend would cause a breach of the capital adequacy requirements of the bank (or its subsidiary undertakings) under applicable laws or regulations or (ii) the distributable profits of the bank are insufficient to enable the payment in full or in part (as applicable) of the dividends on the preference shares in issue. If either the solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio of the bank as of any date falls below 7.00% (a so-called 'right conversion event'), the rights attaching to the preference shares shall be altered irrevocably and permanently such that they have the same rights attaching to them as ordinary shares. Holders of the preference

Notes on the Financial Statements

shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period, if a rights conversion event has occurred or if any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares for the most recent dividend period have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

		2021 £m	2020 £m
£1,900m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2015 (Callable December 2020 onwards)	1,388	1,388
£235m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument issued 2016 (Callable January 2022 onwards)	197	197
£300m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2016 (Callable March 2023 onwards)	263	263
£555m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 (Callable March 2023 onwards)	555	555
£500m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	500	500
£250m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable November 2024 onwards)	213	213
£431m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable December 2024 onwards)	431	431
£200m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019 (Callable January 2025 onwards)	175	175
At 31 Dec		3,722	3,722

These instruments are held by HSBC Holdings plc. The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank pari passu with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

30 Contingent liabilities, contractual commitments, guarantees and contingent assets

	The group		The bank	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Guarantees and other contingent liabilities:				
– financial guarantees	11,054	3,869	1,270	1,510
– performance and other guarantees	15,833	14,282	7,334	7,156
– other contingent liabilities	367	458	364	376
At 31 Dec	27,254	18,709	8,968	9,042
Commitments: ¹				
– documentary credits and short-term trade-related transactions	1,928	1,366	778	534
– forward asset purchases and forward deposits placed	30,005	42,793	1,138	4,747
– standby facilities, credit lines and other commitments to lend	87,543	103,144	30,555	41,059
At 31 Dec	119,476	147,303	32,471	46,340

¹ Includes £115,695m of commitments (2020: £143,036m), to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. In Q1 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group and, consequently, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed appeals. In February 2022, the Upper Tribunal issued a judgement addressing several preliminary legal issues, which was partially in favour of HMRC and partially in favour of HSBC. Further proceedings remain pending. The payment of £262m is recorded as an asset on HSBC's balance sheet at 31 December 2021. Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeals are successful, HSBC will seek a refund of this VAT, of which £135m is estimated to be attributable to HSBC Bank plc.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 32.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') provides compensation, up to certain limits, to eligible customers of financial services firms that are unable, or likely to be unable, to pay claims against them. The FSCS may impose a further levy on the group to the extent the industry levies imposed to date are not sufficient to cover the compensation due to customers in any future possible collapse. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of collapse cannot be estimated reliably. It is dependent on various uncertain factors including the potential recovery of assets by the FSCS, changes in the level of protected products (including deposits and investments) and the population of FSCS members at the time.

Guarantees

	The group				The bank			
	2021		2020		2021		2020	
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees ¹	10,635	419	3,541	428	824	446	895	815
Performance and other guarantees	14,433	1,400	13,091	1,191	6,119	1,215	6,088	1,088
Total	25,068	1,819	16,632	1,619	6,943	1,661	6,983	1,883

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts. 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

31 Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2021			2020		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables:						
No later than one year	409	(20)	389	270	(16)	254
One to two years	251	(19)	232	253	(17)	236
Two to three years	187	(17)	170	424	(15)	409
Three to four years	177	(13)	164	305	(15)	290
Four to five years	90	(9)	81	152	(9)	143
Later than one year and no later than five years	705	(58)	647	1,134	(56)	1,078
Later than five years	556	(33)	523	770	(31)	739
At 31 Dec	1,670	(111)	1,559	2,174	(103)	2,071

32 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2021 (see Note 25). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'). Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US litigation: The Madoff Securities Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others in the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the 'US Bankruptcy Court'), seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. Following an initial dismissal of certain claims, which was later reversed on appeal, the cases were remanded to the US Bankruptcy Court, where they are now pending.

Notes on the Financial Statements

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited and Fairfield Lambda Limited (together, 'Fairfield') (in liquidation since July 2009) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments. In December 2018, the US Bankruptcy Court dismissed certain claims by the Fairfield liquidators and granted a motion by the liquidators to file amended complaints. In May 2019, the liquidators appealed certain issues from the US Bankruptcy Court to the US District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court'), and these appeals remain pending.

In January 2020, the Fairfield liquidators filed amended complaints on the claims remaining in the US Bankruptcy Court. In December 2020, the US Bankruptcy Court dismissed the majority of those claims. In March 2021, the liquidators and defendants appealed the US Bankruptcy Court's decision to the New York District Court, and these appeals are currently pending. Meanwhile, proceedings before the US Bankruptcy Court with respect to the remaining claims that were not dismissed are ongoing.

UK litigation: The Madoff Securities Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC in an amount not yet pleaded or determined. The deadline for service of the claim has been extended to September 2022 for UK-based defendants and November 2022 for all other defendants.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund ('Primeo') (in liquidation since April 2009) brought an action against HSBC Securities Services Luxembourg ('HSSL') and Bank of Bermuda (Cayman) Limited (now known as HSBC Cayman Limited), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming damages and equitable compensation. The trial concluded in February 2017 and, in August 2017, the court dismissed all claims against the defendants. In September 2017, Primeo appealed to the Court of Appeal of the Cayman Islands and, in June 2019, the Court of Appeal of the Cayman Islands dismissed Primeo's appeal. In August 2019, Primeo filed a notice of appeal to the UK Privy Council. Two hearings before the UK Privy Council took place during 2021. Judgment was given against HSBC in respect of the first hearing and judgment is pending in respect of the second hearing.

Luxembourg litigation: In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in liquidation since July 2013) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities that Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or money damages. The Luxembourg District Court dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution and money damages claims. Herald has appealed this judgment to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending. In late 2018, Herald brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court, seeking further restitution and damages.

In October 2009, Alpha Prime Fund Limited ('Alpha Prime') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In December 2018, Alpha Prime brought additional claims before the Luxembourg District Court seeking damages against various HSBC companies. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

In December 2014, Senator Fund SPC ('Senator') brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages. In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc asserting identical claims before the Luxembourg District Court. In December 2018, Senator brought additional claims against HSSL and HSBC Bank plc Luxembourg branch before the Luxembourg District Court, seeking restitution of Senator's securities or money damages. These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and any resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought. Based upon the information currently available, management's estimate of the possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is around \$600m, excluding costs and interest. Due to uncertainties and limitations of this estimate, any possible damages that might ultimately arise could differ significantly from this amount.

Anti-money laundering and sanctions-related matters

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings') entered into a number of agreements, including an undertaking with the UK Financial Services Authority (replaced with a Direction issued by the UK Financial Conduct Authority ('FCA') in 2013 and again in 2020) as well as a cease-and-desist order with the US Federal Reserve Board ('FRB'), both of which contained certain forward-looking anti-money laundering ('AML') and sanctions-related obligations. Over the past several years, HSBC has retained a Skilled Person under section 166 of the Financial Services and Markets Act and an Independent Consultant under the FRB cease-and-desist order to produce periodic assessments of the Group's AML and sanctions compliance programme. The Skilled Person completed its engagement in the second quarter of 2021, and the FCA has determined that no further Skilled Person work is required. Separately, the Independent Consultant continues to work pursuant to the FRB cease-and-desist order. The roles of each of the FCA Skilled Person and the FRB Independent Consultant are discussed on page 83.

In December 2021, the FCA concluded its investigation into HSBC's compliance with UK money laundering regulations and financial crime systems and control requirements. The FCA imposed a fine on HSBC Bank plc, which has been paid.

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, victims of terrorist attacks in the Middle East. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act. Currently, nine actions against HSBC Bank plc remain pending in federal courts in New York or the District of Columbia. The courts have granted HSBC Bank plc's motions to dismiss in five of these cases; appeals remain pending in two cases, and the remaining three dismissals are also subject to appeal. The four remaining actions are at an early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation

Euro interest rate derivatives: In December 2016, the European Commission ('EC') issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives in early 2007. The EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement. In September 2019, the General Court of the European Union (the 'General Court') issued a decision largely upholding the EC's findings on liability but annulling the fine. HSBC and the EC both appealed the General Court's decision to the European Court of Justice (the 'Court of Justice'). In June 2021, the EC adopted a new fining decision for an amount that was 5% less than the previously annulled fine, and it subsequently withdrew its appeal to the Court of Justice. HSBC has appealed the EC's June 2021 fining decision to the General Court, and its appeal to the Court of Justice on liability also remains pending.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('US CEA') and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court. HSBC has reached class settlements with five groups of plaintiffs, and the court has approved these settlements. HSBC has also resolved several of the individual actions, although a number of other US dollar Libor-related actions remain pending against HSBC in the New York District Court.

Intercontinental Exchange ('ICE') Libor: Between January and March 2019, HSBC and other panel banks were named as defendants in three putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons and entities who purchased instruments paying interest indexed to US dollar ICE Libor from a panel bank. The complaints allege, among other things, misconduct related to the suppression of this benchmark rate in violation of US antitrust and state law. In July 2019, the three putative class actions were consolidated, and the plaintiffs filed a consolidated amended complaint. In March 2020, the court granted the defendants' motion to dismiss in its entirety and, in February 2022, the US Court of Appeals for the Second Circuit dismissed the plaintiffs' appeal.

Based on the facts currently known, it is not practicable to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations and litigation

In December 2021, the EC issued a settlement decision finding that a number of banks, including HSBC, had engaged in anti-competitive practices in an online chatroom between 2011 and 2012 in the foreign exchange spot market. The EC imposed a €174.3m fine on HSBC in connection with this matter, which is fully provisioned.

In January 2018, following the conclusion of the US Department of Justice's ('DoJ') investigation into HSBC's historical foreign exchange activities, HSBC Holdings entered into a three-year deferred prosecution agreement with the Criminal Division of the DoJ (the 'FX DPA'), regarding fraudulent conduct in connection with two particular transactions in 2010 and 2011. In January 2021, the FX DPA expired and, in August 2021, the charges deferred by the FX DPA were dismissed.

In June 2020, the Competition Commission of South Africa, having initially referred a complaint for proceedings before the South African Competition Tribunal in February 2017, filed a revised complaint against 28 financial institutions, including HSBC Bank plc, for alleged anti-competitive behaviour in the South African foreign exchange market. In December 2021, a hearing on HSBC Bank plc's application to dismiss the revised complaint took place before the South African Competition Tribunal, where a decision remains pending.

Beginning in 2013, various HSBC companies and other banks have been named as defendants in a number of putative class actions filed in, or transferred to, the New York District Court arising from allegations that the defendants conspired to manipulate foreign exchange rates. HSBC has reached class settlements with two groups of plaintiffs, including direct and indirect purchasers of foreign exchange products, and the court has granted final approval of these settlements.

In November and December 2018, complaints alleging foreign exchange-related misconduct were filed in the New York District Court and the High Court of England and Wales against HSBC and other defendants by certain plaintiffs that opted out of the direct purchaser class action settlement in the US. These matters remain pending. Additionally, lawsuits alleging foreign exchange-related misconduct remain pending against HSBC and other banks in courts in Brazil and Israel.

In February 2019, various HSBC companies were named as defendants in a claim issued in the High Court of England and Wales that alleged foreign exchange-related misconduct. In November 2021, the court dismissed all claims against HSBC and this matter is now concluded.

It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC in relation to its historical foreign exchange activities.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

Precious metals fix-related litigation

Gold: Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the New York District Court and the US District Courts for the District of New Jersey and the Northern District of California, naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints, which were consolidated in the New York District Court, allege that, from January 2004 to June 2013, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. In October 2020, HSBC reached a settlement in principle with the plaintiffs to resolve the consolidated action. The settlement remains subject to court approval.

Beginning in December 2015, numerous putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs allege that, among other things, from January 2004 to March 2014, the defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Silver: Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in federal district courts in New York, naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. The actions were consolidated in the New York District Court and remain pending, following the conclusion of pre-class certification discovery.

In April 2016, two putative class actions under Canadian law were filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice against various HSBC companies and other financial institutions. The plaintiffs in both actions allege that, from January 1999 to August 2014, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions are ongoing.

Platinum and palladium: Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the New York District Court, naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In March 2020, the court granted the defendants' motion to dismiss the plaintiffs' third amended complaint but granted the plaintiffs leave to re-plead certain claims. The plaintiffs have filed an appeal.

Notes on the Financial Statements

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are subject to a number of other investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as litigation, in connection with various matters relating to the firm's businesses and operations, including:

- an investigation by the PRA in connection with depositor protection arrangements in the UK;
- an investigation by the FCA in connection with collections and recoveries operations in the UK;
- an investigation by the UK Competition and Markets Authority concerning the financial services sector; and
- two group actions pending in the US courts and a claim issued in the High Court of England and Wales in connection with HSBC Bank plc's role as a correspondent bank to Stanford International Bank Ltd from 2003 to 2009.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters, which could be significant.

33 Related party transactions

On 21 June 2021, the immediate parent company of HSBC Bank plc changed from HSBC UK Holdings Limited to HSBC Holdings plc, which is the ultimate parent company of the group and is incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the below address.

HSBC Holdings plc

8 Canada Square

London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors and certain senior executives of the bank, directors and certain members of the Group Executive Committee of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

The emoluments of those KMP who are not Directors or senior executives of the bank are paid by other Group companies who make no recharge to the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for KMP (directors and certain senior executives) of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2021 £000	2020 ¹ £000
Short-term employee benefits ^{2,3}	13,678	3,885
Post-employment benefits	46	19
Other long-term employee benefits	1,378	429
Share-based payments	4,331	588
Year ended 31 Dec	19,433	4,899

¹ In 2021 the scope of KMP was extended to include certain senior executives of the bank that were not included in 2020. The 2020 comparatives have not been updated to include certain senior executives of the bank.

² Includes fees paid to non-executive Directors.

³ Includes two payments totalling £2,091,617 relating to compensation for loss of employment.

Advances and credits, guarantees and deposit balances during the year with Key Management Personnel

	2021		2020 ¹	
	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year ² £m	Balance at 31 Dec £m	Highest amounts outstanding during year £m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits	0.03	0.08	0.03	1.5
Deposits	11	18	13	39

¹ Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

² Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

³ In 2021 the scope of KMP was extended to include certain senior executives of the bank that were not included in 2020. The 2020 comparatives have not been updated to include certain senior executives of the bank.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with KMP of the bank's ultimate parent company, HSBC Holdings plc. During the course of 2021, there were no advances, credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc.

Other related parties

Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2021, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of advances and credits, guarantees and deposits.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

During the course of 2021, there were no transactions and balances with associates and joint ventures, in respect of loans, deposits, guarantees and commitments.

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2021				2020			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets								
Trading assets	108	19	4,702	1,360	170	108	1,664	1,154
Derivatives	2,002	787	25,566	21,862	2,261	2,002	33,785	20,960
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7	6	29	27	7	7	29	28
Loans and advances to banks	—	—	4,890	3,173	—	—	6,222	4,048
Loans and advances to customers	—	—	490	329	—	—	505	435
Financial investments	172	154	—	—	172	172	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	—	—	2,332	1,690	—	—	4,638	1,137
Prepayments, accrued income and other assets	1,540	1,262	9,853	4,784	2,228	1,431	10,621	4,250
Total related party assets at 31 Dec	3,829	2,228	47,862	33,225	4,838	3,720	57,664	32,032
Liabilities								
Trading liabilities	158	23	116	82	406	151	742	51
Financial liabilities designated at fair value	1,181	1,162	1,201	—	—	—	1,307	1,201
Deposits by banks	—	—	6,659	2,261	—	—	4,861	2,534
Customer accounts	2,364	1,875	3,428	3,149	4,200	2,080	2,565	2,234
Derivatives	3,443	2,074	26,152	22,133	4,649	3,443	30,283	20,878
Subordinated liabilities	9,485	9,251	10,421	—	—	—	10,756	10,421
Repurchase agreements – non-trading	—	—	6,162	1,841	—	—	8,738	1,028
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	189	179	8,057	3,826	103	74	10,719	3,097
Total related party liabilities at 31 Dec	16,820	14,564	62,196	33,292	9,358	5,748	70,071	41,444
Guarantees and commitments	—	—	2,622	2,061	—	—	2,438	1,762

	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	2021 £m	2020 £m	2021 £m	2020 £m
Income statement				
Interest income	4	5	32	55
Interest expense ¹	50	(55)	58	256
Fee income	8	13	61	55
Fee expense	—	—	357	389
Trading income	—	—	2	2
Trading expense	—	—	—	2
Other operating income	7	30	236	385
General and administrative expenses	143	126	2,110	2,077

¹ 2020 negative balance relates to net impact of fixed-for-floating interest rate swaps which the group has entered into to manage the movements in market interest rates on certain fixed rate financial liabilities.

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Notes on the Financial Statements

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2021						2020					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec	Highest balance during the year at 31 Dec	Balance at 31 Dec
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets												
Trading assets	603	264	108	19	4,695	1,360	907	234	169	108	1,664	1,154
Derivatives	15,309	9,025	2,002	787	22,953	19,755	19,139	15,309	2,261	2,002	31,986	19,829
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Loans and advances to banks	3,172	2,259	—	—	3,561	2,100	5,263	2,123	—	—	4,794	3,083
Loans and advances to customers	6,446	3,850	—	—	416	242	6,196	6,446	—	—	395	322
Financial investments	3,337	3,337	—	—	—	—	2,214	2,214	—	—	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	2,313	2,313	—	—	2,058	1,428	3,070	965	—	—	1,942	775
Prepayments, accrued income and other assets	5,921	1,685	1,537	1,261	9,327	4,557	4,769	2,966	2,226	1,430	10,063	4,136
Investments in subsidiary undertakings	6,479	6,479	—	—	—	—	6,458	6,458	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	43,580	29,212	3,647	2,067	43,010	29,442	50,018	39,735	4,656	3,540	50,844	29,299
Liabilities												
Trading liabilities	112	49	158	21	116	82	10	1	406	151	742	51
Financial liabilities designated at fair value	—	—	1,181	1,162	1,201	—	318	—	—	—	1,307	1,201
Deposits by banks	1,808	1,229	—	—	3,245	965	1,956	1,096	—	—	3,089	1,471
Customer accounts	1,287	696	2,364	1,875	3,321	3,013	1,287	1,287	4,200	2,080	2,509	2,178
Derivatives	17,378	10,190	3,443	2,074	23,787	20,182	16,174	17,378	4,649	3,443	28,159	20,161
Subordinated liabilities	700	700	9,262	9,033	10,187	—	700	700	—	—	10,519	10,187
Repurchase agreements – non-trading	988	431	—	—	5,670	1,645	2,349	988	—	—	8,468	1,028
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	6,166	1,127	174	166	6,423	3,302	7,716	1,563	63	45	9,578	2,510
Total related party liabilities at 31 Dec	28,439	14,422	16,582	14,331	53,950	29,189	32,510	23,013	9,318	5,719	65,371	36,787
Guarantees and commitments	5,338	2,676	—	—	1,686	1,130	11,011	4,974	—	—	1,427	893

The above outstanding balances arise in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2021, the gross notional value of the swaps was £5,490m (2020: £5,645m), the swaps had a positive fair value of £766m to the bank (2020: positive fair value of £713m) and the bank had delivered collateral of £775m (2020: £711m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

34 Business disposals

In 2021, we accelerated the pace of execution on our strategic ambition to be the preferred international financial partner for our clients with the announcement of the potential sale of our retail banking businesses in France.

Planned sale of the retail banking business in France

Further to the strategic review, HSBC Continental Europe signed on 25 November 2021 a Framework Agreement with Promontoria MMB SAS ('My Money Group') and its subsidiary Banque des Caraïbes SA, regarding the planned sale of HSBC Continental Europe's retail banking business in France. This followed the signing of a Memorandum of Understanding on 18 June 2021 and the conclusion of the information and consultation processes of the parties with their respective works councils.

In parallel, several other agreements have been entered into aiming to ensure continuity of service for HSBC Continental Europe's retail banking customers who hold asset management products with HSBC Global Asset Management (France) and HSBC REIM (France), and protection and/or life-wrapped insurance products with HSBC Assurances Vie (France).

The sale, which is subject to regulatory approvals and the satisfaction of other relevant conditions, includes: HSBC Continental Europe's French retail banking business; the Crédit Commercial de France ('CCF') brand; and HSBC Continental Europe's 100 per cent ownership interest in HSBC SFH (France) and its 3% ownership interest in Crédit Logement. The sale would generate an estimated pre-tax loss including related transaction costs for HSBC Continental Europe of €2 billion. The signing of the framework agreement for the planned sale of the French retail banking business resulted in a tax deduction (tax value of €362m) for a provision for loss on disposal which was recorded in the French tax return. A deferred tax liability of the same amount arises as a consequence of the temporary difference.

between the French tax return and IFRS in respect of this provision. The vast majority of the estimated loss for the write down of the disposal group to fair value less costs to sell will be recognised when it is classified as held for sale in accordance with IFRS 5, which is currently anticipated to be in 2022. Subsequently, the disposal group classified as held for sale will be re-measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell at each reporting period. Any remaining gain or loss not previously recognised shall be recognised at the date of derecognition which is currently anticipated to be in 2023.

At 31 December 2021, the value of the total assets of the business to be sold was €24.1bn, including €21.9bn of loans and advances to customers, and the value of customer accounts was €19.9bn. For further information on tax, see page 135 'Note 7 - Tax'.

35 Events after the balance sheet date

In its assessment of events after the balance sheet date, the group has considered and concluded that there are no events requiring adjustment or disclosures in the financial statements.

36 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, the registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2021 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

HSBC Bank plc's registered office address is:

HSBC Bank plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

Notes on the Financial Statements

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
Assetfinance December (H) Limited	100.00	15
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 15
Assetfinance December (R) Limited	100.00	15
Assetfinance June (A) Limited	100.00	15
Assetfinance Limited	100.00	15
Assetfinance March (B) Limited	100.00	15
Assetfinance March (F) Limited	100.00	15
Assetfinance September (F) Limited	100.00	15
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	17
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	17
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 15
BentallGreenOak China Real Estate	n/a	0, 15
Billinggate Nominees Limited (In Liquidation)	100.00	2, 20
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 15
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00	(99.99) 15
CCF Holding (LIBAN) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	21
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Management Services Limited	100.00	(99.99) 15
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 15
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 15
Corsair M Financial Services Capital Partners - B LP	n/a	0, 22
Dem 9	100.00	(99.99) 4, 23
Dempar 1	100.00	(99.99) 4, 23
Eton Corporate Services Limited	100.00	17
Flandres Contentieux S.A.	100.00	(99.99) 23
Foncière Bysées	100.00	(99.99) 23
Griffin International Limited	100.00	15
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	n/a	0, 24
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Assurances Vie (France)	100.00	(99.99) 25
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 25
HSBC Bank (RRI) (Limited Liability Company)	n/a	0, 7, 27
HSBC Bank Armenia ojsc	100.00	25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 25
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	25
HSBC City Funding Holdings	100.00	15
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 30
HSBC Continental Europe	99.99	23
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	17
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00	(99.99) 25
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Europe S.V.	100.00	15
HSBC Factoring (France)	100.00	(99.99) 23
HSBC Germany Holdings GmbH	100.00	2, 24
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00	24
HSBC Global Asset Management (France)	100.00	(99.99) 25
HSBC Global Asset Management (International) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 31
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00	(70.03) 32
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH (In Liquidation)	100.00	5, 33
HSBC Global Asset Management (Switzerland) AG	100.00	(99.99) 4, 34
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 15
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited (In Liquidation)	99.99	1, 35
HSBC Infrastructure Limited	100.00	15
HSBC INKA Investment-AG TGV	100.00	5, 24
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Common Depositary	100.00	2, 15
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Leasing (France)	100.00	(99.99) 23
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00	(70.03) 32
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 15
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 35
HSBC Operational Services GmbH	80.00	24
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	37
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 39
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	39
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 15
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey)	100.00	40
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	15
HSBC Private Markets Management SARL	100.00	41
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	15
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00	(99.99) 23
HSBC REIM (France)	100.00	(99.99) 25
HSBC Securities (Egypt) S.A.E. (In Liquidation)	100.00	(0.8) 42
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 43
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	(99.99) 17
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	39
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 44
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	39
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00	24
HSBC Services (France)	100.00	(99.99) 23
HSBC SFH (France)	100.00	(99.99) 4, 25
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2, 17
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	15
HSBC Transaction Services GmbH	100.00	5, 24
HSBC Trinkaus & Burkhart (International)	100.00	44
HSBC Trinkaus & Burkhart AG	100.00	24
HSBC Trinkaus & Burkhart Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00	24
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	100.00	24
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00	5, 24
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00	5, 24
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 40
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 17
HSIL Investments Limited	100.00	15
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00	24
James Capel & Co. Limited (In Liquidation)	100.00	2, 45
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 15
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 15
Keyser Ullmann Limited	100.00	(99.99) 15
Midcorp Limited	100.00	2, 15
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 15
Republic Nominees Limited	100.00	2, 17
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 15
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 15

S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	99.99	25
Saf Baiyun	100.00	(99.99) 4.29
Saf Guangzhou	100.00	(99.99) 4.29
SCI HSBC Assurances Immo	100.00	(99.99) 26
SRM	100.00	(99.99) 29
SPSS Nominees (Pty) Limited	100.00	43
SNC Dorique	99.99	1.6.49
SNC Les Oliviers D'Antibes	80.00	(99.99) 26
SNCB/M8 - 2008 A	100.00	(99.99) 29
SNCB/M8-2007 A	100.00	(99.99) 4.29
SNCB/M8-2007 B	100.00	(99.99) 4.29
Société Française et Suisse	100.00	(99.99) 29
Somers Dublin DAC	100.00	(99.99) 39
Sopingest	100.00	(99.99) 29
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	16
Swan National Limited	100.00	16
The Venture Catalysts Limited	100.00	2.16
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	100.00	24
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhänder-GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungen-GmbH	100.00	24
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschäftsführungs-GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungen- GmbH	100.00	6.24
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00	24
Trinkaus Private Equity Verwaltungen GmbH	100.00	6.24
Valeurs Mobilières Elysées	100.00	(99.99) 29

Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	20
The London Silver Market Fxring Limited	n/a	0, 1, 2, 47

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
BGF Group PLC	24.62	49
Bud Financial Limited	10.89	1, 3, 49
CFAC Payment Scheme Limited (In Liquidation)	33.33	2, 3, 50
Centour Pte Ltd	11.76	51
Divido Financial Services Limited	5.80	52
Episode Six Limited	8.09	53
Euro Secured Notes Issuer	16.66	54
LiquidityMatch LLC	n/a	0, 55
London Precious Metals Clearing Limited	25.00	2, 56
Quantix Ltd	10.10	57
Services Epargne Entreprise	14.18	58
Simon Group LLC	n/a	0, 12
sino AG	24.94	11
Threadneedle Software Holdings Limited	6.80	19
Trade Information Network Limited	16.66	10
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7	n/a	0, 24
Vizolution Limited	17.95	1, 9
We Trade Innovation Designated Activity	9.88	1, 14

Footnotes

Where an entity is governed by voting rights, HSBC consolidates when it holds - directly or indirectly - the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities, and whether power is held as an agent or principal. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

0 Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the Group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRSs. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

1 Directly held by HSBC Bank plc

Description of shares

- 3 Preference Shares
- 4 Actions
- 5 Parts
- 6 GmbH Anteil
- 7 Russian Limited Liability Company Shares
- 8 Stückaktien

Registered offices

- Office Block A, Bay Studios Business Park, Fabian Way, Swansea, Wales, United Kingdom, SA1 8QB
- 3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ
- Ernst-Schneider-Platz 1, Düsseldorf, Germany, 40212
- 125 W 25th St. New York, New York, United States of America, 10001
- 34 Copse Wood Way, Northwood, Middlesex, United Kingdom, HA6 2UA
- 10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380
- 8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ
- 5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United Kingdom, BT1 6JP
- Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF
- HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
- Oak House, Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP
- 156 Great Charles Street, Queensway, Birmingham, West Midlands, United Kingdom, B3 3HN
- Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfas, P.O. Box 17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040
- c/o Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005
- 38 avenue Kléber, Paris, France, 75116
- Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549
- Immeuble Casur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle, Courbevoie, France, 92400
- HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB
- 2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russian Federation, 115054
- 66 Teryan Street, Yerevan, Armenia, 0009
- 116 Archbishop Street, Valletta, Malta
- HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS
- HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8WP
- 80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101
- Herrergasse 1-3, Wien, Austria, 1010
- 26 Gartenstrasse, Zurich, Switzerland, 8002
- 52/60 M G Road Fort, Mumbai, India, 400 001
- Unit 101 Level 1, Gate Village Building No. 8 Dubai International Financial Centre (DIFC), Dubai, United Arab Emirates, P.O. Box 506553
- HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT
- 1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland, D02 P820

Notes on the Financial Statements

39	6th floor HSBC Centre 18, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201
40	HSBC House Esplanade, St Helier, Jersey, JE1 1GT
41	5 rue Heinenhoff, Senningenberg, Luxembourg, 1736
42	306 Corniche El Nil, Maadi, Egypt, 11728
43	1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196
44	16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, L-1160 Teneo Restructuring Limited, 155 Great Charles Street, Queensway, West Midlands, Birmingham, United Kingdom, B3 3HN
45	43 rue de Paris, Saint Denis, France, 97400
46	c/o Hackwood Secretaries Limited One Silk Street, London, United Kingdom, EC2Y 8HQ
47	13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU
48	Ground Floor, 25b Vyner Street, London, United Kingdom, E2 9DG
49	65 Gresham Street 6th Floor, London, United Kingdom, EC2V 7NQ
50	60 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore, 048623
51	Office 7, 36-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN
52	9/F Amtel Bldg, 148 des Voeux Rd Central, Central, Hong Kong
53	3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001
54	100 Town Square Place, Suite 201 Jersey City, NJ, United States of America, 07310
55	1-2 Royal Exchange Buildings Royal Exchange, London, United Kingdom, EC3V 3LF
56	75 Park Lane, Croydon, Surrey, United Kingdom, CR9 1XS
57	32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300
58	

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記35「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記32「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国（英国が採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

英国が採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2021年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(3) 非支配持分

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。非支配持分は、企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。('(固定資産の減損に係る会計基準'))

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(6) 金融資産の減損

IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(7) ヘッジ会計

IFRS (IAS第39号「金融商品：認識および測定」)

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(8) 株式報酬

IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

(9) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益（「財務費用」）および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(10) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(11) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または

- ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(12) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(13) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(14) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第9号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(15) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬(親会社株式オプション)と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬(給与手当)として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益(株式報酬受入益)が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(16) リース(借手の会計処理)

IFRS

原則としてすべてのリースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産(「ROU」)および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類される。基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。原則として、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。(企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」)

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく)	令和3年3月30日
2	訂正発行登録書(令和2年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	令和3年3月30日
3	有価証券報告書(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	令和3年4月30日
4	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく)	令和3年7月12日
5	訂正発行登録書(令和2年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	令和3年7月12日
6	半期報告書(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	令和3年9月3日
7	発行登録書	令和4年4月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2021年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は、英国で採用された国際会計基準に従って適切に作成されている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の要件に準拠して、作成されている。

私どもは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2021年の年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2021年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・2021年12月31日現在のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の説明を含む財務諸表に対する注記

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

欧州連合において適用される規制（EC）第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループは、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準も適用している。

私どもの意見では、グループの財務諸表は、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

IASBが公表したIFRSに関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループは、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表した国際財務報告基準（「IFRS」）も適用している。

私どもの意見では、グループの財務諸表は、IASBが公表したIFRSに準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）のもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準で禁止されている非監査業務が提供された事実はないと言明する。

私どもは、注記6に開示されているものを除き、監査期間において会社または会社の被支配会社に非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

監査の範囲

私どもは、英国における非リングフェンス銀行およびエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（以下「HBCE」という。）という2つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。

さらに5つの構成単位について、選択された重要な勘定残高および財務諸表注記の開示に対する特定の監査手続きを実施した。

監査上の主要な事項

- ・貸付金の減損に関する予想信用損失（以下「ECL」という。）（グループおよび会社）
- ・金融商品の評価（グループおよび会社）
- ・繰延税金資産の認識（グループ）
- ・子会社に対する投資の減損（会社）

重要性

- ・グループの全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 %に基づき、218百万ポンド（2020年度：222百万ポンド）。
- ・会社の全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 %に基づき、140百万ポンド（2020年度：142百万ポンド）。
- ・手続実施上の重要性基準値：164百万ポンド（2020年度：166百万ポンド）（グループ）および105百万ポンド（2020年度：106百万ポンド）（会社）

監査の範囲

監査計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示リスクを評価した。特に、取締役が下した主観的な判断、例えば、本質的に不確実である仮定の設定や将来の事象の検討を含む重要な会計上の見積りに関する事項等に着目した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、また、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。これは、私どもの監査で識別したすべてのリスクを完全に網羅するものではない。昨年に比べ、監査上の主要な事項の数は6つから4つに減っている。以下は、監査上の主要な事項とみなされなくなったものである。

- ・新型コロナウイルス感染症（以下「Covid-19」という。）の影響（グループおよび会社） - 業務の実施および海外移動に係るCovid-19の影響を考慮して、私どものやりとりの大部分は、引き続きコンピューター上で実施された。これには、構成単位監査チームのパートナーやチームとのやりとり、ならびに取締役会メンバーと経営陣とのやりとりが含まれる。同様に、私どもの監査手続きのかなりの部分はリモートで実施された。私どもは、2021年を通して、私どものコンピューター上でのやりとりおよび監査手続きの実施に関する手法を確立しており、この手法は、PwCとHSBCの両方におけるハイブリッド作業モデルと整合している。
- ・有効な長期保険契約（以下「PVIF」という。）資産の現在価値（グループ） - 見積りの不確実性の低下により、判断による仮定の変更に対する重要性が低下したため、当該リスクは低減している。
- ・情報技術（以下「IT」という。）アクセス管理（グループおよび会社） - 経営陣は、ITアクセス管理に関連した複数の統制の不備を改善している。

繰延税金資産の認識（グループ）は、当年度の新しい監査上の主要な事項である。残りの3つの監査上の主要な事項は、昨年度と整合している。

予想信用損失 - 貸付金の減損（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

予想信用損失（以下「ECL」という。）の決定には、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。経営陣は、ECLを見積る際にさまざまな仮定を行う。私どもの監査で焦点を当てた重要な仮定には、より大きな経営陣の判断を伴う事項が含まれており、その変動がECLに最も重要な影響を与えた。これらは、以下を決定するにあたって行われた仮定を含んでいた。

- ・ 将来予測的な経済シナリオおよびホールセール・ポートフォリオへのそれらの確率加重
- ・ 重要な経営陣の判断の調整
- ・ ホールセール顧客リスク格付（以下「CRR」という。）
- ・ 予想キャッシュ・フローおよび信用減損したホールセール・エクスポージャーの担保評価の見積り

政府支援の内容および範囲を含むCovid-19の影響、ならびにサプライ・チェーンにおける制約およびエネルギー価格の高騰を含む最近の要因は、地域および産業部門で異なる前例のない経済状況をもたらしており、ECLモデルで使用される異なった経済シナリオ間におけるマクロ経済変数（以下「MEV」という。）予測の深刻度および確率加重を決定する際の判断に不確実性を招いている。

ECLを見積るために使用されたモデル手法は、過去の実績を使用して開発されている。前例のない経済状況の影響により、将来的な顧客の債務不履行の程度および時期を予測し、それによってECLを見積るこれらの手法の信頼性に一定の限界が生じている。さらにモデル手法は、各産業部門における経済状況の影響を明確に区分する等、ECLの見積りに関連するすべての要因を取り込んでいるわけではない。これらの限界は、経営陣による調整により対応されるが、その測定は本質的に判断によるもので、高度な見積りの不確実性を伴う。経営陣は、より判断を要求されないか、あるいは変動がECLに及ぼす影響がより小さいその他の仮定を行っている。これらの仮定には以下が含まれる。

- ・ モデル手法そのもの
- ・ 信用リスクの著しい増大を評価するために使用される定量的および定性的基準

監査委員会と議論した事項

私どもは、監査委員会との間で、判断による調整に重要な焦点を当て、ECLをめぐるガバナンスおよび統制を網羅する議論を行った。私どもはまた、以下を含む数多くのその他の分野についても議論した。

- ・ 経済シナリオにおけるMEV予測の深刻度およびそれらに関連した加重付け
- ・ 経営陣の判断による調整ならびにそれらの調整の裏付けに使用された分析の内容および範囲
- ・ 経営陣の判断による調整がどの程度継続して必要であるかを評価するために使用された基準および条件
- ・ モデルの検証およびモニタリングに対する経営陣の方針、ガバナンスおよび統制

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、ECLの見積りをめぐるガバナンスおよび統制の整備ならびに有効性について評価した。私どもは、経営陣のレビューおよび以下に関するガバナンス・フォーラムの批判的な検討について観察した。
(1) MEV予測の決定およびさまざまな経済シナリオにおけるそれらの確率加重、および(2) ホールセール・ポートフォリオに関するECLの評価。ここには、モデルの限界の評価およびモデル化された結果に対する調整の承認が含まれる。

私どもはまた、以下に関する統制も検証した。

- ・モデルの検証およびモニタリング
- ・ホールセール顧客に関するCRRを判定する与信レビュー
- ・信用減損事象の識別
- ・ソースシステムへの重要データのインプットおよび重要データのソースシステムから減損モデルへのフローおよび変換
- ・モデル化された結果に対する経営陣の判断による調整の算定および承認

私どもは、MEV予測の深刻度および加重付けの妥当性の評価において私どもの経済専門家を関与させた。これらの評価は、異なる経済シナリオに対するMEVの深刻度および加重付けの変化に対するECLの感応度を検討した。私どもは、モデルおよび経営陣の判断による調整に使用された重要な仮定および手法の妥当性を評価するにあたって、私どものモデル化の専門家を関与させた。私どもは、これらのモデル計算および経営陣の判断を伴う調整のサンプルを独立して再実施した。また、私どもは、重要な仮定の選定において行われた判断に経営陣のバイアスの可能性を示す兆候があるか否か検討した。

さらに私どもは、以下に関する実証性テストを実施した。

- ・ECL手法および仮定のIFRS第9号の要件への準拠
- ・信用リスクの著しい増大の評価に使用された定量的および定性的基準の妥当性および適用
- ・2021年12月31日現在のECL計算および経営陣の判断を伴う調整を見積るために用いられた重要データのサンプル
- ・信用減損しているホールセール・エクスポージャーのサンプルに関する仮定および重要データ
- ・ホールセール・エクスポージャーに適用されたCRRのサンプル

私どもは、当該財務諸表において行われた信用リスク開示を評価および検証した。

2021年の年次報告書および財務書類での関連箇所

信用リスク、32ページ

監査委員会、90ページ

注記1.2(i)償却原価およびFVOCI金融資産の減損、122ページ

金融商品の評価（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容

グループが保有する金融商品は、活発な市場において市場価格で日々取引されているものから、より複雑な特注のポジションにまで及んでいる。これら金融商品の評価には、複雑な評価モデルおよび／または市場で容易に観察できない価格やインプットの使用が必要となる場合がある。

重要な価格のインプットが観察不能な場合に、金融商品は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーによりレベル3（以下「L3」という。）に分類される。公正価値測定における観察不能なインプットの決定は、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。また、一部のL3ポートフォリオは、取引の複雑さにより適切に評価されないリスクもある。具体的には、評価のモデル化技法に重大な限界がある場合や適切な価格決定手法の選択にまつわる、より大きな不確実性が存在する場合である。

マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス事業が保有するL3のアセット・バック証券の評価は、その評価モデルの複雑性および観察可能な価格決定インプットの欠如により、評価手法に付随した重要なリスクを有している。

公正価値で保有する発行済負債性金融商品に関する自己信用スプレッド（以下「OCS」という。）調整もまた、基礎となるモデルの複雑性およびインプットの観察不能性により、私どもの重要なリスクの一部を形成している。

監査委員会と議論した事項

私どもは、私どもの公正価値調整手法のレビュー結果および実証性テストの結果について監査委員会と議論した。ここには、レベル3ポジションのサンプルを含む、一連の金融商品についての独立した再評価が含まれている。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

複雑な評価モデルおよび重要な観察不能なインプット（特に公正価値で保有するアセット・バック証券および発行済負債性金融商品）に基づく公正価値に関して、私どもは、以下を実施した。

- ・金融商品評価の識別および測定（独立した価格検証プロセスを含む）を裏付ける主要な統制の整備状況および運用状況をテストした。
- ・経営陣の見積りが合理的な範囲に該当しているかどうか判断するため、私どもの評価専門家の関与により、取引サンプルの独立した再評価を実施した。

OCSに関して、私どもは、私どもの評価専門家の関与により手法および基礎となる仮定について評価し、現在の業界慣行に関する私どもの知識と比較した。これらの調整計算に係る統制についてもテストを行った。

私どもはまた、L3金融商品の評価に関して、当該財務諸表において行われた開示の妥当性と範囲についても検討した。

2021年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会、90ページ

注記1.2(c)金融商品の評価、120ページ

注記11：公正価値で計上された金融商品の公正価値、140ページ

繰延税金資産の認識（グループ）

監査上の主要な事項の内容

繰延税金資産（以下「DTA」という。）の認識は、税務上の欠損金累計額を認識するために利用可能な将来の課税所得の評価に依拠している。

繰延税金資産の回収可能性の評価が実施され、555百万ポンドの繰延税金資産がエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（以下「HBCE」という。）に計上されており、このうち261百万ポンドは、将来減算一時差異に関連し、294百万ポンドは税務上の繰越欠損金に関連している。

2021年12月31日現在、HBCEは税務上の欠損金累計額496百万ポンドを保有しており、このうち380百万ポンドは2021年に発生したものである。2019年および2020年に発生した欠損金は、両年度のHBCEの税務上の欠損金の実績を考慮し、過年度にはDTAとして貸借対照表に認識されていなかった。将来の課税所得に関する説得力のあるその他の証拠の有無について評価する際には、経営陣の判断が要求される。これには、予想キャッシュ・フローに関する仮定およびそれらのキャッシュ・フローに対するリスク調整の決定、ならびに一時差異の戻し入れの時期に関する仮定が含まれる。

経営陣の評価には、フランスのリテール事業の処分による影響の検討を要したが、これには事業およびその他の一時的な事業再編費用の過去の課税所得に及ぼす影響ならびに複数のシナリオにおける将来の課税所得が含まれる。重要な経営陣の判断および仮定は、将来の課税所得の額および可能性を決定するうえで要求されている。

監査委員会と議論した事項

私どもは、DTAの認識に関する私どものリスク評価について、監査委員会と議論した。私どもは、DTAをめぐる統制について監査委員会と議論を行い、また、繰延税金に関連して行われた重要な判断および見積りに対する私どもの批判的な検討の結果についても議論した。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

- ・私どもは、繰延税金資産の認識についての統制の整備状況および運用状況をテストした。
- ・私どもは、税金の専門家の支援を受けて、繰延税金資産を回収するための経営陣の戦略の実行可能性について評価した。
- ・私どもは、承認された計画に対する予想キャッシュ・フローおよびその他の判断との整合性を含む、繰延税金認識モデルの重要なインプットをテストした。
- ・私どもは、経営陣の判断を下す際の手法および基礎となる仮定について批判的に検討を行った。これには、利用可能な将来の課税所得について説得力のあるその他の証拠およびそれらの将来の課税所得に適用されるリスク調整の決定に関連した事項が含まれる。
- ・これらの判断を評価するにあたって、私どもは過年度の課税所得および税務上の欠損金ならびに認識基準が達成されているという判断を裏付けるために提示された証拠を検討した。私どもは、経営陣の予想課税所得の達成可能性および繰延税金資産および負債の将来の戻し入れに関して行われた仮定を批判的に検討し、将来の課税所得の可能性についての経営陣のストレスおよびシナリオ分析をレビューした。

私どもは、財務諸表における繰延税金に関連した開示を評価および検討した。

2021年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会報告、90ページ

注記1.2(1)税金、126ページ

注記7：税金、135ページ

子会社に対する投資の減損（会社）

監査上の主要な事項の内容

会社の子会社への投資のそれぞれについて、年次での減損の兆候の評価が実施された。フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却（これについて2021年11月に包括契約に署名された）、および会社の最大子会社であるエイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（以下「HBCE」という。）における継続的な事業再編は、経営陣により減損の兆候とみなされている。

会社のHBCEへの投資に関する減損テストは、回収可能額を見積るために使用価値（以下「VIU」という。）モデルを用いて実施された。この投資の回収可能額は、帳簿価額を上回っていたため、減損は計上されなかった。2021年12月31日現在のHBCEへの投資は、4.3十億ポンドである。

VIUモデルにおける手法は、本質的に短期および長期の両方のさまざまな仮定に依存する。これらの仮定は、見積りの不確実性を伴うものであり、経営陣の判断、経営陣が関与させた専門家および市場データの組合せによって導き出される。私どもの監査で重点を置いた重要な仮定は、経営陣による判断レベルの高いもので、その変動により回収可能額に最も重要な影響を与えたものである。具体的には、これらには、2022年から2026年までの予想キャッシュ・フロー、自己資本要件、長期成長率および割引率が含まれていた。

監査委員会と議論した事項

私どもは、グループの戦略に対する検討を考慮して、使用した手法の妥当性と重要な仮定について、監査委員会と議論した。私どもは重要な仮定、特に将来キャッシュ・フローおよび割引率に対する減損評価の感応度について議論した。私どもはまた、見積りの不確実性および結果的に減損が認識される状況を説明するための感応度分析の使用を含め、子会社に対する投資に関連する開示についても議論した。

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、回収可能額を算定するために使用される予想キャッシュ・フローの仮定に関して整備された統制についてテストした。私どもは、使用された手法の妥当性を評価し、回収可能額を見積るための計算の数学的な正確性を評価した。重要な仮定に関して、私どものテストには以下が含まれていた。

- ・ 経営陣の予想キャッシュ・フローの達成可能性についての批判的な検討
- ・ 過去の実績ならびに外部市場の組合せおよびその他のグループの財務情報から、重要な仮定に関連した重要データが入手可能な場合の証拠の入手および評価
- ・ 当該モデルに含まれているキャッシュ・フローが関連する会計基準に準拠していたかどうかについての評価
- ・ 重要な仮定における合理的変動に対するVIUの感応度を個別および全体で評価
- ・ 当該モデル内で使用された割引率に関する合理的範囲を私どもの評価専門家による支援のもとで決定、および経営陣が使用した割引率との比較

私どもは、財務諸表における子会社に対する投資に関連した開示を評価および検討した。

2021年の年次報告書および財務書類での関連箇所

監査委員会、90ページ

注記1.2(a)連結および関連方針、119ページ

注記18：子会社に対する投資、156ページ

監査範囲の構成方法

私どもは、リスク評価を実施したが、ここではCovid-19、気候変動、地政学的および経済的リスク、関連する会計および規制の動向、グループ戦略ならびにグループ全体で起こっている変化を含めた外部および内部の関連する要因を考慮した。私どもは、過年度の監査で得た私どもの知識や経験も考慮した。私どものリスク評価における気候変動の影響の検討の一環として、私どもは、経営陣による気候リスクの影響に関する評価（財務諸表への重要な影響はないとする経営陣の結論を含む）を検討した。特に私どもは、気候リスクによって最も影響を受ける可能性が高いとされる財務諸表項目である貸付金に係るECLへの影響に関する経営陣の評価を検討した。経営陣の評価では、2021年に実施されたエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの気候ストレステストを含む数多くの事項が考慮された。

私どもは、私どものリスク評価を用いて、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス、グローバル・バンキング、GBMその他、コマーシャル・バンキングおよびウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの5つの事業部門で構成されており、コーポレート・センターによってサポートされている。事業部門は、ヨーロッパ各地の複数の事業、子会社および支店（以下「報告単位」という。）で業務を行っている。グループの主要な連結および財務報告システムにおいて、連結財務諸表は報告単位を集約している。各報告単位は、財務情報を連結パックの形でグループに提出している。

私どもは、グループおよび会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、連結パックに含まれている残高を使用して監査範囲を決定した。私どもは、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が報告単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、グループについては、その財務的重要性から、英国における非リングフェンス銀行（以下「UK NRFB」という。）およびHBCEの完全な財務情報を監査する必要があると判断した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもと構成単位の監査人とのやり取りには、指示書の発行、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビューおよび正式なクリアランス・ミーティングなど、監査全体を通じた定期的なコミュニケーションが含まれていた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、UK NRFBの重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

私どもは次に、主要財務書類の勘定残高および注記の開示に関連して他の報告単位的重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。5つの構成単位に関して、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きが実施された。残りの報告単位については、全社レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

特定のグループレベルの勘定残高は、グループ監査チームによって監査された。

重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別におよび合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立てられた。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	財務諸表 - グループ	財務諸表 - 会社
全体の重要性基準値	218百万ポンド（2020年度：222百万ポンド）	140百万ポンド（2020年度：142百万ポンド）
決定方法	Tier 1 資本の 1 %	Tier 1 資本の 1 %
適用されたベンチマークの根拠	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。

Tier 1 資本は、前年度においてもベンチマークとして用いられていた。重要性の判断基準は再評価され、私どもは税引前利益等その他のベンチマークを検討した。Tier 1 資本は、金融安定化における重点事項であることから完全所有銀行子会社の共通のベンチマークである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスにおける当該指標の重要性に鑑み、最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを含む財務諸表の主な利用者にとって、Tier 1 資本は、引き続き適切なベンチマークであると判断された。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、9百万ポンドから130百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、未修正および未発見の虚偽表示が全体的な重要性基準値を超過する可能性を、手続実施上の重要性基準値を使用して適切な低い水準まで引き下げている。具体的には、私どもは、監査範囲、ならびに勘定残高、取引区分および開示テストの内容および範囲の決定、例えば、サンプルサイズの決定にあたり手続実施上の重要性基準値を用いる。私どもの手続実施上の重要性基準値は、全体的な重要性基準値の75%（2020年度：75%）であり、グループの財務諸表については164百万ポンド（2020年度：166百万ポンド）に相当し、会社の財務諸表については105百万ポンド（2020年度：106百万ポンド）に相当する。手続実施上の重要性基準値を決定するにあたり、私どもは虚偽表示の実態、リスク評価および合算リスクならびに統制の有効性等数多くの要因を検討し、私どもの正常範囲の上限金額が適切であると結論付けた。

私どもは、監査中に識別した11百万ポンド（グループ監査）（2020年度：7百万ポンド）および7百万ポンド（会社監査）（2020年度：7百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

グループおよび会社の継続企業を前提とした会計処理を採用する能力の維持に関する取締役の判断についての私どもの評価には以下が含まれる。

- ・継続企業の前提による会計処理に影響を及ぼす可能性のある要因を識別するためのリスク評価の実施（Covid-19および気候変動リスクを含む外部リスクの影響を含む）。

- ・グループおよび会社の財務予測、流動性ストレステストおよび規制自己資本の把握および評価（使用されたストレス・シナリオの厳格性を含む）。
- ・継続企業に関する財務諸表の開示の適切性についての通読および評価。

私どもが実施した手続きに基づき、私どもは、単独または集合的に、当該財務諸表の発行承認時から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象および状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務諸表監査において、私どもは、取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提に基づく会計処理が適切であると結論付けた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この結論は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に関する保証をするものではない。

私どもの責任および継続企業に関する取締役の責任については、本報告書の関連セクションに記載されている。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

私どもが監査において実施した作業に基づき、2006年会社法は、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した手続きに基づく私どもの意見では、2021年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。

財務諸表および監査に関する責任

財務諸表に対する取締役の責任

財務諸表に対する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の責任を有している。ただし、取締役がグループまたは会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不正行為を含む不法行為は、法規制への違反行為の実例である。私どもは、不正行為を含む不法行為に関する重要な虚偽表示を検出するために、上記に要約された私どもの責任に照らして手続きを策定している。私どもの手続きにより検出可能な不正行為を含む不法行為の範囲は、以下に詳述されている。

私どものグループおよび業界の理解に基づいて、私どもは、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による規制、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）による規制、英国上場規則、年金法、贈収賄防止法、反マネーロンダリング法および英国の税制に関連した主要な法規制への違反行為リスクを識別し、違反行為が財務諸表に及ぼす可能性のある重要な影響の程度について検討した。私どもはまた、2006年会社法といった財務諸表に直接的な影響を及ぼすこれらの法規制を検討した。私どもは、経営陣の財務諸表の不正操作（統制の無効化リスクを含む）に対する動機および機会を評価した。また、主要なリスクは、収益の増加または費用削減のための不適切な記帳、損失を隠蔽するための、あるいは財政状態を改善するための架空取引の捏造、および会計上の見積りにおける経営陣の偏向に関連するものと判断した。グループ監査チームは、構成単位の監査人の作業において当該リスクに対する適切な監査手続きを含めるように当該リスク評価を構成単位の監査人と共有した。グループ監査チームおよび／または構成単位の監査人が実施した監査手続きには、以下が含まれる。

- ・ PRAおよびFCAを含む、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー
- ・ コンプライアンスおよび法的事項に関する監査委員会およびリスク委員会への報告のレビュー
- ・ 法律顧問とのやり取りのサンプルのレビュー
- ・ 経営陣への質問および財務諸表に関する範囲の内部監査報告書のレビュー
- ・ 重要な訴訟およびコンプライアンス事項に関する法律顧問からの確認状の入手
- ・ 経営陣による重要な会計上の見積りにおける仮定および判断、特に一部の金融商品の公正価値の決定、予想信用損失の決定、子会社に対する投資の減損評価および繰延税金資産の認識に対する批判的な検討（上記の関連する監査上の主要な事項を参照）
- ・ 取引および残高サンプルの存在性を確認するための確認状を第三者から入手
- ・ 特定の不正基準に適合する仕訳入力の見出しの識別およびテスト（特定の記載のある記帳、同一人物による記帳および承認、日付を遡った仕訳または減多にない予想外のユーザーによる記帳を含む）

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもが財務諸表に反映されている事象および取引と密接に関連しない法規制への違反行為に気付く可能性は低い。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

私どもの監査手続きには、データ監査手法を用いて、特定の取引および残高の母集団全件を検証に含めることもある。ただし、監査手続きは通常、母集団全件を検証するのではなく、限定数の項目を抽出することが含まれている。私どもは、その規模またはリスク特性に基づいて、特定項目を対象とすることを試みることもある。その他の場合、私どもは、監査サンプリングを利用して抽出したサンプルからその母集団について結論を導き出せるようにする。

財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない。
- ・ 会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- ・ 会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2021年12月31日に終了した事業年度までの7年間である。

その他の事項

正当な手続きにおいて、金融行為監督機構（以下「FCA」という。）開示透明性規則4.1.14Rで要求されているとおり、これらの財務諸表は、ESEF規制技術基準（以下「ESEF RTS」という。）に従って、FCAのナショナル・ストレージ・メカニズムに提出されるESEF作成の年次財務報告書の一部を形成するものである。この監査報告書は、当該年次財務報告書がESEF RTSで特定された単独の電子フォーマットを使用して作成されるか否かについての保証を提供するものではない。

クレア・サンドフォード

（上級法定監査人）

ブライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2022年2月21日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of HSBC Bank plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and company financial statements (the "financial statements"):

- give a true and fair view of the state of the group's and of the company's affairs as at 31 December 2021 and of the group's profit and the group's and company's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the HSBC Bank plc Annual Report and Accounts 2021 (the "Annual Report"), which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2021;
- the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the HSBC Bank plc balance sheet as at 31 December 2021;
- the HSBC Bank plc statement of cash flows for the year then ended;
- the HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes on the financial statements, which include a description of the significant accounting policies.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, has also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the group financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, has also applied international financial reporting standards ('IFRS's) as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB').

In our opinion, the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by the FRC's Ethical Standard were not provided.

Other than those disclosed in note 6, we have provided no non-audit services to the company or its controlled undertakings in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit scope

We performed audits of the complete financial information of two components, namely the UK non-ring-fenced bank and HSBC Continental Europe (HBCE).

For five further components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances and financial statement note disclosures.

Key audit matters

- Expected credit losses ('ECL') impairment of loans and advances (group and company)
- Valuation of financial instruments (group and company)
- Recognition of deferred tax assets (group); and
- Impairment of investments in subsidiaries (company)

Materiality

- Overall group materiality: £218 million (2020: £222 million), based on 1% of Tier 1 capital.
- Overall company materiality: £140 million (2020: £142 million), based on 1% of Tier 1 capital.
- Performance materiality: £164 million (2020: £166 million) (group) and £105 million (2020: £106 million) (company).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements.

In particular, we looked at where the directors made subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. This is not a complete list of all risks identified by our audit. Compared to last year the number of key audit matters has reduced from six to four. The following are no longer considered to be key audit matters.

- Impact of Covid-19 (group and company) - Given the impact of Covid-19 on working practices and international travel, the majority of our interactions continued to be undertaken virtually, including those with the partners and teams for component audit teams, and with Board members and management. Similarly, a substantial part of our audit testing was performed remotely. We have established practices throughout 2021 for interacting and undertaking our audit testing virtually, consistent with the hybrid working models at both PwC and HSBC.
- The present value of in-force long-term insurance contracts ('PVIF') asset (group) - The risk is reduced due to a reduction in the materiality of changes to judgemental assumptions resulting in lower estimation uncertainty.

- Information Technology ('IT') Access Management (group and company) - Management has remediated a number of the control deficiencies in relation to IT access management.

Recognition of deferred tax assets (group) is a new key audit matter this year. The remaining three key audit matters are consistent with last year.

Expected credit losses - Impairment of loans and advances (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>Determining expected credit losses (' ECL ') involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty. Management makes various assumptions when estimating ECL. The significant assumptions that we focus on in our audit included those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on ECL. These included assumptions made in determining the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> forward looking economic scenarios and their probability weightings for the wholesale portfolios; material management judgemental adjustments; wholesale customer risk ratings ('CRRs'); and estimating expected cash flows and collateral valuations for credit impaired wholesale exposures. <p>The impact of Covid-19, including the nature and extent of government support, and more recent factors, including supply chain constraints and increasing energy prices, have resulted in unprecedented economic conditions that vary between territories and industries, leading to uncertainty around judgements made in determining the severity and probability weighting of macroeconomic variable (' MEV ') forecasts across the different economic scenarios used in ECL models.</p> <p>The modelling methodologies used to estimate ECL are developed using historical experience. The impact of the unprecedented economic conditions has resulted in certain limitations in the reliability of these methodologies to forecast the extent and timing of future customer defaults and therefore estimate ECL. In addition, modelling methodologies do not incorporate all factors that are relevant to estimating ECL, such as differentiating the impact on industry sectors of economic conditions. These limitations are addressed with management adjustments, the measurement of which is inherently judgemental and subject to a high level of estimation uncertainty. Management makes other assumptions which are less judgemental or for which variations have a less significant impact on ECL. These assumptions include:</p> <ul style="list-style-type: none"> Model methodologies themselves; and Quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk.
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We held discussions with the Audit Committee covering governance and controls over ECL, with a significant focus on judgemental adjustments. We also discussed a number of other areas, including:</p> <ul style="list-style-type: none"> the severity of MEV forecasts in economics scenarios and their related probability weightings; management judgemental adjustments and the nature and extent of analysis used to support those adjustments; the criteria and conditions used to assess to what extent management judgemental adjustments continue to be needed; and management ' s policies, governance and controls over model validation and monitoring.
How our audit addressed the Key Audit Matter

We assessed the design and effectiveness of governance and controls over the estimation of ECLs. We observed management's review and challenge governance forums for (1) the determination of MEV forecasts and their probability weightings for different economic scenarios, and (2) the assessment of ECL for Wholesale portfolios, including the assessment of model limitations and approval of any resulting adjustments to modelled outcomes.

We also tested controls over:

- model validation and monitoring;
- credit reviews that determine CRRs for wholesale customers;
- the identification of credit impaired events;
- the input of critical data into source systems and the flow and transformation of critical data from source systems to the impairment models; and
- the calculation and approval of management judgemental adjustments to modelled outcomes.

We involved our economic experts to assist in assessing the reasonableness of the severity and probability weighting of MEV forecasts. These assessments considered the sensitivity of ECLs to variations in the severity and probability weighting of MEVs for different economic scenarios. We involved our modelling experts in assessing the appropriateness of the significant assumptions and methodologies used for models and management judgemental adjustments. We independently reperformed the calculations for a sample of those models and management judgemental adjustments. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.

In addition, we performed substantive testing over:

- the compliance of ECL methodologies and assumptions with the requirements of IFRS 9;
- the appropriateness and application of the quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk;
- a sample of critical data used in the year end ECL calculation and to estimate management judgemental adjustments as at 31 December 2021;
- assumptions and critical data for a sample of credit impaired wholesale exposures; and
- a sample of CRRs applied to wholesale exposures.

We evaluated and tested the Credit Risk disclosures made in the financial statements.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2021

- Credit risk, page 32
- Audit Committee, page 90
- Note 1.2(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 122

Valuation of financial instruments (group and company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>The financial instruments held by the group range from those that are traded daily on active markets with quoted prices, to more complex and bespoke positions. The valuation of these financial instruments can require the use of complex valuation models and/or prices or inputs which are not readily observable in the market.</p> <p>Where significant pricing inputs are unobservable, the financial instruments are classified as Level 3 (L3), per the IFRS 13 fair value hierarchy. Determining unobservable inputs in fair value measurement involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty. There is also a risk that certain L3 portfolios are not valued appropriately due to the complexity of the trades, specifically where valuation modelling techniques result in significant limitations or where there is greater uncertainty around the choice of an appropriate pricing methodology.</p> <p>Valuation of the L3 asset backed securities held by the Markets & Securities Services business have a significant risk attached to the valuation methodology due to the complexity of the valuation models and lack of observable pricing inputs.</p> <p>The own credit spread (OCS) adjustment for issued debt instruments held at fair value also forms part of our significant risk due to its underlying modelling complexity as well as unobservability of the inputs.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed with the Audit Committee the results of our review of fair valuation adjustment methodology and the results of our substantive testing which included independent revaluation of a range of financial instruments, including a sample of Level 3 positions.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>For fair values based on complex valuation models and significant unobservable inputs, specifically asset backed securities and issued debt instruments held at fair value, we performed the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Tested the design and operating effectiveness of key controls supporting the identification and measurement of the valuation of financial instruments, including the independent price verification process. • Engaged our valuation experts to perform independent revaluation of a sample of trades to determine if management's estimates fell within a reasonable range. <p>For OCS, we engaged our valuation experts to assess the methodology and underlying assumptions and compare with our knowledge of current industry practice. Controls over the calculation of these adjustments were also tested.</p> <p>We also evaluated the adequacy and extent of disclosures made in the financial statements in relation to valuation of L3 financial instruments.</p>
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2021
<ul style="list-style-type: none"> • Audit Committee, page 90 • Note 1.2(c) Valuation of financial instruments, page 120 • Note 11: Fair values of financial instruments carried at fair value, page 140

Recognition of deferred tax assets (group)

Nature of the Key Audit Matter
<p>Recognition of deferred tax assets ('DTAs') relies on an assessment of the availability of future taxable profits against which to recognise accumulated tax losses.</p> <p>An assessment of the recoverability of deferred tax assets was performed and deferred tax assets of £555m have been recorded in HSBC Continental Europe ('HBCE') of which £261m relates to deductible temporary differences and £294m relates to brought forward tax losses.</p> <p>As at 31 December 2021, HBCE had accumulated tax losses of £496m, of which £380m arose during 2021. Losses generated in 2019 and 2020 had not previously been recognised on the balance sheet as DTAs given the history of HBCE taxable losses in those years. Management judgement is required when assessing whether there is convincing other evidence of future taxable profits, including over assumptions regarding the forecast cash flows and determination of risk adjustments to such cash flows and with regard to the timing of the reversal of temporary differences.</p> <p>Management's assessment required consideration of the impact of the disposal of the French retail business, including the impact that business, and other one off restructuring costs, have had on historical taxable profitability as well as the impact on future taxable profits across a number of scenarios. Significant management judgements and assumptions have been required in determining the quantum and probability of future taxable profits.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed with the Audit Committee our risk assessment with respect to DTA recognition. We held discussions with the Audit Committee covering controls over DTA and we also discussed the results of our challenge of the key judgements and estimates being made with regard to deferred tax.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<ul style="list-style-type: none"> • We tested the design and operating effectiveness of controls over deferred tax asset recognition. • With the support of our tax specialists we assessed the viability of management's strategy to recover deferred tax assets. • We tested key inputs into the deferred tax recognition model, including forecast cash flows to approved plans and consistency with other judgements. • We challenged management on their methodology and underlying assumptions in arriving at their judgements, including in relation to availability of convincing other evidence of future taxable profits and determination of risk adjustments applied to those forecast taxable profits. • In assessing these judgements we considered the historic taxable profits and losses and the evidence provided to support the judgement that the criteria for recognition had been reached. We challenged the achievability of management's forecast taxable profits and assumptions made over the future reversal of deferred tax assets and liabilities and reviewed management's stress and scenario analyses over the likelihood of future taxable profits. <p>We evaluated and tested the disclosures made in the financial statements in relation to deferred tax.</p>
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2021
<ul style="list-style-type: none"> • Audit Committee Report, page 90 • Note 1.2(1) Tax, page 126 • Note 7: Tax, page 135

Impairment of investment in subsidiaries (company)

Nature of the Key Audit Matter
<p>An annual impairment indicators assessment is performed for each of the company ' s investments in subsidiaries. The sale of the retail banking business in France, for which a framework agreement was signed in November 2021, and the ongoing restructuring within the company's largest subsidiary, HSBC Continental Europe (' HBCE '), is considered by management to be an indicator of impairment.</p> <p>An impairment test was performed for the company ' s investment in HBCE using a value in use (' VIU ') model to estimate the recoverable amount. The recoverable amount was higher than the carrying value for this investment and therefore no impairment was recorded. The investment in HBCE amounts to £4.3bn as at 31 December 2021.</p> <p>The methodology in the VIU model is dependent on various assumptions, both short term and long term in nature. These assumptions, which are subject to estimation uncertainty, are derived from a combination of management ' s judgement, experts engaged by management and market data. The significant assumptions that we focused our audit on were those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on the recoverable amount. Specifically, these included forecast cash flows for 2022 to 2026, capital requirements, long term growth rates and discount rates.</p>
Matters discussed with the Audit Committee
<p>We discussed the appropriateness of methodologies used and significant assumptions with the Audit Committee, giving consideration to the group's strategy. We discussed the sensitivity of the impairment assessment to the key assumptions, in particular the forecast cash flows and the discount rate.</p> <p>We also discussed the disclosures made in relation to investment in subsidiaries, including the use of sensitivity analysis to explain estimation uncertainty and the conditions that would result in an impairment being recognised.</p>
How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>We tested the control in place over the forecasted cash flow assumptions used to determine the recoverable amounts. We assessed the appropriateness of the methodology used, and the mathematical accuracy of the calculations, to estimate the recoverable amounts. In respect of the significant assumptions, our testing included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Challenging the achievability of management's forecast cash flows; • Obtaining and evaluating evidence where available for critical data relating to significant assumptions, from a combination of historic experience and external market and other group financial information; • Assessing whether the cash flows included in the model were in accordance with the relevant accounting standard; • Assessing the sensitivity of the VIU to reasonable variations in significant assumptions, both individually and in aggregate; and • Determining a reasonable range for the discount rate used within the model, with the assistance of our valuation experts, and comparing it to the discount rate used by management. <p>We evaluated and tested the disclosures made in the financial statements in relation to investment in subsidiaries.</p>
Relevant references in the Annual Report and Accounts 2021
<ul style="list-style-type: none"> • Audit Committee Report, page 90 • Note 1.2(a) Consolidation and related policies, page 119 • Note 18: Investment in subsidiaries, page 156

How we tailored the audit scope

We performed a risk assessment, giving consideration to relevant external and internal factors, including Covid-19, climate change, geopolitical and economic risks, relevant accounting and regulatory developments, the group's strategy and the changes taking place across the group. We also considered our knowledge and experience obtained in prior year audits. As part of considering the impact of climate change in our risk assessment, we evaluated management's assessment of the impact of climate risk including their conclusion that there is no material impact on the financial statements. In particular, we considered management's assessment of the impact on ECL on loans and advances, the financial statement line item we determined to be most likely to be impacted by climate risk. Management's assessment gave consideration to a number of matters, including the HSBC Holdings plc climate stress testing performed in 2021.

Using our risk assessment, we tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

HSBC Bank plc is structured into five divisions being Markets & Securities Services, Global Banking, GBM Other, Commercial Banking and Wealth and Personal Banking, which are supported by a Corporate Centre. The divisions operate across a number of operations, subsidiary entities and branches ('components') throughout Europe. Within the group's main consolidation and financial reporting system, the consolidated financial statements are an aggregation of the components. Each component submits their financial information to the group in the form of a consolidation pack.

In establishing the overall approach to the group and company audit, we scoped using the balances included in the consolidation pack. We determined the type of work that needed to be performed over the components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('component auditors').

As a result of our scoping, for the group we determined that audits of the complete financial information of the UK non-ring-fenced bank ('UK NRFB') and HSBC Continental Europe (HBCE) were necessary, owing to their financial significance. We instructed component auditors, PwC UK and PwC France to perform the audits of these components. Our interactions with component auditors included regular communication throughout the audit, including the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters and formal clearance meetings. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK NRFB significant component.

We then considered the significance of other components in relation to primary statement account balances and note disclosures. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For five components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and company level analytical review procedures.

Certain group-level account balances were audited by the group engagement team.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

Financial statements - group

Financial statements - company

Overall materiality	£218 million (2020: £222 million).	£140 million (2020: £142 million).
How we determined it	1% of Tier 1 capital.	1% of Tier 1 capital.
Rationale for benchmark applied	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.

Tier 1 capital was also used as the benchmark in the prior year. The basis for determining materiality was re-evaluated and we considered other benchmarks, such as profit before tax. Tier 1 capital is a common benchmark for wholly owned banking subsidiaries, because of the focus on financial stability. Tier 1 capital was determined to continue to be an appropriate benchmark given the importance of this metric to the HSBC Bank plc decision making process and to principal users of the financial statements, including the ultimate holding company HSBC Holdings plc.

For each component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that is less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across components was £9 million to £130 million. Certain components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2020: 75%) of overall materiality, amounting to £164 million (2020: £166 million) for the group financial statements and £105 million (2020: £106 million) for the company financial statements. In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £11 million (group audit) (2020: £7 million) and £7 million (company audit) (2020: £7 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the group's and the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting, including the impact of external risks including Covid-19 and climate change risks.
- Understanding and evaluating the group and company's financial forecasts and stress testing of liquidity and regulatory capital, including the severity of the stress scenarios that were used.
- Reading and evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the group's and the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the group's and the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic Report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Report of the Directors

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic Report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2021 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic Report and Report of the Directors.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below. Based on our understanding of the group and

industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to the Financial Conduct Authority's ('FCA') regulations, the Prudential Regulation Authority's ('PRA') regulations, UK Listing Rules, Pensions legislation, Anti-Bribery and Corruption legislation, Anti-Money Laundering legislation and UK tax legislation, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries to increase revenue or reduce costs, creation of fictitious transactions to hide losses or to improve financial performance, and management bias in accounting estimates. The group engagement team shared this risk assessment with the component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or component auditors included:

- Review of correspondence with and reports to the regulators, including the PRA and FCA;
- Review of reporting to the Audit Committee and Risk Committee in respect of compliance and legal matters;
- Review of a sample of legal correspondence with legal advisors;
- Enquiries of management and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements;
- Obtaining legal confirmations from legal advisors relating to material litigation and compliance matters;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the determination of fair value for certain financial instruments, the determination of expected credit losses, impairment assessments of investments in subsidiaries and recognition of deferred tax assets (see related key audit matters above);
- Obtaining confirmations from third parties to confirm the existence of a sample of transactions and balances; and
- Identifying and testing journal entries meeting specific fraud criteria, including those posted with certain descriptions, posted and approved by the same individual, backdated journals or posted by infrequent and unexpected users.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of noncompliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditors-responsibilities. This description forms part of our auditors' report.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Appointment

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is seven years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2021.

Other matter

In due course, as required by the Financial Conduct Authority Disclosure Guidance and Transparency Rule 4.1.14R, these financial statements will form part of the ESEF-prepared annual financial report filed on the National Storage Mechanism of the Financial Conduct Authority in accordance with the ESEF Regulatory Technical Standard ('ESEF RTS'). This auditors' report provides no assurance over whether the annual financial report will be prepared using the single electronic format specified in the ESEF RTS.

Claire Sandford

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of **PricewaterhouseCoopers LLP**

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

21 February 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。